

日本女子大学大学院博士学位申請論文

少年行刑の歴史からみる知的障害者福祉の萌芽
ー浦和監獄川越分監における処遇に着目して

指導教授 坪 洋一 准教授

2019 年 3 月

日本女子大学大学院 人間社会研究科
社会福祉学専攻博士課程後期
学籍番号 11582002 末松 恵

目次

序章 本研究の目的と方法	5
第一節 本研究の目的と意義	5
第二節 研究課題の設定	8
1. 先行研究の検討	8
2. 社会福祉の歴史研究からの示唆	10
第三節 研究の方法—使用する史資料について	12
第四節 時期区分と本研究の構成	19
第五節 本研究における用語の説明	22
1. 知的障害者を表す用語について	22
2. 「幼年」、「未丁年」、「未成年」、「少年」	24
3. 懲治場、特設幼年監、特設少年監	24
第一章 監獄における知的障害者の存在	26
第一節 監獄への精神病者の収容	26
1. 明治初頭における瘋癲者・精神病者の監獄収容	26
2. 監獄における精神病者の位置付け	30
第二節 精神病者処遇の経過と精神病者における知的障害者の分離	32
1. 監獄における精神病者処遇の経過	33
2. 「低脳者」概念の出現	34
第三節 監獄事業における幼年監獄の建設と教育処遇の推進	37
1. 幼年監獄建設の背景	37
2. 懲治場における「強制教育」の推進	38
第二章 川越分監・熊谷分監懲治場における幼年者処遇と知的障害者：第1期 1902（明治35）年～1908（明治41）年	42
第一節 浦和監獄川越分監懲治場における幼年者処遇の概要	42
1. 川越分監の幼年監獄指定	42
2. 処遇方針	43
3. 職員体制	45
4. 処遇の実際	47
第二節 浦和監獄川越分監・熊谷分監における知的障害者処遇	51

1. 川越分監における「薄弱なる児童」の把握	51
2. 熊谷分監における補助級（低能組）の取りくみ	56
第三節 精神病医学者による熊谷分監収容者の調査	63
1. 調査の位置づけ	64
2. 調査の概要	65
3. 三宅博士による考察	68
第四節 懲治場における知的障害者処遇に関する考察	69
第三章 川越分監特設少年監における少年処遇と知的障害者：第2期 1909（明治 42）年 ～1921（大正 10）年	75
第一節 監獄法施行下における少年行刑の新枠組みと知的障害者	76
1. 刑法の改正と監獄法の制定	76
2. 監獄法の特徴と知的障害者処遇にかかわる事項	77
3. 明治 40 年代における知的障害者施策に関する動向	79
第二節 川越分監特設少年監における少年処遇の概要	82
1. 処遇方針	83
2. 職員体制	85
第三節 川越分監特設少年監における知的障害者の把握	85
1. 『少年受刑者ノ統計及処遇一斑』の概要	86
2. 『少年受刑者ノ統計及処遇一斑』における統計項目の変化の特徴	86
3. 『少年受刑者ノ統計及処遇一斑』における知的障害者に関する統計項目の出現	88
第四節 川越分監特設少年監における知的障害者処遇の経過	90
1. 知的障害者処遇の契機	90
2. 知的障害者数の変化と概念規定	91
3. 知的障害者に対する教育処遇の展開	94
第五節 「少年受刑者に関する特殊研究」における低能者研究	101
1. 低能者研究の目的	101
2. 低能者研究の方法	102
3. 低能者研究－内面的・個別的要素に関する把握	105
4. 低能者研究－外部的・環境的要素に関する把握	113
5. 低能者研究における「低能少年犯罪者教育の方針」「訓育の標準」の掲出	120

第六節	川越分監特設少年監における知的障害者に対する処遇方針の策定経過	121
1.	知的障害者に対する処遇方針の策定経過	121
2.	知的障害者施策に影響を与えた他の事象	123
第七節	川越分監特設少年監における知的障害者処遇に関する考察	124
第四章	川越少年刑務所における少年処遇と知的障害者：第3期 1922（大正11）年～1925（大正14）年	137
第一節	1922（大正11）年少年法の制定と川越少年刑務所における少年処遇	137
1.	少年法制下における少年行刑の概要	138
2.	職員体制と処遇方針	139
第二節	川越少年刑務所における知的障害者処遇	141
1.	川越少年刑務所における知的障害者の数	141
2.	川越少年刑務所における知的障害者処遇の実際	142
3.	「心神耗弱者」の八王子支所への分離	143
第三節	監獄事業における知的障害者施策に関する言説	144
1.	監獄事業における知的障害者施策に関する言説	144
2.	川越少年刑務所における知的障害者処遇の位置づけ	146
第四節	川越少年刑務所における知的障害者処遇に関する考察	147
第五章	八王子少年刑務所における知的障害者処遇：第4期 1926（大正15/昭和元）年～1929（昭和4）年	152
第一節	八王子少年刑務所の概要	152
1.	「特殊少年刑務所」設置の経緯とその目的及び背景	152
2.	職員体制及び施設設備	154
第二節	八王子少年刑務所における知的障害者処遇	155
1.	八王子少年刑務所における知的障害者に対する実態調査	155
2.	処遇方針	158
3.	処遇の実際	159
第三節	八王子少年刑務所における知的障害者処遇の経過	162
1.	身体状態の変化	163
2.	精神状態の変化	163
第四節	八王子少年刑務所における知的障害者処遇に関する考察	165

終章 少年行刑の歴史と知的障害者福祉の萌芽	172
第一節 少年行刑における知的障害者福祉の萌芽に関する考察.....	172
1. 川越分監懲治場から八王子少年刑務所に至る知的障害者処遇の展開	172
2. 処遇上に見出された価値理念	176
3. 少年監獄における知的障害者処遇の社会的意味.....	178
第二節 結論と本研究の課題	182
年譜	185
註	186
参考文献	212
参考文献（雑誌史料）	222
謝辞.....	227

序章 本研究の目的と方法

第一節 本研究の目的と意義

近年、社会福祉専門職の職域は、従来の福祉分野にとどまらず、労働・教育・司法・保健医療等へと拡大されつつある。とりわけ、福祉分野と司法分野との連携・協同という古くて新しい課題が注目されている。明治大正期における更生保護の実践にみられるように、司法領域における福祉的対応の歴史は古い。近代初頭の行刑や感化矯正のもとでなされた知的障害者処遇には、処罰にとどまらない福祉的な視点や発想もみられた。にもかかわらず、知的障害者福祉研究においては、当時の処遇に関する検討は十分になされていない。福祉と司法との連携・協同が模索される現在、福祉的な視点と司法的な視点とが未分化であった近代初頭の知的障害者処遇からはいかなる示唆が得られるだろうか。本研究は、こうした背景をふまえつつ、浦和監獄川越分監における萌芽的な知的障害者処遇の形成過程を解明することによって、知的障害者福祉研究の進展に貢献することを目的とする。知的障害者福祉研究に対して本研究がいかなる貢献をなしうるかについては後述する。まず浦和監獄川越分監を研究対象として取り上げた理由を述べると、第一に、川越分監が幼少年囚の成人囚からの分離を目的に建設された、わが国最初の幼年者（16歳未満）対象の監獄であるためである。第二に、川越分監では監獄改良の主眼とされていた少年教育が実験的に試行され、「先進川越」として他の少年監のモデルとされたためである。第三に、「低能児特別教授」等、知的障害者に対する独自の処遇がいちはやく実施されたためである。

次に、本論に先立ち、基本用語について説明する。本研究では「知的障害者福祉」を、知的障害者に対する「処遇」の現代的形態であり、発達保障やノーマライゼーションといった第二次世界大戦後に普及した種々の理念によって、戦前から継承されてきた知的障害者処遇の考え方や方法を「再編」したもの、と規定する。また本研究では、「処遇」という用語を、その時代ごとに理念や内容が変化する社会的な対人援助を指し示す概念として用いる。その他の用語については第五節に述べる。

周知のように「知的障害（者）」というカテゴリーが、社会福祉をはじめ、教育・医療等の分野で用いられるようになったのは比較的最近のことである。1998（平成10）年に「精神薄弱の用語の整理のための関係法律の一部を改正する法律」が成立・公布された。同法により、それまで用いられていた「精神薄弱」という用語が「知的障害」に修正された。

「精神薄弱」以前には「低能」、さらに、それ以前には「精神發育制止症」や「白痴」といった用語が使用されていた。

本研究では、こうした変遷をふまえ、今日では「知的障害者」というカテゴリーで括られている人々への処遇が、近代初頭において、いかなる関心のもとで、どのように形成されていったのかを明らかにしていく。先回りして述べれば、明治・大正期における知的障害者への処遇は、その発見、識別、測定、分類、治療、教育、馴致といった様々な実践的関心のもとで形成されていった。それらの実践的関心は、知的障害者を「どう認識するか」ならびに「どう処遇するか」の二つに大別することができる。こうした実践的関心が、当時における最先端の科学的な知識や技術と結びついて、具体的な取り組みが形づくられていったのである。

では、日本における知的障害者への関心は、どのような領域・対象において顕在化していったのであろうか。知的障害者福祉の形成を論じた研究では、その歴史過程に三つの領域が存在したことが指摘されている。たとえば留岡清男（1940）は、日本における児童問題が、行政の管轄によって恤救型（厚生省）・文政型（文部省）・行刑型（司法省）に三分され、領域ごとに異なった生い立ちや歴史をもつと述べている¹⁾。杉田裕は、留岡と同様に、知的障害者福祉の形成に関して、「施設や児童相談所のような福祉的面から考えられた流れ…、学校教育の中で精薄児の特殊学級や学校を造ってどう教育したかの流れ…、犯罪や非行の少年たちの中にいる精薄児をどう分類処遇してきたかの流れ」（杉田 1972:22）の三つの潮流を挙げ、「わが国の精薄の扱い方というのは、その意味で、社会事業の発展、学校制度教育方法の発展、行刑思想や行刑方法の発展とむすびつけなければ解釈できない」（同上）と記している²⁾。

本研究は、これら三領域における知的障害者福祉の形成のうち、とくに犯罪や非行少年中に存在した知的障害者に着目してその萌芽について明らかにしようとするものである。その理由は、監獄での処遇技術や知識が、感化院・教護院等における知的障害者処遇の形成に大きな影響を与えていったと考えられるためである。以下、この点について説明しておく。

犯罪や非行にかかわる少年たちへの福祉的対応は、1870年代末頃からの民間篤志家等による感化院建設を端緒とし、処罰や懲らしめに依らない教育的見地からの感化が試みられた。1900（明治 33）年には感化法が制定され、犯罪・非行少年への対応に法的根拠がもたらされるとともに、これがその後の公立感化院の全国的拡大の基礎となった。こうした

経過を辿って、大正期に入ると各感化院・矯正院において実態調査が実施され、非行少年に混じって存在していた多くの知的障害者への処遇が試行されていった³⁾。

他方で、明治中期、少年矯正の草創期において私立感化院の建設に携わった篤志家の多くは、監獄における幼年者処遇の体験をその後の事業展開の動機としており⁴⁾、実際に知的障害者の処遇に取り組んだ感化院事業者の多くは、感化救済施設の「前身」であり秩序維持の中心的制度であった監獄において、知的障害者処遇に携わっていた⁵⁾。ここからは、監獄事業の行刑過程における知識や技術が、感化院等における知的障害者処遇の形成に影響を及ぼしていたことがうかがえる。

それでは、知的障害者に対する実践的関心が高まっていくなかで、日本ではいかなる「知的障害者福祉」が形成されていったのであろうか。中野敏子（2009）によれば、日本における知的障害者福祉は、医学的、生理学的、心理学的視角による対象規定と入所型施設を中心とした処遇にその歴史的特徴があったとされる。他方で、北沢清司（1985）は、戦前の三宅鑛一ら精神医学者による疫学研究・実態調査が、知的障害者処遇にかかわる施設実践者と精神医学者・心理学者らとの結びつきを強めていったことを明らかにしている⁶⁾。北沢は、身体障害者福祉・精神障害者福祉との形成過程の違いを論じながら、知的障害者福祉は、「歴史的に『教育依存』という構造で対応してきた」と述べている。

以上のように、日本における知的障害者福祉の歴史的な特徴は、1) その対象規定において、医学・生理学・心理学が主導的な役割を果たしてきたこと、2) 入所・収容型の処遇を基調としてきたこと、3) 教育が重視されてきたこと、の三点に見い出すことができる。本研究では、このような歴史的な特徴がどのように形成されていったのかを明らかにしていく。

最後に、知的障害者福祉研究に対して本研究がいかなる貢献をなしうるかについて述べたい。後述するように、少年監獄では犯罪や非行にかかわる少年たちの中に多くの知的障害者が混在していた。そのため、特別な対応の必要性が認識され、独特の処遇法が試行された。そして、犯罪や非行という事象が知的障害者と深く結びついており、その背景としての貧困や差別・虐待などの社会的状況を含め、ある一定の特徴をもった処遇領域が形成された。感化行刑分野における知的障害者問題が、日本における知的障害者処遇の一潮流とされる理由はここにある。しかし、次節で詳述するように、この分野における研究の蓄積は十分とはいえ、「この問題の歴史的展開を整理する作業はこれまでのところ、着手されていない」（山田 2009：116）といわれるほどである⁷⁾。日本で最初の少年監獄である

浦和監獄川越分監をとり上げ、近代国家形成期における不良犯罪少年への対処とそこに存在した知的障害者処遇の形成過程を詳らかにすることによって、知的障害者福祉研究の深化と豊富化に貢献できるのではないかと考え、本研究に着手した次第である。

第二節 研究課題の設定

1. 先行研究の検討

明治・大正期の少年行刑における知的障害者処遇を扱った主な研究には、中野敏子と山田明による研究がある。また関連分野では、障害児教育・児童福祉の各研究分野において言及がなされている⁸⁾。ここでは、各研究をレビューし、それらの問題点をふまえて本研究の課題を設定する。

中野敏子は、明治以降の知的障害者施策の展開を整理し、「貧児教育、感化教育、そして公教育の中から『低能児・白痴』の分化が進み」、こうした経緯が「ひとつの救済対象問題として凝集されていく過程でもあった」（中野 1990 : 83）と分析した。さらに中野は、感化事業が「歴史的にもっとも早く分離処遇の道を歩んでいた」（同上）と指摘し、その契機は、感化院における「精神薄弱児の処遇困難であった」と述べている。また、富士川游による調査報告や内務省社会局『本邦社会事業概要』などを参照しながら⁹⁾、知的障害児の占める割合の多さが認識され、彼等の保護が「人種改良と不良少年、犯罪者並びに窮民の予防等」の見地から「社会国家の重大問題」であるとの認識を生み出し、「低能児」対策を認識させるきっかけとなったと記している。その一方で、精神医学者らは、『『白痴』問題を単なる医学治療教育領域にとどめず、広く貧困との関連で社会問題として公的責任をもって解決すべき対象であることを明確にした」（中野 1990 : 91）と述べている。

こうした中野の研究は、感化院処遇における精神医学者のかかわりを論じた点で示唆に富む。しかしながら、これらの記述は概説的なものにとどまっていることも否定できない。そこで本研究は、精神医学が知的障害者処遇の形成にどのように関わっていったのかをより詳しく論じることで、中野の研究を発展的に継承していく。

山田明（1983、1987、2009）は、精神薄弱児保護の必要が主張された論拠は不良少年における精神薄弱児の多さに求められたと指摘している。山田によれば、日本では大正期に入り、精神医学者らによって犯罪と精神薄弱との関連性が指摘され、次第にその論究の程度が大きくなっていったという。また、内務省地方局による『欧米感化院の概観』の発

行（1917）や、欧米における精神薄弱者調査・分類収容等に関する翻訳が「わが国の事業の方向づけの一助とされた」（山田 2009：120）と述べている。他方で山田は、浦和監獄川越分監発行の統計書『少年受刑者ノ統計及処遇一斑』を資料として用い、1914（大正3）年の統計においてはじめて「精神薄弱者問題」が関係者によって指摘され、特別な教育方法の必要性が主張されたと指摘する。また山田は、川越分監における低能者特別研究や低能者特別教授などの実践を取り上げ、「精神薄弱児に対する課題意識が不良少年中の精神薄弱児に対する特別な処遇を生み出し、ひいてはこの時期以降の精神薄弱児保護事業の進展に大きく寄与した」「この時代の貴重な先駆」（山田 1987:119）と評している。

こうした山田の研究は示唆に富むものであるが、いくつかの課題もある。上述のように山田は、1914（大正3）年にはじめて「精神薄弱者問題」に言及されたと指摘しているが、実際にはその6年前の1908（明治41）に、同じ浦和監獄が管轄する熊谷分監懲治場において「補助級（低能組）」が組織され、訓練的な教育がおこなわれている。さらに1904（明治37）年の統計書には、「薄弱なる児童」「脳症」などの文言が見出され、監獄関係者の知的障害（者）に対する萌芽的な意識の形成を読みとることができる。これらのことから、知的障害者に対する対応がいつの時点でどのように開始されたのかについて、史実を見直す必要がある。さらに本研究では、山田の考察ではふれられていない、個々の知的障害者の収容と保護にかかわる「身上調査」に言及するとともに、「数年の後に不活発なものとなった」とされる川越少年刑務所以降の教育実践についても検討する。

障害児教育研究の分野では、山崎由可里（1996）が感化教育における障害児童の顕在化について論じている。山崎は、感化院における教育理念・教育体制の構築過程を分析し、知的障害児の存在が組織的に見出されていく経緯を明らかにしている。他方で山崎は、浦和監獄熊谷分監懲治場「補助級（低能組）」を担任した池田千年に着目し、池田が精神病医学者としての専門性をベースに兵庫県土山学園での実践に携わったと指摘している。また池田の専門性が児童鑑別や入所児童調査等に発揮され、「科学的な児童の実態把握と実践上の困難を解決するための論点の提起」（山崎 2011：116）がなされたと述べている。池田医師は浦和監獄熊谷分監での知的障害者処遇を出発点として感化院での実践にすすんだ人物であるが、本研究では、池田の思想と実践を検討することで、精神医学の社会福祉への接近を理解していく手がかりとしたい。

児童福祉研究の分野では、泉順（1985）が、川越分監懲治場で編集・発行された『保護児童の研究』を取り上げて検討している。泉は、川越分監懲治場で推進された教育施策の

フィードバックとして用いられた統計表が「後の行刑が科学主義へ発展する萌芽」であったと評している。しかしその後の少年行刑期については考察の対象とされていない。同じく児童福祉研究分野の倉持史朗は、川越分監懲治場における 1) 組織、2) 処遇・教育方針・内容、3) 収容者の状況等について考察し、その特徴を「職員の高い教育的配慮の下に児童の処遇が行われていたこと、より端的に言えば、特別監の職員は自らの実践を『感化教育』と自認し」(倉持 2014 : 67) ていたと分析している。倉持はこれらの実践を、「後の児童保護事業へ繋がる先駆的事例」として位置づけたが、特別幼年監は刑法改正と規律主義・威嚇主義への修正の下に「教育的処遇に終止符が打たれた」(同上 71) として、泉と同様、その後の少年監での取り組みについてはふれていない。また、両者ともに知的障害者に特化した分析は行っていない。

以上、先行研究の成果と問題点をふまえて、本研究では次の二つの課題を設定する。

第一の課題は、少年行刑の展開と知的障害者施策との関連を整理しながら、少年監獄における知的障害者に対する認識の契機、認識の内容、処遇にかかわるアクター、障害把握の方法、処遇方針について実証的に把握することである。これを、1902 (明治 35) 年川越・熊谷両懲治場時代から、1909 (明治 42) 年川越分監少年監、1922 (大正 11) 年川越少年刑務所、1929 (昭和 4) 年八王子少年刑務所時代まで時系列に論じる。

第二の課題は、処遇の中に見いだされた価値や社会福祉的な認識の生成経緯について考察するとともに、知的障害者福祉の萌芽とみなしうる諸特徴を明らかにすることである。

2. 社会福祉の歴史研究からの示唆

これまでの議論では本研究の目的と課題を整理し、少年監獄における知的障害者処遇について考察することの意義について述べてきた。ここでは、少年監獄における知的障害者処遇という知的障害者福祉の「萌芽」の一つを検討することに関して、社会福祉の歴史研究からどのような示唆を得ることができるかを考察する。

社会福祉学の発展に大きな足跡を残した一番ヶ瀬康子は、社会福祉の歴史研究の視座について次のように説明している。一番ヶ瀬によれば、「社会福祉が生成、確立するためには、その前史として、慈善事業、社会事業が存在し、それらの相対的には独自の遺産を改変あるいは組みこみつつ、社会福祉が新たな特徴を以て展開する」(一番ヶ瀬ら 1981 : 8) という。ここで一番ヶ瀬は、社会福祉が成立する以前には、それに先行する枠組みにおいて、なんらかの援助活動が営まれ展開されていたのであり、これらが社会福祉を成立させる素

地となったという連続性を示唆している¹⁰⁾。くわえて一番ヶ瀬は、このような歴史的な連続性ととも、時代ごとの福祉的営為の相対的独自性にも注意を向けるよう促している。本研究においても、社会福祉の歴史にみられる連続性と独自性という、一番ヶ瀬が示唆する歴史認識を継承していく。

他方で、戦前の感化矯正分野における歴史研究¹¹⁾では、現代の社会福祉に連なる視点の存在とその変節について、様々な史的解釈が示されてきた。

たとえば片岡優子（2011）は、監獄改良・免囚保護事業の先駆者である原胤昭を取り上げるなかで、現代的な社会福祉援助の方法に類似した取り組みが実践されていたとの解釈を示している。片岡は、基督教信仰に基づいた社会的弱者に対する人道思想が原の福祉実践の原点であると指摘するとともに、原の対人援助者としての支援方法に着目している。具体的には、1）個別面談の実施と傾聴、2）個人別の保護カードの作成と保護過程の記録、3）保護実績の統計と実践の評価、4）個々の事情や適性に応じた自立支援方針の策定などを挙げ、「ソーシャルケースワークが日本に導入される以前に、我が国の実情に即した先駆的な援助方法が実施されていた」との解釈を示している。

田沢薫（1999）は、「わが国の感化教育の原型を探る最初の取りくみ」である留岡幸助の思想と実践を取り上げるなかで、その現代性と時代的背景に伴う変節を見いだしている。田沢は、留岡幸助の事蹟を特徴づけるものとして、身分差別からの解放を主張した平等思想、懲戒を排した感化教育の実施、個の「独立自営」を掲げた実業教育、家庭的処遇をめざしたファミリーシステムなどを挙げ、ソーシャルワークの価値や方法が具体化されていく原初的な経緯について叙述している。その一方で田沢は、感化教育事業が国家的教育制度として整備される段階に至り、「独立自営」を掲げた留岡の教育理念が、「社会的要請による主旨の歪曲に甘んじ」て、大きく方向転換を余儀なくされたことを明らかにしている¹²⁾。

同じく留岡幸助の感化教育実践を取り上げた二井仁美（2010）は、開放処遇の理念をもって創立された家庭学校に閉鎖処遇が導入され、処遇困難者に対する施設からの分離・島行処分という対応に至ったことを取り上げている。ここで二井は、「感化教育の構造が島を必要とした」と記し、第二次感化法の施行による家庭学校の代用感化院指定が家庭学校の教育理念の変容を不可避なものとしたことを明らかにしている¹³⁾。

これらの先行研究からは、草創期における福祉実践が、新しい価値観を携え、旧来の考え方から脱していく取り組みであったとする史的解釈が示唆されている。またその実践は、

個人に「対面」しておこなうという新しい方法を以て遂行され、援助における個別性という原則を発見していく過程であったとする史的解釈が示されていることも確認できる。その一方で、これら福祉実践の進展によって、社会事業が制度づくりに対する影響力を備えると同時に、社会的要請によって、自身の福祉実践の思想や形態を変容させていく過程もあったとする史的解釈もみてとれる。すなわち、福祉的な実践は「社会的な性格」を有し、『人びとの福祉』と『社会秩序や社会目的』の双方に目的をおく¹⁴⁾（岩田ら 2013 : 96) という両義的な性格が歴史研究によって捉えられるようになった、ということである。

これらの史的解釈が示唆していることをふまえると、少年行刑における知的障害者処遇の経過を検討するに際し、犯罪少年への対処がいかなる国家施策の下で企図されたものなのかを考察する必要があるだろう。つまり、近代初頭における「国民統合」という課題の下、犯罪少年とそこに混在した知的障害者に対し、いかなる「統治」の論理が反映されたのかという問いである。上に記した通り、明治大正期における先駆的な実践が「社会的な性格」を帯びていく過程で、独自の思想や理念を変容させていく経過をたどったことが明らかにされている。本研究においても、知的障害者に対する福祉的な処遇のありようを詳らかにすると同時に、少年行刑の変遷とその下における知的障害者処遇を「良民」育成等の国家的施策との関連から分析し、その社会的意味をとらえていく必要がある。終章では、社会福祉の両義性に関するこれらの視点をふまえて知的障害者福祉の萌芽について考察するとともに、少年監獄における障害者処遇の社会的意味について考察をおこなう。

第三節 研究の方法―使用する史資料について

本研究は史資料・文献に基づく実証的な研究である。本研究は、監獄運営や処遇経過をとりまとめた行政文書である「年次統計書」を中心に分析し、監獄協会・国家医学会が発行する学会誌、文献等を用いて史実を補っていくこととする。

施設処遇を検討する際、個々人に対する働きかけの経過が重視されるのは言うまでもないが、本研究分野においては、現存する資料は少なく個人情報に深くかかわる事象にはなかなか接近し得ない¹⁵⁾。これは、刑事施設における個人情報の管理が厳しくなされ、一次資料の開示が制限されているからである。本研究においても、すでに公にされているものを中心とせざるを得ないが、こうした資料上の限界をふまえつつ、他の資料で補強して論証を進めたい。

まず中心となるのは、懲治場設置以降に刊行がはじめられた犯罪少年の調査と収容者処遇を分析した年次統計書（一次資料）である（表 1）。この統計書は、再犯防止を目的としてまとめられたもので、処遇方法や矯正結果とともに少年収容の要因となる生育環境や就学状況などが詳しく記録されている。知的障害者処遇の報告からは、知的障害者が犯罪少年の分析のうちに見出され、次第にその関心が拡大されていったことが読みとれる。分析にあたっては、これらの統計書を経年的にフォローしながら、その出現のありようを具体的に把握していくことを軸とする。先行研究の検討で記した通り、この分野における知的障害者処遇を本格的に扱った研究は少なく、年次統計書に記された知的障害者にかかわる史実を整理し検討していくことが基本的な作業となる。

他方で、これらの行政文書に関しては、客観性・妥当性という観点からふまえておくべき点がある。田端光美は明治期における統計事業の展開を概観し、「当時のわが国統計学はドイツ国状学からの影響が大で、当然それは、国家の政治・行政上の目的をもった官庁統計が中心であった」（田端 1985：3）と述べている。また、「統計が行政効果を示すものであり、また行政上の指導監督に資するということ」（同上）が目的とされ、「行政擁護の役割さえ担った」（同上）と指摘する。田端は、「実証的研究として社会統計学が確立」（同上 4）されるのは 1900 年代以降のことであり、「わが国の場合はいちじるしく立ち遅れていた」という¹⁶⁾。川越分監における統計編纂作業は、日本の統計学の近代化過程と同時期にすすめられており、田端が指摘するこれらの状況を意識して検討する必要がある。また当時幼年監では、犯罪少年の感化遷善が犯罪防止の要旨とされ、つねに出監後の悔悛と再入監率の成績が問われていた。したがって、報告や分析に際し、国家や主務官庁を意識した操作が含まれる可能性が排除できず、資料としての客観性が十分であるとは言えない。これらのことから、本資料はある一定の傾向や特徴を示唆しうるにすぎないという限界を自覚しつつ論じるものである。

ところで、本統計資料は、1909（明治 42）年、1910（明治 43）年、1911（明治 44）年および 1913（大正 2）年の統計書が欠落している。1909 年～1911 年統計書については、この時期が懲治場の廃止と特設少年監への切り替え時期であり、早崎典獄の更迭も重なって、編纂されなかった可能性が推察される。また、1913（大正 2）年についてはこれまでに見つかっていない。それゆえ 1914（大正 3）年版に掲載された累年統計欄の 1913（大正 2）年の数値を参照して、これを補うこととする。

また、川越児童保護学校¹⁷⁾ 発行の『生徒統計表』『保護児童ノ研究』『保護児童ノ研究 第

三回報告』『保護兒童ノ研究 第四回報告』の4文献、浦和監獄発行の『少年受刑者ノ統計及処遇一斑 明治四十五年大正元年』三浦貢講述 川越分監少年受刑者ノ処遇』の2文献、川越少年刑務所発行の『沿革誌』には、出版年が記されていない。これに対し本研究では、引用に正確を期すために、これらの文献に仮に出版年を付することとする。川越兒童保護學校発行の4文献については、調査の対象年をふまえ、発行年が記されている『保護兒童ノ研究 第二回報告』（1906年発行）に合わせて前後に刊行された文献の発行年を表記するとともに、不確実性を示す疑問符（?）をつけて表記する。浦和監獄発行の2文献も同様に、1915年に発行された『少年受刑者ノ統計及処遇一斑大正三年報告』に合わせるかたちで、発行年に疑問符を付して表記している。川越少年刑務所発行の『沿革誌』については、n.d.と記した¹⁸⁾。

表1 本研究で用いる主な資料―年次統計書及び報告書等

種類	資料名	調査対象年	発行年	発行者	概要・その他
年次統計及び報告書	川越分監幼者統計表	1903 (明治36)	1903 (明治36)	浦和監獄川越分監	・一次資料(『史料集成』にも一部所収されている)
	生徒統計表(明治三十七年十二月末日調査)	1904 (明治37)	1904? (明治37)	川越児童保護学校	・第1期 川越分監懲治場、特設幼年監時期である。
	保護児童ノ研究(明治三十八年十二月末日調査)	1905 (明治38)	1905? (明治38)	川越児童保護学校	・典獄/早崎春香、分監長/早川直亨、医師/山田賢次、教育主任/山本彌四郎(ほか)、各科目担当教員が執筆している。
	保護児童ノ研究 第二回報告(明治三十九年十二月末日調査)	1906 (明治39)	1906 (明治39)	川越児童保護学校	・川越児童保護学校名で刊行。研究報告書と統計の二部で構成。
	保護児童ノ研究 第三回報告(明治四十年十二月末日現在)	1907 (明治40)	1907? (明治40)	川越児童保護学校	・※印の文献は発行年が記載されていないので、1906年発行の第二回報告に合せるかたちで、前後に出された文献の発行年を表記することとする。()内に記した。
	保護児童ノ研究 第四回報告(明治四十一年十二月末日現在)	1908 (明治41)	1908? (明治41)	川越児童保護学校	
	少年受刑者ノ統計及処遇一斑 明治四十五年大正元年	1912 (大正1)	1913a? (大正2)	浦和監獄	・一次資料(『史料集成』にも一部所収されている)
	三浦貢講述 川越分監少年受刑者ノ処遇	1912~14(大1~3)	1913b? (大正2)	浦和監獄	・第2期 川越分監特設少年監獄期である。
	少年受刑者ノ統計及処遇一斑 大正三年	1914 (大正3)	1915 (大正4)	浦和監獄	・典獄は、三浦貢・白井勇松である。山本彌四郎が懲治場時代に引続き収容者教育を行っている。
	少年受刑者ノ統計及処遇一斑 大正四年(第四回)	1915 (大正4)	1916 (大正5)	浦和監獄	・発行者は浦和監獄となっている。
	少年受刑者ノ統計及処遇一斑 大正五年(第五回)	1916 (大正5)	1917 (大正6)	浦和監獄	・構成は、1)「受刑者に関する統計」、2)「処遇研究」、3)「特殊研究」の三部からなる。
	少年受刑者ノ統計及処遇一斑 大正六年(第六回)	1917 (大正6)	1918 (大正7)	浦和監獄	・1914年から1917年にかけては、知的障害者に関する身上調査・鑑別・検査・実験などが取り組まれ、詳細な研究報告がなされている。ここには、知的障害者の顔写真の他、知的障害者が描いた絵や文章が掲載されている。
	少年受刑者ノ統計及処遇一斑 大正七年(第七回)	1918 (大正7)	1919 (大正8)	浦和監獄	
	少年受刑者ノ統計及処遇一斑 大正八年(第八回)	1919 (大正8)	1920 (大正9)	浦和監獄	・※で記した文献は、発行年が記載されていないので、1915年に発行された大正三年報告に合わせるかたちで仮に発行年を表記している。()内に記した。
	少年受刑者ノ統計及処遇一斑 大正九年(第九回)	1920 (大正9)	1921 (大正10)	浦和監獄	
	少年受刑者ノ統計及処遇一斑 大正拾年(第拾回)	1921 (大正10)	1923 (大正12)	川越少年刑務所	
	少年受刑者ノ統計 大正拾壹年(第拾壹回)	1922 (大正11)	1924 (大正13)	川越少年刑務所	・一次資料である。
	少年受刑者ノ統計及彙報 大正十三年號	1923~24(大正12~13)	1925 (大正14)	川越少年刑務所	・第3期 司法省直轄の少年刑務所期である。少年法において、14歳以上18歳未満の刑事処分者を対象とする。
	少年受刑者ノ統計及彙報 大正十四年號	1925 (大正14)	1926 (大正15)	川越少年刑務所	・所長は、山崎治平→坂梨森太郎→向島鐵之助へと変遷した。
	少年受刑者ノ統計及彙報 大正十五年昭和元年號	1926 (大正15)	1927 (昭和2)	川越少年刑務所	・統計・受刑者研究資料の二部構成は変わらないが、統計に関する研究・解説はみられなくなる。
	少年受刑者ノ統計及彙報 昭和二年號	1927 (昭和2)	1929 (昭和4)	川越少年刑務所	・知的障害者処遇に関する叙述も、人数を記したものだけとなる。
	収容者ノ処遇并統計一斑 昭和四年一月	1926~28(昭和1~3)	1929 (昭和4)	八王子少年刑務所	・一次資料。心神耗弱者処遇が記される。
沿革等	沿革誌		n.d.	川越少年刑務所	・川越囚獄から埼玉県川越支署を経て浦和監獄川越分監・幼年監指定までの経緯が記されるとともに、獄舎の移転・改築に関わる地域住民との関係などについても記述されている。
	川越少年刑務所沿革沿革		1953 (昭和28)	川越少年刑務所	
	八王子医療刑務所沿革誌		1970 (昭和45)	八王子医療刑務所	・八王子少年刑務所の設置から医療刑務所に拡大していく経緯。
その他の文献	ひとり子の園		1933 (昭和8)	児童自治会	・分監教師による実践回顧筆記
	保護教育		1911 (明治44)	宝文館	・教育顧問を務めた上田久吉(秋水)による川越実践に関する考察。

・1909(明治42)年、1910(明治43)年、1911(明治44)年および1913(大正2)年の統計資料はこれまでにみつからない。

統計書を補うものとして、大日本監獄協会が発行する『大日本監獄協会雑誌』（1889 年～1898 年）、警察監獄学会が発行する『監獄雑誌』（1889 年～1889 年）、および両者が合併して結成された監獄協会が発行する『監獄協会雑誌』（1882 年～1922 年）・『刑政』（1922 年～1929 年）を用いる（表 2）。これらはいずれも月刊誌である。

大日本監獄協会は 1888（明治 21）年、内務省参事官宇川盛三郎を主幹とし、内務省警保局清浦圭吾・小原重哉を中心に発足した団体である。『監獄協会雑誌』の執筆者には、小崎弘道、田口卯吉、伊藤博文、山尾庸三らが会員として名を連ね、官報、在監人数等各種統計、論説、海外文献翻訳、海外監獄見聞録、地方監獄視察報告、出獄事業等多方面の著述が掲載されている。「日本における矯正・更生保護・慈善事業等の関係雑誌として草分け的存在であると同時に、月刊誌としても日本有数の歴史を有するジャーナル」（倉持 2012：92）とされる。警察監獄学会は 1889（明治 22）年、磯村政富によって設立され、小河滋次郎、久米金福、清浦奎吾らの賛助後援を受けて設立された。倉持は、「ゼーバッハと小河を中心とするドイツ系監獄学の学理を普及させるための媒体として本誌を位置づけることができる」（同上 94）と考察している。これらの雑誌には、監獄実務者・研究者・官僚・社会事業家等によって寄稿された研究論文・翻訳・報告・統計等が掲載されており、当時推進されていた監獄改良運動を牽引し、明治後期の行刑政策における「先覚的役割」（小澤 2014：258）を果たしたという。矯正協会は、「協会の設立が…真に我監獄改良事業の母体とな」（刑務協会 1943：603）ったと記している。また、倉持が指摘するように、「少年行刑や更生保護、感化教育などの児童・司法福祉に関する先行の史的研究が『大日本監獄協会雑誌』の論考等から多くの示唆を受けて」（倉持 2012：88）おり、『日本近世行刑史稿 下』（刑務協会編 1943）、『少年懲戒教育史』（重松 1976）、『少年矯正の近代的展開』（矯正協会 1984）など、少年行刑史にかかわる基本文献には、これらの雑誌からの引用が多数なされている。

明治期における監獄事業の具体的史実を伝える資料は少なく、これらの雑誌によって当時の監獄事業の動向や思想潮流、各地方監獄における具体的な処遇の様子を把握しうる。とくに、知的障害者が監獄において処遇の対象とされていく過程で、誰がなにをどのように問題視したのかに関する貴重な情報が含まれている。ただし、これらの雑誌についても、史実の裏付け・信憑性という面で十分に客観性が担保されているとはいえない。歴史事実を確認する補助的な資料という自覚をもって用いる。さらに児童研究雑誌（『児童研究』日

本教育研究会発行)、精神医学関連の学術誌(『国家医学会雑誌』国家医学会発行)等を利用して史実を補っていく。

監獄事業の歴史的変遷を叙述した代表的文献は、『日本監獄教誨史 上・下』(1927)と『日本近世行刑史稿 下』(1943)¹⁹⁾である。『日本監獄教誨史 上・下』(1927)は、真宗本願寺派本願寺、真宗大谷派本願寺によって、「現今の教誨制度を発生過程を闡明する」る目的で編纂され、各監獄の状況を、1)沿革、2)教誨・教育、3)在監者閲読図書、4)保護事業の体裁に統一してまとめられている。『日本近世行刑史稿 下』(1943)は、財団法人刑務協会が「施策及び学問研究の材料たらしむ」ために「各方面から行刑に関する史資料蒐集」をしたものである。本文献は、明治期以降の獄制近代化の経過や行刑施策に関する歴史事象が整序されるとともに、通達・伺・上申書・報告書・新聞記事等を多数掲載し、地方監・集治監を含む監獄事業の実態・様相を把握し得る貴重な資料集成としての一面を兼ね備えている。監獄事業の変遷に関する歴史事象はこれに依拠してすすめる。

表2 本研究で用いる主な資料—学会誌・学術誌他

種類	資料名	発行年	発行者	概要・特徴
学術誌 学会誌	警察監獄雑誌	1889～1899 (明治22～明治32)	警察監獄学会	・警察監獄雑誌—1889年警察監獄学会主管磯村松元が創刊した。目的は「警察監獄学本科講義録の外、更に之に関する一雑誌を発行する」、と説明されている。月一回発行され、小河滋次郎・留岡幸助等による論説、海外文献翻訳、統計、法令注解、出獄者事業、叙任辞令等を広く掲載した。なお本雑誌は、1889年の創刊号から監獄協会雑誌へ移行する10巻6号までに4回の名称変更をおこなっているが、本論では「警察監獄雑誌」と呼称する。
	大日本監獄協会雑誌	1888～1898 (明治21～明治31)	大日本監獄協会	・大日本監獄協会雑誌—1888年内務省取調局翻訳係・佐野尚を中心に、清浦奎吾、小原重哉、宇川盛三郎らの後援により設立される。事業目的に「監獄事業の改進黨」を掲げ、不良少年対策(感化教育事業)と出獄者の自立支援(独立自営)、貧民の救助と教育の奨励等とされる。雑誌は月一回発行され、「警察監獄学会雑誌」と比べて、地方監獄・感化院・出獄者保護事業等の実態や実践記録を多く含む。
	監獄協会雑誌	1899～1922 (明治32～大正11)	監獄協会	・監獄協会雑誌は、警察監獄雑誌と大日本監獄協会雑誌が合併して1899年7月に刊行された。刑政は、1922年11月以降これを引き継いだものである。
	刑政	1922～1935 (大正11～昭和10)	刑務協会	・知的障害者に関する記述は、「監獄衛生」の項目にみられ、明治38年以降徐々に増えてくる。 ・地方監獄の監獄医による精神病者に関する記述や片山国嘉・三宅鑛一ら精神医学者に拠る論考も多く掲載されている。
	国政医学会雑誌	1887～1890 (明治20～明治23)	国政医学会	・「国政医学会雑誌」(1887年創刊)のちに「国家医学会雑誌」「国家医学雑誌」、次いで「社会医学雑誌」と改称され、1932年7月まで継続された。月一回発行され、医事法理、衛生学、精神病学、伝染病学、教育生理学等多方面の論文が掲載されている。片山国嘉・呉秀三・三宅鑛一ら等による著述もここに見出される。
	国家医学会雑誌	1890～1916 (明治23～大正5)	国家医学会	・「低能者」に関する論述は、明治30年代後半から登場しはじめ、「不良少年調査報告」「低能児の注意力促進法」「低能と重聴」「精神の病的低能に就テ」等、教育学・犯罪学・衛生学・心理学・社会学等多方面から取り上げられている。
	国家医学雑誌	1917～1924 (大正6～大正13)	国家医学会	・精神病学が知的障害をいかなる言説で紹介し、知的障害者をどのような対象として位置づけたのか、その変遷経緯を雑誌記事から把握することができる。
	日本監獄教誨史 上・下	1927 (昭和2)	真宗本願寺派 本願寺、 真宗大谷派本願 寺 編	・近代行刑の展開を把握するために必要な基礎文献。「日本監獄教誨史」は、分監・支署を含む全112監獄の実態を、沿革、教誨・教育、在監者閲読図書、保護事業という5つの項目でまとめており、浦和監獄は各篇の6番目に登場する。
文献	日本近世行刑史稿 下	1943 (昭和18)	刑務協会	・歴代教誨師・教師の氏名・就任及び退職年月日という貴重な情報が記されている。

第四節 時期区分と本研究の構成

本研究は、1902（明治 35）年の浦和監獄川越分監に対する幼年監指定（懲治場設置）から、八王子少年刑務所に「心神耗弱者²⁰⁾」が分離される 1929（昭和 4）年頃までを 4 つの時期に分けて論じる。時期は行刑にかかわる諸法規の改編や訓令の公布等に応じて区分し、それぞれの時期における知的障害者処遇を分析する。この 4 期に区分したのは、知的障害者処遇がこれを包括する少年行刑の諸法規に規定されて変化しているからである。（表 3）

第 1 期は 1902（明治 35）年から 1908（明治 41）年までとし、浦和監獄川越分監懲治場（特設幼年監）における幼年者処遇期とする。ここでの幼年者とは、明治 14 年改正監獄則が規定する「懲治場に留置する幼年の者及び瘡啞者」（第 19 条 1）であり、さらにこの「幼年の者」とは、旧刑法が規定する「満 8 歳以上 16 歳未満の者²¹⁾」（第 79 条）である。また、川越分監に対する幼年監指定は 1902 年（明治 35）の司法省訓令による。

第 2 期は 1909（明治 42）年から 1921（大正 10）年までとし、浦和監獄川越分監特設少年監における少年処遇期とする。1907（明治 40）年に刑法が改正され、「14 歳に満たざる者の行為は之を罰せず」（第 41 条）と規定された。また監獄法はその第 2 条で、「18 歳未満の者」を「特に設けたる監獄」に拘禁すると定めた。これにより、収容少年は 14 歳以上 18 歳未満の者に変更された。なお本期の開始時期が監獄法施行時に一致していないのは、川越分監懲治場の少年監獄への移行が、1909（明治 42）年 7 月 23 日だからである（川越少年刑務所 n.d. : 14）²²⁾。

第 3 期は 1922（大正 11）年から 1925（大正 14）年までとし、川越少年刑務所における少年処遇期とする。1922（大正 11）年に少年法が制定され、浦和監獄川越分監は司法省直轄の川越少年刑務所となった。少年法では、保護処分における矯正院及び感化院への送致²³⁾と刑事処分における「監獄内の特に分界を設けたる場所」への拘禁が定められた。少年法施行におけるこれらの変更により、収容少年の「質的低下」がすすんだとされる時期である。

第 4 期は 1926（大正 15/昭和元）年から 1929（昭和 4）年までとし、八王子少年刑務所における知的障害者処遇期とする。1926（大正 15 年/昭和元）年、司法省訓令により、「特殊少年刑務所」の設置と「心身耗弱者」の八王子少年刑務所への移送が指示された。これは知的障害者に対する「社会適応性の恢復又は助長」が目的とされた。八王子少年刑務所

は、1951（昭和 26）年に医療刑務所に改称され（告示第 88 号）るが、それまでは「心身耗弱者」に対する処遇がなされていた。本研究では、研究目的に沿って、1929（昭和 4）年頃までの検討とするが、必要に応じてそれ以降の資料も参照する。

表3 本研究における時期区分および施設の名称			
時期区分	期間	施設の名称/位置づけ	根拠法令・法規
第 1 期	1902(明治35)年～ 1908(明治41)年	浦和監獄川越分監懲治場/特設幼年監 浦和監獄熊谷分監懲治場/特設幼年監	改正監獄則/司法省訓令
第 2 期	1909(明治42)年～ 1921(大正10)年	浦和監獄川越分監/特設少年監	監獄法
第 3 期	1922(大正11)年～ 1925(大正14)年	川越少年刑務所	少年法
第 4 期	1926(大正15/昭和元)年～ 1929(昭和4)年	八王子少年刑務所	刑法第39条第2項/少年法/ 司法省訓令行甲第1502号

以上の時期区分を踏まえ、以下では本研究の章構成について述べる。

第一章では、幼年監が建設される以前の監獄における知的障害者の存在について考察し、知的障害者が見いだされていく契機となった事象について検討する。一つめは、監獄と知的障害者との歴史的なかかわりについてである。1881（明治 14）年、改正監獄則に「刑期満限の後頼るべき所なき者」の収容が明記され、当時、精神病患者・瘋癲者の概念に包含されていた知的障害者・精神障害者が、監獄別房および懲治場へ収容された。これら精神病患者・瘋癲者の監獄収容にかかわる諸要素を、各県ごとに作成された「瘋癲人取扱規則」から分析していく。また、精神病患者が監獄においてどのような位置づけにあったのかに関して、小河滋次郎の論考などをもとに考察する。二つめには、精神病患者処遇の進展経過と精神病患者の概念に包含されていた知的障害者が、低能者という用語をもって分離されていた経緯について検討する。さらに三つめとして、幼年囚が成人囚から区別され、独立した幼年監の建設が求められていった背景と懲治場における教育処遇の推進について整理する。

第二章では川越分監・熊谷分監両懲治場における知的障害者処遇を検討する。はじめに、川越分監の幼年監指定に至る経緯をまとめ、次いで幼年者に対する処遇方針や職員体制等組織の概要、処遇方法の特徴について整理する。さらに、懲治場における統計書編纂とその分析にもとづく個別的な処遇が展開され、これらの推進によって、最初は医師によって、つづいて教師によって、「薄弱な児童」が発見されていった経過を明らかにする。また、熊谷懲治場における補助級（低能級）の設置に関する経緯を整理するとともに、「精神薄弱児

の一群」に対する「元良操練器」の試行によって、個々の低能児童の特徴が把握されていたようすを記していく。さらに、同時期に、三宅鑛一・池田隆徳ら精神病医学者による「不良少年調査」が実施され、知的障害にかかわる概念や分類法が提示されたことを述べていく。また、この調査が知能検査の実験的位置づけに在ったことを指摘する。

第三章では川越分監特設少年監における知的障害者処遇を検討する。ここでは、刑法改正と監獄法施行にともなう少年行刑の新しい枠組みについてまとめ、14歳未満の者は一律に責任無能力者とみなさることになった反面、14歳以上の者は自動的に刑事責任を有する者として扱われることとなり、これによって収容対象者の位置づけが大きく変化したことを述べる。また、監獄法に新たに規定された、「心身発育の状況に因り必要と認むる者」(第2条 第2・第3項)に関連した条項を取り上げ、その内容について考察する。次いで、特設少年監における少年処遇に関して、厳格で規律を重んじた階級処遇と学校教育方式が実施されたことを先行研究から明らかにするとともに、「教育勅語の聖旨」を指針として、良民育成を目的とした徳性の涵養と品性の陶冶が目指されたことを述べていく。

知的障害者処遇については、処遇の契機となった事象、知的障害者数の変化と概念定義の変遷、教育処遇の展開および「少年受刑者に関する特殊研究」における低能者研究の方法及び内容、知的障害者に対する処遇方針の策定経過について整理していく。知的障害者は、観察、実験、聞き取り、身上調査などをもって把握され、これら相互のかかわりのなかで処遇のありかたが摸索されていたことを確認する。また、少年監における日課や教育などの実践において、知的障害者福祉の萌芽にかかわる、新しい価値認識が見出せることを指摘する。

第四章では、川越少年刑務所における知的障害者処遇を検討する。少年法施行による収容対象者の変化に応じて、監獄関係者がその困難性を強く意識し、累犯・再犯等の深刻化が予測されていたことを資料から明らかにする。次いで、川越少年刑務所における少年行刑の概要について整理するとともに、知的障害者処遇に関しては、1922(大正11)年以降その人数は全体の4割近くを占め、そのことが収容者の「資質低下」の一因として認識されていたことを述べる。また監獄協会雑誌の記事を参照しながら、当時、監獄事業者の間で収容者中における知的障害者の数の多さや犯罪行為と障害との関連がさかんに取り上げられ、補助学級・特別教育等による分離処遇の実施や智能検査・環境調査などが拡大されていく情勢にあったことを論じる。そしてこれらは、知的障害者の利益として語られるだけではなく、「社会の幸福」の増進を図るものとして主張され、次期に実施される八王

子少年刑務所への施設分化・収容者選別の基因となっていたことを指摘する。

第五章では八王子少年刑務所における知的障害者処遇を検討する。はじめに八王子少年刑務所設置の経緯について整理し、次いで、「特殊少年刑務所」設置の目的と位置付けについて明らかにする。さらに、職員体制・施設設備・処遇方針をまとめるなかで、八王子少年刑務所における行刑が「心神耗弱者」に対する治療と教育を担い、「科学的」治療方法が試行されていたことを述べる。さらに資料から、収容者の生育・家庭を離れた年齢・父母を失った時期・就学状況など収容者の実態を把握するとともに、処遇の経過については、明確に「心神耗弱者」に対する「科学的治疗」「治療教育」という方針が打ち出され、「非強制」を原則とした個性的処遇が実施されたことを指摘する。また、医学・教育学・心理学の各専門家が職員配置されると同時に専門的・科学的な設備機器が導入されたことを明らかにする。

終章では、以上の論証をふまえ、知的障害者福祉の萌芽についてまとめ、考察と結論を述べる。

第五節 本研究における用語の説明

1. 知的障害者を表す用語について

明治・大正期の監獄において、精神の働きに異変や不調和をしめす人たちを表す用語は多数存在し、警察監獄雑誌・大日本監獄協会雑誌上には、瘋癲白痴者、狂人、発狂者、瘋癲者、喪心者、癲狂者、精神病者、瘖啞者などの語句が見出される。状態を示す表現としては、「精神の発達一方に偏傾する不具者」「真意上の欠乏者」「受刑無能力者」などの記述が残されている。用語の変化を概観するならば、1896年（明治29）頃までは瘋癲者がもっとも多く見出されるが、これらは混在して用いられており、それ以降は徐々に精神病者が主流となっていく傾向が見受けられる。これらのことは、監獄収容者のなかに、精神障害者や知的障害者が含まれていたことを示すものである。

日本における法医学・精神病学を牽引し、東京府巣鴨病院医長も務めた片山国嘉は、「精神の障礙とは…汎く精神作用の病的異常を総称する」（片山 1900：311）と規定した上で、「瘋癲白痴と云う語は世間の慣用語であります、斯く瘋癲と白痴とを並べ称する際には、此の二つを合わせたものを精神病と云うのであります」（同上）と述べている。また、さまざまな精神病的状態を示す言葉として精神障礙を提案し、その理由を「障礙の意

味は広いから瘋癲も白痴も一時の無意識状態も総てのものを縫合して居り…、一番差支えの無い語」であると説明している。したがって、当時精神病医学研究では、知的障害（者）は精神病（者）という用語に包括されていたことが看取される。また、岡田靖雄は精神障害者の歴史を叙述するにあたり、知的障害者の存在に言及している。岡田は精神病的状態を、「心の働きのまとまりがかなりおおしく障害されて患者の言動にも異常があらわれるようなもの」（岡田 1986：88）と記し、「精神遅滞者にたいする独自の処遇が確立されていなかった戦前期については、精神遅滞者の大部分が精神障害者にふくまれていた」（同上 90）と指摘する。また北沢清司は、明治初頭における精神病医学研究の展開を整理し、精神病医学の知的障害（者）への接近について考察している。北沢によれば、知的障害に関する記述は 1876（明治 9）年、精神医学書の嚆矢的文献である『精神病約説』（神戸文芸訳）において、「痴呆」と訳出されて以後、「法医学での言及が盛んとな」（北沢 1985：218）り、白痴欠格条項との関係から「精神薄弱をどう診断するかがその主題」（同上）となったという。さらに、大正期にかけては脳の解剖学的研究がその中核となり、「脳における病変から、原因ならびに治療法を探っていこうとするもの」へ推移していったことを指摘している。ここからは、精神医学研究上の対象・課題として、知的障害（者）が捉えられていたことが示唆される。

これらのことから、明治期において知的障害者は、その症状や状態の多様さから、さまざまな呼称をもって認識されていたが、おもに「精神病者」という用語のなかに包含されていたものと考えられ、その後の白痴研究の進展や法医学上の概念整理とともに「中間心」「低能者」等のあらたな用語が生み出されていったことが理解される。以上のことから、本研究では、知的障害（者）に関して記述する際、その時代に使用されていた用語をもって記すが、1900 年頃までについては「精神病者」を用いることとする。したがって、本研究における「知的障害者」とは、このように歴史的に精神病者から区分されて存在するようになった、「低能者」「心身耗弱者」「精神薄弱者」等の総称として用いる。

他方で、本研究が対象としているのは、幼少年者を収容した監獄における知的障害者であるが、一般的な記述に際しては、知的障害児ではなく知的障害者と記している。これは、原史料の記述において、幼年者と成年者の違いが厳密に捉えられておらず、低能児・低能者が混合して用いられているからである。但し、原資料中に未成年者としての「低能児」を意識して記述されている場合は、史料に即した記述に変えている。

2. 「幼年」、「未丁年」、「未成年」、「少年」

本研究で用いる資料には、成年に達していない者を示す用語として、「幼者」・「未丁年者」・「未成年者」・「少年」などが混在して使われている。これらの用語は社会的背景や法規定によって、その意味合いや示す年齢の幅が変わっており、ここでそれらの説明をおこなう。

監獄則に「幼者」という用語が登場するのは、明治 14 年改正監獄則の懲治人を説明した条文からである²⁴⁾。すなわち、その第 19 条に、「懲治人と称するは左に記載したる者を云う」として、「1 刑法 79 条、第 80 条、第 82 条に従い懲治場に留置する幼年の者及び瘡啞者」と記された。その旧刑法 79 条には、懲治場に収容する者の年齢が、「8 歳以上…16 歳に満ざる者」と記され、さらに「満 20 歳に過ぎざる時間、之を懲治場に留置することを得」（第 80 条）と定められている。このことから、監獄則でいう「幼者」とは 8 歳以上満 20 歳未満の者であることがわかる。他方、旧刑法では「満 12 歳以上 16 歳に満ざる者」に対し、「是非の辨別」の有無によって懲治場留置か刑の「宥恕軽減」措置かを定めている²⁵⁾。これによって、当時の犯罪にかかわる未成年者は幼年囚と懲治人（8 歳以上 16 歳未満）に分けられ、さらに幼年囚は 12 歳以上 16 歳未満の者と 16 歳以上 20 歳未満の者に分けられたことになる²⁶⁾。

明治 30 年代後半になると、幼年囚・懲治人に加えて、「未丁年者」・「未成年者」などの用語が学会誌等に散見されるようになる²⁷⁾。これは幼年囚のうち、16 歳以上 20 歳未満の者に対して用いられたものである。その後、改正刑法（1907）が「14 歳に満たざる者の行為は之を罰せず」と定め、少年法（1922）が「本法に於て少年と称するは 18 歳に満たざる者を謂う」（第 1 条）と明記したことによって、少年受刑者の対象年齢は 14 歳以上 18 歳未満に定められた。

3. 懲治場、特設幼年監、特設少年監

本研究では、第 1 期と第 2 期において幼少年者を収容した監獄を次のように呼称することとする。

○第 1 期—浦和監獄川越分監/懲治場は、特設幼年監とする。

○第 2 期—浦和監獄川越分監/特設監は、特設少年監とする。

これらの施設の根拠法である司法省訓令（第 1 期）や監獄法（第 2 期）では、いずれも幼少年者を対象とした監獄を、「特に設けたる監獄」と記しており、これによる混乱や読み

違いを防ぐためである。また第 1 期における浦和監獄川越分監懲治場と特設幼年監、第 2 期に於ける浦和監獄川越分監と特設少年監は、同じ意味のものとして用いている。

なお、本研究は歴史研究であるため、「瘋癲者」「低能者」など、現在では使用されていない用語は原史料に基づき、そのまま使用している。また引用においては、読みやすさを考え、原則として常用漢字を用いた新仮名づかいに改めたほか、原文の意味内容を損なわない程度に句読点等を加えている。同様に、漢数字を算用数字に置きかえて表記した。

第一章 監獄における知的障害者の存在

<第一章のねらい>

本章では、幼年監獄が建設される以前の、監獄における知的障害者の存在について検討し、知的障害者というカテゴリーが形成されていく契機となった事象について論じる。第一節では、監獄と知的障害者との歴史的なかかわりについて述べるとともに、「精神病患者」が監獄においてどのような位置づけにあったのか、小河滋次郎の論考などをもとに論じる。第二節では、精神病患者への処遇が問題視され、監獄事業の本体において取り上げられていく経過を概観するとともに、精神病患者の概念に包含されていた知的障害者が低能者という用語をもって分離されていった経緯について分析する。第三節では、幼年囚が成人囚から区別され、独立した幼年監の建設が求められていった背景について整理する。さらに、その後、知的障害者を発見していく契機となった懲治場教育の進展経緯を概観する。

第一節 監獄への精神病患者の収容²⁸⁾

<第一節の概要>

本節では、明治初頭の監獄における知的障害者の存在について検討し、精神病患者に包含されていた知的障害者の監獄収容に至る理由や監獄での処遇場所等を、「瘋癲人取扱（取締）規則」などの分析から明らかにする。また監獄内において、知的障害者がどのような位置づけにあったのかについて、東京市養育院における精神病患者処遇を参照するとともに、監獄事業の中核を担った小河滋次郎の論考をもとに考察する。

1. 明治初頭における瘋癲者・精神病患者の監獄収容

(1) 別房留置

板原和子（2014）は、『警視本署達要纂』（1879）を分析し、明治初頭の瘋癲者・精神病患者への対応は、家族・親族による監護²⁹⁾、私宅における鎖鋼³⁰⁾、監獄への収容³¹⁾ という三通りの方法が採られたことを明らかにしている。また監獄への収容は、江戸時代におこなわれていた「入牢」という処遇が引き継がれたもので、身元の引取人がおらず、癲狂院も設置されていない地域における対処法であったと述べている³²⁾。

瘋癲者・精神病患者の監獄収容にかかわる経緯については、「瘋癲人取扱（取締）規則」や

県と内務省の間で交わされた伺・指令のやりとりから把握できる。「瘋癲人取扱（取締）規則」は、全国の道府県で制定されており、それぞれ独自の県令・訓令として公布されたものである。ここには、明治期における、瘋癲者に対する政策―鎖錮と監護が公に示されるところとともに、関係者（戸長・家族親族・警察・医師等）の責務が明記されている。これら各府県の「瘋癲人取扱（取締）規則」のうち、監獄送致が明記された条文を抜き出して整理したものが表 4 である。

これらの条文を検討した結果、精神病患者の監獄収容に関して、以下の特徴が確認された。

(1) 監獄へ送致される瘋癲人は、「己れの糊口すら尚且及難き情況」にあり、「引取人なき者」「不得止者」であった。

(2) 監獄への瘋癲人送致は、「狂暴」・「自他を傷害」といった「開放し難き」所為への対処であり、「路上徘徊する瘋癲人」は戸長役場へ引き渡された。

(3) 「費用を弁ずる能わざる者」に対しては地方税救育費が支弁され、本人の経済的事情だけでなく、「其家赤貧且親戚等に於て弁償し能わざるとき」等家の事情を考慮する府県もあった（大阪）（愛媛）。また、瘋癲人の監獄送致を「救護」「看護」として取り扱う県もあった。

(4) 監獄送致に関して、監獄看守がかかわる県も散見された。

(5) 瘋癲人について、「原籍不分明」「在籍未詳」「氏名を知れざる」者といった特徴が把握されていた。

(6) 「瘋癲人取扱規則」が警察法規などに明記されるのは 1881（明治 14）年以降のことであった。また、9 県中 4 県が瘋癲人の収容先を監獄の「別房」と記しており、内務省警保局も県の伺に対して、「不得止者に限り監獄別房に留置」する様に指示していた。

これらのことから、明治前期、住所不分明にして引取人のいない者の「自他を傷害」といった行為が警察の取締りの対象となり、その方策として監獄への送致がなされたことが確認される。他方で、収容先は「監獄別房」と記されている。では、この「監獄別房」とはいかなる場所なのだろうか。また、そこは当時の監獄事業においてどのような位置づけにあったのであろうか。

監獄別房への留置は、1881（明治 14）年に制定された改正監獄則の第 30 条に規定された制度である。条文によれば、留置対象者は、「刑期満限の後頼るべき所なき者」であり、「その情状に由り、監獄の別房に留め正業を営ましむることを得」と記されている。また

表4 明治前期における精神病者の監獄送致に関する規則、指令・伺

題目	掲載資料	発行者	日付	条文
第二款 官署の規定	『獄務指令録・甲』	内務省警保局 編	明治14年11月11日	愛媛県伺 発狂人の如きも富裕者に在りては充分看護行届候得共、貧困者に至りては己れの糊口すら尚且及難き情況にして、屋間は勿論夜間と雖も他人に雇われ雇賃を受け鑓に細煙を立る身なれば、看護の届くべきに非らず 又親戚隣保の者も看護するの力なき場合に於て其儘ままに致置候ては、忽ち戸主は刑法第426条(※注1)に処せらるるのみならず、人民保護の道にも差置候に付懲治場入の儀聴届区域を立て差置不若哉 指令 不得止者に限り <u>監獄別房</u> に留置き其費用をも弁ずる能わざる者は地方教育費を以て支弁すべし
第二款 癲癪人看護	『新潟県警察法規』下巻申	新潟県警察部	明治15年7月31日	新潟県達 癲癪人取扱心得 戸籍関係及入聚養育等之儀に付伺 第三条 痛啞者及癲癪人路上徘徊するを以て警察官不審の者と視認取押えたるも敢て有罪の者にあらざるを以て郡区役所戸長役場に引渡ししたるも原籍不分明なときは教育方如何可相心得哉。・・・地方税教育費を以て適宜救護取計うべし 第四条 暴行の所為ある者は <u>監獄別房</u> に入れ第三条指令同一に心得べし
第二十章 癲癪及被監視人 第一款 癲癪人取扱手続	『和歌山県警察規則』	和歌山県警察本部	明治18年9月11日	警第202号 第三条 癲癪人路上徘徊する時は親戚若くは故旧に引渡し後日看護上不都合なきを得するの受書を徴し置くべし 第四条 前号引取人なき者にして暴行または醜態を極め攔き難き者は之を監獄本支署に護送し同置内別房に留置きしむるの手続きを為すべし
第五章 癲癪 第一款 路上癲癪人取扱方	『現行警察令類纂』	福島県警察部	明治18年12月7日	(県) 戊第97号 路上狂癲人・・・若し在籍末詳親族の有無を知るに由えなきものは一般の行旅病人に準じ取扱ひ若し挙動狂暴に涉り開放し難き事状ありて通常の手続きを以て留置し能わざる場合は便宜 <u>監獄署</u> に付し留置候と心得べし 但本文取扱ひに属する費用は別途可下渡候條詳細取調其都度請求すべし
第五章 癲癪	『長野県警務規程』下巻	長野県警察部	明治19年7月8日	第一款 癲癪人取扱心得 本県第123号 第二款 癲癪人鎖鑰出願手続 本県布達甲第83号 第三款 狂暴なる癲癪人 取扱達第5037号 ・・・看護人なき癲癪人は戸長に引渡すべき筈に有之候所其狂暴にして自他を傷害する等の恐れある者に限り取押たる警察署又は分署に於て直に最寄監獄署に囑託し便宜其 <u>別房</u> に留置するを得べし (参考 典獄へ照会済)
第四章 癲癪人取扱項目	『大阪府警務規程・続』	大阪府警察本部	明治20年5月23日	本達乙第62号 項目 一 凡癲癪人徘徊するを認め又は警察署より其の引渡を受けたるときは所在地区戸長は本籍氏名を取り糺し、・・・本籍氏名を知れざる者は便宜救護し若暴行をなし救護なし難きものは <u>最寄監獄</u> に救護方囑託すべし 一 救護地の戸長は本人引渡しまでの費用計算簿を製し本籍戸長へ送付すべし 一 若し其家赤貧且親戚等に於て弁償し能わざるときは地方税教育費より支弁方請求すべし
第九章 人事 癲癪人鎖鑰取扱手続	『警務要録 第二編』	鳥取県警察部	明治18年7月7日	應警第64号 路上を徘徊する癲癪人住所不分明にして引取人なきものは現在地の戸長役場へ引き渡べし最も他に妨害を為す恐れあるものは <u>最寄監獄署</u> に送致すべし此旨相達候事 但監獄署に送致したるときは其氏名年齢模様等を記し在現地の戸長役場へ通知すべし
第五章 安寧 第五節 救援及び癲癪	『類纂石川県警察規則・上巻』	石川県警察本部 編	明治17年3月13日	路上発病人取扱心得 第五條 狂癲人及暗啞者にして到底頼るべき所之れなきものは、警察署分署繼を以て <u>小松監獄本置</u> へ引渡し仍ほ、新聞紙へ掲載広告の為め人相等詳細本署へ開申すべし。
第四款 癲癪人	『警務摘要』中編	長崎県警察部	明治24年8月7日	第六章 検視、行旅人病死、棄児、遺児、癲癪人 (県) 甲保第932号 癲癪人等にして道路其他の場所を彷徨し他人に対し兇暴危害の所為をなし・・・危害の所為難計ものは <u>監獄別房</u> に留置すべき旨御指令も有り候えども其監獄則改正の今日に於ては御指令にも難挽・・・然るに是等の類は近來往々生出・・・ 内務省指令甲第141号 癲癪人引渡方は何通其費は本籍地方税を以て支弁し看守方は適宜取計うべし

※ 注1 旧刑法第426条 「左の諸件を犯したる者は、二日以上五日以下の拘留に處し又は五十錢以上一圓五十錢以下ノ科料に處す」とし、その七項に、「発狂人の看守を怠り路上に徘徊せしめたる者」と記されている。
「出典:国立国会図書館デジタルサーチをもとに筆者作成。」下線は筆者による。

刑法附則（明治 14 年太政官布告第 67 号）32 条・33 条・47 条にも別房留置は定められ、ここでは、「監視に付する者」であって、「住居なく及び引取人なき時」に加えて、「住居遠地に在て帰着する資力なき者」がその対象とされた。重松一義は、この別房留置制度は、明治 5 年監獄則における刑余者保護規定³³⁾の流れをくむものであり、「再犯防止上からも切実に要請された」（重松 1976：177）と述べている。また、1895（明治 28）年の大日本監獄協会雑誌には、「無籍者、若しくは、引取人なき瘋癲者にして、自他を傷害し、危険を極むるものゝ取締は、警察官にても往々困難する趣にして、相当の保護法なきより一時監獄へ託し、取締を為さしめんとする場合なきに非ず」（不詳 1895：21）と記されている。

これらのことから、瘋癲者の監獄送致は、1881（明治 14）年の監獄則改正における「別房留置」の明記をひとつの契機としてすすみ、明治中期以降も実施されていたことが確認される。すなわち、監獄が江戸期からの「入牢」といった保安処分的役割を引き継ぎ³⁴⁾、さらに、別房留置という制度の設置により、「頼るべき所なき者」「住居なく引取人なき者」などの収容を規定したことで、身寄りのない瘋癲者の収容が公に認知されたのではないかと推察される。また、癲狂院の設置がすすまない地域では、「狂暴にして自他を傷害」する者への社会防衛的対応として、監獄別房が利用されたと考えてよいだろう。

（2）瘖啞者の収容場所—懲治場

監獄別房に加え、知的障害者にかかわる収容の場所として、懲治場が挙げられる。懲治場とは、刑事責任のない幼年者や尊属親による請願懲治者に対し、教誨と教育を目的として監獄内に設置されたものである。旧刑法ではその第 82 条に、「瘖啞者、罪を犯したる時は其罪を論ぜず、但情状に因り 5 年に過ぎざる時間、之を懲治場に留置することを得」と明記され、それを受けて 14 年改正監獄則に、幼年者と瘖啞者の懲治場収容が規定された³⁵⁾。この「瘖啞者」の意味内容に関して、重松一義は、「瘖啞者とは単に聾啞の児ではなく、心体に異常か欠陥があるため、他に危害を加え犯罪性を示す障害児であったものと推断される」（重松 1976：174）と述べている。その理由として重松は、1881（明治 14）年の懲治場出入者数に関する統計表において、「尊属親情願による留置者」が幼者と瘖啞者の二項目で人数集計されていることを挙げている。つまり重松は、「尊属親情願」の対象者は本来「放恣不良の者」（監獄則 18 条）と規定されているが、「手に負えない悪童」（重松 1976：173）を統計上、「瘖啞者」として取扱ったのではないかと推察しているのである³⁶⁾。

旧刑法・改正監獄則における「瘖啞者」規定については、山田明もこれに言及している。

山田は、明治 5 年監獄則では懲治人の種類が広範な内容を含む保安処分対象者を規定³⁷⁾していたにもかかわらず、14 年の改正後は瘡啞者という用語に限定されたことに着目し、「瘡啞者に類した障害者を含意したことも考えられる」（山田 2009 : 116）と指摘している。さらに山田は、1908 年（明治 41）に制定された監獄法第 2 条第 3 項に、「心身発育の状況より必要と認むる者」という文言が用いられたことから、「瘡啞者」とは「責任能力を限定的にしかもちえない精神薄弱者等の障害者を想定していることがうかがえる」（同上）と述べている。つまり監獄法によって懲治場が廃止されたことにより、「瘡啞者」を、「心身発育の状況に因り必要と認むる者」と置き換えて、あらためて第 3 項に規定したのではないかということである。したがって、ここでいう瘡啞者とは「心身発育の状況に因り必要と認むる者」と同意であることが推察され、聴覚・言語障害者や知的障害者をさすのではないかと考えられる。

以上のことから、1881（明治 14）年における監獄則改正をひとつの契機として、監獄には瘋癲者・精神病患者・瘡啞者が収容され、監獄別房と懲治場において処遇されていたことが推察される。したがって明治期の監獄において、知的障害者は、刑期满限後も住居や引取人のない者、不良・非行少年などと混じって存在していたのである。

2. 監獄における精神病患者の位置付け

(1) 精神病患者の監獄収容の意味—窮民の最底辺の階層

これまで述べてきたように、監獄は精神病患者に対する公的な処遇場のひとつとして用いられていた。「瘋癲者取扱規則」には、瘋癲人の監獄送致に関して、「引き渡し」「留置する」と表記される一方で、「救護」「看護」と記した県もあり、さらに「費用を弁ずる能わざる者」に対しては救育費の支給が明記されていた。これらの経過は、監獄が生活困窮に陥った精神病患者の収容と保護という役割を負ってきたことを示すものである。

しかしながら、生活困窮者の収容と保護という事象を捉えるにあたり、監獄という施設の位置づけに関してはより細かな考察が求められる。北原糸子は「精神病においては、発病は階層を暗示しないが、処遇は階層を暗示する」（北原 1995 : 313）と指摘している。このことは、明治初頭、東京市における精神病患者処遇が、「其家族に於て嚴重監護可致」（1874 年東京府布令）と通達される一方で、「身寄りのない者」については東京市養育院への収容を定めた経緯を分析する中から述べられたものである。すなわち、東京市養育院への収容とは、入院治療する資力もなく、監護する家族や縁者もなく、鎖飼されるべき居

室や家屋も持たない（者）という収容者要件を指し示しており、そのことは窮民の最底辺層に所属する者であるということを示唆しているというのである。

他方で、精神病患者の監獄収容もその要件は「引取人なき者」に限られ、救護費用として地方税救育費が充当されていた。つまり、精神病患者の監獄収容もまた、養育院への収容者と同様に、窮民の最底辺の階層に所属する者であった可能性が高いということである。ただし、精神病患者の監獄への送致は、「路上徘徊」し「原籍不分明」であることに加えて、「他人に対し兇暴危害の所為をな」す者と明記されていた。このことをふまえるならば、「精神病患者」はさらにその症状の「軽重」や「強弱」で区別され、監獄送致という「兇暴」性に対する懲罰的な意味合いが加えられ、なお一層「下位」の階層に位置づけられたことが暗示される。

明治期における癲狂病院数の推移を分析した加藤博司によれば、この時期の治療施設（癲狂院）の数は圧倒的に不足しており、必然的に治療施設に入所する者は富裕な縁者をもっている者と一部の貧窮孤独な虞犯者たちに限られていた。「したがってそうでない大部分の精神障害者の処遇は、私宅に監置される者以外は、共同体のはずれに放置されるか、浮浪者たちのなかに放逐されるか、あるいは呪術的色彩の濃い民間療法にたよらざるをえなかった」（加藤 1996：81）と加藤は述べている。この分析からも、所属する階層と処遇との関連が示唆されるとともに、「共同体のはずれ」や「浮浪者の間に放逐」された精神病患者には、やがて「瘋癲人取扱規則」が適用され、家からも地域からも疎外された精神病患者にとっては、監獄がその受け皿であつという推測が成り立つ³⁸⁾。

（2）小河滋次郎の視点―「監獄の最下級に属する者」

北原は、精神病患者に対する処遇の実態を分析する中から「処遇は階層を暗示する」という考察を導き出したが、小河滋次郎は自身の経験³⁹⁾ から、監獄における階層の存在と精神病患者の位置づけについて記している。これは、1902（明治 35）年、「賞表優遇」を定める階級制度⁴⁰⁾ の創設にかかわる議論のなかで、自身の欧米における監獄視察の経験をふまえて述べたものである。小河は欧米で実施されている階級制度による処遇の実態を報告し、「優遇の裏面には、虐待少なくとも冷遇ある」（小河 1902：11）、「不法の優遇あるの傍らには、一方にまた不当の虐待ある」（同：12）と指摘する。具体的には、「最上級に属する種類のもの」が「無限の優遇」を受け、「色々の特権を有する所の奴」が、「時々威権を弄して非行を働」いているという。そしてその一方で、「最下級に属する者の過半は精神病患者」

(同 13) であり、ここではさまざまな残虐行為がおこなわれていると主張するのである。

「不当の虐待」とは具体的には、暴力行為や衣食提供の不十分として現れ、「宛然たる瀕死の重病者たるかの觀を呈」し、「最下級に属する囚人と来ては、一目見てそれが分かる」⁴¹⁾と小河は記している。また 1903 (明治 36) 年監獄茶話会⁴²⁾ における講話では、精神病患者に対する懲罰にふれ、「警察官の調なり裁判官の調なり」が、「兎角先入主となることがあり」(小河 1903a : 20)、「初めから是は悪いことをした奴であると云う考を持って警察官が之を逮捕し尋問する」などの経過から、「中には、随分冤罪の為に死刑の宣告を受けて執行せられ、又精神病患者であるに拘らず、重い刑に処せられることが必ず多かろう」(同上)と指摘している。小河は、「文明進歩の欧羅巴に於きましても其事實は沢山ある、況んや我邦などに於きましてそう云う事のあり得ることは推測に雄からぬ」(同上)と主張し、「能く其精神状態に付て、微妙の点に亘って、平素極めて周到に觀察致されたい」と典獄等関係者に指示している⁴³⁾。さらに 1917 (大正 6) 年には『救済研究』誌に寄稿し、精神病患者に対する処遇方法に言及している。小河は、監獄改良によって「罪囚の精神及び肉体の保護」への注意が払われるようになり、各種の刑罰の排斥又は制限をもって、「人道主義」が発揮されているにもかかわらず、精神病患者に対しては、いまだ「適當なる救済保護施設」の設置がなされず、「冷ややかな司法官憲の手に、唯だ嚴重なる檢束を受けつつある」(小河 1917a : 9)と強くこれを批判している。小河は、監獄において精神病患者・知的障害者がつねに不利な処遇を受け易く、冤罪の危険にさらされ、不当で非人道的な拘束が継続されていることを把握していた。また、これらの事実をふまえた上で、精神病患者は、「憐れむべき弱者中の最弱者、不幸中の最不幸者」(同上 9) であると言明したのである。

第二節 精神病患者処遇の経過と精神病患者における知的障害者の分離

<第二節の概要>

帰住地なく引取人のいない刑余者や瘋癲者を収容した監獄別房が、出獄人保護事業の推進などによって徐々に廃止に向かう一方で、明治 20 年代後半になると、監獄医によって監獄に収容された精神病患者に関する指摘がされるようになる。本節では、精神病患者への処遇が問題視され、監獄事業の本体において取り上げられていく経過を概観するとともに、知的障害者がいかなる理由から精神病患者と区別され、独自の位置づけが検討されていったのか、その背景と経緯について考察する⁴⁴⁾。

1. 監獄における精神病患者処遇の経過

監獄における精神病患者処遇に関する最初の論考は、1891（明治 24）年の警察監獄雑誌上に、「囚人発狂して治癒の見込みなきときの処分」（不詳 1891a : 27）という標題で掲載された。これは、精神病患者の監獄運営に対する阻害について言及すると同時に、「自由の意思なき者」への行刑措置に異議を唱え、「発狂せるや否やを検定する」ための医師の配置を求めるものであった。これ以降、監獄協会雑誌・警察監獄雑誌上には、精神病患者への対応をめぐるさまざまな記事や意見が取り上げられ議論されることとなった⁴⁵⁾。そのおもな論点は、1) 精神病患者処遇の困難性、2) 精神病患者の分房収容の是非、3) 精神病患者の出獄後の対応、4) 精神病患者の刑罰中止と治療の必要性、5) 精神病診査法の研究と医師の配置の要請等である。こうした情勢をうけて、「虚病を構うる者」の「其精神の虚か誠かの診察」が監獄医の職務の要点として提起されることとなった。また、監獄官吏及び傭人等の行動指針を定めた『獄務概則』（1893 年）には、「虚弱なる者若しくは精神病等を誘起すべき懸念あるものは、之を分房に付すべからず」（横江・佐野 1898 : 563）と記され、ここに「精神病患者」「瘡啞者」に関する対応方法⁴⁶⁾ が公に記されるに至った。

明治 30 年代に入ると、「在監人にして、精神病に罹り又は其傾きある者に対する所置」（不詳 1898a : 18）が典獄諮問会の議事に付され、「精神病患者の取扱は常に当局者の苦慮せし所」であるが、「未だ之に対する妙法あるを聞かず」「又多くの監獄に於て国家医学を修めたる監獄医の設けなきより、適切の所置を為すは実際の難事」（同上）であるとの報告がなされている。これへの対応として、「初期に在ては静養専一とし、作業をも自由になさしめ、又狂暴者は一房に閉鎖し置くと雖も常に摂養に励め、栄養を十分ならしめる」（同上）と指示されたほか、典獄諮問会議事摘要には、さらに詳しく、「神経の鎮制開発を促がすが為め病監に静養せしめ、又は耕転其他本人希望の作業に就役せしめ、神経の激動を防制し、或は善良なる他の囚人と同房せしめ、精神の鎮制法を講じつつあり」（不詳 1898b : 40）などの対応法が記された。これらの経過からは、精神病患者への処遇が当初、監獄医個人に委ねられていたところから徐々に監獄関係者が関心を寄せるところとなり、組織だった有効な対応法が模索されていた様子がうかがえる⁴⁷⁾。

こうした情勢において、とりわけ監獄医には、「其精神の虚か誠かの診察」が要請され、「その挙動の病的作用たるを観破する」（刑務協会 1943 : 1053）ことが求められた。明治 30 年代後半には、「犯罪と精神病、精神病と監獄生活とは少くも其の間に最も密接の関係

を有し、従て監獄なる場所には精神病者若くは精神病疑似の者を見るの割合多き」（不詳 1902a : 53）ことが認識される一方で、精神病者の犯則行為に対する懲罰が、「不測の危害を招き」、「精神変調の結果なりしことを後日に至って発見する」という例が少なくなかったほか、「刑法に無責任の明文あるにも拘わらず刑罰を科せらるゝ、即ち無辜に罰せられるものは沢山あり」（小河 1897 : 10）ったことも報告されている。これらのことから、「監獄医は一般医術に通曉するの傍ら、成るべく精神病学に必要な智識を具えた如き者より選任するの方針」（不詳 1902a : 53）がとられ、よりいっそう精神病者の鑑別に目が向けられるようになった。

こうした精神病者の鑑別において、重要な位置づけにあったのが国家医学会である。国家医学会は、裁判医学・精神病学等の司法医学研究を目的として 1887（明治 20）年に設立され、翌年には国家医学会雑誌が創刊されている。初代会長は東京府癲狂院初代院長を務めた長谷川泰であり、後に片山国嘉・富士川游・呉秀三などが理事として参加している。監獄と国家医学会は、相互に密接なかかわりを持ち、片山や呉が監獄典獄会議で講演をする一方で、小河滋次郎は国家医学会総会にて「刑事と医事との関係」について講話をおこなっている⁴⁸⁾。また 1899（明治 32）年以降、精神病者の診断・処遇にかかわって、国家医学会は監獄医の研修を担うこととなり、1902（明治 35）年には監獄医講習会が設置された。監獄医学講習科規則では、その第一条に、「本会に講習科を設け、監獄医及び監獄医たらんと欲するものにして監獄に関する医学を講習せしむ」と記され、講習科目は、「一、法医学、二、精神病学、三、衛生学、細菌学、四、人体測定法 右の外、刑事人類学、監獄学、衛生統計等の課外講義を開始することあるべし」（第 2 条）と記された（不詳 1902b : 59）。これらの科目からは、監獄医には精神病医学および法医学の修養が求められ、その専門性が追求されていたことがうかがわれる⁴⁹⁾。

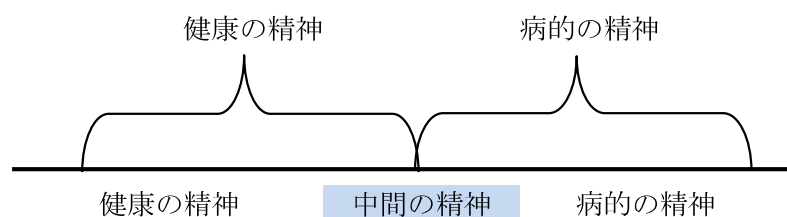
2. 「低脳者」概念の出現

国家医学会を中心として、裁判医学・精神病医学研究が推進される中で、監獄事業においてはじめて「低脳者」という文言が用いられたのは、1901（明治 34）年 12 月監獄茶話会においてであった。当時、巣鴨病院院長を務め、国家医学会理事でもあった片山国嘉⁵⁰⁾によって、「低脳者」という用語とその概念が説明され、これによって精神病者から知的障害者が概念的に分離された⁵¹⁾。

この講演は、「精神病医学より観察したる犯罪者の処遇方法」という標題でおこなわれ、

その主旨は精神状態の分類に際し、「病的」と「健康」との間に、「健康とも附かず又立派な病的とも附かぬ間の者を認める」というものであった（片山 1902）。片山は、刑法において、弁別の有無の中間に彷徨っている者が多いにもかかわらず、死刑か無罪かのいずれかの判断となり、裁判官によって「大相違が生ずる」のは忌むべきことであると主張し、「比較的好い分類法」として「其の有無の中間に一つの中間のものを認め」、「意思の自由の有る者、無い者、稍々有るけれども完全ではない者の三つを認める」とした。そうすることによって、もし裁判官の間に相違があっても、重罪と軽罪、軽罪と無罪の相違にしたいと述べたのである。

ところで片山は、この「中間の者」を調べるには、生理的心理学、精神病理学の力を借りるべきであり、また教育学上においても大変必要であるとする。なぜなら「精神薄弱の者、精神病者ではないが並みの者より劣る者に普通の教育を与える」のであれば、「落第又落第と云う不結果を来」たし、薄弱の者と健康の者と同じにしては精神を労して却って宜しくないからだという。それゆえ、これらの者は普通とは異なる扱いにして別の学校に置いて適当な教育を施す必要があると主張している。また、犯罪者の多数に中間の者が多いのは、其の「脳力」が極めて乏しいからであり、犯罪を促す原因が有れば容易く到ってしまうとする。そして、「精神健康にして且つ身体健康なる者を完脳者とすれば、之に中間心の者を比する時は低脳者と名づけます」と、ここにはじめて、「低脳者」という用語を用いたのである。



「精神病医学より観察したる犯罪者の処遇方法」(片山 1902 : 5) より筆者が転記した。

片山は、低能者の特徴を、「精神病者かと云うと…精神病でもない、並みの者より精神が鈍いと云う様な者」「又、窃盗を無暗にする…盗んだ物は一向何にもならぬと云う様な物を盗む」「其の善い悪いの判断力が即ち茲で言う中間心或は低脳者である」などと記し、したがって、低脳者に同じ刑を科すのは道理に於て至当ではなく、寧ろ本人の精神如何に依って処分を異にするということが適當であると主張する。

また低脳者には治療し教誨を加える必要があるが、何度も犯罪をする者は社会の害物で

あるから、「監獄とも附かず、病院とも附かず、其の間ものものに収容して罪人とは扱わず…是等の者を一個所に集め」ることを提起している。また、「一方には改良の出来ぬ者を入れ、一方には能く世話をして再びせぬ様になります低脳者を置くのが宜しい」との理由から、「監治院」の設置を提案している。さらに、犯罪当時の精神状態を判断するには、法医学上、精神病学上の観察が重要であり、その知識のある監獄医の配置の必要性を強調している。精神病学の知識の無い監獄医では、精神病を見落とすことが有り勝ちであるとその理由が説明されている。

このように片山は、精神医学上・法医学上の課題から、精神状態における「中間」という概念を提起し、これを健康な精神＝完脳に対応させて「低脳」と名付けた。さらに、この「健康とも附かず病的とも附かぬ」「低脳者」は、監獄や学校教育にもたくさん存在すると述べ、これらの者に対する施策の必要性を訴えた。片山は、同年7月に国家医学会雑誌に掲載された「偷盗狂に就て」という論文の中でも、「精神病者又は精神病者という程にあらざるも、精神の甚だ病弱なるもの、精神に変質ある者、即ち病的低能者」（片山 1901：39）などと記している。これらのことから、犯罪事象にかかわる是非の弁別の有無という問題を起点として、精神病者中のその中間としての知的障害者という位置づけが見出されたことが看取される。

この片山講演以降、監獄事業者のあいだで「低能者」という用語が用いられるようになり、監獄協会雑誌上にも「低能者」という表記を用いた論考が散見されるようになる⁵²⁾。また、片山が提起した「低能」概念は、榊保三郎によって教育分野へと導入されたことが明らかにされている（平田 1995）。榊による高等師範学校研究科における「教育病理学」の講義が、長野尋常小学校における「晩熟生学級」の実践に影響を及ぼし、1906（明治 39）年には教育分野で「低能児童」という用語が使われるようになったという。さらに、長野尋常小晩熟生学級の実践は低能児教育の先駆者である脇田良吉や元良勇次郎の実践に波及していったとされる。

これらのことから、1901（明治 34）年を境として、それまで精神病者の概念中に含まれていた知的障害者の概念が分離されはじめたことがうかがえる。「低能者」を「病的と健康との中間に位する者」と位置づけるこの考え方は、その後の監獄事業において浸透・定着し、1917（大正 6）年には、「低能者は実に刑法 39 条の心身耗弱者に該当す」（印南 1917：4）という通達が発せられている。

第三節 監獄事業における幼年監獄の建設と教育処遇の推進

<第三節の概要>

明治前期、知的障害者の監獄における処遇の場所として、監獄別房と並んで懲治場があった。懲治場での幼年者処遇では、その後建設される幼年監獄の前段階が形づくられており、すでにその処遇方法において、知的障害者に対する施策形成を促す要素が認められる。本節では、幼年囚が成人囚から区別され、独立した幼年監の建設が求められていった経緯を整理するとともに、その後、知的障害者を発見していく契機となった懲治場教育の進展過程について概観する。

1. 幼年監獄建設の背景

監獄の監房や工場における成人囚からの幼年者の分離という問題は、幼年者の再犯問題にかかわって 1892（明治 25）年頃から取り上げられるようになり⁵³⁾、まずは監獄建築や構造上の改善が主張された。当時幼年者は、「将来社会の重要な分子」（不詳 1891b : 16）であり、「将来望みのあるものを充分掛けるだけの者」（清浦 1892 : 2）として期待される一方で、「幼年囚は罪犯の卵子」（不詳 1894 : 25）であるとして、幼年監の独立設置が促される根拠となっていた⁵⁴⁾。

明治期後半、日清・日露戦当時の社会状況について小河滋次郎は、「無告漂流の無頼児は、社会文明の進歩と共に殊に都会熱帯の地に於て此年益々増加」（小河 1898 : 11）し、「未丁年犯罪者の増加は驚くべき程」⁵⁵⁾であったと述べている。また、再犯者や習慣性の者の存在が問題視され、「監獄に行くことも恰も故国に帰るが如き」（不詳 1901 : 1）者や、「衣食を煩わすなく日月を空過し、刑期の満ちて出づれば再び犯罪常習の徒」の大多数が、「少年未成熟の時期に於て早既に不良なる感化を享け、其間に生育を遂げた」（同上）として、「予防は救治に勝る」（同上）などの言説が優勢となった。1900（明治 33）年には感化法の制定をみたが、附則 14 条⁵⁶⁾に阻まれて、各府県における感化院の設置はすすまず、1902（明治 35）年当時、感化院は全国で 13 か所、収容人数も総計 150 名程度であった。こうした情勢を背景に、幼年犯罪者の累犯防遏は社会統治上最も緊要な課題であるとの認識が強まり、幼年囚の成人囚からの分離と独立した懲治場の設置がいつそう求められるようになっていった。1900（明治 33）年の監獄費国庫支弁の実施とそれに伴う全国監獄の司法省移管を経て、1902（明治 35）年 12 月、埼玉県川越支署に東京府近の幼年囚及懲治人の

収容が開始された。これは、「我国特設幼年監の嚆矢」（矯正協会 1943 : 902）であり、これ以降、熊谷・洲本ほか 12 か所の幼年監獄が建設された⁵⁷⁾。

2. 懲治場における「強制教育」の推進

懲治人に対する教育は、1881（明治 14）年監獄則第 94 条に、「懲治人には毎日 3.4 時間読書、習字、算術、度量、図書の科目中に就き之を教うべきものとす」と明記され、これが、「我が国監獄教育に関する規定上の濫觴」（刑務協会 1943 : 804）とされる。この年以降、懲治人教育は、1887（明治 20）年頃をメルクマールとして、全国各監獄に付設された懲治場・幼年監で開始され、それぞれ独自の学則・就学程限・教誨規則・就学細則などが定められた⁵⁸⁾。当時、幼年囚に対する教育は監獄改良の主眼とされ、犯罪と累犯、犯罪と無教育、犯罪と貧困が関連付けられることによって、いっそうの充実が求められたのである⁵⁹⁾。

他方で、「懲治に処せられた者」への教育が国家との関係から正当化され、「強制教育」として位置づけ直されたことも、懲治場教育が拡大していく契機となった。すなわち、「国家は是等未丁年者に対し、父兄の教養能わざる範囲外に逸したる者に、強制教育の旨義を以て之を監獄の懲治場に留置し犯罪を嗽芽に矯正」（探美 1891 : 13）するものであり、「懲治は、不論罪に係る幼者及瘡啞者の犯罪に対して施す所の行政処分」であるとされ、国家が父兄に代わって監督の権利を実行する⁶⁰⁾ことが主張されたのである。ここでは、幼年者の犯罪に関してその父兄の非「教養」や「放任」が指弾され、これに代わって教育を遂行する国家の役割が強く主張され、このことが強制教育の根拠とされた。この後、強制教育という文言は、「教育刑」へと発展し、懲治場における「教育的感化」という処遇指針を特徴づけるキーワードとなっていった。

このように、懲治場における教育は、明治前期から一貫して幼年者処遇の中心に存在し、教科目や教授時間、優劣による就学者の類別・昇級試験などを定めながら一定の様式が形づくられた。懲治人教育は「国家の当然の義務」（不詳 1893 : 52）であり、監獄改良事業の目玉として次期の幼年監獄へと引き継がれていったのである。そして、こうした経緯のうちに、浦和監獄川越分監における「心身共に順応の発達なく」「身体虚弱」で「学力劣等」な児童が発見されていくのである。これらのことをふまえると、監獄における幼年者教育という伝統が、知的障害者という存在と深くかかわっていたことが強く推察される。

＜第一章のまとめ＞

第一章では、幼年監獄が建設される以前の、監獄における知的障害者の存在について検討し、知的障害者というカテゴリーが形成されていく契機となった事象について考察した。

第一節では、江戸期の精神病患者処遇に関する先行研究や「瘋癲人取扱（取締）規則」などの史資料から、監獄が近代以前から精神病患者の受け入れ場所として存在し、1881(明治14)年の監獄則改正以降、「原籍不分明」で「兇暴」な「引取人なき者」を収容する場として認識されていたことを確認した。また、精神病患者の監獄内の処遇場所として、「刑期満限の後頼るべき所なき者」を収容した「別房」(改正監獄則第30条)と、幼年者及び瘖啞者を収容した「懲治場」(改正監獄則第18条・19条)があり、したがって明治期の監獄において知的障害者は、刑期満限後も住居や引取人のない者や不良・非行少年などに混じって存在していたことが推察された。

また、東京市養育院への精神病患者の収容と比較・参照した結果、監獄収容者には「路上徘徊」や「兇暴」に対する取締り・処罰といった要素が加えられていたことが確認され、そうした意味で、救護施設への収容者よりもさらに「下位」の階層に位置づけられていたことがうかがえた。また監獄内においては、階級処遇制度の導入によって、精神病患者はつねに不当な処遇下に貶められ、ここにおいても精神病患者は収容者中の「最弱者」「監獄の最下級に属する者」として存在していたことがわかった。

第二節では、精神病患者への処遇が問題視され、監獄事業の本体において取り上げられていった経過を概観した。明治20年代後半になると、精神病患者は「監獄運営を阻害する者」として処遇上の困難性が訴えられるようになる。その一方で、監獄医を中心に「自由の意思なき者」への行刑措置に異議が唱えられ、「発狂せるや否やを検定」しうる医師の配置が要請されるようになった。明治30年代にはいと「犯罪と精神病」の関係や「監獄生活と精神病」との関連がさかんに議論されるようになり、なお一層精神病患者の鑑別が重視される情勢となった。これらのことから監獄医に対する法医学・精神病学の研修が国家医学学会に委託されることとなり、国家医学学会は監獄事業における重要な位置をしめるようになったことが分かった。

また、本節では精神病患者の概念に包含されていた知的障害者が、低能者という用語をもって分離されていった経緯について論じた。監獄事業においてはじめて「低脳者」という文言が用いられたのは、1901(明治34)年のことであり、国家医学学会理事で巣鴨病院院

長の片山国嘉によってその概念が説明された。片山は、精神病医学上の分類から、「病的」と「健康」との間に、「健康とも附かず又立派な病的とも附かぬ間の者」、「弁別の有無の中間に彷徨っている者」の存在について言及し、同じ刑を科すのは道理上至当ではないという理由から、本人の状態によって処遇を異にすべきであることを主張した。片山はこの「中間の者」に対し「低脳者」という用語を用い、これによって精神病者から知的障害者が概念的に分離された。

第三節では、幼年囚が成人囚から区別され、独立した幼年監の建設が求められていった背景について整理するとともに、その後、知的障害者を発見していく契機となった懲治場教育の進展過程について論じた。

日清日露戦の情勢を背景として、「未丁年犯罪者」の増加と幼年囚の再犯問題が社会統治上の緊要な課題として取り上げられ、幼年囚の成人囚からの分離と独立した懲治場の設置が求められた。当時幼年者は「将来社会の重要な分子」として期待される存在であり、「予防は救治に勝る」ことを根拠として、成人囚によって「不良なる感化」を被らないことが目指された。こうしたなかで、幼年囚や瘡啞者を収容していた懲治場では教育が重視され、全国の懲治場に於いて教育が展開されていった。懲治人教育は、監獄改良運動の主眼であるとともに、犯罪と累犯、犯罪と無教育、犯罪と貧困が関連付けられることによって、その充実と拡大が求められていった。これに加えて、父兄に代わる国家による懲治が主張され、これが「強制教育」の論拠となった。懲治場における教育は一貫して幼年者処遇の中心にあり、これが「教育的感化」という処遇指針へと昇華されていったことが、次期の幼年監獄において「心身共に順応の発達なく」「身体虚弱」で「学力劣等」な児童の発見につながったと考察した。

これらのことをまとめると以下のとおりである。明治期の精神病者は、「原籍不分明」で「兇暴」な者という理由をもって監獄に収容され、収容者中の「最弱者」として存在していた。その後、精神病者は、処遇困難性から監獄内においてその存在が注視されることとなり、特別な処遇法が検討されることとなった。他方で精神病医学上の解釈から、「健康」と「病的」の間にある「中間の精神」という概念が提起され、これをもって知的障害者は精神病者から分離された。これ以降、知的障害者は「低能者」という用語を付与されつつ、新たなカテゴリーとして存在するようになった。また、懲治場では再犯防止への対処として幼年者への教育が推進されており、このことがさらに「低能者」の存在を顕在化させていく要素となった。

第二章では、幼年監獄として建設された川越分監懲治場及び熊谷分監懲治場における幼年者処遇を検討し、知的障害者がどのような契機において発見され、いかなる取り組みが実践されていったのかを論じる。

第二章 川越分監・熊谷分監懲治場における幼年者処遇と知的障害者：第1期 1902（明治35）年～1908（明治41）年

<第二章のねらい>

本章では、川越分監の幼年監指定にかかわる状況を考察するとともに、幼年囚の成人囚からの分離後、懲治場における幼年者処遇のうちに知的障害者が見いだされていった過程を整理し、知的障害者がいかなる関心にもとづいて、どのように把握されていったのかを明らかにする。第一節では、川越分監の幼年監指定に至る経緯をまとめ、幼年者に対する処遇方針や職員体制等組織の概要及び処遇方法の特徴について整理する。第二節では、川越分監懲治場において知的障害者が見出されていく経緯を明らかにするとともに、熊谷分監懲治場で試みられた知的障害者処遇がどのようなものであったのかを検討する。第三節では、熊谷分監懲治場で実施された「不良少年調査」の内容を整理し、その目的や背景について考察する。第四節では、懲治場における知的障害者処遇の特徴を序章で示した6つの視点にもとづいて整理し、知的障害者福祉の萌芽的状况について考察する。

第一節 浦和監獄川越分監懲治場における幼年者処遇の概要

<第一節の概要>

本節では、川越分監の幼年監指定に至る経緯について整理するとともに、川越分監が監獄事業においていかなる位置づけにあったのかについて論じる。また、幼年者に対する処遇理念や職員構成の概要、処遇上の視点や方法について明らかにする。

1. 川越分監の幼年監獄指定

1902（明治35）年7月14日、「川越支署を幼年監と為すの議」が起こり、「12月22日を以て警視庁及び神奈川県拘禁中の年齢16歳未満の幼年男囚及懲治人（瘡啞者及女を除く）にして、警視庁は刑期留置期2月以上、神奈川県は刑期留置期6月以上の者に限り、川越支署に収容すべき旨訓令」が発せられた⁶¹⁾（川越少年刑務所 n.d.：6・7）。翌年より、群馬・巣鴨・市谷・横浜・前橋・千葉の各監獄から懲治人が収容され、1904（明治37）年には、「純然たる懲治監」となったことにより、「非公式なれども川越児童保護学校の標札を掲げ専ら教育に努めた」（同上8）と記されている。

川越支署が幼年監に指定された背景について、重松一義（1976）は川越分監に培われていた教育的素地を挙げている。1884（明治 17）年以降の秩父事件を背景として埼玉県監獄署中の幼年囚・懲治人が川越支署へと区分・移送され、それに由来して在監人教授規則が制定⁶²⁾されるなど、川越支署には幼年者教育に対する一定の基盤が存在していたという。犯罪防止の有力な手段として教育を重視する傾向が幼年監指定以前から備わっており、このことが幼年監の指定につながったものと考えられる⁶³⁾。

他方で、川越における幼年監の独立設置は幼年犯罪者の累犯・再犯防止の「実験」として位置づけられ、内務省官僚・監獄事業者の期待と注視の中で開始された。監獄協会雑誌では、「兎に角、川越幼年監は実に我国幼年監の嚆矢にして監獄事業の上に一進歩を告げたものの初階」（不詳 1903 : 99）と評され、「同支署は此栄を担うと同時に一層署員全体の奮励を待て、良成績を呈はすべき責任を負ふものと覚悟せざる可からず」（同上）と述べられている。また、監獄局獄務課長小河滋次郎は、「政府の意は、蓋し此を手始めとして姑らく幼年監の実験を試み、其の経過に依て追々実験の範囲を拡めんと欲する用意にでたるものと思ふ。此の一事をもって監獄改良歴史の上に一新紀元を画すべき一大美挙」（小河 1903b : 28）と記した。これらの文言から、川越分監はその出発時において少年の再犯問題に対する「良成績」が期待され、衆人環視の中にあつて、累犯防遏にかかわる処遇方法と成果に関心が寄せられていたことがみてとれる⁶⁴⁾。

2. 処遇方針

川越分監懲治場における処遇方針は、浦和監獄典獄早崎春香による論考や『保護児童ノ研究』（1905）などから以下のように整理される。

◎懲治の概念

「彼等児童を教育して、将来彼等を秩序的有用の国民たらしめむことを企図する」（川越児童保護学校 1905? : 8）「之を（引用者注：子どもを）懲治場に入るは教育を施し、人並みの人間に仕上げて公安の妨害者たることを免れしむるが為にして、一面公安を保護すると同時に一面にはまた児童を保護するの趣旨の外ならざるべし」（早崎 1903 : 22）「懲治場など謂う名称を止めて、寧ろ児童保護学校などに改められることを切望す…。折角子供を罪の責任以外に置きながら矢張監獄と謂う名称の建物に入れて囚人根性を養はしむることは国家の情義上、慎みて避くべき事」（同上 25）

◎「16歳以下の者」の捉え方

「子供を罪の責任以外に置くは、未だ意識身体両ながら発育を遂げずして、其行為が総て無意に発動するものなるが故に可有之」「16歳未満は生理上または心理上実に罪もなければ邪気もなき所謂仏時代…、16歳以上に達する迄監獄（懲治場とは謂え）に入れ置くことは、心身共に教育上弊害あるべきを予想したる」（早崎 1903：24）

◎国家の役割

「父兄が教育すべき教育時期にある子供をば、それを父兄が捨てて置くから終に罪惡に陥って国家の害を為す。それだから、国家が父兄に代わって児童を預かって教育をするのであるから、是は児童教育保護といえは宜しい」（早崎 1904：22）

◎処遇方針

「刑罰は治国の権道に過ぎずして其正道は常に教育なるべし」（早崎・杉浦・齊藤 1907：59）「未成年の男女に刑罰を科するは国家の為にも、社会の為にも、将た本人の為にも有害無益の沙汰なることを実験する者なれば、未成年の男女は須べらく刑罰以外に保護し、エルマイラ式拘禁法を更に進歩せしめて懲治と同く純然たる教育法となし、其教育所に收容する趣向に定められむことを望む」（同上）

「子供に自由刑を科しても益に立たないから、そうでなく外の方で制度を改めたら宜しかろうということになる…、先ず制度から云わないで、事実、実物からお互いに拵え上げて仕舞って、此の通り実物が出来たから拵え上げてもらいたいという、斯ういう順序をとることを考付きました」（早崎 1904：16）、「お互いに父兄に代わって教育をする。是までの性質を変えて実物を造って仕舞ふので…、先ず心理学を研究しなければならない、先ず生理学を研究しなければならない」（同上 22）

早崎典獄は、子どもとは「意識身体」の発育が未熟な段階にあり、父兄が子どもを「捨てて置く」場合には、かわりに国家によって保護され教育されるべき存在であると論じた。また、刑罰は有害無益であり、教育を施すことによって「公安の妨害者」とならない「人並みの人間」「秩序的有用の国民」に導くことを主張している⁶⁵⁾。但しここで早崎は、「懲治場に入るは…、一面公安を保護すると同時に一面にはまた児童を保護するの趣旨」と述べ、懲治場の役割は社会の側と個人の側の両方に存在していると述べている。つまり懲治処分とは、発育未熟な児童を保護し教育をおこなうと同時に、懲治場に不良児童を留め

おくことによって社会秩序を維持することにも目的が置かれているというのである。さらに早崎は、教育とは「(引用者注：児童の) これまでの性質を変えて実物を造る」ことであるとして、心理学・生理学の研究が必要であると強調している。

3. 職員体制

監獄事業を構成する各部局の職務上の範囲が規定され、行刑の効果的推進が企図されるなかで、川越分監では浦和監獄典獄である早崎春香を中心として、分監長・医師・教誨師・教師及び女監取締・臨時傭女が配置された。職員の構成メンバーを概観するならば(表 5)、医療と教育を中心に組織されていることがみてとれ、とりわけ教師の経歴に示される専門性の高さは、「教育による感化」に対する期待と意気込みがうかがえる。

またその一方で特徴的なのは、女監取締・臨時傭女の採用である。川越幼年監は、「16歳未満の幼年男囚及び懲治人(瘡啞者及女を除く)」を収容の対象としており、女性職員の配置は規定外であった。しかし、「当時女監取締の必要なきに拘わらず、従来二名の女監取締を置」(川越少年刑務所 n.d. : 15) き、「懲治人に対し和裁縫を為さしむる教授として」(同上) 配置されたと記されている。幼年者の保護において、「児童の性情亦従て自然の家庭児に近付かんとする」ことが強く意識されたことがうかがえる⁶⁶⁾。

表5 川越分監の職員構成及び経歴

年	1902 (明治35)	1903 (明治36)	1904 (明治37)	1905 (明治38)	1906 (明治39)	1907 (明治40)	1908 (明治41)	1909 (明治42)
典獄	早崎春香	早崎春香	早崎春香	早崎春香	早崎春香	早崎春香	早崎春香	早崎春香 ～3月 三浦貢 3月～
分監長	早川直亨	早川直亨	早川直亨	早川直亨	早川直亨	早川直亨	早川直亨	早川直亨 ～9月 伊藤豊吉 9月～
監獄医 (出身校)	山田賢次 (耳鼻咽喉科)	山田賢次	山田賢次	山田賢次	山田賢次	山田賢次	(記述なし)	(記述なし)
教育主任 (着任・離任 時期)		金子良助 1月～	金子良助 ～4月 松中佐平 4月～11月 (熊谷分監 ～) 高師佐太郎 11月～	高師佐太郎 ～8月 (熊谷分監 ～) 山本彌四郎 8月～	山本彌四郎	山本彌四郎	上田久吉(秋 水) (教育顧問) 3月～ 山本彌四郎	上田久吉 ～3月 山本彌四郎
教師 (担当教科) (着任・離任 時期)	岩崎安久次 郎(工業) (1896～) 川上寛治 (1896～)(統 計主任)	蕨(増田)東城 (農業) 都築清蔵 川上寛治	蕨(増田)東城 都築清蔵 福田鶴次郎 川上寛治	蕨(増田)東城 福田鶴次郎 吉野賢司 (体育) 松井壮吉 (音楽) 福田吉太郎 川上寛治	蕨(増田)東城 吉野賢司 松井壮吉 福田吉太郎 満留進 (英語) 川上寛治	蕨(増田)東城 吉野賢司 松井壮吉 福田吉太郎 満留進 塩屋謙二 (工業) 川上寛治	蕨(増田)東城 吉野賢司 松井壮吉 福田吉太郎 満留進 塩屋謙二 内藤桑太郎 川上寛治	吉野賢司 福田吉太郎 満留進 →土山学園 へ 塩屋謙二 岡田萬雄 内藤桑太郎 堀尾岩太郎
教諭師	松井教意 1893年～(真 宗本願寺派)	松井教意	松井教意	松井教意	松井教意	松井教意	松井教意	松井教意 ～1914.3 藤原龍存 8月～
職員経歴	<p>山田賢次—千葉専門医学校 金子良助—埼玉尋常師範学校、川越町高等小学校次席訓導 松中佐平—埼玉尋常師範学校、所沢高等小学校校長 高師佐太郎—埼玉尋常師範学校、所沢尋常小学校校長 山本彌四郎—埼玉尋常師範学校、川越町南尋常小学校次席訓導 上田久吉(上田秋水)—東京高等師範学校英語科、付属小学校二部訓導 蕨(増田)東城—東京帝国大学農科大学乙科 吉野賢司—日本体育会体操学校 松井壮吉—東京音楽学校本科 満留進—早稲田大学師範部 塩屋謙二—東京高等工業学校教員養成所</p> <p>「出典：川越児童保護学校(1905:16—18)、上田久吉(1911:5-6)、池田(1987:704-5) 真宗本願寺派本願寺、真宗大谷派本願寺編(1927:453—456)、重松(1976:405-6)及び監獄協会雑誌上に記載された「叙任及び辞令」をもとに筆者作成。」</p> <p>※1906(明治39)年の職員構成は、「校長1人、次席教育主任1人、教師3人、教諭師1人、看守16人、女監取締2人、臨時傭女2人、小使1人」(香川生1906:54)と記されている。</p>							

4. 処遇の実際

川越分監懲治場における収容者処遇は、先行研究をふまえて整理すると、以下のようにまとめられる⁶⁷⁾。1) 教育・労働（実科）・日課などにおける個別的処遇の推進、2) 「家族舎制」による保護主義的实践、3) 小学校令に則り国定教科書を用いた教科教育の実施⁶⁸⁾、4) 職業訓練を中心とした実業教育の導入、5) 統計表と報告書の作成による児童分析、6) 「協同一致の徳を養成する」ための遊戯・校外遠足・運動会などの試み、7) 退校後の保護（保護者のいない者・帰住地のない者を対象とした「児童保護会」の創設）、8) 「幼年囚」「出獄」などの刑罰的用語から「生徒」「退校」など学校的用語への改正および錠前・佩剣などの廃止、9) 図書室・庭園の設置、小禽の飼養などによる情操教育の導入などである。重松はこれらの実践を総括して、川越分監の処遇法の特徴を、刑余の人とならない前に救う保護教育主義、児童の精神的身体的欠陥への治療的処遇主義、教科より勤労と生活指導を重視した家庭主義（重松 1976 : 461）とまとめている。

以下では、川越分監で編纂された『保護児童ノ研究』を検討し、処遇上のいかなる観点が「薄弱なる児童」の発見につながっていったのかを考察する。

(1) 川越分監における『保護児童の研究』の編纂—収容児童の把握

川越分監における幼年者処遇を特徴づけるもののひとつは、実践報告書と年次統計書の編纂である。これには、『保護児童の研究』という標題が付けられ、校長（分監長）以下各教科の担当教師による研究報告と収容者の「個性⁶⁹⁾」を調査した統計表から構成されている（表 6）。川越分監では、個々人の生育状況や家庭環境などの外部的要因と犯罪との関連を把握しようと試み、同時に、教育による感化や家庭的な養育等による個別処遇がどのような結果をもたらすのかを統計を用いた分析によって明らかにしようとした⁷⁰⁾。

この報告書・統計表編纂は、1903（明治 36）年「川越分監幼者統計表」からはじまり、1908（明治 41）年監獄法施行による懲治場廃止以降も、様式を変えながら毎年発行されている⁷¹⁾。さらに大正期に至っては、「川越方式⁷²⁾」（児島 1921 : 73）と称され、非行・犯罪少年に対する処遇・鑑別・分類研究にかかわる先進的様式として、「後の行刑が科学主義へ発展する萌芽」（矯正協会 1984 : 66）と評されるものとなった。統計表は、1) 収容者の現況（年齢ごとの人数） 2) 家庭環境（出生・生育・保護者の状況・奉公先等）、3) 体的状況（体格、五官器）4) 心的状況（嗜好・厭忌・感情）、5) 教育、6) 放免後の環境（帰住地）と退校後の成績の 6 分野より構成され、その調査項目は、1903（明治 36）年

の 16 項目からスタートし、1907（明治 40）年報告では 51 項目に増やされている。

この報告書・統計表の特色として、以下の点が挙げられる。一つめは、この調査が収容者全員を対象におこなわれたことである。二つめは、収容者の「個性」の把握が、1) 児童の生育状況などを把握する環境調査、2) 児童への質問調査、3) 医師による観察と身体測定等による医学的調査の 3 つの方法で構成されたことである。また三つめには、設問に対する回答を各年齢ごと（8 歳～19 歳）に集約したことである。これについて早川分監長は、「(引用者注：出獄後における更生の割合において、) 著明なる関係を有するは児童の年齢なり」（川越児童保護学校 1905? : 20）と記しており、幼年者の「独立心」や「善良な生活」への意識が個々の年齢とどのように関わっているのかを明らかにすることが調査の目的のひとつであったことがわかる⁷³⁾。さらにいま一つの特色は、収容者の身体的・精神

表6 川越分監における研究報告書・統計表の構成						
年	1903(明治36)	1904(明治37)	1905(明治38)	1906(明治39)	1907(明治40)	1908(明治41)
書誌名	川越分監幼者統計表	生徒統計表	保護児童ノ研究	保護児童ノ研究 第二回報告	保護児童ノ研究 第三回報告	保護児童ノ研究 第四回報告
発行者	浦和監獄川越分監	川越児童保護学校	川越児童保護学校	川越児童保護学校	川越児童保護学校	川越児童保護学校
年月の表記	明治36年4月23日印刷 明治36年4月24日発行	明治37年12月末日調査	明治38年12月末日調査	明治39年12月末日調査	明治40年12月末日現在	明治41年12月末日現在
構成	川越分監幼者統計表 項目1～16	川越児童保護学校生統計表概観 児童の境遇 児童の体的状態 児童の心的状態 入校後の教育 退校後に於ける生活状態 生徒統計表 項目1～43	保護児童の研究報告書 一 校長ノ報告書 (早川直享) 二 校医ノ報告書 (山田賢次) 三 教育主任ノ報告書 (山本彌四郎) 四 農業教師ノ報告書 (蔵東城) 五 工業主任ノ報告書 (岩崎安久次郎) 六 体操教師ノ報告書 (吉野賢司) 七 音楽教師ノ報告書 (松井壮吉) 八 生徒統計表概観 (統計主任川上寛治) 項目1～51	保護児童の研究報告書 二 校長ノ報告書 (早川直享) 三 校医ノ報告書 (山田賢次) 四 教育主任ノ報告書 (山本彌四郎) 五 農業教師ノ報告書 (増田東城) 六 工業主任ノ報告書 (岩崎安久次郎) 七 工業教師ノ報告書 (塩屋謙二) 八 体操教師ノ報告書 (吉野賢司) 九 音楽教師ノ報告書 (松井壮吉) 一〇 英語教師ノ報告書 (満留進) 一一 統計主任ノ報告書 (統計主任川上寛治) 項目1～51	とまかばみ 英国ロンドン学校に於ける職業学校 上巻 (職業学校ノ起源○ロンドン市下層児童の惨状○彼等の教育及職業教練) (上田久吉) 保護児童の研究報告書 報告書ノ部 一 校長ノ報告書 (早川直享) 二 教育主任ノ報告書 (山本彌四郎) 三 農業教師ノ報告書 (増田東城) 四 校医ノ報告書 (山田賢次) 五 体操教師ノ報告書 (吉野賢司) 六 音楽教師ノ報告書 (松井壮吉) 七 工業教師ノ報告書 (塩屋謙二) 八 統計主任ノ報告書 (川上寛治) 生徒統計表 概観 項目1～56 附録 経験的講話(明治四十一年秋内務省開催感化及救済事業講習会に於て)(早崎春香)	明治41年に於ける保護児童の研究 一、緒言 保護児童の研究報告書 二、教育主任ノ報告 (山本彌四郎) 統計表ノ部 項目1～48
ページ数	39p	79p	137p	206p	115p	72p
収容者の人数	幼年囚25名、懲治人43名 合計68名	現在生徒146名、(退校生徒97名)	現在生徒152名、(退校生徒134名)	現在生徒208名、(退校生徒201名)	現在生徒168名、(退校生徒260名)	現在生徒128人、(退校生徒327名)
収容者の年齢	8歳～19歳	8歳～19歳	8歳～18歳	10歳～19歳	10歳～19歳	10歳～19歳
「出典：浦和監獄川越分監『川越分監幼者統計表』、川越児童保護学校『生徒統計表』、『保護児童ノ研究』(第1回～第4回)をもとに筆者作成。」						

的特徴や境遇などの分析に際して、統計表から導き出された数値が用いられ、割合などの析出をもって説明されたことである。

(2) 収容者に対する観察の視点

◎保護・救済的視点

それでは、これらの特色をもって編纂された『保護児童の研究』では、どのような視点から収容児童の観察がなされていたのであろうか。報告では冒頭に「児童の境遇」が取り上げられ、保護者の存否、居住地、保護者の職業、出生別（公生児・私生児・庶生児・不明）、奉公先などが調査された。第一回報告である『保護児童ノ研究』では、「彼らの多くは保護者の保護より離れつつ宛然孤状の境遇に在り…、八歳乃至十六歳平均十三歳に於て他家に奉公せられしめ、学校教育を受くべき機会を与えられず、主人の苦使や主婦の小言に堪えずして無断外出し…、遂に遺棄の状態に陥る」（川越児童保護学校 1905? : 5）と記されている。また 1906（明治 39）年の第二回報告書では、収容者は、「百中七十は、父母共に存在せざるもの」（川越児童保護学校 1906 : 9）であり、「家庭の欠陥が如何にその児を不幸に陥らしめるかを窺う」と主張された。また、「児童の保護を要すべき事情が社会の諸有方面に伏在する」（川越児童保護学校 1906 : 28）という視点が導き出され、教育顧問の上田秋水（久吉）は、「之（筆者注：収容児童）を作るに至った社会、亦その責に任じなければならぬ。社会は多くの罪惡を産みだすという事実は既に否定することが出来ない」（川越児童保護学校 1906 : 6）と記し、国家や制度のあり方に言及している。収容者の「保護より離れ」（同上）た状態が具体的に記述され、その背後にある社会へと目が向けられていったことがうかがえる。

◎医学的視点

また、統計表では収容者の年齢（8 歳～19 歳）ごとに、「五官器⁷⁴⁾」中の眼・耳・鼻・咽喉・皮膚・味覚の疾患がチェックされ、「異状」の種類・内容が記されるとともにそれぞれの人数が集計された。さらに、五官器のそれぞれの科ごとに病名⁷⁵⁾が記され、「治・稍治・未治」の三分類をもって、治療経過が報告された。他方で、「生徒の体的状態」では、年齢（10 歳～18 歳）ごとに、身長・体重・胸囲・脊柱（彎）、体格・眼疾、耳疾、齒牙、疾病（扁桃腺・鼻病・咽頭病・胃腸病）の人数が集約されている。また、体格の目安として、「強・中・弱」、「強健・中等・薄弱」などのカテゴリーが設けられ、年齢ごとに身長・

体重・胸囲の最大・最小・平均の数字が表記されている。

ここで注目すべきは、収容者の身長・体重・胸囲の数値が、三浦通良⁷⁶⁾による身体発育に関する標準的数値並びに川越高等小学校⁷⁷⁾児童の数値と比較され、その差異が記されたことである。早川分監長は、『保護児童ノ研究』で身長・体重・胸囲の差異を具体的な数字で示しながら、「本校生徒の体格は不釣合に横に張り、高さに延びざるが故に外見上豎横不格好」（川越児童保護学校 1905? : 8）であると記すとともに、「一般的体育の結果」として、「身長体重胸囲等漸く恰好せる体格となり」（同上 10）とその「成果」について言及している。これらのことから、個々の収容者の五官器にかかわる疾病や発育状況が医学的な視点から把握されるとともに、「三島通良標準」や「川越高等小学生」など基準となる数値との比較をもって、健康や体格に関する優劣・強弱が記録されていたことがうかがえる。

◎教育的視点

教科教育は、尋常科の4学年、高等科の3学年に加えて補習科が設けられ、それぞれの学年における教科目⁷⁸⁾とそれに対応した教育内容・教授時間が規定された⁷⁹⁾。1904（明治37）年には、川越分監農工芸練習場規程が置かれ、その第5章には、成績考査に関する諸規定一平常点・不合格点・卒業検定等が定められている。教育処遇によって収容者の不就学状況を補い、昇級制度も取り入れながら年齢に応じた発達为目标とされたことがわかる⁸⁰⁾。統計表では、「生徒の入校前の学校教育」に関する調査がおこなわれ、各年齢（8歳～19歳）ごとに無教育、尋常科1年～4年、高等科1年～4年、中学2年の全10区分から人数が集計された。またこれと照応するように、「生徒の入校後の学校教育」として、現年齢における在籍学年の人数が集計され、教育の「進捗」状況が把握された⁸¹⁾。

他方で、教育主任山本彌四郎は、「本校に特殊の教授法あるにあらず。普通学校に於て一般是認せらるゝ方法を執」（川越児童保護学校 1906 : 61）るとしながらも、「心力を練磨」し、「各教科とも訓練的意味を持って教授する」（同 62）ことが肝要であるとして、各教科における注意点について指示している。それは、修身科では日常の起居動作と作法であり、国語科では、発音と語法、綴り方では順序と形式、算術科においては目的指示への興味であると述べられる。また、訓育上の要として、清潔や作法ならびに独立思想など自治心の養成、正直・従順など協同心の養成、勤勉など国家への奉公心の養成などが挙げられた。ここに記された清潔・作法等を要点とする「訓育の要」は、のちの川越少年監獄における知的障害者処遇の骨子として掲げられる事がらと共通するものである。

また吉野賢司は、体操教師の立場から以下の点を重視した。すなわち、「体操の直接なる効果は、固より身体にありと云うも、心身の二者が密接関連して相離るべからざること」（川越児童保護学校 1906：94）であり、収容者の「骨格及び筋肉の発育」や「真直に体軀を保持する」ことにあるという。さらに吉野は、体操の精神上に及ぼす効果として「心理的価値」を挙げ、「教師の命ずるままに、生徒が規則正しく快活に身体を屈伸運動するは、頗る意思の修練を助くる」（同上 97）として、これを強調している⁸²⁾。

山本教育主任、吉野体操教師は、のちに「薄弱なる児童」「学力劣等」など知的障害者の発見につながる記述を残している。それゆえにこれらの教育上の観点が注目される。

第二節 浦和監獄川越分監・熊谷分監における知的障害者処遇

＜第二節の概要＞

前節で述べたように、浦和監獄川越分監では、統計書編纂とその分析にもとづく個別的な処遇が推進され、保護・救済的視点、医学的及び教育的視点をもって収容者の「個性」が把握されていった。これらの展開の中で、知的障害者は誰によってどのように認識され、いかなる対応がこころみられていったのだろうか。本節では、川越分監懲治場において「薄弱なる児童」が発見されていく経緯について明らかにするとともに、熊谷懲治場における補助級（低能級）の設置とその実践の内容について考察する⁸³⁾。

1. 川越分監における「薄弱なる児童」の把握

表 7 は、『川越分監幼者統計表』、『生徒統計表』、『保護児童の研究』上に記された、「薄弱なる児童」（川越児童保護学校 1906：61）に関する記述をまとめたものである。これらの記述の量は、報告全体に比して些少であり、「低能者」「白痴」など知的障害者を直接示すような文言も登場していない。しかしその記述を詳しくみていくと、収容者のようすや症状から「異質な者」の存在が捉えられ、ある一定の特徴が把握されていった経過をうかがうことができる。以下では、これらの言説をもとに、知的障害者に関する認識が形成されていく端緒がいかなるものであったかについて述べていく。

表7 報告書・統計表における「薄弱な児童」に関する記述				
発行年	書誌名	執筆者	頁	記述
1903年 (明治36)	『川越分監幼者統計表』	記載なし	27-28	・(18)「精神病者診案表」 ・罪質(刑期(放火犯懲治五年)、人員(一名)、状態/遺伝(父は精神病に罹りしと云う)、病名(妄想)、症状(発企性)、経過(未定)、予後(良)、療法(臭剤・重曹・苦丁・水)、監房(分房独居)、食物(普通)
1904年 (明治37)	『生徒統計表』	——	—	(記述なし)
1905 (明治38)	『保護児童の研究』	校医 山田賢次	24-28	・生徒の身身状態に付き診査するに、一般体格栄養共に比較的不良なるもの多く、精神の感動の一種異状の感念を有するが如し。 ・鼻部を診するに、左右の鼻粘膜肥厚炎あり、常に頭痛眩暈倦怠等を自覚するに至れり。耳鼻咽喉科の疾患に随伴せる脳症は遂に良児をして不良の果を結ばしむる。 ・元来耳鼻咽喉に障害あり数年に亘るや 精神遅鈍となるは、聾者の顔貌、一見魯鈍の状を呈するを見るは、一般世人の認むる所なると同理なり。咽喉疾患も又脳症を起すや論を俟たず。 ・憂鬱の顔貌を呈し、学業に従事するも、僅かに一時間の課程に睡眠を催し、堪え得ざる有様なりき。
1906年 (明治39)	『保護児童の研究 第二回報告』	教育顧問 上田秋水	1—24	・猶ほ児童を不幸におとしめしめる状況がある。曰はく、児童自身の生理的欠陥である。例えば、耳疾を有するもの 100分の8.2、鼻疾を有するもの 百分の12.3、咽喉病を有するもの 百分の30.7 之に仍て見れば、百中凡そ五十は、耳鼻咽喉の病を有したるものである。 ・凡そこれらの疾病は、直接脳に影響し、以て心理的活動の障碍を起すものである。世に所謂劣等児童といはるゝものの中には、多く之等の疾病に起因する所あるも、同一の理由である。 ・当校に於いては、早くもこの事実を発見し、力めて之に治療を加へ、為めに教育上の好結果を収めつつあるは、我々教育界の注意を値する点である。 ・児童境遇上の不遇は、適當なる方法を以て之を変換し得る限り、又児童の生理的欠陥が、治療せられ得る限り、彼等児童は、救済し得られるものであるといふことは、当校の實際に於いて之を證明することができるのである。
		校医 山田賢次	52-56	・本校に於いて最大多数を占むる鼻疾患に就て。 ・鼻閉塞症にては、血液の酸化作用不足なるに基因し、栄養不良、精神痴遅鈍状となり、喘息発作、遺尿、喉頭痙攣等を起すと云ふ。 ・又相貌の変化を來たし、安静時には半ば開口し、下唇弛緩、鼻唇溝延長、其他鼻は尖鋭となり、尚高度なるものにありては鼻翼廣顔面の他側と比較を失し、下眼瞼外背の下垂、発語脱力睡眠状を呈す。是れ所謂鈍顔なり。 ・本校に入学当時の如きは毎日二三回の発企を見ざることなく、その状態確實なる癲癇なり。…患児の顔貌を一見するに、稍痴鈍状をなせども別に著明の変を求認めず。
		教育主任 山本彌四郎	56-75	・本校生徒の如く逆境に在りしものは、心身共に順応の発達なく、概ね其心沈鬱に其身体虚弱なるが故に、斯かる薄弱なる児童に向て、徒らに智識を授けんとすれば勞して効なきのみならず、却て心身を傷ふに至るべし。
1907年 (明治40)	『保護児童の研究 第三回報告』	校医 山田賢次	84-86	・突然咀嚼筋の強立を起し、開口困難の故を以て診を乞うに至る。……只瞳孔反射異状上級の振戦あるを以て依て小児ヒステリーと診断し、之れが療法を施す。
		吉野賢司 (体育)	86-95	・余が実験する所によれば、不正なる姿勢を有する者は概して柔弱にして、紀律的精神を欠き、決断力乏しく、且つ学力劣等なるもの多し。
1908年 (明治41)	『保護児童の研究 第四回報告』	——	—	(収容者分析にかかわる記述なし。)

「出典：浦和監獄川越分監『川越分監幼者統計表』、川越児童保護学校『生徒統計表』、『保護児童ノ研究』(第1回～第4回)をもとに筆者作成。」

(1) 学校医⁸⁴⁾ による記述と対応—「憂鬱の顔貌を呈するもの」

分監創設 2 年目の 1903 (明治 36) 年になると「精神病者診案表」という様式がつけられ、「発企性」症状のある精神病者についての記録 (遺伝・病名・症状・経過・予後・療法・監房・食物) がなされている⁸⁵⁾。しかしこの「診案表」は翌年には削除されている。つい

で、分監創設から 3 年目の 1905（明治 38）年には、頭痛・眩暈・倦怠の症状とともに、「憂鬱の顔貌」を呈し、「学業に従事するも僅かに一時間の課程に睡眠を催し堪え得ざる」者、あるいは「精神遅鈍」で「聾者の顔貌一見魯鈍の状」を示す者についての記述が見いだされる（川越児童保護学校 1905?）。こうした症状について山田医師は、「耳鼻咽喉科の疾患に随伴せる脳症⁸⁶⁾」であると説明している。さらに山田医師は、1906（明治 39）年報告において、「本校において最大多数を占むる鼻疾患」についてとくに解説をくわえ、「鼻閉塞症あるや發育障害を受くるは論なく、其及ぼす所の害も又大」であるとして、その深刻さを強調した。そして鼻閉塞症が、「血液の酸化作用不足」に基因して、喘息発作、遺尿、喉頭痙攣などを起すとともに、「相貌の変化」にも影響を及ぼすものであると指摘している。具体的には、「半ば開口し下唇弛緩、鼻唇溝延長、其他鼻は尖鋭となり、尚高度なるものにありては、鼻翼広顔面の他側と比較を失し、下眼眸外背の下垂、発語脱力、睡眠状を呈す。是れ所謂鈍顔なり」という記述がなされている。

それでは、こうした診断や記述がなされるようになった経緯とはいかなるものであったのだろうか。報告書によれば、「15 歳なる一児童が、睡眠中、呼吸の状態が如何にも困難にして、鼻呼吸著しく障害せられ、口呼吸を営み従って開口状態にあるを発見」（川越児童保護学校 1905?: 24）したことをきっかけとして、山田医師・早崎典獄・早川分監長らが、当時帝国医科大学耳鼻咽喉科教授であった岡田和一郎博士⁸⁷⁾を訪ね、博士に診断を求めたと記される。岡田博士はこれらの諸症状を、「耳鼻咽喉科の疾患に随伴せる脳症」であると診断し、「自覚的脳症は手術により除去する」と教示したという。山田医師は、1905（明治 38）年中には 7 名の「脳症」者への手術を実施し、その結果、「脳症全癒し顔貌又爽快の状を為すに至」ったことを報告書に記している。

1906（明治 39）年には、「毎日二三回の発企」症状のある「確實なる癲癇」患者についても記され、これに関しても耳鼻咽喉疾患を原因とするものとして「手術的療法」が施され、「積年の疾苦を除去するを得た」ことが記述された。さらに、1907（明治 40）年にも「小児ヒステリー」と診断されたものに対して同様の治療が施されている。

ところで、山田医師が治療の指針として支持していた「耳鼻咽喉科の疾患に随伴せる脳症」とは、当時どのような学説として存在していたのだろうか。山田医師らが教示を請うた帝国医科大学岡田和一郎教授の『国家医学会雑誌』上の論考からその概要を整理すると以下の通りである。1) 鼻の病気は種々の神経性の疾患をきたし、その結果様々な「異様な有様」となって現れる。2) 症状は、喘息発作・頭痛などとともに、精神症状・神経衰弱

症・癲癇発作などとして起きてくる。突然人に暴行を加えるという状態で現われることもあれば、精神活動が沈衰し、怠惰・物忘れ・不従順などといった状態も起こる。3) 鼻の病気は、精神の異状を来す疾患であるので社会に及ぼす影響が大きい。たとえば試験成績が悪いなど、学校教育に与える影響、軍隊における力の減却、さらに工業社会における職業勉勵力の低下などである。4) 鼻病は裁判学上に関係を持っており、反射的な精神病については、精神病学的鑑定を行う必要があるなどと述べられる。さらに、岡田博士は耳鼻科疾患が幅広く精神作用に影響を与えることを主張し、学校・軍隊・犯罪者処遇において特別の配慮が必要であると論じている。そして児童を「白痴学校に入れるということは無残のことであり」、鼻の治療をすべきであると主張したのである（岡田 1901）。これに対し、医学士榊保三郎は、神経衰弱症患者が耳鼻咽喉科治療を受けて回復したという事例を挙げて、「鼻の関係から精神の影響を及ぼすと云うことは信じております」（同上）と回答している。

しかしながら、これが明治 40 年代になると、耳鼻科疾患と精神作用の関係について、懐疑的な見解が主張されるようになる。1911（明治 44）年 11 月に開催された第一回育児事業協議会では、岡山孤児院石井十次が、三宅鑛一医学博士に対し、「鼻加答児と低能児白痴の関係」について問うたのに対し、博士は、「鼻のなかに空気の通ずる道が小さくなって居ると、鼻性注意不良症なるものとなってくる。そういう人は一見して鼻腔の為に来る精神の薄弱者であるということが分かります。すなわち口を開けて、注意の茫然としたる白痴のような風を示すものがあります。それを鼻の治療をして癒ったという例もあります。何れにしても低能児には普通児に比し斯かるものが多いことは事実であります、併し茲に一つ考えなければならぬことは、僅かの程度に於ける鼻の変化を余り精神發育不良の原因として考えすぎることは誤りであると云うことを信ぜねばならぬ。即ち是等のものがあっても其僅かの時には著しい関係はないと思います」（児童問題史研究会 1894：214）と説明している。これらの経緯から、「耳鼻咽喉科の疾患に随伴せる脳症」という診断・治療は、明治 30 年代後半における耳鼻科治療の水準を反映し、当時の先進的・専門的治療であったことが推知される。但しこれが明治 40 年代半ばになると、精神病医学による「注意の茫然としたる白痴のような風を示すもの」に対する新たな見解が登場していくといった経緯が確認できる。

以上のことから、校医による収容児童に対する「個性的観察」は、夜間就寝中における呼吸のようすからはじまり、日中の頭痛・眩暈・倦怠などの症状や顔貌の観察へと進展していった。さらに、これらの「異質」な諸症状を当時の医学的権威に照会するなかで、耳

鼻科疾患と脳症及び精神遅鈍の症状との関連が説明され、手術をとまなう治療が展開されていったのである。1907（明治 40）年の『保護児童の研究 第 3 回報告』では、「（引用者注：訓練、訓戒、教育、指導の結果、）今や変じて栄養は稍回復し、偏執性のもの亦可愛い顔貌、性質となる」とその成果が述べられている⁸⁸⁾。つまり、この時期においては、脳症及び精神遅鈍等の症状は、当時の先進医学によって治療可能な「生理的欠陥」として認識されていたということである。

（2）教師による記述―「薄弱なる児童」

次に、教育者の立場からはどのような個性的観察と対応がなされたのであろうか。「異質」な児童に関する記述が見出せるのは、川越分監の設置から 5 年目となる 1906（明治 39）年の『保護児童の研究 第 2 回報告』においてである。

教育顧問であった上田秋水⁸⁹⁾は、校医山田の報告をそのまま引用するかたちで、「耳鼻科疾患が直接脳に影響し、心理的活動の障碍を起こす」と述べ、教育的観点から「世に所謂劣等児童といはるゝものの中には、多く之等の疾病に起因する」と付け加えている。さらに上田は、東京高等師範学校附属小学校二部訓導という経歴から、これらの「心理的活動の障碍」に対する治療的方法は「我が教育界の注意に値する」と述べるとともに、「当校の実際に於いて之を證明することができる」と強調している。

他方で、教育主任である山本彌四郎は、児童のようすを、「心身共に順応の発達なく、概ね其心沈鬱に其身体虚弱」な「薄弱なる児童」といった文言を用いてより具体的に記した。また、「其身体虚弱なるが故に、斯かる薄弱なる児童に向て、徒らに智識を授けんとすれば勞して効なきのみならず、却て心身を傷ふに至るべし」とつづけている。この「順応の発達なく」という表現からは、標準とみなすべき指針から外れた者への認識をうかがわせ、「徒に」という文言からは、一律的教育の弊害を示唆しているようにも推察される。

さらに 1907（明治 40）年になると、吉野賢司が体育教師の立場から、「不正なる姿勢を有する者は概して柔弱にして、紀律的精神を欠き、決断力乏しく、且つ学力劣等なるもの多し」（川越児童保護学校 1907? : 87）と記している。吉野は 1905（明治 38）年、1906（明治 39）年報告においても身体と神経衰弱との関係、心身の協調的発達について述べているが、ここではじめて学力との関係に言及している。『保護児童ノ研究』では、農学・工芸・工業・音楽・体育・英語の各専門教師がそれぞれの実践を綴っているが、知的障害を示唆する文言を書き表したのは、教育主任と体育教師であった。

2. 熊谷分監における補助級（低能組）の取りくみ

(1) 熊谷分監の概要と補助級（低能組）設置の経緯

浦和監獄熊谷分監は、川越分監の収容者の増大により、1904（明治37）年11月懲治場に指定された（川越児童保護学校 1905? : 1）⁹⁰⁾。しかしその後、1908（明治41）年監獄法施行にともなう懲治場廃止によって、1909（明治42）年5月には、「再び被告人及び既決囚を拘禁する」（真宗本願寺派本願寺、真宗大谷派本願寺編 1927 : 461）こととなった。したがって、熊谷分監の懲治場としての期間は4年7か月である。熊谷分監では、川越分監同様、早崎典獄指導の下、「熊谷児童保護学校」という名称を掲げ、学校的処遇が展開された⁹¹⁾。早崎典獄は、「熊谷の方では消化器を主として治療いたします。それで川越と相

表8 熊谷分監の職員構成

年	1904 (明治37)	1905 (明治38)	1906 (明治39)	1907 (明治40)	1908 (明治41)	1909 (明治42)
典獄	早崎春香	早崎春香	早崎春香	早崎春香	早崎春香	早崎春香 ～3月 三浦貢 3月～
分監長	松中佐平 11月～	松中佐平 ～8月 高師佐太郎 8月～	(不明)	(不明)	吉村久作 大澤利之 11月～	(不明)
教師 医師	(不明)	(不明)	(不明)	池田千年	池田千年	池田千年
教諭師	篁園誓鎧	篁園誓鎧	篁園誓鎧	篁園誓鎧	篁園誓鎧	篁園誓鎧

「出典：真宗本願寺派本願寺、真宗大谷派本願寺編(1927:453-456)、監獄協会雑誌上に記載された「叙任及辞令」をもとに筆者作成。」

互に病児を交換いたします」（早崎 1909 : 137）と述べており、川越と熊谷は収容児童の特性をふまえ、処遇上の分担や調整がおこなわれたことが看取される。また職員には、川越分監で教育処遇を担った人物が採用されている（表8）。

ところで、熊谷分監医師（教師）池田千年は、1909（明治42）年5月発行の『児童研究』に「元良氏視覚及び聴覚操練器試用成績」と題した論文を発表し、操練器を用いた訓練の精神発育への影響について報告している。池田は冒頭、「元良氏操練器を試用せし児童は、熊谷児童保護学校補助級（低能組）生徒12名なり。試用は明治41年4月2日より同年12月に至る（目下尚継続中なり）」（池田1909 : 393）と記している。このことから、1908（明治41）年当時、浦和監獄熊谷分監には知的障害児のための学級が設置され、彼等に対する特別な教育や訓練が実施されていたことが確認できる。また、池田医師が熊谷分監に着任し

た経緯に着目すれば、早崎典獄は、「医師で精神病学の研究をおこなう人」の採用を志向していた。これは、山崎由加里による池田千年研究に記されており、元資料が入手できなかったため孫引きになってしまうが、その箇所を引用すれば以下ようになる。

「明治四十年、予（筆者注：池田千年）が医術開業試験に合格した年である。先輩浦和監獄の典獄の早崎春香氏が、自分は浦和監獄の分監として、武州熊谷と川越とに児童保護学校懲治場を持て居るが、其内に、学問を教へても覚への悪い従って教育の効果の無い者が多い。これを治すには、医者で精神病学を研究した人が最も良いとは思ふが、やる気はないかとの事であった。…直ぐ、巣鴨の精神病院で呉教授、三宅先生に精神病の概念を教へて貰った。其れから熊谷の保護学校の教師になって、精神薄弱児の一群を預かつて尋常一年の課程を教へて見た。処が二年位すると、其の保護学校は川越の方に合併することになったので止めて、明治四十二年、兵庫県立土山学園で保護教育に従事する為に、族長兼教師を命ぜられ、それから大正八年に園長となって今日に及んで居る」と記されている（山崎2011：118）。

この文面からは、1) 1907（明治40）年には、早崎典獄によって「学問を教へても覚えの悪い、従って教育の効果の無い者」の存在が把握されていたこと、2) これらを「治す」ために、医師で精神病学の研究者が求められていたこと⁹²⁾、3) 熊谷分監の尋常1年の課程に「精神薄弱児の一群」が組織されていたことがわかる。

前述した川越分監の山本教育主任の報告には、「心身共に順応の発達なく」（川越児童保護学校1906：61）などの記述があり、吉野体育教師も「学力劣等なるもの多し」（川越児童保護学校1907?：87）と記していた。さらに、早崎典獄が、熊谷と川越で「相互に病児を交換」すると述べていたことをふまえると、これらの者が熊谷分監の「補助級（低能級）」に集められ、1908（明治41）年に開始された「元良操練器」による訓練に加わったことが推察される。

（2）「元良氏視覚及び聴覚操練器」の概要

池田によって著された「元良氏視覚及び聴覚操練器試用成績」は、①操練前における精神発育の状態及び異状に関する記述、操練後のその影響に関する記述、②操練の前後における学科成績の点数比較、③元良操練器の試用に関する考察、の3項目から構成されている。文中には、「…大なる進歩を見ず、管理困難なりとの実業教師よりの訴えを聴く」（池田1909：395）などの記述もあり、他の教師もこの操練器試用に関心を寄せ、評価に加わ

っていたことがうかがわれる。さらに、「操練を初むるに当り、元良先生は態々来臨せられて、親切なる指導を給わる」（同上 393）と記されており、操練器の開発者である元良勇次郎⁹³⁾が熊谷児童保護学校に出向き、操練器実験にかかわっていた。

ところで、「視覚及び聴覚操練器」がいかなる考え方にに基づき、どのような効果を狙ったものなのかという点について、元良勇次郎（1909）は次のように述べている。「精神操練と言うのは、丁度此身体に体操というものがあって、それに依て筋肉の練習をする様に、精神上の能力を練習しようという」ものである。それは、「亜鈴で手足等を練習すると同じ理屈で、注意又思想というものを練習する事が出来る理屈であるという風に考えた」と説明している。すなわち、「意識というものが、精神活動の根本になるという様な考え」から段々と「注意という事が精神活動の根本であるという事を確信するに至った」というのである。したがって、「注意が無ければ精神活動は出来ない」のであって、「精神操練と云う事は、畢竟此の注意作用の操練という事になる」という。具体的には、円筒に 12 色の色紙を貼り付け、それを回転させると細長い窓から色紙が一行ずつみえてくるような仕掛けを作っておく。児童にはあらかじめ色の指示を出しておき、回転に沿ってあらわれてくる色を小窓から注視させながら、指示された色を見つけたらこれを指で示させるというものである。したがって、児童は、指示された色が一行のうちに現れてくるようすに終始気を配り、「注意して」いなければならないというわけである⁹⁴⁾。元良は、「斯ういう様な事は所謂低能児とか劣等児とかいふ様な者に就て練習して見たならば、器械の効力が早く分かるであらうといふ考えから、特に所謂低能児…を選んで、之に就いて実験を致した」（元良 1909 : 791）と述べている。

清水によれば、1905（明治 38）年当時、貧困による不就学児童を収容した下谷万年尋常小学校特別学級においても、元良に示唆を受けた視角と運動の協応動作に対する訓練がおこなわれていた⁹⁵⁾。当時、「低能者の能力回復は 15 歳まで」とされ⁹⁶⁾、「元良勇次郎の精神操練器による劣等児・低能児の実験報告だけが唯一の手がかり」（同上 23）であったという。これが 1907（明治 40）年になると、脇田良吉が楽石社の特殊研究部で 16 名の児童に対して精神操練器を試用しており（脇田 1908 : 115）⁹⁷⁾、同年、岩手県師範学校附属小学校特別学級（劣等児学級）⁹⁸⁾でも実践されている。さらに、1911（明治 44）年第一回育児事業協議会では、土山学園校長として着任した早崎春香が、「是は私の方では精神操練器と称えまして、私は以前官吏をして居ります時分から、元良博士に直接指図をして戴いて練習しましたのです。要するに眼の働きの鈍いとか不正確であるとか、脳の働きの鈍

いと不正確になる。…斯ういうようなことから眼の働き即ち視覚の働きと、耳の方の聴覚の働きとを正しく致します」（児童問題史研究会 1984：42）と発言している。このように 1900 年初頭、元良操練器は低能児教育における唯一の手がかりとして用いられ、一定の評価をもって公立小学校・障害児施設・感化院・そして幼年監で試行されていたのである⁹⁹⁾。

(3) 「元良操練器試用」の結果と池田医師による考察

本節では、「元良氏視覚及び聴覚操練器試用成績」にもとづき、12 人の補助級（低能組）児童に関する情報とともに「操練器試用」の結果と池田医師の考察について整理する。

◎補助級（低能組）児童の年齢（表 9）

表9 低能級児童の年齢								
年齢(歳)	12	13	14	15	16	17	18	合計
人数	3	1	1	3	1	2	1	12

「出典：池田(1909)「元良氏視覚及び聴覚操練器試用成績」『児童研究』をもとに筆者作成。」

「元良氏視覚及び聴覚操練器試用成績」には、児童の名前とともにその年齢が記されている。12 歳から 18 歳までの 12 人の児童のうち、12 歳と 15 歳が一番多く、平均年齢は、14.66 歳である。

◎障害（名）に関する表記（表 10）

表10 低能級児童の障害に関する表記

用語	強度の痴愚	痴愚	魯鈍	興奮性魯鈍	精神發育中等	記述なし	合計
人数	1	2	5	1	2	1	12

「出典：池田(1909)「元良氏視覚及び聴覚操練器試用成績」『児童研究』をもとに筆者作成。」

同様に、児童のそれぞれの障害（名）が記されている。これらの用語の概念は記載されていないが、個々のようすを記した文章中にこれらの用語が記されている。「魯鈍」が半数近くを占めていたことがわかる。

◎池田医師による考察

池田の記述（表 11）をみると、12 人中、全体に「奏効あり」と記述された者は 7 名（表中に○と表記）（58.3%）、部分的には改善点があったが「其他の動作に著変なし」と記された者は 2 名（表中に△と表記）（16.6%）、「進歩を見ず」とされた者は 2 名（表中に×と

表11 元良操練器試用の結果						
	名前	年齢	障害に関する表記	操練前の様子	操練後の様子	改善の状況
1	野○○○	12歳	興奮性魯鈍	<ul style="list-style-type: none"> ・気質躁急、自姿興奮性 ・教場に於いて静止すること少なく、同列の生徒に悪戯をなし、教授事項以外の例之見覚えの英字漢字などの字畫出鱈目なるを書き、書方図書などを清書して出さしむるに、手本以外の物を書き副える等、管理最も困難なる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行状は著しく良好となり、注意は主として教科目に深きに至り、彼の興奮性衝動的の運動は小さくなり、動作活発と目さるに至る 	○
2	谷○○○ ○	18歳	痴愚	<ul style="list-style-type: none"> ・言語の静止、発語の意志あるも5秒乃至10秒を費さざれば、発語する能わざる事なり。 ・模擬運動稚拙、動作不活発、顔面筋の攣縮痲、笑美的観念薄き。 	<ul style="list-style-type: none"> ・言語の静止状態は遙かに発音し易く、以前は、発音困難の為痲々発問に応えざる事ありしも、目下は斯くの如き事なし。 ・其他の動作に著変なし。 	△
3	奈○○○ ○	13歳	強度の痴愚	<ul style="list-style-type: none"> ・児童中最も精神發育程度の低き者。 ・終日運動場の隅に俯きたるまま自ら語ることなく、体操遊戲等を他生と共同して行うこと能わず。教場に入れて・・・決して文字教師等に注意することなく又俯く。其注意状態は四歳位の児童に比すべし。計算は五迄を算うる事を得。(片方の指数を言はしむれば、4本三本五本など答う。) ・遺尿、牀中に糞を排す事頻回、夏時蚊帳に入らず。 ・二カ月に一回位の癲癇発作(大抵夜間)あり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本例は最も操練の著名に奏効せし者。 ・終日運動場の隅に俯きたる彼は、自ら話し、他の児童と嬉戯し、生徒共同にて為すことを得。 ・片仮名は皆書き又読む事を得。20までの算へ方、5までの加減を知得。遺尿の回数減少。 ・夏期休暇に操練中止せしに、起居動作沈鬱・・・になりしが、再び操練を初め、元の良好なる状態に復せし。 	○
4	木○○○ ○	15歳	魯鈍	<ul style="list-style-type: none"> ・学科の興味喚起すること難しく、不注意状態。性行自姿、粗野。実業を課すも亦暫くして飽き、不関性となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大なる進歩を見ず。唯、管理困難との実業教師よりの訴えを聴く事稍少くなりたり。 	×
5	木○○○	15歳	魯鈍	<ul style="list-style-type: none"> ・不活発、注意不足、問いを発するも羞澁して答えず。2年7か月の修学に片仮名読み書きを知らず、数は30までの加減を知る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・動作活発、発問に挙手 ・各学科成績中等となる。片仮名の読み書きは悉皆記憶す。 	○
6	島○○○	12歳	魯鈍	<ul style="list-style-type: none"> ・注意力欠乏、活気なく、言語低調不明瞭、教場にて問いても答えしことなく、怒り易し。20までの算え方不能。 	<ul style="list-style-type: none"> ・注意力良好となり活気生じ、角力など好むに至れり。言語明瞭となり、教場にて発問に答う。20以下の加減を知る。 	○
7	矢○○○ ○	13歳	魯鈍	<ul style="list-style-type: none"> ・性温良なるも不活発、学業に興味持たず。 	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的活発となり、学科に注意深く、教師の命を守り、行状最も可良なる児童となる 	○
8	管○○○	17歳	記述なし	<ul style="list-style-type: none"> ・注意不足、規律正しき生活を苦痛として嫌う者ノ如し。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事故欠席多かりし為めか著明の進歩を認めず。 	×
9	町○○○	17歳	痴愚	<ul style="list-style-type: none"> ・計算20まで算うること不能。10迄の加減を解せず。手本を離れて全く書くことを得ず。読み方は殆ど記銘する能わざる者の如し。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計算20までの算えかた、10までの加減正確、手本を見ての書き方は、稍進歩するも記銘力は変化を認めず。本児童は操練頗る勉めたるもの奏効疑わし者とす。 	△
10	中○○○ ○	12歳	精神發育中等	<ul style="list-style-type: none"> ・注意記憶力良好なるも不活発、体操遊戲好まず。 	<ul style="list-style-type: none"> ・検尿の結果、動作不活発、他の病的異状に依る事を認知せしを以て、医療的治療を施す。即ち操練は中止す。 	—
11	鈴○○○ ○	15歳	魯鈍	<ul style="list-style-type: none"> ・性忿怒し易く、争論を好み注意力に乏しく、成績不良。自ら補助級に入り、操練を受度事を願う 	<ul style="list-style-type: none"> ・熱心真面目、注意良好となり、争論すること少なく、「怒ることなきか」と尋ぬるに、「時々あるも自ら制す」という。 	○
12	郡○○○	14歳	精神發育程度中等	<ul style="list-style-type: none"> ・精神發育程度中等なるも就学時期後れたる為め、便宜上補助級に編入し操練を試みたる者。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学科の進歩著し、性行には何の変化なし。 	○
「出典：池田(1909)「元良氏視覚及び聴覚操練器試用成績」『児童研究』をもとに筆者作成。」						

表記) (16.66%)、「中止」が 1 名 (8.3%) であった。中止を除くと、「奏効あり」が 81.8% となり、元良操練器が「低能組」児童に効果をもたらすと総括されたことがみてとれる。

また池田は、読方・綴方・算術等の「学科の進歩」に関しても、操練前と操練後を比較して記しており、これも操練によって全員が学業成績を上げた¹⁰⁰⁾とされる。他方で池田は、結果の出ない者 (2 名) については率直に、「操練頗る勉めたるもの奏効疑わし者」「管理困難」などと記しているが、その原因については言及していない。

これらの結果を受けて、池田は操練器試用の効果を、1)「奏効最も顕著なる」、2)「奏効少なき」、3)「奏効中困難を感じしこと」、4)「之れに対して試みし方法」の 4 つの項目に仕分けしている。まず、「奏効」の多少については、「年齢の大小」が影響することを指摘し、「年齢の小なる者程佳良」という結果を明らかにした。また、「性行注意散乱、不活発、沈鬱、羞む、言語不明瞭、低声、躁急」などには効果があるが、「性行粗暴多言」には効果は少ないこと。学科の「読方算術」には効果があるが、「機質的疾病の原因をなせし者」は「奏効少ない」としている。他方で、操練中の困難とこれへの対処として、「文字と色を知らない」者、「容易に記憶せざる者」に対し、「文字に代わる彩色絵書 (犬猫、猿、鳥、花等) を以てし」たこと、「初め面白がるも後には全く興味を失う者」に対しては、一回の時間を短くするなど「千編一律足らざる事に意を用い」ることで、「児童の興味を存続せしむることを得たり」と記している。

これらを総括して池田は、「元良博士操練器が、社会一般の低能児教育に不可欠は勿論、特殊教育機関中最も多く低能児を抱有する感化院にも必ず低能級を区別し、操練器を用いて精神の操練を行い、直接間接に甚だ好結果を得ん事を信ず」(池田 1909 : 399) と結論付けている。

(4) 熊谷分監における低能 (児) の把握と援助の視点

これまで述べたように、熊谷分監では当時の心理学研究の権威であった元良博士の指導の下、「操練器」を用いた訓練がおこなわれ、これが補助級 (低能組) 児童にとって「直接間接に甚だ好結果」であることが共有されていった。それでは、これらの取りくみにおいて、低能児童はどのような視点から把握され、いかなる特質が「低能」とみなされていたのだろうか。本節では、低能児童に対する観察の視点について考察する。

表 12 は、「元良氏視覚及び聴覚操練器試用成績」中の個々の児童に関する叙述のなかから、その観察の要点となるものを抜き出し、項目として整理したものである。池田の叙述

表12 知的障害児童の把握—観察の視点

	項目	観察の視点	文章中に記された文言
1	心理学的視点	言語	・言語の制止、発語困難、吃る、言語稀、言語低調不明瞭、言語明瞭
		気質・性行	・沈鬱・孤独、羞洪、活気、動作不活発、温良、熱心真面目、動作活発
		人への意識、注意協同という意識	・教師との関わり—「遊びに連れて行って呉れると善いけれどもなど云う」
			・他の生徒への関わり—「体操遊戯等を他生と共同して行うこと能わず」、「終日運動場の隅に俯きたる…」
			・活動の静止、活動の過剰 ・注意力欠乏、注意力良好、「四歳位の児童に比すべし」
2	精神医学的視点	感情・衝動の制御	・躁急、興奮性、粗野、不機嫌、衝動性、怒り易し、争論を好む、規律好まず、笑美的観念薄い、自制
		発作等の疾病	・癲癇発作(2か月に一回位、大抵夜間) ・癲癇性不機嫌の発作 ・「管理最も困難なる興奮性魯鈍に属すべき者」
3	身体的・生理的視点	身の生理機能	・遺尿、糞排頻回
		身体の運動機能	・模擬運動拙劣、顔面筋の攣縮痲、起居動作 ・検尿の結果他の病的異状による事を認知。 ・言語の制止、発語困難・吃る(筆者注:心理学的視点にも記入)
4	教育的視点	興味	・興味喚起すること難し、不注意状態、すぐ飽きる、不関性、羞洪答えず、問いに答えず、興味なし、発問に挙手し羞じて答えざるが如き事は全く無くなり。
		計算・計数	・5までを算う、(片方の指数を言はしむれば、四本三本五本など答う)、5までの加減 ・10までの加減 ・20までの算え方不能、20以下の加減を知る。 ・30までを計う。
		読み書き	・片仮名読み書き悉皆記憶す。 ・詞語は明瞭なるも誤句を混ず。 ・出鱈目なるを書き…。手本以外を書き…。 ・片仮名の手本を見せて書くことは可良。 ・手本を離れて書くことを得ず。
		学業・成績	・成績中等、成績不良、成績良
		記憶力	・殆ど記憶する能わざる者の如し。記憶力は以前と同じく…。
5	生活教育的視点	起居動作 身の自立	・夏場蚊帳に入らず。 ・遺尿、起居動作沈鬱して活動少なく…。

「出典:池田(1909)「元良氏視覚及び聴覚操練器試用成績」『児童研究』をもとに筆者作成。」

は、1) 心理学的視点、2) 精神医学的視点、3) 身体的・生理的視点、4) 教育的視点、5) 生活教育的視点の5つの大篇目に仕分けられた。また、これらの5篇目のそれぞれの分野において、さらに言語・気質・意識・注意・運動等の具体的な観察視点が示され、これらが「低能」を識別していく要素となっていたことが把握できた。

ところで、これらの叙述のなかで、池田医師がとくに多くの記述を残しているのは、心理学的及び精神医学的視点である。低能組に集められた児童の、学業における計算や読み書きの巧拙とともに、人との関わりにおいて障害となる特質（躁急、興奮性、粗野、衝動性、怒り易し等）が注視され、それらの改善が意識されたことが看取される。

他方で、池田医師は「日常起臥を共にして観察し」（池田 1909 : 398）ており¹⁰¹⁾、児童の教場以外での様子、例えば就寝中（「夏時蚊帳に入らず」「癲癇発作大抵夜間」などと記される）や運動場でのようす（「終日運動場の一角に俯きたるまま自ら語ることなく」などと記される）を記している。また、操練後の児童の変化として、「遊戯にも角力などを好むに至り」「注意状態著しく良好となる。校外散歩を好み、時々師の許に來り、『遊びに連れて行って呉れると善いけれども』など云う」（池田 1909 : 394）などの記述もあり、「共同」や「協調」といった資質とともに、子どもらしい快活な情緒の獲得が目指されていたことがわかる。くわえて池田は一回の操練時間を5分から10分したほか、視覚操練と聴覚操練との間に休憩時間を設けたり、使用する文字を絵書等に変化させるなどの工夫を凝らした。さらに、「児童は操練の事を操練遊びと命名するに至れり。余は此命名に教えられて、常に遊戯の心持を以て操練に施行するに至れり」と記しており、池田が低能児童の特質を理解しつつ取り組んでいたことがうかがえる。

第三節 精神病医学者による熊谷分監収容者の調査

<第三節の概要>

これまでみたように、浦和監獄が管轄する二つの幼年監獄において知的障害（者）の存在が意識され、医師や教師によって低能児に対する特別な対応が模索されていた。その一方で、国家医学会所属の精神病医学者らが、幼年監獄における知的障害（者）に対する調査に着手していた（三宅・池田 1908a）。これは精神病医学研究の見地から、低能児を「病的に精神發育足らざるもの」と位置づけ、低能児処遇に関する新たな指針を提起しようとするものであった。本節では、この「不良少年調査」の概要を整理し、この調査が知能検

査に関する実験的位置づけに在ったことを指摘するとともに、精神病学における低能者処遇の考え方について考察していく。

1. 調査の位置づけ

1908（明治 41）年 7 月、東京帝国大学講師三宅鑛一と池田隆徳医学士は、熊谷分監及び埼玉学園に収容されている少年を調査し、同年 11 月の国家医学会雑誌に、「不良少年調査報告」という標題でその結果を発表している。三宅は調査の主旨について、「余らは…東京帝国大学医科大学より、懲治場乃至感化院にある所謂不良少年なるものは之れを精神病学上より見て如何なる状態にあるものなるやを調査すべく埼玉県下に出張を命ぜられ、今茲に調査報告をなすべきの機会に到着せり」（三宅・池田 a1908：1）と記しており、この調査が大学から公式に委任されたものであることが確認できる。また同年 8 月号には、「不良少年精神状態調査」の見出しで、「東京医科大学講師三宅鑛一氏（精神病学）は池田医学士を伴い、浦和監獄に収監せる不良少年の精神状態調査の爲め、去月 24 日出張せり」（不詳 1908：58）という記事が掲載され、この調査が国家医学会関係者の注目するところのものであったことがわかる。

明治 30 年代半ば以降、監獄医療は監獄分房に処遇された者の精神病発症問題や精神病者の診断・鑑別という課題への対応が迫られ、なおいっそう精神病学の重要性が指摘されていた。第 1 章でも述べた通り、1902（明治 35）年には、国家医学会に委託されていた監獄医学講習会の講義科目に、法医学、病理解剖学、衛生学などと並んで精神病学も位置づけられ、監獄医は精神病に関する学理の修養を求められた。また、1905 年の典獄会議では、「鑑定に関する必要な資料を具して、時々当該病者の状況を申報する所あらんことを望む」と指示された。こうした流れのなかで、1908（明治 41）年の監獄協会雑誌には、監獄におけるはじめての精神病者調査である「全国監獄精神病者表（明治 38 年現在）」および、「全国在監人精神病者罪質別表」（明治 38 年現在）¹⁰²⁾が掲載された。監獄医療や監獄衛生の進展とともに、法医学上の課題からくる「鑑別」問題が、精神病者調査・精神病学の発達をうながし、ここに少年犯罪者の調査へ及んだことが推察される。

こうした背景から実施されることとなった「不良少年調査報告」の、いま一つ注目すべき点は、ビネー法（1905 年版）による智力測定法が、この少年調査においてはじめて試行され公に報告されたことである¹⁰³⁾。したがってこの調査は、日本においてはじめて知的機能に関する測定を試みた実証的研究であると推察される。三宅は、1909（明治 42）年出

獄人保護事業講習会で講演し、不良少年調査は、「いったい人間の知恵はどのようにして測るか…、それらを共通に測る方法はないのか」（三宅 1909：15）という問いから発していたと振り返っている¹⁰⁴⁾。また、検査方法について、「余等の智力測定法とは、ビネー、チーヘン等の児童における智力検査法を基礎として、之に多少余等の考案を附加せるものなり。但し、嘗て医学中央雑誌第 64 号より 66 号に渡り、其詳細を記したものに尚多少の改竄を加え、使用に便とせるものとす」（三宅・池田 1908a：19）と記している。ここで、『智力測定法（其の二）』（三宅・池田 1908b）の、「余等の使用せる智力測定法の淵源」をみれば、28 の検査項目¹⁰⁵⁾ が掲出されており、これを「不良少年調査報告」中の「智力検査法」に照らしてみれば、この 28 項目から 16 の検査項目が抽出されたものであることがわかる。熊谷分監での「不良少年調査報告」は、知的障害者の診断および鑑別上の統計的把握という命題の下、「知能の検査」による分類の可否を検証する位置づけにあったことがうかがわれる。

2. 調査の概要

この調査では熊谷分監収容者 63 人、埼玉学園入所者 25 人の合計 88 人が対象とされた¹⁰⁶⁾。前文には「尚浦和監獄典獄早崎春香氏、吉村分監長、池田教師、高野埼玉学園学監等余等の調査に多大の力を盡された」と記され、分監関係者の協力の下でおこなわれたことが確認される。また、この調査がなされていた 1908（明治 41）年 7 月は、池田千年医師が元良操練器を用いた補助級（低能組）の取りくみをおこなっていた時期と重なり、精神病医学者と監獄実務家が相互に影響し合う状況下にあったことが看取される。

三宅らによる「不良少年調査報告」は全 10 項目、18 個の表から構成されている（表 13）。まず、少年の年齢と収容にかかわる犯罪の種類と動機、犯罪状況が記述され、知的障害者の幼年監収容に至る特徴が整理されている。収容者の年齢は 12 歳から 15 歳が最も多く、犯罪行為の種類は窃盗・放火、埼玉学園入校の理由は、乞食・浮浪であると記される。ついで、収容者の境遇が、遺伝・養育・資産・学校教育の 4 視点から把握され、遺伝に関しては、精神病・出奔・犯罪者・大酒・飲酒、癲病・私生児の 7 項目がその要素とされている。養育においては親の存否、学校教育では就学の有無及び就学年数が調査されている¹⁰⁷⁾。これらはいわば、犯罪と懲治場への収容を関連付ける外部的要因として把握された項目である。

次に、収容にかかわる内部的な要因、すなわち収容者個人の身体状態と精神状態が調査

表13 「不良少年調査報告」の構成

項目	頁			内容
一、材料	677			調査の対象者、人数(88名)
二、年齢	678			1表) 観察時年齢と人数 2表) 犯行時・入校時年齢と人数
三、犯罪的行為の種類と其動機	679 — 685			3表) 犯罪時年齢と犯罪の種類 4表) 犯罪の動機(81名分)
四、犯罪ノ時期	685			犯罪月ごとの人数
五、境遇	685 — 687	イ) 遺伝 ロ) 養育 ハ) 資産 ニ) 学校教育		5表) 項目一精神病の祖先あるもの、父の出奔、親の犯罪者、父の大酒、親の飲酒、父の癲病、私生児 6表) 項目一両親の存せるもの、父を失えるもの、母を失えるもの、両親なきもの、不明 相当な資産(営業税3円を納む—3名以外恒産なし。赤貧22名(25%) 7表) 甲—就学者・無学者・不明、乙—尋常1年・2年・3年・4年・5年・6年
六、身体的状態	688 — 693	イ) 身長最大最小平均表 ロ) 体重最重量最軽平均表 ハ) 胸囲最大最小平均表 ニ) 頭周最大最小平均表 ホ) 変質徴候 ヘ) 身体的疾病 ト) 文身		8表) 年齢—最大・最小・平均・人員 9表) 年齢—最重・最軽・平均・人員 10表) 年齢—最大・最小・平均・人員 11表) 年齢—最大・最小・平均・人員 耳の変質徴候、口蓋歯牙の変質徴候、頭蓋の形態異常、眼の変質徴候、陰茎異常、旋毛過多、顔面瘡瘡のそれぞれの人数 右足内転、角膜白斑、扁桃腺肥大、鼻加答児、外聴道炎、住聴、黄癰、耳漏、近眼のそれぞれの人数 12表) 文身の場所、模様(手書きによる)
七、精神状態	693 — 697	イ) 叡智 智力検査法 ロ) 気質異常 ハ) 異食症 ニ) 神経病的症状	甲 一、絵書 二、比較 三、推感性 四、反復 五、色 六、方向 七、尺度 八、形 九、異同 一〇、形而下の概念 乙 一一、読書 一二、数及計算 一三、地理歴史 丙 一四、時 一五、形而上の概念 一六、社会事項	玩具、家具、動物、植物、風景などを書きたる絵書を示してその名を問う。 外見同様にして、異なる重さの紙箱を重さの順序に排列せしむ。 紙上に等長の二線を書き、一方長き様に云て聞く。絵画を示し、其の中になきものである様に云て聞く。 仁義禮智志信孝悌と云い反復せしめ左の画を紙上に書き、10秒間示して後書かしむ。 白、黒、赤、青、桃色の毛糸を示し其色の名を問う。 左右、東西南北を指示せしむ。 一尺及び一寸長を示さしむ、三尺の机の長さを問う。 円、三角、四角、六角、八角を書かしむ。 人形と赤坊の差異点を問う。汽車と人力車の類似点を問う。 魚の名称10を問い魚とは如何なるものなるかを問う 平仮名(いろは)、数字(1より10迄、百、千、萬、億)、漢字交りの平易文章を読ましむ。 1より30まで、98より102までを数えしむ。百の10倍又其10倍を問う。概算(15と30)小球をあつめて示し概算せしむ。 $7 \div 8 =$ 、 $13 - 7 =$ 、 $7 \times 4 =$ 、 $21 \div 7 =$ 日本の都市名10を問う。日本の古名将10を問う。 1年は何か月、何日ナルカ、一ヶ月の日数、2月及び8月の日数を問う、一日は幾時間なるか、一時間は幾分なるか、7曜の名を云わしむ。 人を打つことの可否及其理由を問う。人の物を取るものの可否及其理由を問う 帝国議會とは何ぞや、租税とは何ぞや、法律とは何ぞや、宗教とは何ぞや 13表) 易怒(怒るときは何もせず口も利かず)、麻鈍、注意不充分、喧嘩好き、不整頓、温良、怠惰等の気質の種類が全部で88項目挙げられる。 14表) 障害程度—異食物名称(木炭・源五郎丸、田螺、おたまじゃくし、生芹、炭、紙屑、あめんぼ、木片、壁土他)その理由についても付記される。 15表) 遺尿、吃咽、嚙爪、其他—人数—障害程度—年齢
八、診断	702 — 705			16表) 甲—智力略普通と思わるもの、乙—智力先づ普通なるも気質異常多く変質者と思わる者、丙—智力劣れるもの、丁—病者と思わるもの 17表) 徳力普通なるもの、悖徳性のもの、魯鈍にして悖徳ナラザルもの、
九、個人性と犯罪行為との関係	706 — 707			18表) 犯罪種類と診断(常・常下・病・変・魯・輕症癡愚(興奮性・遲鈍性・輕癡)・重症癡愚(興奮性・遲鈍性・癡)
十、結論				
被験者データ	707 — 715			番号、年齢、入校の理由、身長、胸囲、体重、頭周、変質徴候、境遇、犯罪の動機又は其状態、就学、学級、成績、智力、性質、病癰、診断

「出典：三宅・池田「不良少年調査報告」(1908)『国家医学会雑誌』をもとに筆者作成。」

※塗りつぶした部分は、短時間内に検査する場合に用いるとされた7項目である。

されている。身体に関しては、身長・体重・胸囲・頭周、さらに耳・口蓋歯牙・頭蓋・眼・陰茎・旋毛・顔面痙攣などにおけるそれぞれの「変質」徴候や異常症状が挙げられ、それぞれの人数が記された¹⁰⁸⁾。

精神状態に関しては、イ) 叡智、ロ) 異常気質、ハ) 異食症、ニ) 神経的症状の4視点が掲出され、とりわけ「其智力一般に足らざること」が古くから注目されてきたとして、海外文献における学校教員や監獄教師らの調査結果が多数参照されている。精神状態とは、病気から発する症状として現れるもののほかに、「智力」の発達の段階に規定されて出現すると説明される。ここから、三宅は「智力」の測定へと論述をすすめるが、智力測定法は、精神状態を調査する4視点のひとつである「叡智」に併記され、甲・乙・丙の3分野16個の検査方法(尺度)が示された。三宅は、これら16個の検査法うち、色、方向、尺度、計算、時、形、反復語の7つの成績を智力評価の標準とし、「他は参考と為すものである」と記している¹⁰⁹⁾。これによって88人の収容者の「智力」が測定され、「智力」に応じた分類法が提示されるのである。またここで三宅は、「余等の智力検査により得たる成績は、教場における永き年月の観察に基ける教員諸氏の認定と殆ど符号することを認め」と記し、「直に診断上癡愚又は魯鈍と命名するに適用」しうるものであると表明している。

これらの調査結果は「八、診断」に集約され、身体状態と智力測定法、「並びに、余等の検査中に示せる彼等の動作及び教員諸氏が日夜彼等と接近せる間に彼等の示せる性癖と教場に於て示せる性癖と教場に於て授業せる間に認めたる学業の優劣」とを参酌し、個人性診断をおこなう基準が策定された。

三宅は、個人性診断を二通りの方法で記している。一つは医学的・治療的見地から仕分けしたもので、収容児童を病者、常者、常の下、狭義の変質者、病的精神發育制止者、其他の精神病者の6つに分類し、さらにその項目ごとに症状の軽重を以て再分類したものである。二つめは、智力に焦点をあてたもので、智力略普通、智力普通・気質異常、病者、智力劣れる者の4つに分類されている。これらを表にすると表14(個人診断表1)、表15(個人診断表2)のような構造が見出せる。三宅は、「癡愚と名付くべき者が35人魯鈍というのが22人、普通の智慧のある者は其余の者だけしかないように思われる」(三宅1909: 15)と述べており、甲) 智力略普通、乙) 智力先づ普通、丁) 病者をひとまとまりとしとしてこれを「智慧ある者」とし、癡愚・魯鈍を「智力劣れる者」と診断している。

表14 個人性診断表(1)			
イ) 病者(2名)	早発癡狂(1名)		
	生来癡愚(1名)		
ロ) 常者(4名)	異常なさもの(2名)		
	遅鈍(1名)		
	フシダラ性癖有り(1名)		
ハ) 常の下(7名)			
ニ) 狭義の変質者(18名)			
ホ) 病的精神發育制止者(57名)	魯鈍者(22名)		
	癡愚者(35名)	軽症(15名)	興奮性(2名)
			遅鈍性(6名)
			軽癡(7名)
		重症(20名)	興奮性(5名)
			遅鈍性(12名)
			癡(3名)
ヘ) 其他の精神病患者、並に癲癇・ひすてりー・白癡等(なし)			
合計(88名)			
「出典:三宅・池田「不良少年調査報告」(1908)『国家医学会雑誌』をもとに筆者作成。」			

表15 個人性診断表(2)				
甲) 智力略普通と思わるゝ者(11名)	イ) 智力普通と思わるる者(4名)	12.5%	(31名) 35%	
	ロ) 智力普通より劣れる者(7名)			
乙) 智力先づ普通 氣質異常多く変質者と思われる者(18名)		20.45%		
丁) 病者(2名)		2.2%		
丙) 智力劣れる者(57名)	イ) 魯鈍者(22名)	25%	(57名) 65%	一、軽症なる者(15名) 二、重症なる者(20名)
	ロ) 癡愚者(35名)	39%		
合計(88名)				
「出典:三宅・池田「不良少年調査報告」(1908)『国家医学会雑誌』をもとに筆者作成。」 ※甲)乙)丁)の合計人数と%、丙内イ)ロ)の合計人数と%は筆者が記入した。				

3. 三宅博士による考察

これらの結果をふまえ、三宅は、1) 精神病学上の見地より見れば、少年犯罪者所謂不良少年は、病的に精神發育の足りないもの、とりわけ医学上癡愚と呼ばれるものである。2) これらを救済するには、社会の状況改善はもちろん、個性を教育することを最大主眼とするべきであり、特に精神發育の足りないものには、強迫的教育、殊に低格者教育法が

必要である。3) これらの病的児童が処遇されているところには、なお一層「精神病学的素養深き人」の協力を要する。4) こうした事業は、精神病学的見地（医師）と教育学的見地（教育者）が相俟ってはじめて完全なる方法となる、の四点を結論付けた。

三宅が医学的な見地からアプローチしたことは、収容者を「精神發育足らざる者」と規定し、病者・変質者・精神發育制止者など用語を用いて「診断」（三宅 1908：30）したことからも明らかである。三宅は「精神發育足らざる者」の「救済」（同上）にあたり、精神病学者の協力と低格者教育法など特別な教育の必要性を主張した。これはその後の、知的障害処遇における選別的な対応の根拠となっていたことが推察される。

第四節 懲治場における知的障害者処遇に関する考察

<第四節の概要>

本節では、川越分監・熊谷分監における知的障害者処遇の経過をふまえ、懲治場における知的障害者処遇の特徴を序章で示した 6 つの視点にもとづいて整理し、知的障害者福祉の萌芽的状况について明らかにする（表 16）。

1. 認識の契機

川越分監懲治場において知的障害者が認識される契機となった事象は、監獄事業における成人囚からの幼年囚の分離であった。分離されることにより独立した幼年監が設置され、幼年者を対象とした処遇方針が明確化された。そこでは保護と懲治、家庭的処遇、そして教育が少年矯正の柱として重視され推進された。他方で、犯罪不良少年の「精神状態」は精神医学研究上の対象とされ、熊谷分監では国家医学会による調査が実施された。

2. 認識の内容

川越分監懲治場において知的障害者が認識されはじめたのは、1905（明治 38）年であった。当初は、知的障害者という認識はなされず、「耳鼻咽喉科の疾患に随伴せる脳症者」、「精神遅鈍」な者として、懲治人に混在するかたちで存在していた。これは宿直職員によって発見され、学校医による観察を経て、専門医による診断・治療という経過をたどった。この時、「脳症者」の特徴として記述されたのは、「顔貌」など表情であり、「憂鬱の顔貌」「聾者の顔貌一見魯鈍の状」などと記された。また、「頭痛眩暈倦怠」などの訴えがあるこ

とや、そのために学業に集中できないようすであることも報告された。さらに、この症状は外科的な治療によって「恢復し得る」ものと結論付けられた。その一方で、現場を担う教育主任や体育科教師からは、「順応の発達なく」「学力劣等」などの指摘を以て、標準的な発育とは異なった様相を呈する者の存在に関心がよせられた。

熊谷分監では、1907（明治 40）年には早崎典獄によって、知的障害者に対する特別な施策の構想が練られており、「学問を教へても覚への悪い、従って教育の効果の無い者」に対する対応が企図されていた。

3. アクター

この時期は障害や疾病にかかわる識別や診断・治療にかかわって、医師が中心的な役割を果たした。但し、川越分監においては耳鼻咽喉科専門医によって担われたのに対し、熊谷分監では精神病医学を専門とする者が求められた。ここに「（筆者注：収容児童の）是までの性質を変えて実物を造」る、「先ず心理学・生理学を研究しなければならない」という早崎典獄の教育理念が見出される。また、知的障害者の発見過程においては、懲治場が家庭的・養育的処遇を目指した収容型の施設であり、そこで「日常起居を共にし」、昼夜を通して処遇にあたった池田千年等の篤志的従事者の存在が重要な要素であったことを確認し得る。

4. 障害把握の方法

知的障害者が見いだされる経緯に関しては、幼年監設置当初は医学的視点が重視されたが、設立 4 年目以降になると教育的な視点である智識や学力に関する記述がなされた。そのことは、幼年監が発足して 4 年の経過のうちによりやく教育の課程や方法が整備され、収容者の学力や資質及びそれらの発育に関する観察と測定が可能になったことを示唆している。言い換えれば、知的障害者の認識において、当初は身体への着目がなされたが、早崎が言う「教育の効果」への対処や「薄弱」への原因を追究する過程で、外見から内面へ、身体から精神へと関心の対象が拡大してきたということである。

他方で熊谷分監では、元良勇次郎博士考案による操練器が試用され、「注意」への訓練が学業のみならず、協調性や情緒にも一定の効果があるものとして推進された。またこれらの経過の中で、個々の精神活動、身体機能、学業状況、疾病などが取り上げられ、医学的・心理学的・生理学的・教育的・生理学的視点をもって「低能児」が識別されていった。ま

た、障害の程度や症状が、強度の痴愚・痴愚・魯鈍・興奮性魯鈍・精神發育中等などの用語で類別されるとともに、「進歩なき者」＝「機質的疾病の原因をなせし者」の存在も記述された。これらの実践を経て、低能児に対する処遇は、「必ず区別」して行うことが結論として導き出された。

また、同時期に実施された精神病医学者による「不良少年調査報告」は、国家医学会と東京帝国大学の要請に基づいておこなわれ、このことは知的障害者の犯罪とこれにかかわる処遇問題がすでに看過しえない状況にあり、これへの対処方法の確立が迫られていたことを示すものであった。三宅鑛一らによる調査は不良少年の精神病学上の状態に関する調査であり、「いったい人間の知恵はどのようにして測るか…、それらを共通に測る方法はないのか」という研究課題が含まれていた。これにより、当該調査では、ビネー式による「智力測定」（1905 年版）が試行されるとともに、智能の測定結果を熊谷分監関係者と照合することが目的のひとつとされた。収容少年の「診断」をもとに、「智力」は、智力普通、癡愚、魯鈍に 3 区分されるとともに、病者・変質者・病的精神發育制止者などの「診断」がなされた。このように、本時期における知的障害者処遇は、医師による治療的関わりとともに、当時の最先端の心理学者・精神病医学者らによる関与が影響を及ぼしていたことがうかがわれる。

5. 処遇指針

1908（明治 41）年、熊谷懲治場では 12 名を選別した補助級（低能組）が設置され、「教育の効果の無い者」に対する特別な処遇がおこなわれた。懲治場実践は、知的障害者に対する識別とそれをもとにした選別的教育・訓練の端緒であり、それを根拠づける医学的・心理学的実験が並行して実施されたということである。

6. 処遇上に見出せる価値

熊谷懲治場では知的障害児童の個々の障害状況が把握され、記録として残された。また、「操練器」を用いた特別な教育や訓練によって、注意力、協調性、学業、身体動作の向上が目指され、ここに選別処遇における個別対応の萌芽的状况が見いだせる。また、障害児童に対する訓練上の配慮や工夫がなされるとともに、知的障害者の孤立や孤独への認識、情緒の獲得に対する共感的対応がみられた。

表16 懲治場における知的障害者処遇の展開
1902(明治35)年～1908(明治41)年

	時期	川越・熊谷懲治場 1902(明治35)年～1908(明治41)年
	根拠法令・法規	改正監獄則/司法省訓令
知的障害者処遇の展開を捉える事項	認識の契機	<ul style="list-style-type: none"> ・1902(明治35)年、幼年監の独立設置による成人囚からの幼年囚の分離。 ・「秩序的有用の国民」の養成という少年行刑指針。 ・保護と懲治、家庭的処遇という少年処遇方針。 ・東京帝国大学医科大学及び国家医学会による「不良少年調査」の実施、犯罪不良少年の「精神状態」に対する精神医学上の関心。 ・国家医学会片山国嘉による「低脳者」概念の提起(1901年)
	認識の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・懲治人に混在した状態。 ・医師－(川越懲治場)「憂鬱・聾者の顔貌」「精神遅鈍」「耳鼻咽喉科の疾患に随伴せる脳症者」、「鼻閉塞症が、基因して相貌の変化にも影響を及ぼす」とされた。 ・教師－(川越懲治場)「心身共に順応の発達なく」「其心沈鬱に其身体虚弱」「薄弱なる児童」「学力劣等なるもの」の存在。 ・(熊谷懲治場)「学問を教へても覚への悪い、教育の効果の無い者」等の存在。
	アクター	<ul style="list-style-type: none"> ・典獄(早崎春香)、医師・教師(池田千年・山本彌四郎) ・精神病医学者(三宅鑛一)・心理学者(元良勇次郎)の収容者分析及び訓練方法などへの関与
	障害把握の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・補助級(低能組)の設置(熊谷分監)、12名の児童の選別。 ・「統計的把握」を含めた個別のかかわり。 ・「元良氏視覚及び聴覚操練器」の試用 ・精神病医学者三宅鑛一・池田隆徳によるビネー・チーヘン法「智力測定法」(1905年版)の実験
	補足:分類項目	・強度の痴愚・癡愚・魯鈍・興奮性魯鈍・精神發育中等
	処遇指針	<ul style="list-style-type: none"> ・「教育の効果の無い者」に対する選別的処遇。 ・医師、精神病学者の登用と「精神の操練」。
	処遇上に見出せる価値	<ol style="list-style-type: none"> 1) 選別処遇における個別対応の萌芽。 2) 個別対応における教育・訓練。注意力、協調性、学業、身体動作向上へ向けたとりくみ。 3) 訓練をおこなう際の配慮や工夫。「(児童に)教えられ」など、子どもの人格の尊重。 4) 知的障害者の孤立や孤独への認識、情緒の獲得に対する共感。

＜第二章のまとめ＞

本章では、川越分監の幼年監指定にかかわる状況を考察するとともに、幼年囚の成人囚からの分離後、懲治場における幼年者処遇のうちに知的障害者が見いだされていった過程を整理した。さらに、知的障害者がいかなる関心にもとづいて、どのように把握されていたのかを明らかにした。

第一節では、川越分監の幼年監指定に至る経緯及び監獄事業における位置づけについて考察した。先行研究や史資料から、川越分監には幼年者教育に対する一定の基盤が存在し、そのことが幼年囚の再犯防止に対処し得る有力な手段として期待されていたことがわかった。また、幼年監の独立設置は監獄改良事業の柱であり、幼年犯罪者の累犯・再犯防止施策の「実験」として位置づけられ、その処遇方法と成果に多大な関心が寄せられていたことが確認された。

川越分監では、幼年者に対する処遇方針として、1) 保護と教育、2) 治療的処遇、3) 家庭主義が掲げられ、「秩序的有用の国民」への感化が目標とされていた。また、教育とは「これまでの性質を変えて実物を造る」こととされ、心理学・生理学の研究の必要性が強調された。こうした方針の下、職員は医療と教育にかかわる高い専門性を備えた者を中心に組織され、「教育による感化」の実現に向けた態勢が整備された。懲治場処遇におけるとりわけ特徴的な事象は、収容者の家庭環境・身体・精神・教育等に関する実態が把握され、年次統計書として編纂されたことであった。これらの報告書からは、収容児童に対する保護・救済的視点、医学的視点、教育的視点を読みとれた。

第二節では、懲治場処遇において知的障害者が見出されていく過程を明らかにした。懲治場開設当初、知的障害児という認識はなされず、1905（明治 38）年統計書には、「耳鼻咽喉科の疾患に随伴せる脳症者」と記された。これらの者は宿直職員によって発見され、監獄医による観察を経て、耳鼻咽喉科専門医による診断・治療という経過をたどった。これにつづいて、分監教師（教育主任及び体育科教師）によって、「順応の発達なく」「学力劣等」な児童の指摘がなされ、標準的な発育とは異なった様相を呈する者の存在に関心が寄せられた。他方で、熊谷分監では、1908（明治 41）年には「学問を教へても覚への悪い、従って教育の効果の無い者」の存在が認識されており、「低能級」の組織化と「操練器」を用いた訓練的教育によって個々の低能児童の特徴が把握されていったことがわかった。

第三節では、1908（明治 41）年、三宅紘一・池田隆徳によって「不良少年調査」が実施され、精神病学的見地から知的障害分類や概念定義が示されたことを明らかにした。ま

た、低能児は「病的に精神發育足らざるもの」と位置づけられ、精神病医学と低格者教育法などを用いた特別な教育の必要が主張されたことが確認できた。そしてこのことは、その後の知的障害処遇における選別的な対応の根拠となるものであることを指摘した。さらに、熊谷分監懲治場における「不良少年調査」は、はじめてビネー法（1905年版）を用いた智力測定法が試みられ、その結果が公に報告されたものであることを明らかにした。

第四節では、川越分監・熊谷分監における知的障害者処遇の経過をふまえ、懲治場における知的障害者処遇の特徴を、序章で示した6つの視点（知的障害者に対する認識の契機、認識の内容、処遇にかかわるアクター、障害把握の方法、処遇方針、処遇の中に見いだされた価値）にもとづいて整理した。本時期において特筆される事象として、昼夜を通して処遇にあたった篤志的従事者の存在と収容型の施設形態、「同寝主義」「家庭的養護」の方針下における博愛的・保護的処遇などを挙げた。さらに低能児童の個々の生活実態・成長発達に視点を向けた選別的個別的な対応方法などを社会福祉的援助の萌芽として指摘した。

川越懲治場及び熊谷懲治場で見いだされた社会福祉援助の萌芽は、次期の監獄法施行下における少年処遇期において、どのように引き継がれ進展していったのだろうか。次章では懲治場廃止後の川越分監特設少年監における知的障害者処遇を論じる。

第三章 川越分監特設少年監における少年処遇と知的障害者：第2期 1909（明治42）年～1921（大正10）年

<第三章のねらい>

本章では、監獄法施行下、「国民統治」「良民育成」という概念が少年行刑に導入される中で、知的障害者に対する処遇がどのように模索され、いかなる方針が策定されていったのか、その経緯を明らかにする。また、これらの実践の積み上げにおいて、どのような価値理念が芽生えていったのかを検討する。

1907（明治40）年刑法改正、1908（明治41）年監獄法施行によって、監獄事業における少年行刑の新しい枠組みが定められ、浦和監獄川越分監においても懲治場処遇とは異なった少年処遇が執行されることとなった。明治末期から大正期にかけては、日露戦争（1904-5）後の深刻な経済恐慌のさなかにあつて、階級分化による貧富の差の拡大とともに物価騰貴にともなう下層社会の失業問題・生活難が本格化した時期である。またこうした戦後恐慌と深く関連して、戦死者家族の生活困難は多くの孤児・捨児・非行児・非虐待児を生みだしたとされる（吉田 2004）。このような情勢の下、社会秩序の再編を目的とした感化救済事業が展開され、少年行刑においても「良民育成」という教化指針に基づいた少年処遇が遂行されていく¹¹⁰⁾。

第一節では、監獄法施行下における少年行刑の新枠組みについてまとめ、監獄法上に明記された知的障害者処遇にかかわる条項について整理する。また、明治40年代における知的障害者施策の動向を障害者調査・障害児教育・救護施設等の状況から概観する。第二節では、少年監獄における少年処遇方針と職員体制を明らかにする。第三節では、少年監において知的障害者がどのように把握されていったのかを、『少年受刑者ノ統計及処遇一斑』の項目を分析する中から明らかにする。第四節では、少年監において知的障害者処遇が実施される契機となった事象を明らかにするとともに、知的障害者の数と概念定義の変化について整理する。さらに、少年監における知的障害者に対する教育処遇の経過を明らかにする。第五節では、「少年受刑者に関する特殊研究」に取り上げられた低能者研究の内容を概観し、知的障害者に関するどのような特徴が把握され、いかなる方向性が導き出されたのかを明らかにする。第六節では、知的障害者施策が教育の拡大と縮小・廃止を経て、身体訓練及び徳性涵養へと方針転換されていった経緯を時系列に整理し、知的障害者に対する処遇方針の策定経過をまとめる。第七節では、少年監獄における知的障害者処遇の特徴

を序章で示した 6 つの視点にもとづいて整理し、これらの実践の積み上げにおいてどのような理念が形づくられたのか考察する。

第一節 監獄法施行下における少年行刑の新枠組みと知的障害者

<第一節の概要>

本節では、刑法改正と監獄法施行にともなう少年行刑の新しい枠組みについてまとめ、監獄法上に明記された知的障害者処遇にかかわる条項について整理する。また、明治 40 年代初頭、知的障害者に対する処遇方法やその概念はどのように議論され、いかなる方向が模索されていたのか。障害者調査・障害児教育・救護施設・監獄事業における動向を概観する。

1. 刑法の改正と監獄法の制定

1907（明治 40）年 4 月、刑法が改正され¹¹¹⁾、少年の犯罪に対しては「14 歳に満たざる者の行為は之を罰せず」（第 41 条）と定められた。これと同時に、14 歳未満の者の感化院入院に関する司法省訓令が発せられ¹¹²⁾、全国に感化院の設置が促されることとなった。また、旧刑法に規定されていた懲治場留置者の宥恕軽減などの条項¹¹³⁾は廃止された。さらに、旧刑法 79 条における「是非を弁別せざる者」は、改正刑法第 39 条において「心神喪失者」と「心神耗弱者」の 2 つに区分された。

刑法改正にともない、1908（明治 41）年、監獄則に代わって監獄法が施行された。監獄法はその第一条に監獄の種類を規定し、懲役監、禁錮監、拘置場及び拘置監の 4 種類が明記された。これにより、長年監獄に存在してきた懲治場は消滅し、懲治人に関する規定は除かれることとなった¹¹⁴⁾。また、監獄法第 2 条には、「2 月以上の懲役に処せられたる 18 歳未満の者は、特に設けたる監獄又は監獄内に於て特に分界を設けたる場所に之を拘禁す」と記され、少年囚に対する特設監分界方式による収容が定められた。監獄法施行にともない、1908（明治 41）年 10 月、司法省訓令監甲第 714 号をもって「18 歳未満の受刑者拘禁監獄の件」が発せられ、「従来 16 歳未満の受刑者を拘禁すべき監獄は而今 18 歳未満の受刑者を拘禁すべき」（矯正協会編 1984：559）と訓令された。

これらの法改正にともない、これまで 16 歳未満の幼年囚・懲治人を収容対象としていた幼年監は、「14 歳以上 18 歳未満」の少年囚を収容することとなった。またこれと同時に、

これまで個々に犯罪に関する「是非の弁別」が判定されていた12歳以上14歳未満の者については、刑事責任が問われなくなった半面、14歳以上の者は自動的に刑事責任を有するものとして扱われることになった。このことは、その後の川越分監における少年処遇の方向性に影響をあたえることとなる。

1908（明治41）年10月以降、監獄付設の懲治場は徐々に閉鎖・廃止され、これに代わる新しい移送区分が示された¹¹⁵⁾。川越分監では1908（明治41）年10月14日、「而今18歳未満の受刑者を拘禁すべき旨訓令」が発せられ、「幼年囚の年齢改正」がおこなわれた。これにより、1909（明治42）年7月23日、「横浜監獄拘禁18歳未満男受刑者百名」が収容され、さらに10月6日には、「東京監獄（刑期1月以上の者）、千葉監獄、前橋監獄（以上刑期2月以上の者）の18歳未満男受刑者を収容することとな」った（川越少年刑務所 n. d. 14）。また熊谷分監の懲治場は、1909（明治42）年5月30日に廃止され、川越分監に合併された。熊谷分監は、その後再び被告人と既決囚を収容することとなった（矯正協会 1984 : 559）。

2. 監獄法の特徴と知的障害者処遇にかかわる事項

それでは、監獄法はいかなる特徴を有し、知的障害者処遇にかかわるどのような事項を定めていたのだろうか。監獄法の特徴は、「受刑者に対して改善思想に立つ監獄の機能を重視し、なにより個別処遇を重視した」（姫島 2011 : 299）点にあるという¹¹⁶⁾。また、監獄法の起草者である小河滋次郎は、『監獄法講義』において、「獄制の要は適実（じつじつ）に個人処遇の活動を全うするにある」（小河 1912 : 5）と記し、監獄官吏は「活きたる各個人に付て其犯罪行為及び性情関係を詳悉」（同上）すべきであると強調している。またその一方で、監獄法は「厳格な拘禁・戒護を規定することによって、監獄の規律秩序維持を一様に強調して監獄管理面を重視」（姫島 2011 : 300）するといった特徴も合わせもっており、収容者の改善を個々の特性に応じた処遇と監獄規律の内面化の両面から達成しようとしたことがうかがわれる。

他方で少年処遇については、特設監による運営が定められ、「成人監獄に準じた刑罰としての少年処遇」（重松 1976 : 505）が打ち出されている。少年処遇にかかわって新たに制定された事項は、上記した少年特設監の全国的法制化（第2条）のほかに、教育対象者年齢の16歳未満から18歳未満への引き上げ（第30条）、教育・教誨及び運動に要する時

間の作業時間への繰り入れ（監獄法施行規則第 58 条 4 項）¹¹⁷⁾、18 歳未満の者に対する健康診断の重視（監獄法施行規則 107 条¹¹⁸⁾）などが挙げられる。

また、監獄法上に規定された知的障害者処遇に関係する条項は以下の通りである。一つめとして、第 2 条 第 2・第 3 項に「心身発育の状況に因り必要と認むる者は、前 2 項の適用に付き年齢に拘はらざることを得」と明記された¹¹⁹⁾。前 2 項とはすなわち、「18 歳未満の者の特設監又は分界を設けたる場所への拘禁」および、「満 20 歳に至るまでの刑期」とのことであり、ここに記された年齢に制約されないことを定めたものである。小河はその理由として、「戸籍上の年齢は必ずしも事実上の年齢と一致すべきものに非ず」と前置きし、「心身即ち精神的及び身体的生理的機関発育の実況に因り、必要と認る場合に於ては戸籍上の年齢に拘泥せず、18 歳以上の者をば其以下の者と見做して幼年監に收容し、又は 18 歳未満の者をば其以上の者と見做して之の收容を除外し、若しくは、戸籍年齢と関係なく心身発育の状況を斟酌して継続拘禁を取捨するの便法に依る」（小河 1912 : 28）と説明している。但し小河は、「心身発育の状況を標準として本条適用の取捨を決定するは難事に属す。心理、生理等の科学に通曉する者（教誨師、監獄医の如き）の意見を徴」（同上）すべきであると記し、個人の状況をより精査して決定するようにと付け加えている。

つづいて監獄法第 15 条には、「在監者は心身の状況に因り不適當と認むるものを除く外、之を独居拘禁に付することを得」と記され、独居拘禁の対象者が制限された。ここでいう「心身の状況の独居拘禁に不適當と認むる者の種類」について小河は、『監獄法講義』において、「病者、老衰、廢疾不具の者、癲癩其他の急性病を頻発するの素質ある者、自殺の疑いある者、直接に精神病又は神經衰弱病を起すの虞ある者等」（小河 1912 : 144）と具体的に記し、その理由については、「身体または精神の上に危害を蒙る」「身的健康の狀態が独居の生活に適當せざるものなるが故」（同上）と説明している。

さらに、衛生及び医療に関係する章では、第 43 条に「精神病、伝染病其他の疾病に罹り、監獄に在て適當の治療を施すこと能はずと認むる病者は、情状に因り仮に之を病院に移送することを得」と記された。ここに獄制法規上「精神病」に関する規定が明記された。小河は「心神喪失の狀態にあるとき」は、「刑の本質の保全」をおこない、さらに「病者の利益を保護」というふたつの趣旨から、「行刑停止の処分を必要とす」（小河 1912 : 477）ると述べ、精神病者は「瘋癲院に監置收容」することを指示した。但しその手続きは、典獄が監獄医の診断書と移送先病院との協議書を添えて司法大臣の許可を得るといった煩瑣な内容をともなうものであった¹²⁰⁾。

また、作業に関しては「18 歳未満の受刑者、老者、病弱者及び不具者は前二項（引用者注：作業の仕上げ高及び作業時間の標準）に依らず、各就業者に付き相当の作業科程を定むることを得」（監獄法施行規則第 61 条 3 項）と明記された。小河はこれを、「健康を斟酌する点より」（小河 1912 : 248）論じるとし、「病者又は疾病の恢復期に在る者は勿論、高齢者、虚弱者、廃疾者に付ては努めて輕易の作業を課するの外、仍ほ相当の限度に其科程を軽減する所あるを要す」と述べ、「精神病者又は精神病の傾向を有する者」や「資性魯鈍にして到底習熟の見込みなきが如きもの」等について、それぞれ課業上考慮すべき点および適当な作業種類について記している¹²¹⁾。またここでも同様に、「医師をして就業者の身体を検視」すべきことが付されている。

これらのことから、監獄法では「個別的処遇」を旨とし、個々に適用すべき事がらを各条項に盛り込むとともに、「個々の状況」を斟酌するための「慎重の調査」を重視することが明記された。また、施行規則には「個別」の内容に関し、「精神病者」「妊婦」「産婦」「老衰者」「不具者」「伝染病者」「心身の状況に因り不適當と認むるもの」など、その対象者の状態が具体的に表記され、障害や病気等にあられる個別性への対応が示された。また、作業を課する際には、「共通の平均分量を概定して之を課するもの」と、「各囚の体力技能等に適応せしむるもの」（同上 255）の二種類を設定すべきであることが論じられ、ここにも「個別的処遇」の趣旨が反映された。また、これらの「個別」を判断するにあたっては、つねに監獄医による「診案」が求められたこともいま一つの特徴であった。さらに少年処遇に関しては、教育・教誨・運動に要する時間は作業時間に繰り入れられた。このことは、「教育は犯罪予防に対する最も有力な手段」（同上 370）であり、「18 歳未満の者に課する作業に付ては、専ら重きを実業的教育の上に置き、徒にその労力は経済的方面に利用するが如きことなきを要す」（同上 251）という認識のもと、少年収容者への教育による感化が重視されたことを示すものであった。

3. 明治 40 年代における知的障害者施策に関する動向

(1) 「低能者」調査と学校教育

監獄法が施行された明治 40 年代当時、知的障害者に関する認識や対応はいかなる状況にあったのであろうか。山田明は明治・大正期における障害者調査を分析し、調査活動は「精神薄弱に対する研究と対策」（山田 1983 : 291）から進展したと述べている。すなわち、1900（明治 33）年の改正小学校令における白痴瘋癲者に対する就学免除を画期とし

て、「中軽度障害児を中心とした障害児問題が学校教育の中で顕在化」(同 292)するに至り、明治 30 年代後半には低能児教育の必要性が認識されていったという¹²²⁾。こうしたなかで、1906 (明治 39) 年には、日本児童研究会 (元良良勇次郎会長) による低能児調査 (東京・京都・大阪) が実施され、師範学校附属小学校での特別学級の設置が主張されるようになったと説明している。さらに、明治 40 年代になると、「教育・心理学・精神病学などの立場からの障害児調査が行われ」(同 293) るようになり、感覚器官および精神状態調査、遺伝関係および身体健康状態調査、環境及び教育調査をもとに、低能児に対する教育方法のあり方が論じられようになったことを明らかにしている¹²³⁾。

他方で障害児教育においては、明治 40 年代以降、各地の師範学校附属小学校で実践研究が本格化し¹²⁴⁾、14 の附属小学校で低能児・劣等児を対象とした特別学級が設置されている (中村 1985a)。東京では、1908 (明治 41) 年、東京高等師範学校の附属小学校においてはじめて補助学級が公に認可された。『東京都心身障害教育百年誌：百年の回顧と展望』(1978) によれば、その特徴は、1) 低能児のみを収容したこと、2) 貧民中より募集し無月謝としたこと、3) 一学級編成であったことであるという。これら学校教育における特別学級の設置が、熊谷懲治場における補助級 (低能組) の設置と同時期であったことが注目される。しかしながら、師範学校附属小学校での実践は「成立基盤の弱さ」や「財政的裏付けを欠いたこと」により、短期間で廃止されている。また、戸崎 (1985) によれば、明治 40 年代には、劣等児という用語よりややおくれて、低能児という用語が用いられるようになったという。そして、この低能児という用語は、普通児と障礙児 (白痴など) との中間に位置する「低劣な児童」、劣等児の中でも特に劣等な部分に位置づく児童、ほとんど進歩の余地のない者など、様々な意味内容をもって用いられていたと指摘している。

さらに、明治 40 年代とは、「治療教育実践の試みや障害児問題の実態把握を開始した時期」(山崎 2004 : 21) であったとされる。その具体的な動きとして、1909 (明治 42) 年巣鴨病院内における「静養学院」¹²⁵⁾ の開設とそこでの知的障害者などに対する手芸・学科の教授、懲治場・感化院等に収容された不良少年に対する実態調査研究、さらには滝乃川学園での治療教育実践における臨床的知見の摂取などが挙げられている (同上)。さらに山崎は、この時期に精神病医学者によってビネー・シモン式知能検査の紹介・移入がなされ、特殊教育や社会事業分野からの要望に応じて、文部省中等教員講習会 (1908 年) や東京市低能児教育調査会 (1910 年) などで治療教育学が講話されたことを明らかにしている。

市養育院での知的障害者への対応は、1901（明治 34）年に、「白痴」者や「啞人」に対する職業教育が開始され、1913（大正 2）年には、保護児童を対象とした「異常児学級」の設置として顕在化したという（津曲 1985）。津曲はこの学級が「どの学年にも該当しない児童」のための学級であったと述べている。

これらのことから、明治 40 年前後から、師範学校附属小学校・精神病院・感化院・救護施設等のさまざまな場で、知的障害者に対する実態調査・治療教育・知能検査の紹介と移入・教育方法の研究・障害児学級の設置等などが試みられていったことが看取される。先述した川越幼年監における選別処遇の開始が 1908（明治 41）年であったことをふまえると、こうした新しい潮流の動きのひとつに少年監獄における知的障害者処遇も位置づけられると考えられる。

（2）監獄事業における「低能者」に関する言説

それでは、監獄事業では、知的障害（者）はどのように取り上げられていたのであろうか。監獄協会雑誌上では、明治 40 年代に入り、「低能者」などの表記を用いた記事が散見されるようになる。たとえば唐津分監では、「懲治人中特殊児童として研究中なる…和田由吉は、低能者と云うべきか白痴者と可申か。兎に角他の児童とは異り一種変調の者に候。従て身体状態に於ても亦た相異なるを認」（野田生 1908:63）などと述べられ、「精神状態、智に於て記憶思想、思考共に劣等。情に於て快不快を感じること少し。意に於て決断、実行共に劣等」（同上）などの表記をもってその異質性が記されている。福島監獄では、「彼等の全部が皆絶対的の悪少年にあらずして、情状憫然の犯罪者もあり、低能児もあるが、中には普通的手段にて御し難き難物もあるが故に、之を感化教養するには、勢い其処遇を、同一にするの不当なるは云うまでもなし」（在福島監獄某生 1909:23）と述べられ、「特殊教育を施し、実用を主とす」（同 24）ると記されている。また、長岡未成年監においては、「精神病者即ち白痴状態のものは七人現在して居る。此の中一人は、窃盗狂にあらずやと思わるゝ」（高井 1907:45）と記された。さらに福岡監獄では、「幼時耳鼻咽喉の疾患を有し、之が治療を怠りたるために精神ゝ経の発達を害せられ低能児とな」（蘇山生 1909:30）った者の例が挙げられ、これへの対応として独逸の低能児教育などを紹介しながら、「学校医殊に尋常小学以下の校医は、…特に精神發育に關係ある疾患に留意し、之が救済を計らざるべからず」（同上 31）「低能となる原因の治療を施し…、低能児教育所を別に設け、之が教育の満全を計るを要す」（同 32）と記された。これが大正期に入ると、「低能

者の割合、遺伝等を掲ぐれば左のごとし。…白痴 1、低能者 4、普通者 85（洲本分監近況）」（不詳 1913：77）などとその人数が記され、統計的な把握がなされるようになる。また、大正期には各少年監の教育規程において低能者の特別処遇に関する条項が定められている¹²⁶⁾。

他方で、1911（明治 45）年 3 月監獄協会雑誌には、「低能者に対する国家保護」という論考が掲載され、「精神健康者と精神病患者との中間者に対し、国家は如何なる態度を執るべきか」（人性 1912：35）と問題提起がなされている。ここでは、「中等並に下流社会に於ける如此児童」（同 36）に目が向けられ、これらの児童が「漂泊者となり、或は娼婦となり、或は監獄・救貧院・精神病院等に収容せられて一生を暗黒界に葬むるに至る」（同上）と訴え、「中流下流社会の者」のための懲治院を建設するための公費補助を強く求めている。

また、その他の動きとして、監獄書記・看守長等の教育を目的として設立された監獄官練習所¹²⁷⁾では、その講習課目に、刑事政策・統計学などと並んで、「心理学」（講師：高島平三郎）「精神病的低能者の研究（精神病的中間者）」（講師：三宅鑛一）、「特種教育」（講師：乙竹岩造）などが配置された。同様に、内務省社会局主催「感化救済事業講習会」（1908 年）においても、講習科目中に、（イ）低能児教育、（ロ）盲啞教育、（ハ）白痴教育が設けられている。

以上のことから、1907（明治 40）年刑法改正、1908（明治 41）年監獄法施行という法律制度改正をひとつのメルクマールとして、知的障害（者）に対する識別・認識が確かなものとなり、学校や感化院のみならず監獄事業においても、特別な対応が迫られる状況となっていたことがみてとれる。他方で、これらの問題提起が、すべて「未成年」低能者を収容対象とした幼年特設監から発信されていることが注目される。つまり、知的障害者の処遇問題とは未成年の知的障害者から顕在化していったことが確認されるのである。

第二節 川越分監特設少年監における少年処遇の概要

<第二節の概要>

本節では、特設少年監における少年処遇が、厳格で規律を重んじた階級処遇と学校教育方式をもって実施されたことを明らかにするとともに、「教育勅語の聖旨」を指針として、良民育成を目的とした徳性の涵養と品性の陶冶が推進されたことを述べていく。

1. 処遇方針

1909（明治 42）年 7 月、川越分監では、司法省訓令により 18 歳未満の受刑者の収容が開始された。早崎典獄及び早川分監長は兵庫県土山学園へ移り、後任には高松監獄より三浦貢典獄が着任した。

三浦典獄は少年処遇の方針を『少年受刑者ノ統計及処遇一斑』で次のように記している（浦和監獄 1913a）。監獄行刑の要義は、「少年を感化教導し、以て不幸の境遇より救済し、良民と伍して恥づるなきに至らしめ」、「再犯を防遏し罪惡伝播の弊を杜絶する」ことである。これら行刑の実を挙げるには、「厳肅を保ち規律に従わしめ」、「人格を重んじ保護教化の精神を失わず」、「事々物々実際に当て教育的」でなければならない。したがって、「其躰方としては、規律を守り従順の徳を養い…、目的を達するためには決して猶予仮借すべきにあらず、或る程度までは強迫的になることも不可なかるべし」と説明される。これらの方針をふまえて、教養感化の柱として、1) 戒護検束（厳密なる監視・監督）、2) 賞罰（信賞必罰、勤勉服従の善行の継続）、3) 作業（独立独行の人たらしめる適当な作業）、4) 教育（徳性涵養と身体發育）、5) 教誨（徳性開發と精神修養）、6) 衛生（清潔規律の励行）、7) 出獄後の保護（各方面との連絡融和）の 7 項目が掲げられた。また、1914（大正 3）年には、『少年受刑者教育及処遇規程』が改正され、翌年には個々の「行状」によって階級を決定する「階級処遇」が実施されている。

重松一義は、これら厳格な規律を重んじた少年処遇を「処遇逆行」と評する一方で、三浦典獄による少年行刑の展開を「内規に基づく処遇」（重松 1976：515）と特徴づけている。このことは、三浦が「悪条件下、ともかく監獄法の枠内で新しい学校教育方式を少年囚に施そうとする動きにやぶさかではなかった」（同上）ことを表すものであり、「その典型は、『教育規程』『就学者心得』」などの制定に示された」と述べている。三浦は受刑者教育について、「教育は専ら徳性を涵養し、品性を陶冶し、身体の發育に留意し、処世上必須の智能を啓発し、意思を強固ならしめ、克く独立独行の人たらしむるを本旨とし、之れに小学校程度の教育を授く。特に修身に重きを置き、教科書の上に依らず、日常の起居動作或は偶発事項により良心の啓発を計り、卑近の事実を引証して処世上の常識を養うこことす」（浦和監獄 1913b：69）と記し、1910（明治 43）年 10 月、教科科目、修業年限・授業時数、学力検定、考査方法、教育原簿などを定めた「18 歳未満受刑者教育規程」および「18 歳未満受刑者就学心得」（矯正協会編 1984：580）を制定している。他方で、『就学者心得』には、その第一条に「就学者は常に従順にして能く勉強し、教育勅語の聖旨を

服膺すべし」の一文が掲げられるとともに、毎日就業前には収容者の訓言である『今日一日のつゝしみ』の唱和が日課とされ、「一、今日一日、三つ、『君、父、師』の御恩を忘れず、不足をいうまじき事」などの朗読を課している。

また、三浦典獄は出獄後の職業を考慮した実業教育を重視するとともに、「学級受持の方が、教師を信頼することが厚くて宜いように考えて」（浦和監獄 1913b : 10）、教師は学科の受持ちではなく学級を受け持つこととした。さらに、「少なくとも倫理、生理、教育学等の智識を以て個性研究を為すに非ずんば到底真の目的を達する能わずと考へ」（三浦 1912 : 77）、1) 生育、2) 生計、3) 修学、4) 職業、5) 過失の原因および経過、6) 善行、7) 希望職業、8) 出獄後の保護者、9) 飲酒の量、10) 飲酒系、11) 父母祖父母の病系、12) 精神病系、13) 既往病などを個性調査の項目として挙げている¹²⁸⁾。

知的障害者施策に関しては、司法省監獄局長小山温が 1910（明治 43）年 12 月 13 日、川越分監落成式並慶讃会法要の式辞において、「現今、欧米の犯罪防遏策は悪少年と精神的中間者にと集中せられて居る」（浦和監獄 1913b : 81）と述べ、欧米諸国では実業学校や感化学校などの「特別の設備」が設けられていることを紹介している。また、三浦典獄は、慈善会保護院臨時総会で講演し、「（筆者注：浦和監獄の）昨年中の受刑者に就いて精神状態を調査して見たのでありますが、総数 1108 人のうち普通の者 955 人、精神的中間者 106 人、低能者 47 人ありました」（同上 114）「受刑者は心神の欠陥せる者が少なくないのみならず、殆ど皆無教育にして且つ無資産であつて、懦弱の者が多くて独立生活をするのが六ヶ敷いのでありますから、成るべく保護を與へるやうに致したく」（同上 117）などと述べて、慈善保護会における出獄者の委託や職業の指導を要望している¹²⁹⁾。また、1912（明治 45）年には「孰れの監獄にても専門家が能く調査して見たならば、在監者中には精神異常者が随分寡からざるや」（三浦 1912 : 76）と指摘し、「精神病者を収容する特設監を指定せられんことの議決を為し建議せることありしが、予は之れが実行の一日も速かならん事を希望」（同上 77）するとも述べている。

これらのことから、少年行刑が監獄法施行下へ移行した明治 40 年代前半、知的障害者は「精神的中間者」「低能者」「心神の欠陥せる者」と呼称され、川越・熊谷両懲治場での知的障害者への認識と比べ、よりいっそう明確にその存在が把握されていたことがうかがえる¹³⁰⁾

2. 職員体制

川越少年監の職員体制（表 17）は、分監長 1 名、看守長 1 名、監獄医 1 名、教誨師 2 名（内一名嘱託）、教師 5 名（内一名体操受持）、看守 42 名、授業手 3 名（活版工・木工・裁縫工各一人）である（浦和監獄 1913b：10）。このうち、川越懲治場時代から引き続き教師として留まった者として、山本彌四郎の存在が確認される¹³¹⁾。

三浦典獄（在任期 1909－1913）は 1913（大正 2）年 5 月に横浜監獄に異動となり、後任には白井勇松典獄（在任期 1913－1921）が着任している。白井典獄はその後 1921（大正 10）年 7 月までの丸 8 年間、川越分監の少年処遇に携わった。重松は白井典獄の少年行刑の特徴について、「内規よりも統計的な分析により、少年囚の身体的社会的特性を調査把握しようとする試みに重点を置」いたと述べ、「大正時代の少年行刑をリードする第一人者であったことはもとより、我が国の監獄官吏として科学的な心情調査の手法で受刑者改善にアプローチしていった先覚者」（重松 1976：516）¹³²⁾と評している。

表17 浦和監獄川越分監少年監における典獄・分監長													
	1909年 (明治 42)	1910年 (明治 43)	1911年 (明治 44)	1912年 (明治45 年大正 1)	1913年 (大正2)	1914年 (大正3)	1915 (大正4)	1916 (大正5)	1917 (大正6)	1918 (大正7)	1919年 (大正8)	1920年 (大正9)	1921年 (大正 10)
典獄	早崎春香 ～3月)→ 三浦貢 (～3月)	三浦貢	三浦貢	三浦貢	三浦貢 (～4月) →白井勇 松(大正 10年7月)	白井勇松	白井勇松	白井勇松	白井勇松	白井勇松	白井勇松	白井勇松	白井典獄 (～7月 まで)
分監長	早川直亨 (～9月) 伊藤豊吉	伊藤豊吉	伊藤豊吉	伊藤豊吉	伊藤豊吉 → 松永美樹 (5月～)	松永美樹 (～11月) →長谷場 圭介 (大正9年5 月)	長谷場 圭介	長谷場 圭介	長谷場 圭介	長谷場 圭介	長谷場 圭介	長谷場圭 介(～5月) → 富樫源治 (5月～)	富樫源治

「出典：川越少年刑務所「沿革史」及び『監獄協会雑誌』上に記載された「叙任及辞令」をもとに筆者作成。」

第三節 川越分監特設少年監における知的障害者の把握

<第三節の概要>

監獄法施行下の少年監獄において知的障害者はどのように把握されていたのだろうか。また、知的障害者施策は、どのような契機から検討されるようになり、具体的な処遇法として立ち現れていったのだろうか。本節ではこれらの問いに答えていくために、浦和監獄から刊行された『少年受刑者ノ統計及処遇一斑』を分析し、少年処遇の進展とともに出現してきた知的障害者施策の経過を把握していくこととする。そのために、まず、本資料の概要および統計項目の変化について整理し、次に統計書に出現してきた知的障害者に関する項目を考察していく。

1. 『少年受刑者ノ統計及処遇一班』の概要

『少年受刑者ノ統計及処遇一班』は、1912（明治45年大正元）年版から確認され、以来1936（昭和11）年まで継続した年次統計が編まれている（表18）。編纂に携わった者に関する記述は見いだせないが、発行所は浦和監獄と明記されていることから、当時の典獄であった三浦貢・白井勇松の関わりがうかがわれる。

『少年受刑者ノ統計及処遇一班』は3部から構成されており、第1部は「少年受刑者に関する統計」（以下、「受刑者に関する統計」とする。）と題し、収容及び出獄に関する情報と監内処遇・行刑成績に関する事項が記されている。項目は、一）出入に関する事項、二）動静賞罰並に検束、三）作業、四）衛生、五）教誨、六）教育、七）出獄後ノ保護、八）出監者現況調の8項目に整理され、1922（大正11）年、司法省直轄の川越少年刑務所となるまで、この様式が継続されている。第2部は題目を「少年受刑者の処遇と研究」（以下、「処遇と研究」とする）とし、少年が犯罪に関与する諸要因をさまざまな角度から分析・把握したうえで、処遇方法の検討をおこなったものである。収容者の心身の状態や生育・境遇のほか職業や風俗習慣などのかかわりが考察されている。第3部は「少年受刑者に関する特殊研究」（以下、「特殊研究」とする）と題し、とくに処遇上重要と思われる事項を抽出して、実験や個別調査を加えたものである。記述方法は、全体に共通して、1）当該項目に関する年度ごとの特徴と傾向、調査の目的や必要性に関する記述、2）結果となる統計表の作成、3）統計数値の分析や考察の順にまとめられている。統計表は年次集計とともに累年集計欄が設けられ、年々データが積み上げられている。作業の蓄積とともに、統計項目は増大し枝分かれして、幾重もの要素を階層的に分類・構成した、緻密かつ詳細な統計表へと「発展」している。

2. 『少年受刑者ノ統計及処遇一班』における統計項目の変化の特徴

つぎに、『少年受刑者ノ統計及処遇一班』に設けられた調査項目を、1912（明治45年大正元）年から1920（大正9）年まで時系列に整理し、その消長を明らかにするなかで、分監関係者の関心がどのように推移したのかを概観する。

第一部の「受刑者に関する統計」の8項目に変化はみられないが、1914（大正3）年以降、それぞれの項目ごとに累計欄が設けられている。第二部の「少年受刑者の処遇と研究」は1912（明治45大正元）年に9項目からスタートし、1914（大正3）年には16項目に拡

表18 『少年受刑者ノ統計及処遇一斑』における統計目次の変化

[illegible]

大されている。その後も調査項目は増えつづけ、1917（大正 6）年の 21 項目をもって落ち着いている。このことから、概ねこの時期に把握すべき内容が整理されたものと考えられる。これに付随して、「処遇と研究」に充てられた頁数は、1912（明治 45 大正元）年の 16 頁から、第 9 回報告では 364 頁に達し、作成された表は 164 個に及んでいる。それは、毎年新しく付け加えられていった項目とその下にある統計表および考察にかかわる記述が引き続き累年データとして掲載されていったからであり、分監関係者の情報収集と数値分析に対する強い意思が働いていることがうかがわれる。第三部の「特殊研究」に関しては、第 9 回報告まで継続して掲載されているのは「少年受刑者の階級処遇実施状況一斑」と「少年受刑者の心理状態に就て」の 2 つのみで、ここでは毎年 2～3 種類の新しい研究対象が選定され、集中した研究が行われている。

これらの変化から見られる特徴は何であろうか。一つには、関係者の問題意識が、個人と個人を取りまく家庭や境遇などを対象としたものから、土地柄や風俗習慣など社会的要因の探究へと広がっていることである。また 1917（大正 6）年以降は、飲酒・喫煙・性欲など、道徳や規範に関連した要素にも視点が向けられている。また、いまひとつの変化として確認できるのは、「怠惰癖」・「浮浪癖」など、「勤労」「勤勉」に対置される概念の登場である。すなわち、「怠惰」「浮浪」に象徴される、「非生産」「無為」という価値観が、犯罪に近接するものとして一定の認識がなされたものと考えられる。

3. 『少年受刑者ノ統計及処遇一斑』における知的障害者に関する統計項目の出現

本節では、統計書の見出しを検討し、分監関係者の調査対象が拡大していく中で、知的障害者に対する認識がどのように深まりつつ変化していったのかを述べる。

知的障害者に関する最初の記述は 1912（明治 45 年/大正元）年「受刑者に関する統計」中の「六、教育に関する事項」と「処遇と研究」中の「九、教育上の欠陥」において見いだされ、「低能者」「中間者」「精神低格者」という用語をもってそれぞれの人数が表記されている。ここでは、「今や低能児教育成績不良児の研究等一般に唱導せらるゝの機運に至れる」（浦和監獄 1913a : 63）と記され、特殊教育事業の必要性が強調された。1920（大正 9）年までを概観するならば、知的障害者についての記述は、1912（明治 45 年/大正元）年以降毎年ふえつづけ、第 9 回報告（1920 年）では、9 つの項目で何らかの記載がなされている。9 つの項目とは、先述した「受刑者に関する統計」中の「六、教育に関する事項」、のほかに、「処遇と研究」中の、「二、罪質と性質及犯由」、「三、精神状態と犯罪」、「四、

身体状態と犯罪」、「五、既往症と犯罪」、「六、犯罪系統」、「九、教育と犯罪」の 6 項目、さらに、「特殊研究」における、「一、少年受刑者の階級処遇実施状況一斑」、「五、浮浪癖に関する研究」においてである。また、1918（大正 7）年統計には「五、怠惰癖に関する研究」にも知的障害者に関する記述がある。

さらに注目すべきことは、「低能者」に関する研究が 1914（大正 3）年から 1917（大正 6）年まで 4 年連続で取り組まれ、「特殊研究」中にまとまった報告書として収められたことである。すなわち大正前期、知的障害者に対する行刑上の処遇方針の確立が求められ、ここで集中した調査と検討がなされたことがうかがえる。またこのことは同時に、1917（大正 6）年頃、それらの作業が終了し、知的障害者に対する一定の処遇方針が確立されたことを推察させる。

さらに表からは、知的障害者について記述された項目の順位が上位へと押し上げられていった経過が見てとれる。統計項目の編纂作業においては、その重要性にしたがって配置され順序付けられるものである。第 9 回報告中の「処遇と研究」では、知的障害者に言及した 6 項目が全 21 項目の上位 9 位までに入っており、このことは知的障害者への処遇研究が幅広い要素から検討されるテーマであったことを示すと同時に、知的障害（者）と犯罪との因果関係が強く意識されていたことをうかがわせるものである。他方で、統計項目の変遷に関して付け加えるならば、いくつかの項目における名称変更を挙げることができる。一つには「低能者」から「低能少年犯罪者」への変更であり、二つ目には、「心的状態と犯罪」から「精神状態と犯罪」への変更、さらに「体的状態と犯罪」から「身体状態と犯罪」への変更である。記述内容に立ち入ってみてみれば、「低能児」から「低能者」へ、あるいは、「精神薄弱者」の文言の登場等、用語はさまざまに変化していることがわかる。こうした変化は対象認識に関する何らかの切り替えが生じていることを示し、いかなる契機・要因が影響したのかに注意を向ける必要がある。次節では、これらの統計書に記された具体的な内容を手がかりに、知的障害者がどのような契機から把握され、どのような処遇が実施されたのか、またそこでどのような認識が見いだされたのかを考察する。

第四節 川越分監特設少年監における知的障害者処遇の経過

＜第四節の概要＞

本節では川越分監特設少年監における知的障害者処遇の具体的な経過をたどり、知的障害者処遇の契機となった事象及び知的障害者の数の変化と概念定義の変遷、さらに教育処遇の展開について整理する。

1. 知的障害者処遇の契機

知的障害者に対する処遇はいかなる契機から実施されたのであろうか。本統計書において最初に知的障害者に関する記述がなされた、1912(明治45年大正元)年統計書中の「六、教育に関する事項」「本年度出監者中再入者調査」(浦和監獄 1913a : 32)を検討する。

「本年度出監者中再入者調査」は、1912年1月より12月末日までに再入した者のうち、再犯に陥った者を初犯と累犯に分け、さらに再入時に在籍した学年(尋常1年～6年、高等科1、2年、補習科の計9学年)ごとに仕分けて人数集計したものである。同調査では、初犯の出監者182名中再入者は23名、累犯の出監者58名中再入者は14名で、出監者合計240名中再犯者は37名と記されている。また、その解説には、「如何なる者が最も再犯に陥り易きかを窺ひ見るを得べし」と提起され、「精神状態より観察する時は、再入者中低能者7、中間者9、計16なり。即ち再入者の100分の43強に当る。之れに依て見れば、心身發育の不全なるは再犯に陥る一因として見るを得べし」(同上)と記されている¹³³⁾。また、これに続けて、「累犯の再入者14人の中に習癖と認むべきもの9人、精神低格者9人なるを見る。即ち累犯にして更に再入する如きものは、殆んど普通者と認め難きものならんか」と述べられる。ここからは、分監関係者が累犯・再入監という課題を重視し、その原因を教育の状況と関わらせて解明しようとした結果、「低能者」「精神低格者」の存在が捉えられていったことが推察される。また低能者・中間者は、「心身發育の不全」と表現されており、ここからは精神医学・生理学的な視点をもってから把握されたことがうかがわれる。

また、「九、教育の欠陥」(浦和監獄 1913a : 62)では、収容者の入監前のようすが調査され、記述されている。彼らは、「殆ど無学に等しく、従て年齢に比し、甚だしく常識の欠乏せる、時としては、真に痴愚者なるかの観あるもの」であり、在学中の調査を参照すれば、「学力劣等操行又修まらず、中には数回不合格の上、辛ふじて義務教育を了りたる」状

態であったと記されている。さらに、「常に虚言を好むもの、或は在学中より盗癖ありし者、或は狡猾にして奸智に長じたる者、或は強情にして常に朋友に指弾せられしもの等の欠陥ありしもの多き」などとその「特徴」が述べられている。他方で、「学力優等なるものあるも感情の強きもの、或は妄想の著しく発達せる所謂中間者」の存在についても言及されている。そして、こうした把握の下に、「今や低能児教育、成績不良児の研究等一般に唱導せらるるの機運に至れるを以て、今後教育を完美ならしむる」と結論付けられ、これをもって、「是等児童の不幸を救済し、国家の犯罪を防遏する」と述べられている。

以上のことから、1912（明治 45 年/大正元）年当時、川越少年監では知的障害者の累犯・再入監という問題がひとつの契機となり、知的障害者に対する「教育の完美」という方向が目指されたことが推察される。すなわち川越少年監の始動期においては、知的障害者への特別な対応として「教育による感化」が打ち出され、そのことが、「児童の不幸の救済」と「国家の犯罪防遏」の両面に寄与するとして目標とされたということである。また知的障害（者）の分析にあたり、「年齢」、「学力」、「発育」、「常識」などの文言が用いられ、「学校照会¹³⁴⁾」から得た情報がふまえられているという点で、教育学的・発達的な視点が見いだされる。さらに、「低能者」ではなく「低能児」という用語が用いられていることから、「教育的見地」の優位性が示唆される。

2. 知的障害者数の変化と概念規定

それでは、収容者中における知的障害者とは、どのような存在として把握されたのだろうか。「表 18 知的障害者の分類と人数」は、「処遇と研究」中の「心的状態と犯罪」に記された知的障害者数を時系列に記したものである。この表からは、1912（明治 45 年/大正元）年に、収容者は普通者・中間者・低能者の 3 つに区分されており、知的障害者が中間者・低能者という用語をもって表記されたことがわかる。これらの用語の概念に関しては、先述した通り、「真に痴愚者なるかの観あるもの」（浦和監獄 1913a : 63）とは、「僅かに尋常一、二学年位を修めたるもの」「殆んど無学」「従て年齢に比し甚しく常識の欠乏せる」者であり、中間者とは、「学力優等なるものあるも、感情の強きもの、或は妄想の著しく発達せる」者と記されている。すなわち、1912（明治 45 年大正元）年時点において、知的障害者はおもに学力の優劣によって分けられ、教育的な見方が重視されていたことがわかる。

表19 知的障害者の分類と人数

1912年(明治45/大正1)			1913年(大正2)			1914年(大正3)			1915年(大正4)			1916年(大正5)		
分類名	人数	百分率	分類名	人数	百分率	分類名	人数	百分率	分類名	人数	百分率	分類名	人数	百分率
普通者	203	84.5	精神状態普通者	271	95.7	精神状態普通者	282	89.8	精神状態普通者	291	95.7	普通者	242	93.7
精神的 中間者	22	9.2	精神状態 中間者	10	0.6	精神状態 中間者	13	4.1	精神状態 中間者	2	0.6	中間者	10	3.9
低能者	15	6.3	精神状態 低能者	15	3.6	精神状態 低能者	19	6.0	精神状態 低能者	11	3.6	低能者	6	2.4
合計(人)	240		合計	296		合計	314		合計	304		合計	258	

1917年(大正6)			1918年(大正7)			1919年(大正8)			1920年(大正9)			1921年(大正10)		
分類名	人数	百分率	分類名	人数	百分率	分類名	人数	百分率	分類名	人数	百分率	分類名	人数	百分率
普通者	222	95.7	普通者	162	87.6	精神普通者	77	59	精神普通者	63	59	普通者	28	40
中間者	3	1.3	低格者	9	4.9	精神低格者	44	34	精神低格者	38	36	低格者	35	50
低能者	7	3.0	癡愚者	14	7.5	癡愚者	10	7	癡愚者	5	5	癡愚者	6	8.57
						白癡者	—	—	白癡者	—	—	白癡者	1	1.42
						精神病者	—	—	精神病者	—	—	精神病者	—	—
合計	232		合計	185		合計	131		合計	106		合計	70	

・合計人数は新入受刑者の数である。また、1912年、1913年の百分率は筆者による。

・1914(大正3)年の人数については、統計の本文に記載された数値と累計年表に記載された数値が異なっている。本表では、1914(大正3)年統計本文に記載された数値を用いている。

「出典：浦和監獄(1912—1922)「心的状態ト犯罪」(1919以降は「精神状態ト犯罪」、1912年については、「三浦貢講述 川越分監少年受刑者の処遇」をもとに筆者作成。」

1915(大正4)年統計では低能者・中間者の概念に言及し、「一般に所謂低能者は、即ち智情意を総括する精神能力程度低き者」を指しているが、「その範囲広漠にして医学上より観察する低能と教育学上より観たる低能とは多少其分類見解を異にする」(浦和監獄1916:283)として、低能分類においては、医学と教育学の二方向の捉え方がることが示された。さらにまた、低能者を「科学的」に定義しようとするれば、「生理及病理上又は心理上精細に調査」(同上)しなければならないが、これは、「寔に容易の業に非ざる」ことで、「殊に人の心身は靈的複雑極まり無きを以て、縦い生理及心理学上身体と精神とを区別し、尚精神状態を更に智情意の各部門に大別せるが如きも、是れ畢竟、研学上付したる便宜的名詞に過ぎずして、元来戴然區別して働き得べきものにあらざる」(同上)と指摘し、「茲に、低能者と云ふは、既に正確にはその内容を捕捉すべからざるものなり」と結論づけている。

このように、1915(大正4)年時点では、収容者の分類は「研究上の便宜として」「研学上付したる」位置づけにすぎなかったのが、1916(大正5)年以降は、低能者・中間者・普通者に関する定義が明記されるようになる。すなわち、「低能者とは、普通者に非ざる異常者中精神に異状ある者にして、尚其中に就き精神低格及精神薄弱なる者にて、智並に情意の総てに於て異常の著しきものを指す」のであり、「中間者とは、低能者にも非ず、又普通者と見る能わざる精神程度の者にして、精神的能力が普通者に及ばざると同時に又低能者よりも一層高き程度に位する者、又は其智並に情意の一若くは二に於ては普通者と同等なるに拘わらず、他に於て著しく異常又は低格なるあり、或は理解力のみ著しく遅鈍に、或

は意思最も薄弱にして自制力反抗力の極端に欠乏せる者等の中、最も顕著なる者」と記された。さらに普通者とは、「前二者以外の者を指したるものなる」と定義された。

これが、1917（大正6）年になると、この3分類にあらたな解釈が加えられている。つまり、「少年受刑者の大多数は概して精神的欠陥を有し、各種の異常気質、偏癖習性を具へ、或は遺伝的に、或は後天的に、感覚障碍・知覚障碍・理解作用の障碍・感情生活の障碍・意志の障碍等を有し」としていると指摘し、「其心状千差万別にして、之を精神病理学上の厳格なる分類に従はず、少年受刑者は病的範囲に属するもの甚だ多し」と述べられ、ここに少年受刑者が精神病理学上の対象者であるという把握の仕方を明らかにしたのである¹³⁵⁾。これをふまえて、「当分監に於て少年受刑者の心的状態を、先ず概括的分類の下に普通、中間、低能の三とし、其心状に応じ処遇する上に於て、姑く之を大体標準とせり」と前置きしたのち、「低能者とは、精神發育不良者即ち白癡、癡愚、魯鈍を示し」、「中間者とは狭義精神病及病的性格異常即ち『ヒステリー』性々格・癩性々格・神經衰弱性々格・病的意志薄弱性々格・悖徳性々格・変質性々格其他の一時性異常性格者を示し」、「普通者は前二者以外の者を示したるものなる」と新たに規定し直している。また、同年、川越分監ではビネー・シモン式による智力測定法および三田谷式の学齡兒童智力検査法が採用されている。これらのことから、1917（大正6）年には、知的障害者に対する把え方は精神病学の識別方法へと重点が移されたことが確認される。他方で同年10月、司法省印南於菟吉が、「低能者は実に刑法39条の心身耗弱者に該当」し、「その診断方法については、心性智能試験の際、最も簡便で広く利用されるのはビネー、シモンによる智力測定法である¹³⁶⁾」（印南1917：4）と監獄協会雑誌上で論じており、精神病学的な識別方法の採用が監獄事業全体で取りくまれたことが察知される。1918（大正7）年、「処遇と研究」中の「心的状態と犯罪」に掲出される収容者分類は、普通者・中間者・低能者から、普通者・低格者・癡愚者へと変更され、1919（大正8）年以降は、普通者・精神低格者・癡愚者・白癡者・精神病者の5分類となった¹³⁷⁾。

他方で、その人数割合に目を向ければ、1917（大正6）年までは年によってばらつきがあるものの、平均すると中間者 3.28%、低能者 4.15%の比率であったのが、1918（大正7）年にはどちらも倍増し、さらに1919（大正8）年には、中間者低能者の合計が 39.3%、1921（大正10）年には 60%を超えるに至っている。これらの事象は浦和監獄関係者にも把握されており、大正8年統計書には、「本年の新入受刑者は累年に比し精神低格者及癡愚者の比率は稍高し、…精神身体共に欠陥多き部類に属する者の入監者割合に多く、精神普通にし

て体格栄養良なる者比較的その数減少せるを觀る。斯かる現象は前年即ち大正 7 年に於て其傾向を現わし来りたるもの」(浦和監獄 1920 : 111) と記されている。またその理由については、「社会一般の經濟状態が工業労働方面に著しく、使用人を需要することの多くなりたる關係上、心身の良なる部分の者は夫々其方面に吸収せられ、其劣等なる者は多く取り残されたる反映の一」(同上) と分析された。たしかに、1918 (大正 7) 年は物価の高騰を契機とする民衆騷擾が米騒動となって勃発した年であつて、吉田久一 (2004) は当時の情勢を、「生活難」に迫いつめられた一般民衆の「社会的要求であつた」と記し、「大正時代の『生活不安』や『貧困』は、独占資本確立期が生み出したものである」と指摘している¹³⁸⁾。さらに、1920 (大正 9) 年には、資本主義恐慌によりいっそう不況の慢性化がすすんだとされ、社会經濟のありようが大衆騷擾の契機となり、やがて、失業や生活窮乏から来る犯罪や暴動が監獄収容者の人数や諸相にも反映していったことが推察される。他方で、1918 (大正 7) 年以降の劇的な知的障害者数の増加という事象は、ビネー・シモン式の智力測定法への切り替え時期と重なることから、精神病学的な識別方法への変更が知的障害者の人数把握になんらかの影響を与えたことが推察される。

3. 知的障害者に対する教育処遇の展開

(1) 「低能児ノ取扱」および「低能児觀察表」の制定

こうしたなかで、知的障害者に対する処遇はどのように実施されたのであろうか。1913 (大正 2) 年に刊行された『三浦貢講述 川越分監少年の処遇』(浦和監獄 1913b) には、知的障害者への対応について記した規則や記録様式が掲出されている。これらに関する説明等は付されていないが、前述した「本年出監者中再入者調査」につづけて記載されているところから、明治 45 年/大正元年頃に取りまとめられたものと考えられる。

「低能児の取扱」(資料 1) は、全 10 項から成り、低能児に対する処遇の要点が記されている。冒頭に、「監房、教場、工場等普通者と別異し」「個性に適応した教養をなす」ことを掲げ、つづいて「人格を重んじ、常に温情を以て指導す」ることを明記した。教育方法については、「やや低度のものを用いて興味を喚起し」、「反復練習に重きを置」いて確実な智識を養成することを規定している。また、「実物絵画等を用いて直観的教授」をおこない、「平易」「通俗」をこころがけて「実用的ならしむる」ことを提起している。これによって、「成功の興味を感じしめ、自信を持たしむるに努め、自暴自棄の弊に陥らしめざる様注意す」とその主旨が説明されている。わかりやすく実際的な教育方法を工夫することによ

て成功体験をふやし、児童に自信をもたせることが目標とされ、知的障害者への教育が細かい配慮と意気込みのもとになされていたことが読みとれる。また、教授科目と時間配当表からは、体操と園芸・農作業が教育の中心に据えられていたことがうかがえる。

「教授科目及時間配当」表につづけて、「低能児の取扱」第八・九項に規定されている「参考簿」（資料2）および「低能児観察表」（資料3）が掲出されている。これらの様式からは、低能児童の心身の状態を、「身体上の特徴」「意心上の特徴」「教育上の特徴」の3領域から把握しようとしていることが見てとれる。また、ここで注目されるのは、これらの様式が、1909（明治42）年に脇田良吉が著した『小学校に於ける成績不良児教育法』（脇田1909：96）中の「児童認定表」を参考に作成されたことが推測しうるということである。脇田によ

資料1 「低能児ノ取扱」

- 一、監房、教場、工場等普通者と別異す
- 二、個性に適応したる教養をなす
- 三、人格を重じ、常に温情を以て指導す
- 四、教授事項は稍低度のものを用ひて興味を喚起し、反復練習に重きを置き、確然たる智識を養成す
- 五、教授は実物絵畫等を用ひて直観的教授を主とす
- 六、教授は平易なるものにて成功の興味を感じしめ、自信を持たしむるに努め、自暴自棄の弊に陥らしめざる様注意す
- 七、成るべく通俗にして実用的ならしむる様訓練す
- 八、日常の諸働作に注意し、心身の状態を観察し、参考簿に記入し置きて研究の資に供す
- 九、観察表を設く
- 一〇、教授科目及時間配当左の如し

日／時	第一時	第二時	第三時
月曜	体操	修身 読方	園芸
火曜	体操	算術 書方	耕転
水曜	体操	修身 読方	園芸
木曜	体操	算術 綴方	耕転
金曜	体操	修身 読方	園芸
土曜	体操	算術 書方	耕転

備考 第三時園芸の時間に於ては養鶏、手工等を課すことあるべし。

「出典：（浦和監獄1913b：158-9）をもとに筆者作成。」

資料2 参考簿(様式)

年 月 日	第 号	氏名
年 月 日	観察したる事項	処置せる方法

資料3 低能児観察表

低能児観察表				
罪名 刑期		犯罪起因 性 質		番号 氏名 生年月日
身体上の特徴		意心上の特徴		
	評語	知力		評語
外貌			感覚	
感覚機関			知覚	
疾病			注意	
生理機関			記憶	
身長			判断	
体重			概念	
頭囲			理想	
胸囲			感情	
体格			意思	
備考		備考		
教育上の特徴				
学科			行為	
学科	評語	摘要	欠陥 行為	
修身			遲鈍	
讀方			執拗	
綴方			臆病	
書方			虚飾	
算術			陰險	
体操			虚偽	
			騷擾	
			乱暴	
			盜癖	
			残酷	
認定年月日				

「出典：浦和監獄1913b:161-2をもとに筆者作成。」

る「児童認定表」においても、児童分析の要点として「身体上」「心意上」「教育上」の三領域が設定されている。また、脇田が「児童認定表」において、「境遇（家庭・周囲）」と記した部分が、「低能児観察表」では、「罪名・刑期」「犯罪起因・性質」に置きかえられては

いるが、「身体上」「意心上」の特徴として挙げた項目や学科目・行為の細目はほとんどそのまま引用されている¹³⁹⁾。脇田は、京都市淳風尋常小学校訓導として明治30年代後半から「低能児教育」を実践した先駆者であり、1917（明治40）年には「精神操練器」の実践にも取り組んでいる。熊谷分監が1918（明治41）年に「精神練成器」の試用を実施したことをもふまえば、川越分監関係者が脇田等当時の教育実践家による「低能児」に関する著述をいち早く参照・共有して処遇に活用していたことがうかがえる。

(2) 1914（大正3）年 川越分監少年受刑者教育及処遇規程の改正

1912（明治45年/大正元）年統計書では、低能者に対し「教育の完美ならしむる」ことが明記され、知的障害者処遇の柱に教育を据えることが表明された。これを受けて、1914（大正3）年6月には、「18歳未満受刑者処遇規程」が部分改定され、「川越分監少年受刑者教育及処遇規程」（達示第23号）の第6条に「低能者には普通教授¹⁴⁰⁾の外特別授業を行い又特に習熟を要する作業に就く者には特殊教授を行う」という一文が付け加えられた¹⁴¹⁾。また、1914（大正3）年「受刑者に関する統計」「六、教育に関する事項」にも、「本年四月学期始めに当り、学級編成を改め、普通教授を行ふべき学級以外に低能児の為に

表20 低能者特別教授時程

低能者特別教授			
	自午后二時 至全 三時		
月曜	讀方		
火曜	筆算		
水曜	讀方		
木曜	修身		
金曜	筆算		
土曜	書方		

「出典：浦和監獄(1915)「受刑者に関する統計」「六、教育に関する事項」をもとに筆者作成。」

特別教授を行ひ、又特に習熟を要する作業に従事するもののために特殊教授を行うべき学級を設けたり。而して其結果として、学科・教授配當時数表数を左の如く斟酌改正するに至れり」（浦和監獄 1915：17）と記された。「教科目及び授業時数表」には、一般収容者向けの科目表に並んで、「低能者特別教授」用の「時数表」が掲出されている。（表20）このように処遇規程の改定がなされ、川越分監の受刑者処遇の一角に低能者への教育が明記

されたことは、知的障害者が監獄事業における施策対象者として公に認識されたということを示すものである。またこのことは、熊谷懲治場で実施された補助級（低能組）の取り組みが、監獄法下の少年行刑へ引き継がれていたことを示唆している。

(3) 「低能者特別教授」の展開

1914（大正3）年以降、「六、教育に関する事項」中の「各教科目教授時数表」には、「川越分監少年受刑者教育及処遇規程」第6条に則り、「尋常四年以下」「尋常五、六年」「高等科以上」「特殊科」に並んで「低能児」の欄が新たに付け加えられ、その教授時数が記されるようになった。この「各教科目教授時数表」に記された、「低能児特別教授」の時数を1920年まで、時系列に整理したものが表21である¹⁴²⁾。（表21では、比較のために監内で最も初級のクラスである尋常四学年以下（丙級）の時数を併記している。）

この表からは、「低能児特別教授」が1914（大正3）年にスタートし、1916（大正5）年にもっとも多く時間が割り当てられたことが分かる。「尋常第四学年以下」の時数と比べるならば、当時、低能児への教育がいかに重視されたかがここからうかがわれる。とくに1915（大正4）年は体操の時間が前年の268から407へと増やされ、身体の鍛練・強化に重点が置かれたことがわかる。これは少年受刑者全体に対して「体的欠陥と精神の薄弱とは相伴う」（浦和監獄1916：36）とされ、すべての級の体操時間数が増加されたことが反映されている。1916（大正5）年になると、「低能者特別教授」は、1,198時間という

表21 各教科目教授時数表

	1914年 (大正3)		1915年 (大正4)		1916年 (大正5)		1917年 (大正6)		1918年 (大正7)		1919年 (大正8)		1920年 (大正9)	
	低能児	尋常第四学年以下	低能児	尋常第四学年以下(丙級)	低能児	尋常第四学年以下(丙級)	低能児	尋常第四学年以下(丙級)	低能者	尋常第四学年以下(丙級)	低能者	尋常第四学年以下(丙級)	低能者 一項目削除	尋常第四学年以下(丙級)
修身	168	135	130	80	150	100	108	99	50	100	50	99		100
読方	205	138	172	80	199	100	109	99	50	99	50	99		100
書方	130	50	129		148		69		25		25			
綴方	50	90	43		50		69		25		25			
算術	208	146	172	80	199	101	109	100	50	100	50	100		100
体操	268	268	407	513	452	602	384	594	99	598	98	596		600
地理														
歴史														
計	1,029	827	1,053	753	1,198	903	848	892	299	897	298	894		900

・比較のために、尋常四学年以下(丙級)の時数も併記した。地理と歴史の教授は、低能児級及び尋常第四学年以下(丙級)では、実施されていない。
「出典：浦和監獄(1915-1921)「六、教育に関する事項」をもとに筆者作成。」

もっとも多くの時間が割り当てられた。しかしその一方で、大正 5 年版「受刑者に関する統計」「六、教育」には、「作業の種類増加拡張及戒護検束特等により特殊教授の複雑を来せる」状態であり、「低能者・盲目者の為に、特別教授を授くる等学級の編成上困難尠からざりし」と記されている。しかしながらこの時点では、「苟くも教育に就ては務めて遺漏なからんことを期せり」と述べられ、特殊教育の継続へ向けた強い意思が示されている。

これが 1917（大正 6）年になると、「低能児特別教授」時数は減少に向かいはじめ、1920（大正 9）年には表から削除されている。すなわち、「特別教授」の廃止である。とりわけ、大きな変化が認められるのは 1918（大正 7）年で、1917（大正 6）年の約 3 分の 1、ピーク時であった 1916（大正 5）年の約 4 分の 1 にまで削減されていることがみてとれる。ここで、1917（大正 6）年を境になんらかの方針変更がなされ、「教育の欠陥」を補うとして推進された低能者教育が縮小されたことを推察しうる。この変化の理由を、「受刑者に関する統計」「六、教育」の記述から整理すると、（「表 22 低能者に対する教育処遇に関する記述」参照）、1917（大正 6）年には、「普通学級に低能児を加ふるは、其心労に比例するの実益なきのみならず、普通者の進歩を妨げ、低能者に対して無意味に時間を費すの嫌ある」と記され、「本年 6 月以来低能者に対しては、単に毎日一時間づつ特別教授を行ふ事とせり」と述べられている。その一方で、この年には、「低能者中、著しく能力の進歩せるを認め、普通学級に編入せるもの壹名を出せり」との記述もみられ、「教育の効果」に期待が寄せられていることをうかがうことができる。

しかし、1918（大正 7）年の記述に目を向ければ、ここに低能者教育が大きく転換されることが示唆される。すなわち、「低能者の教育に就いては、主として身体を鍛錬し、四肢五官をして自由に運動せしめ、能く働き得る人たらしめんがために、可成耕転夫、掃除夫、其他適當の業種を選び」と記されたのである。また、学科教授に関しても、「相応せる其智識を開発し、其訓練は日常の道德行為を指導して、常人と伍し得る、様にと図りたり」と記された。つまり、学科教育よりも身体鍛錬が重んじられ、「智能開発」から四肢五官を用いた労働へと教育の重心が移されたことがわかる。これが 1919（大正 8）年の特別教授では 298 時間となり、1920（大正 9）年には、「低能者の教育に就ては特に学級を設けず普通学級に編入し、受持ち教師は其意を以て之れを教授すると共に、一方に於て、隨時必要に応じ日常の起居動作の躰方を指導する」と記されるに至る。また、「学科教授も…卑近なる程度にて可成実用を旨とし」と述べられ、ここに「低能者特別教授」は廃止され、受持教師の采配による「教授」に委ねられることとなったのである。

表22 低能者に対する教育処遇に関する記述

対象年	「一、受刑者に関する統計」中の、「六、教育二関スル事項」における記述	「低能者」特別教授時数	※制度・施策・調査様式の制定
1913 (明治45 大正元年) 年	・「今や低能児教育成績不良児の研究等一般に唱導せらるゝの機運に至れるを以て、今後教育を完美ならしむる時は是等児童の不幸を救済し、国家の犯罪を防遏するに与て力あるに至るべし」(P63)	—	・低能児の取扱 ・参考簿(様式) ・低能児観察表
1914 (大正3)年	・「本年4月学期の始めに当り学級編成を改め、普通教授を行ふべき学級以外に、低能児の為に特別教授を行ひ又特に習熟を要する作業に従事する者の為に特殊教授を行うべき学級を設けたり。而して其結果として、学科教授配当時数を左の如く斟酌改正するに至れり」	1.029	・「川越分監少年受刑者教育及処遇規程」改正 ・低能児特別教授時程 ・各教科目教授時数表 ・低能者研究(「低能者教育」)
1915 (大正4)年	・「尚本年一月二十日より教育及び処遇規程を実施するにあたり、丙級の為に三学級を増設して之に相当の間隔を置いて座席を与え、且つ作業の種類増加に伴い特殊教授の複雑を来しと雖も、苟も教育に就ては務めて遺漏なからんことを期し、更に4月19日より体操教授の時数を増加して、身体発達健康の増進を図り、以て精神を快活剛毅ならしめ、能く行刑の紀律と相一致して彼等の惰性を矯正す可く…励行せり」(※「低能児」の体操時数は前年の268時間から407時間に増加された。)	1.053	・低能者研究(「低能者実験の一部」) ・「低能者精神状態特別調査要項」
1916 (大正5)年	・「尚ほ、作業の種類増加拡張及戒護検束等により、特殊教授の複雑を来せると、低能者・盲目者の為に、特別教授を授くる等学級の編成上困難尠からざりしと雖も、苟くも教育に就ては務めて遺漏なからんことを期せり」	1.198	・低能者研究(「低能少年犯罪者の一斑」) ・低能者身上一覧
1917 (大正6)年	・「低能者の教育に就ては、従来普通教授の外、特別教育を行ひ突りしが、普通学級に低能児を加ふるは、其心労に比例するの実益なきのみならず、普通者の進歩を妨げ、低能者に対して無意味に時間を費すの嫌あるを以て、本年六月以来低能者に対しては、単に毎日一時間づつ特別教授を行ふ事とせり」 ・「而して本年末低能者中著しく能力の進歩せるを認め、普通学級に編入せるもの壹名を出せり」	848	・低能者研究(「低能少年犯罪者の一斑」) ・テスト一覧表 ・「川越分監少年受刑者個性調査小票様式及び取扱例」(其一～其三) (大正6年5月典獄達示第6号)
1918 (大正7)年	・「低能者の教育に就ては、前年に異ならずと雖も、主として身体を鍛錬し、四肢五官をして自由に運動せしめ、能く働き得る人たらしめんがために、可成耕転夫、掃除夫其他適當の業種を選び、学科教授も亦之に相應せる智能を啓発し、其訓練は日常の道德行為を指導して常人と伍するを得る様にと図りたり」	299	
1919 (大正8)年	□「低能者の教育に就ては、前年に異ならず努めて四肢五官をして自由に運動して、能く働き得る人たらしめんがために、可成耕転、掃除夫其他適當の業種を選び、学科教授も亦之に相應して、卑近なる程度にて可成実用を旨とせり」 ・「其訓練は日常の道德行為を指導して、常人と伍し得らるゝ様にと図りたり 殊に本年は、聾啞者三名の入監者ありたるを以て、其教授には一層の困難を感じたるも、力めて理解し得らるゝ様にと工夫せり」	298	
1920 (大正9)年	・「低能者の教育に就ては特に学級を設けず普通学級に編入し、受持ち教師は其意を以て之れを教授すると共に、一方に於て隨時必要に応じ日常の起居動作の様方を指導すると同時に、四肢五官をして自由に運動して能く働き得る人足らしめんがために成るべく耕転、掃除夫其他適當の業種を選び、学科教授も亦之に相應して、卑近なる程度にて可成実用を旨とし常人と伍し得らるゝ様にと図りたり」 ・「尚聾啞者三名に対する教育には一層の困難を感じつゝあるも、力めて理解し得らるゝ様にと工夫せり」	0	

「出典：浦和監獄(1913a—1920)「受刑者に関する統計」中の「六、教育」をもとに筆者作成。」(※)の記述は筆者による。

このように、「低能者特別教授」の開始から終了に至る経過については、学級編成上の困難や「普通者」への教育との兼ね合い等さまざまな外部的事情をもってその理由が説明されたが、他方では知的障害者に対する認識やアプローチ方法の変更が示唆される。知的障害者への教育処遇の過程で、分監関係者が知的障害者に関する実態を把握し、学科教育とは異なった処遇のあり方を模索していたことが推察されるからである¹⁴³⁾。さらに付随して、知的障害（者）に対する概念規定の変遷がこれらに大きくかかわっていることも予想される。そこで、重要な研究対象となるのが「少年受刑者に関する特殊研究」で取り上げられている低能者に関する特別研究である（以下、低能者研究という）。低能者研究は、1914（大正3）年から1917（大正6）年までの4年間、さまざまな要素に言及して低能者に関する調査や実験に取り組み、その結果から一定の結論と方針を導き出している。次節では、低能者研究の内容とそこから導き出された「低能少年犯罪者教育の方針」「訓育の標準」について検討していく。

第五節 「少年受刑者に関する特殊研究」における低能者研究

<第五節の概要>

本節では、「少年受刑者に関する特殊研究」で、4年間にわたって取り上げられた低能者研究について検討する。少年監獄において、低能者研究がなぜ取り組まれたのか、その目的や方法・内容について整理するとともに、これらの研究から知的障害者に関するいかなる特徴が把握され、どのような方向性が導き出されたのかを明らかにする。

1. 低能者研究の目的

低能者研究（表23参照）の目的について、1914（大正3）年統計書「少年受刑者に関する特殊研究」には、次のように記されている。「世上憐れむべき者に対しては愛を加ふべく、憎むべき者には以て威を加ふべきは理に当に然るべきを知る。然るに、此等児童の如く憐むべき者にして憎むべき害毒を流して顧みるなき者に対しては、如何なる処遇の下に之を導き、如何にして刑の執行を有効ならしむるかを考究するは、最も緊要なる点なり」（浦和監獄1915：151）。さらに、知的障害者については、「境遇及性格に於ては実に可憐の情禁ずる能はざる所あるも、其犯罪事実には於ては恐るべく忌むべく憎むべきもの」（同上）と記され、低能者が「憐むべきものにして憎むべきもの」、「可憐」でありながら「忌むべ

き」ものという二つの性質を併せもつ者として認識されていることが理解される。これらの記述から、当時の分監関係者が知的障害者への対応に苦慮し、どのような処遇方法によって「刑の執行を有効ならしむるか」という課題の解決に迫られていたことが読みとれる。言い換えれば、教育と規律が重視され、階級制による処遇が推進されるなかで、低能者に関する調査と分析は「少年受刑者に関する特殊研究」において検討すべき、緊急かつ重要なテーマとして位置づけられたということである。

またこれに続けて、「斯る重要問題に論究するの研究資料なきを以て、聊か視察せる大要を述ぶる」(同上)とも記されており、低能者にかかわる研究蓄積が少ないこともまた低能

表23 低能者研究の概要				
	1914(大正3)年	1915(大正4)年	1916(大正5)年	1917(大正6)年
掲載統計書	少年受刑者ノ統計及処遇一斑 大正三年	少年受刑者ノ統計及処遇一斑 大正四年(第四回)	少年受刑者ノ統計及処遇一斑 大正五年(第五回)	少年受刑者ノ統計及処遇一斑 大正六年(第六回)
出版年	1915(大正4)年	1916(大正5)年	1917(大正6)年	1918(大正7)年
表題	「低能者教育」	「低能者実験の一部」	「低能少年犯罪者の一斑」	「低能少年犯罪者の一斑」
頁	149—180(31頁)	282—328(46頁)	447—505(58頁)	489—530(41頁)
構成	<p>◎低能者身上一覧(※13人分。項目一出生・生育・学歴・業歴・犯時の境遇・家庭・罪質・刑期・犯由・性質・番号・生年月日)</p> <p>一、自然観察 二、機械(※低能児試験器)によりての観察</p> <p>・試験器の説明及方法 ・試験による判定 ・試験したる結果</p> <p>一、観念に就ての実験 (第一問～第三問) 二、観察力の実験</p> <p>・実験の第一例(※図形) ・実験の第二例(※絵書) ・実験の第三例(※人物画)</p> <p>◎彼等の情意</p>	<p>◎「低能者精神状態特別調査要項」(※61項目)</p> <p>◎「遺伝関係及び本人の経歴事項調査」(※19項目)</p> <p>※本人写真・番号、本人による綴り・描画・身体及び心身状態等調査書14名分</p> <p>◎「低能者と異常発育及罪質、犯由との関係」(※表)</p> <p>◎「低能者血族と罪質及犯由との関係」(※表)</p>	<p>◎「低能者身上一覧」(※表、27名分)</p> <p>※本人写真・番号・本人による綴り・描画・身体及び心身状態等調査書5名分</p> <p>(イ)低能者の鑑別 (一)調査法 (二)観察法</p> <p>(一)身体方面の異常 (二)精神方面の異常現象 実験例</p> <p>(ロ)智力検査法 (一)問答法の実験 (二)器械を用ひての実験 試験器の説明及方法 判定</p> <p>(ハ)低能少年犯罪者教育の方針 (ニ)訓育の標準</p>	<p>(イ)低能者の識別 (一)調査法 (二)観察法</p> <p>(一)身体方面の異常 (二)精神方面の異常現象 実験例</p> <p>(ロ)智力検査法 (一)問答法の実験 (二)器械を用ひての実験 試験器の説明及方法 判定</p> <p>◎「テスト一覧表」</p> <p>(ハ)低能少年犯罪者教育の方針 (ニ)訓育の標準</p>

「出典：浦和監獄(1915—1918)をもとに筆者作成。」※は筆者が記入した。

者研究を促す要因であったことが看取される。たとえば、個別調査について、「精神上の欠陥異常の点のみならず、尚ほ此等欠陥の起因及肉体上の変化特徴及び出来得る限り主なる血族関係並に幼時の状態疾病等を調査し、尚低能者各自に対し同一様式の項目を試尋し、以て精神的能力の程度並に身体上に於ける部分的研究の資料を得んと試みたる」(浦和監獄1916：285)と述べられている。このように、低能者研究では、精神上の異常点・障害発生の原因・身体上の変化と特徴・血族関係・幼時の状態・疾病等の調査が求められ、これを知的障害者に対し「同一様式の項目を試尋」(同上)することを以て、精神的能力の程度や身体に関する研究データを積み上げていくことが目指されたのである。

2. 低能者研究の方法

これらの研究をすすめるにあたり、「同一様式の項目を試尋」（同上）という課題に対応して、80 項目から成る「低能者精神状態特別調査要項」（浦和監獄 1916：286—290）が作成されている。これは、1915（大正 4）年の『少年受刑者ノ統計及処遇一斑』「低能者実験の一部」に掲出されたものである。この「低能者精神状態特別調査要項」の内容について具体的に記すならば、調査項目は、個々の家庭環境・犯罪の動機・出監後の目的などに関する事項（1～9）からはじまり、「身体の部分的調査」（10～13）、「顔面の形状及部分的調査」（14～28）、「感覚の調査」（29～33）、「色別及び形体の鑑識調査」（34～35）、「記銘調査」（36～37）、「記憶力調査」：一般事項（38～44）・計算（45～53）、「食物及び観劇に関する事項」（54～56）、「国家及び道徳観念事項」（57～61）の全 61 項目と「遺伝関係及び本人の経歴事項調査」（1～19）の 19 項目から構成されている。また、これらの調査の手法に関しては、「本人の答えを採録」する方法、「試験者」による調査、「生育地警察署、役場及学校」への照会の三つの方法が用いられたことが付記されている。

ところで、これらの項目を概観するならば、その対象把握の視点として、知的障害者の内面的・個別的要素と個々の知的障害者を取り巻くいわば外部的・環境的要素のこれら二つの方面からアプローチされていることがみてとれる¹⁴⁴⁾。つまり、この「調査要項」は、知的障害者本人の身体や精神・感覚などにかかわる状態について観察・記録したものと、個々の境遇や生育の状況および収容に至る経緯等を調査したものの二方面から構成されていることがわかる。調査の観点に関しては、1915（大正 4）年版低能者研究において、「人の心身は霊的複雑極りなきものなれば、容易に之れを鑑別し能わずと雖も…、一面総合的に、他面分解的に調査」（浦和分監 1917：468）するとした上で、「調査法」としては、（一）身体に関する調査、（二）精神に関する調査、（三）環境に関する調査、（四）犯罪に関する調査の 4 領域が明記されている。そして、その調査結果についてとりまとめたものが、同年に掲出された「低能者身上一覧」（表 24）である。

「低能者身上一覧」は、調査区分として「身体状態」・「精神状態」・「境遇関係」・「犯罪」・「在監時及出監後」の 5 大篇目を設け、さらにその下に 26 の小項目を配置して 27 名の知的障害者の「身上」について記している¹⁴⁵⁾。ここでは、個々の知的障害者における内面的要素については、「身体状態」「精神状態」を中心にまとめられ、外部的要素は、おもに「境遇関係」に整理されている。また、「犯罪」及び「在監時及出監後」については、それらの要素の重なり合った結果を示すものとして項目化され、同時に教育処遇等の効果を検証する意味から設けられたと考えられる。また、「調査法」につづけて、「個性の成る素因」と

表24 『少年受刑者ノ統計及処遇一班 大正五年(第五回)』『低能者身上一覧』の項目及び表記の仕方

低 能 者 身 上 一 覧 (大正3年4月以降大正5年12月迄低能特殊教育を施したる者)			
	項目	表記の仕方	記述の仕方・具体的な文言
身体状態	遺伝	不詳/ナシ /その他記述による	続柄一父・兄・弟・祖父・祖母等 状態の記述―発狂、精神異状、神経衰弱症、大酒家、性質、賭博、好色など
	出産	異状ナシ /その他記述による	難産、母妊娠中負傷・父殴打など
	生後の疾病	ナシ/その他記述による	罹患年齢、病名(痲毒、痲疹、種痘、遺尿、腸チブス、耳漏、心臓を患う、癲癇発作、慢性胃加答)、けが(火傷、落馬負傷)その他(夜尿、睡眠時徘徊)など
	体格	中等/下等	
	栄養	良/中等/不良	
	著しき異徴	ナシ/その他記述による	顔色蒼白・皺多く老人の風・唇肥厚・眼光底光、胸部大火傷、頭蓋方形巨大、脊椎後彎、体軀矮小、両乳腺肥大、頭髮に多数の白毛、聴重、軀を左右に振動・朦朧・歩行遅鈍・嗅覚欠く、鼻汁分泌盛、身体發育不良等
	言語	普通/ヤ、普通 /その他記述による	嗄声、低声、明瞭を欠く、言語軽く言葉多し、吃、癡音・独語・言語不明・言語流洩・多辯饒舌、揺振、意味なき笑など
	動作	記述による	緩慢・遅鈍・輕躁、乱暴、粗雑、常に委縮、常に不安、万事不器用、倦易、駆足運動不可能、歩調不整、姿勢保持不能、動作不隨意、前屈等
精神状態	学歴	無教育/就学学年 /その他記述による	読書きの可否(一丁字ナシ等)、就学のように(二年間通学せしも常に落第、殆ど無学に等し、欠席勝等)
	智識発達程度	強度の低能/中度の低能/ 低度の低能/その他記述による	標準児との比較(五六歳の兒童に比すべし等)、計数、識字、記憶力、觀察力、推理力、鑑識力の有無等
	情意	記述による	感情微弱、意思薄弱、抑制心更になし、感情鈍なるも執念深し、情に脆く涙脆し、人に煽動せられ易し、情緒遅く怒り易し、温順時として激怒、破壊、無意識笑
	性質	魯鈍/愚曲/懦弱/狡猾/陰鬱	
	偏癖	記述による	盜癖、粗忽・粗暴、買喰癖、陰鬱にして孤立の風あり、怠惰癖、虚言多し、泣虫、無口・無精、前後の分別なく極端に怒る、短気、常に悲觀、外見を飾る他
境遇関係	生育	記述による	養育者、父母の存否、父母と死別、生き別れの年齢、出生
	家庭状態	赤貧/貧困/生活は可/ 普通/家庭なし/その他記述による	家庭の有無、養育者の職業、生活の実態、養育者の職業、帰宅先の有無
	職業経歴	記述による	徘徊浮浪/奉公先、家業、手伝い先での職業
	入監前の境遇	記述による	奉公中、家業手伝い中、浮浪中
犯罪	罪質	記述による	窃盜/放火/詐欺/住居侵入
	刑期	記述による	4月～10年
	犯状	記述による	犯罪時の状況
	犯由	記述による	常習、買喰、怨恨、出来心、生育不良、心身發育不完全、怠惰
在監時及 出監後	特殊教育を施 せし期間	各個人について記される	2月～2年8月
	主要作業	記述による	麻工、掃除夫、鍛冶工、炊夫、瓦工、雜業、筆工、機械工、轆轤工、耕転壳、麻工鼻
	出監後の状態	再入監/行衛不明/奉公中 /在監中	再入監/行衛不明/奉公中(職名)、行状(良・普通)/在監中
	称呼番号	各個人について記される	
	生年年月	各個人について記される	

※身上調査は、1914(大正3)年から実施されている。色を付けたところは、1916(大正5)年の「低能者身上一覧」において、新たに加えられた項目である。「出典：浦和監獄(1917)をもとに筆者作成。」

して、「稟賦、身体、教育、境遇」（同上 469）が挙げられており、この 4 要素も「低能者身上一覧」の構成に重なるものである。表 24 に示した 26 の項目を概観するならば、身体状態からはじまるこれらの篇目が、精神医学・生理学、心理学、環境的・社会的視点、教育学的視点によって構成され、観察・調査から処遇・結果までが順序立てて構成されていることがわかる。

以下では、低能者調査において把握された内面的要素及び外部的要素のそれぞれの内容を具体的に明らかにし、知的障害者に関するいかなる特徴が把握されていたのかを検討する。なお、低能者研究の執筆者については統計書中には記載されておらず、正確な情報は得られないが、後述する「聞き取りによる調査」における収容者による綴りの文中に、川越懲治場時代に教育主任の職にあった山本彌四郎の名前が確認できる。このことから、山本教師が知的障害者処遇における中心的立場にあったことが推察される。

3. 低能者研究—内面的・個別的要素に関する把握

低能者研究における内面的・個別的要素に関する調査は、1914（大正 3）年より観察による調査と実験による調査が取り組まれ、その結果が記録されている。これに関しては、「彼等の精神状態の観察には医学上よりの鑑識と教育方面よりの観察の二法あらんも、主として教育方面から観察し得たる実験により其要を述べ」（浦和監獄 1915 : 151）と記され、教育的・発達的な視点が重視されたことがうかがえる。また、それらの結果の概略が、1916（大正 5）年、「低能者身上一覧」中の「身体状態」（8 項目）及び「精神状態」（5 項目）に整理されている。

(1) 観察による調査

◎自然観察

観察による調査は、自然観察、機械による観察の二方向から取り組まれている。まず自然観察とは、「彼等に何等の注意をあたへず、何等気付かざる間に於て観察する」と説明される。1914（大正 3）年研究では、観察の要点として、歩調、姿勢、容姿、举止動作、発音、筋肉の緊張などが挙げられ、その状態は「精神作用と一致」しており、「極端より極端に走り」「一弛一張」といった「二面的」な特徴があることが記されている¹⁴⁶⁾。さらに、1914（大正 4）年研究では、「低能者中比較的多く現れたる徴表」として、一般栄養の不良 頭蓋の高顱、低声、鼻液、流涎、頸斜、耳漏、生殖器の発育不完全などの特質が挙げ

られるとともに、顔貌は、「父に大酒家多きこと」と記され、「一種名状すべからざる顕著なる特異」なものであると述べられている。また、精神的側面については、一、感動の微弱、二、惨忍、三、忿怒、四、復讐的行動、五、意思の継続に乏し、六、虚偽の言行が挙げられ、1915（大正 5）年研究においては、イ）感動微弱、ロ）注意力散漫、ハ）模倣心、ニ）憶病心、ホ）無頓着、の 5 特徴としてまとめられている。観察による調査は、1916（大正 5）年には「低能者の鑑別」という標題の下におかれ、（一）身体方面の異常、（二）精神方面の異常現象という二分類で記述されている。観察期間を経て、知的障害者を識別・分類するという目的が意識されていたことがうかがわれる。

他方で、ここで注目されるのは、知的障害者の特徴として把握された諸点に関して、その事象に関する見方が教示されていることである。たとえば、「六、虚偽の言行」では、「或る者は無意識的に外部の影響に支配せられて、虚言を為すことあり」（浦和監獄 1915：179）と述べられ、「即ち外部の強大なる恐るべき力に支配せられて、自己の判断力没却して虚言するに非らざるかを思わしむる」（同上）と説明される。また、「憶病心」については、「少年の前歴を釋するに、元来低格なる者なるが上に、人に使われ仕事を命ぜられたる時、毎度其の不器用なるを冷笑せられ居りたるよりして、自信力全く欠乏し、却て疑惧恐怖の念を起し、遂には斯くまで隠遁卑屈の性を為すに至りしものの如し」（浦和監獄 1917：482）と考察されている。このように、精神的側面における観察では、知的障害者の「偏癖」とされた事柄を障害特性として理解し、心理的な洞察や過去の経緯もふまえた記述が展開されている。これらの認識に関し、川越分監が少年監として始動して間もない 1912（明治 45 年/大正元）年当時、「学校照会より得た帰納」として、知的障害者が「常に虚言を好み、「或は強情にして常に朋友に指弾せられしもの等の欠陥ありしもの」（浦和監獄 1913a?：63）と記されたことをふまえると、その捉え方に変化がみいだされる。

◎機械による観察

二つめの、機械による観察とは、「低能児試験器」を用いた方法である。その目的は、「彼等は、如何なる程度の低能児なるかを知らんが為め調査を為せり」（浦和監獄 1915：154）と記されている。「低能児試験器」とは、被験者に、第一問から第六問までの設問に答えさせる方法を用い、何番目の試験問題を通過したかによって、「精神低能の高度なるもの」「低能中の中等」「軽度の低能者」「精神能力普通」のいずれかの判定をおこなうものである¹⁴⁷⁾。したがって、これらの機械による観察は障害程度の判定に連動している。試験用具として、

色の異なる玉 5 個・立方体 5 個・円錐体 3 個・並行面体 2 個が準備され、第 3 問までは、「汝が今取りたる玉はどれか」「これと同一のものを机の上の木片より選り抜くべし」等の質問がされ、正誤及び返答までの時間が記録される。第 4 問以降は、「同形のもの」「何個の」「最も大なる」「最も遠き」「何れが重き」など抽象度の高い問いが発せられ、さらに図形を書かせたり、理由を述べさせたりするなどの口頭試験が加えられるというものである。

ところで、1915（大正 4）年低能者研究では、「生来性の低能者」と「後天性の低能者」（浦和監獄 1916：285）という区分けが登場している。すなわち、「生来性の低能者」とは、「生後一周年以内に於て之を表出」した者で、「実験に依れば、之を教化すること頗る至難」と記される。その一方で「後天性の低能者」とは、「生後一周年以後に於て、養育の不充分又は或種の疾病若くは教育不良に起因する者」で、「比較的教化の成果見る」と述べられる。また、「特殊教育を受けつつある者の中には、漸次智能発達し、一般個性に変化を来しつつある者尠からず」とその成果が記されており、その理由として、「其等の者は後天的の低能者にして、主として体育及び学術教育の力に與つて個性をして陶冶せしめたるものと観察す」と考察されている。このことは、1914（大正 3）年低能者研究において、「身体の発達を催進せしめ」「反復練習」をおこなうことによって、「社会に順応する訓練を与える事が主要」（浦和監獄 1915：180）であるとされ、低能者特別教授における体操時間数が前年の 268 から 407 へ増やされたことと重なる。低能者研究の進展によって、「教化」の可能性が重視され、その方法が模索されていた経過がみてとれる。

「低能児試験器」を用いた観察には、1916（大正 5）年、「智力検査法」というタイトルが冠され、観察による調査と同様、知的障害者の識別や分類へとその目的を明確にしていったことがうかがわれる。同年に掲出された「低能者身上一覧」には 27 名の「智識発達の程度」が表記され、記憶力・観察力・推理力・想像力・鑑識・常識などの有無とともに、低能低度・中度・強度等の用語をもって「程度」が記されている。また、「○歳の児童に比して…」「数は○まで数え得」「父母兄弟の名すら知らず」「一丁字知らず」などの具体的な記述からも個々の「智識発達」の把握が示唆される。

1917（大正 6）年になると、新たに「テスト一覧表」という様式が掲出されている。「テスト一覧表」は、「其の智力が果たして普通児童の何歳に相当せるかを検定せんと欲し、仏人『ビネー』及『シモン』二氏の考察に係る智力測定法と尚ほ三田谷ドクトルの学齡児童智力検査法とを斟酌」（浦和監獄 1917：512）したと述べられる。この「テスト一覧表」は、タテ罫に 5 つの設問枠を設け、ヨコ罫に 5 歳から 10 歳までの 6 つの年齢の枠を配し

て相当する智力を検定し、その結果を年齢で表記したものである。たとえば、第一問では、箸・机・馬・兵隊等ものや名称の説明を 5 歳に相当するものとし、6 歳には「朝と夜との区別」、8 歳には「板と硝子」「箱と茶碗」など二つの物体の区別、9 歳には金銭計算・数字の反復など「内容の記憶」を充てている。このように、「学齢児童智力検査法」は、左右・前後、時間観念、計数、形の理解等を組み合わせて、智力に相当する年齢を判定する検査法である。備考欄には、「特殊教育を必要とする低能者は、大抵普通児童の 5 歳より 10 歳までの智能に属する範囲内の少年なることは日常の経験により明なるを以て、11 歳以上のテストを略す」と記されている。すなわち、10 歳までの問いに答えられた者は「非低能者」とみなされるということである。

この「学齢児童智力検査法」による智力検定の導入によって、これまで低能の高度・中等・軽度という用語をもって智力の状態や程度を表記していたものから、年齢を目安とした成長・発達の到達度を判定するものへと変化した。すなわち、判定結果は、「低能の強度なる者 3 人」といったそれまでの記述から、「普通児の 8 歳に相当せるもの 2 人、全 7 歳に相当せるもの 4 人、6 歳に相当せるもの一人なり」（浦和監獄 1918 : 511）などと記されるようになったのである。さらに知的障害者への教育についても、「特殊教育を必要とせる低能者は何れも 7.8 歳程度の智力を有するものと推定するを得べし」（同上 513）と述べられるなど、年齢を基準とした認識方法へ変化していったことが確認される。

(2) 実験による調査

◎観念に就ての実験

観察に次いで、実験による調査では、観念についての実験と観察力の実験がおこなわれた。まず、観念についての実験では、「世の中にて最も大切な人を云うべし」「最もほしいと思ひ居るもの」「子供と人形との異なる所は如何」の三問が発せられ、その回答内容によって、「正しき概念として約述し得るものなきは、精神作用の欠如したる点にて大に注意すべき」（同上 160）などの評価がなされている。

◎観察力の実験

次いで、「此等児童の精神活動は、外界の事物現象を観察する能力薄弱」（浦和監獄 1915 : 161）であるとして、「観察力の実験」が試みられている。具体的には、□・○・—・×・+・△などの図形や、「六人の武装せる軍人」等の絵書が用いられ、「皆の目の稽古なりと

称して」「小黒板に左の形を描き、各 30 秒間観察せしめたる後、銘々に紙に描か」（同上）せる方法が採られた。これらの実験から、1) 観察力は児童の能力により優劣の差あり、2) 観察力は練習により漸次上達する、3) 観察力の練習をなす時、能力の発達上善影響を促す、4) 観察力の練習をなすは低能児教育に最も須要の事の一に位する、と記され、観察力練習の有用性が強調された。

ここで注目されるのは、観察力の実験が「皆の目の稽古」として実施されていることである。これは熊谷懲治場における精神操練器を用いた「注意作用の操練」に通ずるものであり、懲治場における補助級（低能組）実践が少年監に引き継がれていることが示唆される。さらに、実験中に用いられている問いや図形・絵書などの利用は、三宅鑛一が著した「智力測定法（其の二）」（三宅・池田 1908b）を参照したものであることがわかる¹⁴⁸⁾。ここにも懲治場実践の継承が見出される。

実験による調査は、1916 年（大正 5）年の低能者研究において再編成された。観念についての実験は新たに設けられた「智力検査法」の下におかれ、「問答法の実験」中に組み入れられている。同様に、観察力の実験は、「低能者の鑑別」下の「観察法」の項目へ挿入された。いずれも、知能に関する検査や鑑別の目的下に集約されていったことがうかがわれる。

(3) 描画による実験と聞き取りによる調査

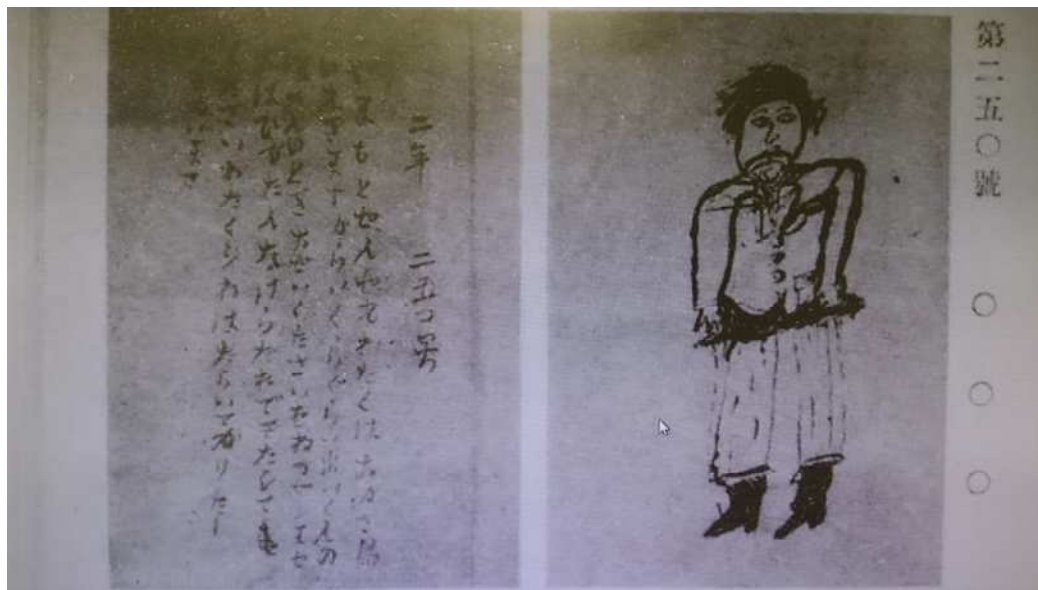
低能者研究における内面的・個別的要素に関する調査では、人物画が取り組まれ、描画により精神発達の考察がなされている¹⁴⁹⁾。また 1916 年（大正 5）年版低能者研究では、「低能者身上一覧」に記された 27 名のうち 5 名について、出監後の職業や帰住地に関する要望が、本人顔写真・本人による描画及び本人による綴り方とともに掲載されている。綴り方は、「出監後如何にするか」という問いに対して書かせたもので、これにつづけて、分監教師が本人の聞き取りをふまえて説明を加えている。以下は、それらの写真と教師による記述を書き起こしたものである。綴り方文中から、聞き取りを行った教師は川越幼年監時代に教育主任を務めた山本彌四郎であることが推察される。

これらの描画実験の評価としては、「何れも 17.8 歳の青年に達せんとするものにありながら、其絵書の観察観念の幼稚なるには誰が驚かざるものあらんや」などと記される。また、綴り方からは、知的障害者が「家に帰る」ことを望んでいたこと、あるいは、「家に帰る」ことだけを言い得たということが確認される。また、「引受け保護者なき」者について

は、東京市養育院などの収容先から小笠原島・三宅島など島嶼へ渡って農業を営むことが勧められていたという当時の状況が読みとれる¹⁵⁰⁾。

以下では参考の為、5名の人物画・綴り方を掲載する。

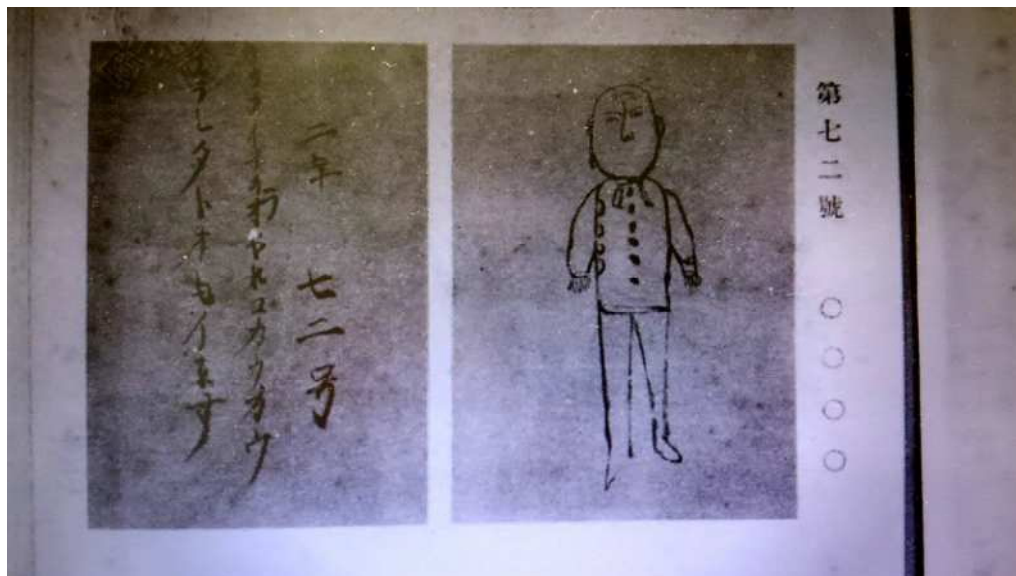
250号（18歳）



【説明コメント】

前葉の綴り方は、出監後如何にする考えを有するかを綴り方として記述せしめたるものなり。而して本人は、初犯時出監の際、引受け保護者なきを以て、東京市養育院に収容せられ、約九ヶ月其の保護を受け居たるもにして、其の間、小笠原島に於て砂糖製造業の有利を聞き居たるを以て、渡島の希望を抱くに至りしものなり。即ち其記述したる所の意中を聞くに、山本先生、私は小笠原島へ行く積りなるが、旅費何程を要するか、放免の時教えて下さい。旅金足らぬ時は誰か足して下さい。私は働いて借りた丈け返します」との意なり。

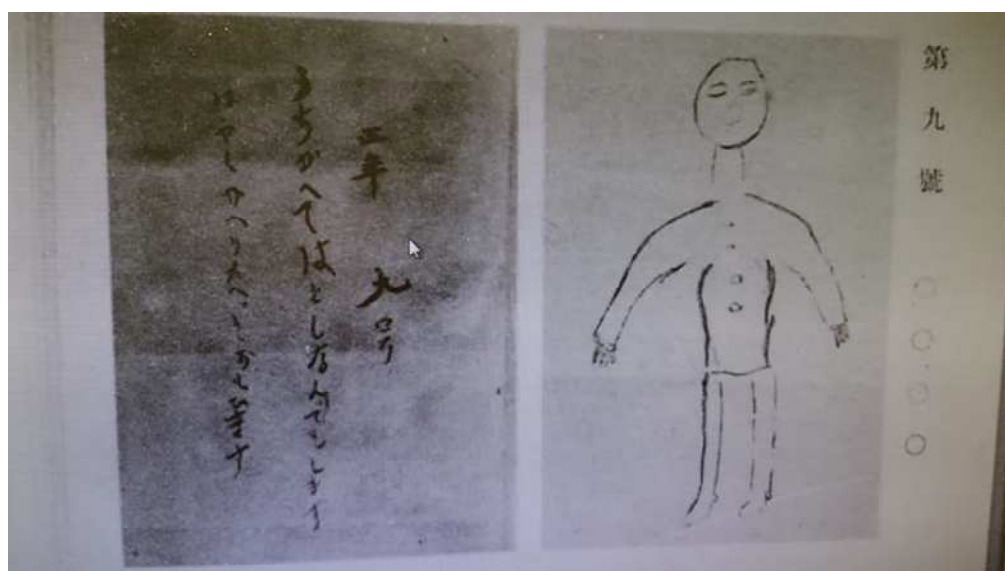
72 号 (18 歳)



【説明コメント】

前葉の綴り方は、出監後如何にするかを記述せしめたるに、本人は出監後「家に帰って親に孝行したいと思います」との意を記述したるものなり。

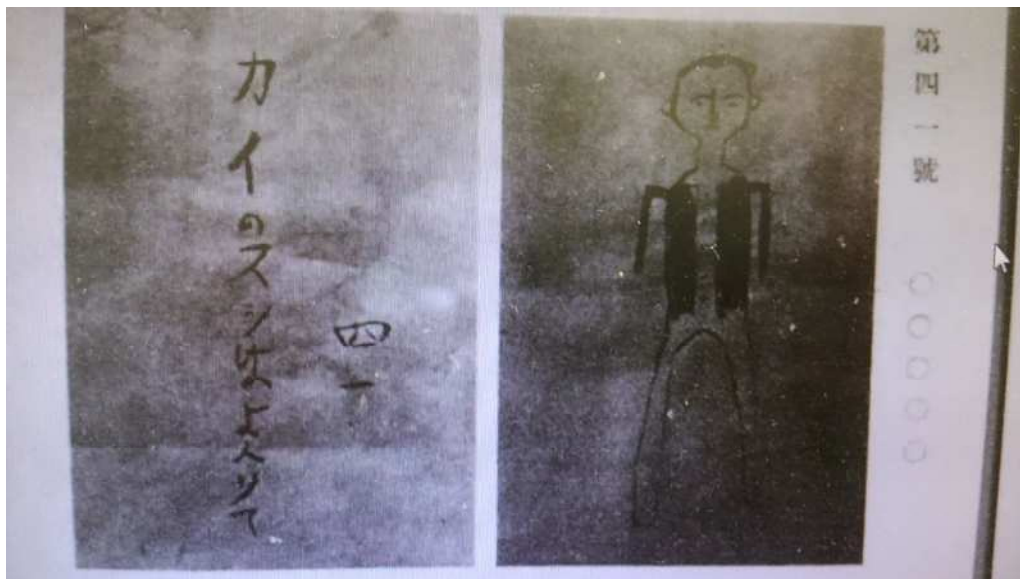
9 号 (17 歳)



【説明コメント】

前葉の綴り方は、出監後如何にするかを記述せしめたるに、本人は「家に帰っては如何なる事でも為しますから早く帰りたいと思います」との意を記述したるものなり。

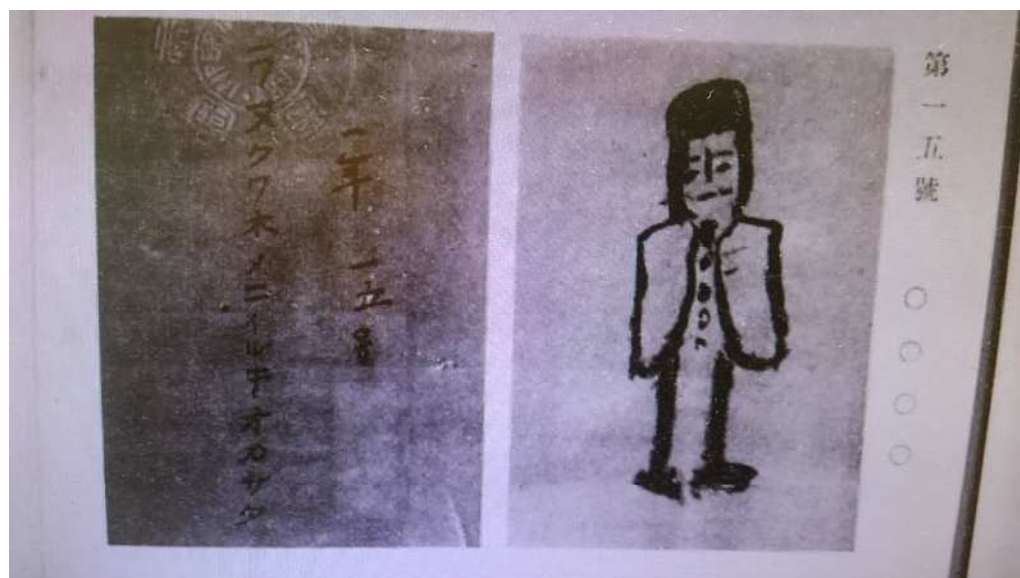
41号（16歳）



【説明コメント】

前葉の綴り方は、出監後如何にするかを記述せしめたるものなるが、只に知れる文字を書き列ねたるのみにして、一向意味通ぜざるなり。依て其の意中を聞くに、「家に帰りて、親に心配をかけない積りなり」との意なりしなり。

15号（18歳）



【説明コメント】

前葉綴り方は、出監時如何にする考えを有するかを記述せしめたるものなり。而して本人の意中を聞くに、「私は放免になったら母の許に帰り度くあります」と書く積りなれども、其の結尾は書くこと能はざるものなり。

4. 低能者研究－外部的・環境的要素に関する把握

これまで述べてきたように、低能者研究では知的障害者の身体や精神・感覚など内面的で個別的な要素の把握に注力されたが、その一方で個々の知的障害者を取りまく外部的・環境的要素にも関心が向けられていた。知的障害者の生育環境や少年監収容に至る状況に関する調査は、「低能者身上一覧」中の「境遇関係」に整理され、その下に「生育」・「家庭状態」・「職業経歴」・「入監前の境遇」の5項目がおかれている。また、「精神状態」には、就学状況を記した「学歴」という項目が設けられている。これらの調査の目的については、「本人に対する遺伝関係及既往の境遇と尚ほ犯罪時に於ける環境如何より調査し以て研究の歩武を進めんとす」（同上 1916：282）と記され、またその調査方法は、「低能者と目すべき者の多くは既に幼時に於て両親離散、一家放浪の不幸中に生育するか又は家庭不良なるがために自ら家を出奔し」（同上）ており、「低能者の調査は至難」であることから、「最寄警察署、役場、学校等に就き能ふ限り其血族関係及個性の既往事実の調査を依頼し、其答報を蒐集し」（同上）たと説明されている。本節では、知的障害者の犯罪とのかかわりに関して、どのような環境的要素や経緯が把握されたのかを明らかにする。このことは、川越分監関係者が、知的障害者が社会に生きていく上での困難をどのように捉え、いかなる存在として認識していったのかを知る上で重要である。具体的には、上記した生育・家庭状態・入監前の境遇及び学歴の各項目を取り上げる。

また、これらの分析にあたって、「低能者身上一覧」に記載された27名の知的障害者の情報を「処遇と研究」上に掲載された一般収容少年のデータ（全体統計）と比較しながら、その特徴を捉えていく。このとき、一般収容者の傾向をできるかぎり偏りなく把握するために、1913年～1916年における数値を累計して表を作成している。また以下に示す、表25から表30の表中における文言は、「受刑者に関する統計」「処遇と研究」に掲出されている原統計に準じている。また、数値の表記は漢数字を算用数字に置き換えて記した。

◎生育

生育調査は、「境遇関係」にかかわる調査の筆頭に掲出され、父母の存否・父母死亡時の年齢・父母の消息・父母に代わる養育者などに関する情報が記されている。原統計である「処遇と研究」においても、収容者の生育に関わる調査は筆頭に据えられており、「生育の良否は直接身心発達の良否に関係し、発達の良否は、社会生存の適不適の岐るゝ所なれば、生育と犯罪とは至大の関係を有するや自明の理なり」（浦和監獄 1916：70）とその重要性

が強調されている。ここには発達をキーワードとして、生育と犯罪、生育と社会における存在が不可避の関係にあるという認識が示されている。

表 25 からは、低能者は普通者と比べて、実父母による養育が少なく、代わりに実父母・尊属親以外の親族や他人が生育に多数関わっていることが読みとれる。これらの人々が誰なのかということに関しては、家庭状態の項目に「家庭なし」と記されている 7 名の「入監前の境遇」が手がかりとなる。ここには、「家庭なし」と記された者 7 人全員が、収容前に農奉公・鍛冶屋奉公・子守奉公など奉公先にいたことが記されており、父母や親族による養育が困難な状況においては、奉公先が居所のひとつになっていたことが推察される。また、父を亡くした者 8 名（生別・死別含む）の父死亡時の平均年齢は 4.12 歳、母を亡くした者 12 名の、母死亡時の平均年齢は 5.16 歳である。

表25 生育						
		「低能者」「中間者」 (1914～1916合計)		全体統計 (1913～1916累計)		備考
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
生育	実父母に育てられし者	9	33.3	770	63.7	・対象期間については「14歳に達せざる期間を生育期として調査せしものなり」とされている。
	両親の一方若しくは其他の尊属親に育てられし者	9	33.3	373	30.8	
	右以外の親族又は他人に育てられし者	9	33.3	66	5.5	
	合計	27	100	1,209	100	

「出典：浦和監獄(1917:78)「生育ト罪質」、浦和監獄(1917:448)「低能者身上一覧」をもとに筆者作成。」
割合(%)は筆者が記す。小数点第二位を四捨五入して表記している。

◎家庭状態

「境遇関係」では生育に次いで家庭状態が取り上げられ、赤貧・貧困・普通等の用語をもって、生活の状態や程度が記されている。収容者全体と比較してみると（表 26）、低能者の赤貧者割合は 81.5%で、全体統計と比べて（全体統計では 13.4%）著しく突出していることが見てとれる。さらに、貧困家庭と赤貧家庭の合計は 92.6%（全体統計では 67.3%）に達しており、「辛うじて糊口を凌ぐ」「漸くその日を暮らす」「糊口に苦しみ田野盗を為す」などの記述からは、低能者の暮らしがその日その日をなんとか生き延びる状態にあったことがわかる。その一方で、「赤貧」と記された 22 名中には「家庭なし」と記されている者（7 名）や「木賃宿徘徊者」「諸所転々」（2 名）などの記載もあり、ここからは、低能者を取り巻く環境が、生活困窮以前に、家庭の機能そのものが成立していなかったことが確認される¹⁵¹⁾。

表26 家庭状態

	区分	「低能者」「中間者」 (1914～1916合計)		全体統計 (1913～1916累計)		備考
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
生活程度	中以上	0	0	18	1.5	・「低能者身上一覧」に記述されている、「漸く糊口す」「辛うじて糊口を凌ぐ」「漸く其日を暮らす」は赤貧に入れた。 ・「家庭なし」「徘徊浮浪」は、「生活程度」を表す文言ではないが、普通者と比較する主旨から「赤貧」に入れた。 ・「生活程度」という表題は、「家庭ト犯罪」中の「家庭の職業貧富と罪質別」統計で用いられている文言をそのまま使用した。
	普通	2	7.4	354	29.3	
	貧困	3	11.1	652	53.9	
	赤貧	22 (※うち家庭なしは7人)	81.5 (※うち家庭なしは25.9%)	162	13.4	
	不詳	0	0	23	1.9	
	合計	27	100	1,209	100	

「出典：浦和監獄(1917:226)「家庭と犯罪」、浦和監獄(1917:448)「低能者身上一覧」をもとに筆者作成。」
割合(%)は筆者が記す。小数点第二位を四捨五入して表記している。※は筆者が記入。

◎入監前の境遇

低能者の収容前の境遇に関しては(表27)、低能者・全体統計のいずれも奉公中が多く、次いで浮浪中であったことがわかる。しかしここで特徴的なのは、低能者の場合、2人に1人が奉公中から犯罪に至り(全体統計では3分の1)、浮浪中と合わせると85%以上が父母親戚等の血縁集団から離れた環境に在ったことである。さらに職業経歴を併せみるならば、低能者の全員が奉公・見習い・家業手伝い等何らかの形で働いていたことが確認できる。生活困窮や家庭機能の欠如を背景に、低能者が自力で生活を処していくことを迫られていた状況がみてとれる。

表27 入監前の境遇

		「低能者」「中間者」 (1914～1916合計)		全体統計 (1913～1916累計)		備考
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
境遇	家庭に在りし者	3	11.1	282	23.3	＜職業経歴＞ ・奉公先—農奉公11名、子守奉公4人、機屋1名、鍛冶屋1名、鍍金屋1名、糸取工場1名、馬丁1名 ・実家・親戚—農業手伝い2名、牛乳配達1名、建具職手伝い1名、紙屑拾1名、土工1名 ・その他—糞直し諸所徘徊1名
	親族の許にありし者	1	3.7	31	2.6	
	奉公中にありし者	13	48.2	409	33.8	
	他家に在りし者	0	0	57	4.7	
	自活中の者	0	0	46	3.8	
	浮浪中の者	10	37.0	384	31.8	
	合計	27	100	1,209	100	

「出典：浦和監獄(1917:146)「境遇ト犯由及罪質」、浦和監獄(1917:448)「低能者身上一覧」をもとに筆者作成。」
割合(%)は筆者が記す。小数点第二位を四捨五入して表記している。

また、「低能者身上一覧」には、収容前に「浮浪」という状態にあった者10名の、個々の実態が記述されている。「一覧」から、これら10名の浮浪前の居所を、家族親族の許にいた者、家族親族以外のところ(奉公先・他人等)にいた者、居所なし(元々浮浪の者)の3形態に分け、非浮浪であるその他17名の居所とともに整理してみると、表28のよう

な結果となる。ここからは、家族親戚を居所としていた者 7 名の内、浮浪となったものは 3 名 (42.9%)、家族親族以外のところを居所としていた者 19 人の内、浮浪者となった者は 6 名 (31.6%)、元々浮浪徘徊をしていた者が 1 名で、家族親戚の下にあった者の方が奉公先にいた者よりも浮浪になる傾向が高かったという結果が浮かび上がる。

他方で、1919 (大正 8) 年「特殊研究」中「浮浪癖に関する研究」(浦和監獄 1920 : 514) から、1919 (大正 8) 年の新入受刑者 131 名中、浮浪となった者 93 名の内訳をみると、「実父母の手に生育せられし者」及び「両親の一方若しくは其他の尊属親に育てられし者」(124 名) のうち浮浪者となった者は 87 名 (70.2%)、家族親戚の者以外の下で生育せられし者 (7 名) のうち浮浪者となった者は 6 名 (85.6%) で、「実父母や尊属親の者以外の下で生育せられし者」の方が「家族親戚の下」にあった者の方よりも浮浪に至る割合が高いという結果がみられた。この事実は、低能者を取りまく家庭環境がいかに困難なものであったかを示唆するものである¹⁵²⁾。1915 (大正 4) 年統計書には、これを裏付けるように、「家庭不良なるがために自ら家を出奔し、轉輾浮浪し、偶々養育院、感化院等の保護養育を受けつゝありしも、夫れすら全ふすること能はずして無断逃走し、飽く迄孤独流浪の危険なる状態を継続し、遂に犯罪に陥る」(浦和監獄 1916 : 283) と記される。低能者が家族環境を離れ、養育院や感化院などとの関わりを経たのち、少年監獄に収容されるという経緯が把握されている。

表28 入監前における居所と浮浪の有無

居所	浮浪の有無	人数(人)	割合(%)
家族親戚の下にいた者	浮浪あり	3	42.9
	浮浪なし	4	57.1
小計		7	100
奉公先にいた者	浮浪あり	6 (そのうち「家庭なし」は4人)	31.6
	浮浪なし	13 (そのうち「家庭なし」は3人)	68.4
小計		19	100
居所なしの者	元々浮浪	1	100
合計		27	100

「出典：浦和監獄(1917:448)「低能者身上一覧」をもとに筆者作成。」
割合(%)は筆者が記す。小数点第二位を四捨五入して表記している。

しかし、父母の存否や赤貧者の割合、「木賃宿や諸所を転々」などの事実やその割合を示すだけでは、貧困の実態に迫れていない。そこで、とくに「入監前」に浮浪の状態にあったとされる 10 名の生育の状況や学歴・職業経歴、入監前の境遇などを取り上げ、表 29 に整理した。

この表からは、浮浪に至った理由として、「主人や親族に叱責せられ」「勤まらず」「労苦に堪えず」「手伝を為し居りしも、辛抱出来ず」などと記され、仕事（奉公）上の困難や不適応、雇用者の言動への忌避が原因であったことが理解される。また浮浪から犯罪に陥った理由の多くが、「乞食中空腹に堪えず」、「浮浪中生活に窮し食事にあり付かんが為め」「衣服余りに汚きに付き衣服を求めんと」「帰宅の旅費にせんと」など、生命・生活の維持にかかわるものであったことが把握されている。

個人別の記述の中には、「14 歳の時東京市本所区の菓子屋に奉公し、数か月して之を厭い、母の叱責悪罵酷烈なるを恐れ、帰らず野宿を為し、田野の芋、甘藷、蔬菜、果実類を窃食し、露命を繋ぎ村内を徘徊中本罪に陥る」などと記されている。また、その一方で、「近所の子供らに罵られ」「馬鹿にされ」て自暴自棄となり、忿怒の末犯罪に至るという経路も確認できる。たとえば、「紙屑拾いに従事中、近所の娘が本人を擲擻して腐れ飯を与えて馬鹿にしたるにより、直ちに怒り、その飯を娘の顔に投げ付けたるより、娘の宅の奉公人共出て来り打擲したるに由り忿怒に堪えず…」などである。

また、知的障害者の生育環境に関する状況は、次のような記述からも察せられる。「彼等の大多数は、社会に在りて放逸不規則なる生活を継続し来りたる悪習の惰力に因り（中略）、臥具の畳み方さえ弁えず、単に後方に押し除けたる儘、監房の拂拭掃除をも更に為さざるものあり。甚だしきに至りては、敷布の何たるを解せず、之れが使用方に困却し居るものあり。気早のものに至りては、之を襟巻と為し、平然たるものあり。或は枕覆を取り外ずして之れを手套とするものすらありたり。特に多き实例は、新人当初に於ては、枕上に頭を完全に置かざるもの著しく多きに在り。實際彼等の中には、敷布、枕覆の如きは、是迄之を使用したることなく、寧ろ異様に感ずるものすらあり。…元来驕なき浮浪児又は魯鈍痴愚の低能者若くは中間的少年少からざるを以て（中略）、巨細に亘りて注意し矯正教養に努めたり」（浦和監獄 1918：366）と記されている。浮浪から犯罪そして収容に至る少年が、少年監獄ではじめて「寝具」に接したという実態がここに記されている。

表29 知的障害者の入監前の境遇と犯罪の動機

	智能発達の種類	学歴	生育 家庭状態	職業経歴	入監前の境遇	犯状
ア	観察、注意力全く欠く、記憶、想像力乏し	半年登校せしも、欠席勝	・家庭なし ・母不詳、6歳父を亡く、11歳まで叔父に育てられる	鍛冶屋奉公	奉公中、主人に叱責せられ、家出し 諸所徘徊中	浮浪中、生活に窮し、食事にあり付かぬ ため (放火)
イ	観察、比較稍有、記憶力乏し、二十まで数え得	無教育	・家庭なし ・7歳にして父を、10歳にして母を亡く (私生子)	鍍金業見習、 紙屑拾	鍍金業見習中、兄を尋ねんとて家出し、 徘徊浮浪中	紙屑拾中、人より腐敗せし振振を与えられ、其上、毆打せられしを怨み(放火)
ウ	観察、概念力稍有、記憶、注意力、想像力乏し	無教育	・父は易者の真似を為し、木賃宿を徘徊し、家庭なし ・3歳の時母と生別れす、12歳まで実父継母に生育せらる	農奉公	農奉公中其勞苦に堪えず 家出浮浪中、乞食となる	乞食中、空腹に堪えず、食を得んがため に (窃盗)
エ	観察、概念稍有ものなるも、発表する能はず記憶、注意力乏し	無教育	・家庭なし・徘徊 ・5歳まで父母に育てられ爾後施○を為すものに養 わる(其名を知らず)	糸取工場、 其他各所に奉公 無断家出浮浪	十二歳より糸取工場に奉公せしも、低能にて 出ざる 其後、諸所に行きしも、勤まらず 徘徊浮浪中	徘徊中、30歳の男に誘惑せられて放 火す (放火窃盗)
オ	観察、鑑識やや普通なるも、記憶、想像力何れも不正	無教育	・両親共行衛不明、多分木賃宿徘徊者なるが如し	紙屑拾	紙屑拾を為し居たが、父借金を取りに来る ため厭になり、家出浮浪するに至る	衣服余りに汚きに付き、衣服を求めんとし て (窃盗)
カ	観察、鑑識はやや普通なるも、記憶と理解力甚だ欠く	尋常5学年修了	・父なし、祖父農業を為し生活は可なりなり ・3歳の時母と生別れ14歳の時に父に死別	土工	叔父の計に農業手伝に行き居りしに、叱責小 言多く無断家出して土工となる	販宅の旅金にせんとて、時計を盗む (窃盗)
キ	観察、鑑識やや正、記憶乏し数は 廿迄数え得	尋常4学年修了	・父母共に農家に雇われ、漸く糊口す ・3歳までは両親の手に育てをる	子守奉公	菓子屋、農家、機屋、等に子守奉公せしが勤 まらず、家出浮浪す	本人の外、4人にて人の物室内にて喫煙 し、其喫煙より出火せるものと自白せし、 (放火)
ク	観察普通 記憶、推理力甚だ劣等	尋常3学年修了	・母は小唄い、父なし、兄は健具職にして生活は普通 ・4歳まで両親に育てらる	健具職手伝	兄の計にて健具職見習手伝を為し居りしも、 辛抱出来ず、母の計に帰り居れり	買喰癖ありて、母に叱責せられ、家出の 結果徘徊中犯罪 (窃盗)
ケ	観察、注意、記憶等の諸能力一般 に乏し	6ヶ月通学せしも一丁字なし	・父、眼病を患い、母は理髪を業とし諸所転々し居る もの、家庭なし ・実父母に育てられたるものと放任	子守	奉公口を求めんと欲し、川越大宮間を徘徊中	徘徊中、空腹に堪えず、振飯に預らんが ために放火す (放火)
コ	観察、注意力極めて遅し、殊に美的 概念は劣なし	尋常5学年迄通学せしも漸く 仮名を書き得るのみ	・継父実母農業を為す、継父は、本人の財産全部を 横領せりとの評判なり ・4歳の時父に死別、爾後継父に虐待せられ、祖母 に育てらる	義直しを為し諸 所徘徊	義直し竹工として、諸所を流浪せるもの	徘徊中、山林の小道にて、女に出遇い 強姦の見込みなりが果たさざるを以て、 其所持金を強奪す (強盗)

「出典：浦和監獄(1917：448) 「低能者身上一覧」をもとに筆者作成。下線は筆者による。

◎学歴

知的障害者の教育に関する状況は、「精神状態」の項目の筆頭に学歴として掲出されている。(表 30) これをみると、低能者・中間者が一般収容少年と比して不就学の割合が圧倒的(44.5%、全体統計では 9.3%)であることと、義務教育終了(尋常小学校卒業)に達している者の僅少さ(3.7%、全体統計は 30.6%)が際立っている。1916(大正 5)年統計の解説では、一般収容少年について、「彼等少年受刑者の実力を検するに、僅かに一二年

表30 学歴

		「低能者」「中間者」 (1914～1916合計)		全体統計 (1913～1916累計)		備考
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
入監時の 教育の程度	不就学者	12	44.5	112	9.3	<ul style="list-style-type: none"> ・「無教育」は「不就学者」に入れた。 ・通学年数の記述がある場合は、「欠席勝、殆んど無学」等と記されているが、年数に応じて各学年の人数にカウントした。 ・記述には、「半ヶ年登校せしも欠席勝」、「二学年迄通学せるも殆んど無学に等し」、「尋常六学年迄通学せるも仮名を書くこと能はず」、「尋常五学年迄通学せるも漸く仮名を書き得るのみ」等がある。 ・就学期間とともに、発達や到達度に関する記述もなされている。
	尋常1学年程度	4	14.8	76	6.3	
	尋常2学年程度	5	18.5	118	9.8	
	尋常3学年程度	2	7.4	158	13.0	
	尋常4学年程度	1	3.7	242	20.0	
	尋常5学年程度	2	7.4	133	11.0	
	尋常6学年程度	1	3.7	229	19.0	
	高等第1学年程度 ～中学3年程度	0	0	141	11.5	
	合計	27	100	1,209		
概 括	不就学者	12	44.4	112	9.3	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育は、明治40年(1907年)第5次小学校令によって、義務教育6年(尋常小学校を卒業するまで)と規定されている。(文科省「学制120年史」電子版)
	義務教育未了者	14	51.9	727	60.1	
	義務教育終了者	1	3.7	370	30.6	
	合計	27	100	1,209		

「出典：浦和監獄(1917:229)「教育ト犯罪」、浦和監獄(1917:448)「低能者身上一覧」をもとに筆者作成。」

低能者・中間者の割合(%)は筆者が記す。小数点第二位を四捨五入して表記している。全体統計の割合(%)の合計欄は記入されていない。

を修めたるも、数年間廃学せる者は殆んど無学に等しき者少なからざるのみならず、多くは学力劣等」(浦和監獄 1917:230)であることが強調され、「全国就学歩合の百分の九八程度なりと称するは、之れ単に形式上の成績に過ぎずして、未だ国民教育の督励充分ならず。就中下層社会に普及徹底せざる事実」(浦和監獄 1917:229)と記されるほか、「下層界の児童をして義務教育の完了を実行せしむるを得ば、不良少年の数を減少せしむるに興って大に力あるべし」(浦和監獄 1916:196)と述べられ、国の教育政策の不備が非難されている¹⁵³⁾。ただし、表 30 をみるならば、低能者・中間者が就学に至っていない状況であることが明白であり、「殊に彼等の身上調査に依るときは、是れまで其の父母も、其の他の保護者に於て、低能児は到底教育し得べきものにあらざるとして顧みず、殆んど人類以外に放棄したる結果、遂に犯罪受刑の悲境に墜ち来りたる」(浦和監獄 1917:468)と

して、その家族や縁者に対しても厳しく言及している。その上で、「一層此の特殊教育の必要を認めたる所以なり」（同上）と結論付けている。白井典獄は、犯罪事由と社会・環境との関連について述べる中で、「人は先天的に各自特有の性向、人格を有し」（白井 1916：4）としているが、「最後の形式は、社会的境遇、周囲の環象によって定まる」（同上 5）と述べている。「低能者身上一覧」において外部的・環境的要因が詳細に記述されたことをふまえると、知的障害者の監獄収容という事象を広く社会的な視野から捉えていこうとする視点の萌芽がここに見出せる。

5. 低能者研究における「低能少年犯罪者教育の方針」「訓育の標準」の掲出

これらの研究結果をふまえて、1916（大正 5）年特殊研究には、「低能少年犯罪者教育の方針」「訓育の標準」（浦和監獄 1917：489-506）が掲出された。

まず、低能者に対する行刑の目的は、「適者として社会に立つことを得せしめんこと」であり、他の少年受刑者と同様、「徳義の涵養、品性の陶冶、身体の發育に力め、処世上必須の智能を啓発するに在る」と記された。しかしながら、低能者は「一般の少年と同様の精神を有せざる者」であるので、この目的要旨に到達させる道程として、「特に執るべき方針」が必要であるとされた。すなわち、「方針の眼目は、国民として、智力体力相応の生活を遂げしむると同時に社会に損害を生ぜしめざる者たらしむること」であり、「低能者として夫れ丈の性質を善良の方面に發揮せしめ」「夫れ相応に生活を為し得る者たらしめること」であると述べられたのである。知的障害者は、「智能は 18.9 歳にして 7.8 の児童に等しい程度に在りながら、其の体力は年齢相応に生長を遂げ来りたる者」であるので、「身体を訓練」をすれば、「彼等をして、低度相応の活力を支え得るに足る」とされ、「低能者教育の基本として、唯一可能目的はその身体体力に在り、之れを中心として若干の智能を増さしめ、徳性的行動を為さしめんとす」ることが主張された。

これらの認識から、農夫や職工などのように、「其の性能に応じて職業を得せしめて自活せしむる」、「縦令機械的なりとも、素直に忠実に一定の要務を便じ得る程度の者たらしむ」ことが目標とされ、「身体の養護鍛錬」「身体の強健活動」「動作の熟練」の必要性が強調された。また職員は、「少年将来の職業方針と作業に就いて、其の成績、其の他特性を知悉参酌し、学科、体操、作業訓練、常に結び付けを期し、少時間なりと雖も、苟も疲労倦厭を招かしめざることに注意し」ながら、少年たちの興味を湧出させるよう指示された。ここで繰り返し述べられたのは、「兎に角社会に順応」することであり、そのための訓練をおこ

なうということであった。そのことによって、「縦令智力低劣なりといえども、人の指導の下に、夫れ相応の業に従事すること」が可能となり、そのことが同時に「社会の損害を除却することにつながる」と強調された。

他方で、徳育に関しても、「常人と伍して著しく並外れて見えざる丈の作法躰を為さざるべからず」と述べられ、「常人外に見え易き特癖は腐心して脱却を図り、而して人と交わり共に伍することを得るに至らしめざれば、社会生活に入らしむる能わず」などとして、徳育が重視された。要点として、「良習慣の養成と徳性の涵養」という文言が挙げられ、これは、「生活教育」ということばで表されている¹⁵⁴⁾。

さらに、「訓育の標準」では、6つの訓育すべき事柄—1) 紀律遵守に就いての訓練、2) 清潔整頓に就いての訓練、3) 礼譲についての訓練、4) 共同一致と同情心の訓練、5) 虚偽の矯正、6) 賞罰に就てが掲げられ、「彼等に対して、是非訓練を要する重要な徳目を選び、その訓練の標準を定め、其の標準に近づかしむべく之を施したり」とその意義が明記された。またこれらの叙述のなかで、普通者とのかかわりにおける不利益や虚偽への対策など知的障害者の障害特性をふまえた対応法が指示されている。

このように、低能者特殊研究は 1916（大正 5）年をもって総括され、「低能少年犯罪者教育の方針」と「訓育の標準」の掲出という形でまとめられた。低能者に対する処遇は、「国民として、智力体力相応の生活を遂げしむる」とことと同時に、「社会に損害を生ぜしめざる者たらしむること」を目標として、「社会に順応」することが目指された。具体的には、低能者の「将来の職業」を見据えた、1) 身体の養護鍛錬を目的とした体育活動の強化、2) 作業の督励と技能熟練、3) 良習慣の養成と徳性の涵養が掲げられたのである。

第六節 川越分監特設少年監における知的障害者に対する処遇方針の策定経過

<第六節の概要>

本節では、教育施策の拡大と縮小・廃止を経て、身体訓練及び徳性涵養へと方針転換されていった経緯を時系列に整理し、知的障害者に対する処遇方針の策定経過をまとめる。

1. 知的障害者に対する処遇方針の策定経過

1912（明治 45 年大正元）年における「教育の完美」にはじまり、低能者研究の積み上げを経て、知的障害者に対する処遇方針はどのように策定されていったのであろうか。時

系列に経過をまとめると、以下のとおりである。

1914（大正3）年から1916（大正5）年にかけて、知的障害者に対する詳細な調査がおこなわれ、個々の外部的・環境的要素及び内面的・個別的要素が「低能者身上一覧」にまとめられた。まず外部的・環境的要素では、知的障害者の極めて困窮した生活実態が明らかにされた。すなわち、1) 貧困による家庭機能の欠乏や崩壊、2) その一因としての父母の死亡・病気、3) 奉公先や見習い先への居所の移動、4) 奉公先での労苦や不適応、雇主・親族による叱責、5) 知的障害者に対する差別や蔑視による孤立と自棄、6) 不就学等の諸事情の重畳などによって、知的障害者は犯罪の危険をはらんだ家出や浮浪から犯罪そして収容に至ったという経緯である。1914（大正3）年統計書において、知的障害者は「世上憐れむべき者」であり、「境遇及性格に於ては、実に可憐の情禁する能はざる所ある」者であると同時に、「其犯罪事実には恐るべく忌むべく憎べきもの」と記されたのは、これらの調査によって具体的にその実態が把握されたからであると考えられる。つまり、「憐むべき」とは、「幼時に於て両親離散一家放浪の不幸中に生育」といった境遇や環境的事由であり、「憎むべき」とは放火窃盗等犯罪にかかわる事象である。

他方で、内面的・個別的要素に関しては、観察・実験による調査がおこなわれ、身体・精神の両面からその特徴が記録されていった。1914（大正3）年の低能者研究では、「低能児試験器」による観察によって、「精神低能の高度」「中等」「軽度」などの「判定」がなされるとともに、「観察力」は「練習により漸次上達する」と結論づけられた。これにより、観察力の訓練は「発達上善影響を促」し、「低能児教育中最も須要の事の一に位する」と主張された。このことは同年、「18歳未満受刑者処遇規程」が改正され、「低能者特別教授」が開始されたことに呼応している。同年の低能者研究では、「身体の発達を催進せしめ」「反復練習」によって、「社会に順応する訓練を与うる事が主要」であると述べられ、そのことによって、「消極的に反社会的の不良児とならざる様」「進んでは積極的に独立生活をなし得る様に訓練教養に努むべき」（浦和監獄 1915：180）ことが強調された。

1915（大正4）年に至り、「低能者特別教授」の時数はさらに増加されたが、「身体の鍛練・強化」を目的とした受刑者処遇方針を反映して、とりわけ体操時間がふやされた。またここで注目されるのは、「生来性の低能者」「非生来性のもの」、「其の程度の強きもの」「其程度の低き者」、或いは「後天的の低能者」などの文言の登場である。こうした表現は、「教化」の可能性という観点から述べられ、低能者の発達の可否にかかわって区分されていたことが推察される。さらに、「低能者精神状態特別調査要項」には、「遺伝関係の事

項中最も著目せらるべきは…父に大酒家多きこと酒家の子に低能児出ず」など、遺伝を根拠とする言及も見いだされるようになる。

1916（大正 5）年は、「低能者特別教育時数」が最も多く割り当てられた年であり、低能者処遇に関する一定の方針が提起された年でもあった。「低能少年犯罪者教育の方針」（浦和監獄 1917）では、低能者を「国民として智力体力相応の生活を遂げしむると同時に、社会に損害を生ぜしめざる者たらしむる」とその眼目が明記され、「低能者として夫れ丈の性質を善良の方面に發揮せしめ」「夫れ相応に生活を為し得る者たらしめる」と記された。こうした方針に対応するように、「身体は之れを訓練するときは、…低度相応の活力を支え得る」として、「身体体力」への期待が述べられ、「身体体力」の活用を受けて、農夫・職工・労働者など「精神的事業」によらない職業による「自活」が目標に掲げられた。これにつづけて、「常人に近づき」「低級ながらも常人と伍して」「兎に角社会に順応していく」ための「徳育」の重要性が強調された。具体的には、身体の養護鍛錬、作業の督励と技能熟練、良習慣の養成と徳性の涵養が指針とされた。

新しい処遇指針にともない、1917（大正 6）年以降「低能児特別教授」時数は減少に向かい、1920（大正 9）年には表から削除された。すなわち、「低能児特別教授」の廃止である。このように 1916（大正 5）年を境に、低能者に対する処遇は学科教育から実業訓練へと転換され、身体訓練と徳性涵養へと重心が移されたのである。

2. 知的障害者施策に影響を与えた他の事象

「受刑者に関する統計」には、教育処遇の縮小に関する別の事情についても記されている。一つは、監獄事業の運営に関係する事柄であり、「作業の種類が増加拡張及戒護検束等により、特殊教授の複雑を来せる」ことや、「低能者盲目者のために、特別教授を授くる等学級の編成上困難尠からざりし」（浦和監獄 1917：29）ことなどである。さらに 1919（大正 8）年には「殊に本年は、聾啞者三名の入監者ありたるを以て、其教授には一層の困難を感じたる」（浦和監獄 1920：32）などと記述され、学級の運営上の困難についても吐露されている。たしかに、1917（大正 6）年前後は諸物価の高騰によって監獄事業に必要な諸費用がひっ迫し、職員の免職による人員不足といった状況が監獄雑誌上に多数報告されている。加えて、同年、「普通学級に低能児を加ふるは、其心労に比例するの実益なきのみならず、普通者の進歩を妨げ、低能者に対して無意味に時間を費すの嫌ある」（浦和監獄 1918：28）などの記述も見いだされ、これら監獄事業の運営にかかわる諸般の事情が特別

学級の継続を阻む要因となり、「低能児特別教授」の縮小につながったことが推察される。

また、1917（大正 6）年には、司法省の指示により、「ビネー・シモン法」および、「三田谷式学齡児童智力検査法」の導入がなされ、1918（大正 7）年には従来用いられていた普通者・低能者・中間者の 3 分類から、「普通者、精神低格者、癡愚者、白癡者及精神病者の五に分類」（浦和監獄 1918：93）する方法へと変更された。その理由は、「精神病学上の厳格なる分類に従はしめば、少年受刑者は病的範囲に属するもの甚だ多数」（同上）と記され、この時期に精神病学に則った識別方法への切り替えがおこなわれたことがうかがわれる。この変更と時を同じくして、統計表上の知的障害者数は 1919（大正 8）年 40%、1921（大正 10）年には 60%を超えるに至り、収容者の半数以上を占めていたことを物語っている。これらの数字からは、すでに知的障害者が特別な教育の対象とはみなされない状況にあったことが示唆される。

さらに、監房配置に関する記述からは、当時の知的障害者に対する処遇方針の一端が推し量られる。たとえば 1917（大正 6）年統計書では、監房の配置に関して、「曾て低能者のみを別異した」ところ、「衝突、奇癖、不調和の弊害」だけでなく、「低能烙印を公示したる姿となり、却って予期に反する」（浦和分監：1918：423）結果であったと振り返り、「類別主義を採らずして、優良者中に（引用者注：低能者を）散居せしむるの方針を採り、優良者をして朝夕指導せしむる」（浦和監獄 1919：404）と記されている。すなわち、低能者だけを選別せず、「優良」な普通者中に混ざって生活させることとし、この変更によって「低能烙印」が排されるようこころみたというのである。しかしこのことは同時に、「優良」普通者の指導の下に知的障害者をおくことを意味するものであり、知的障害者が教育のみならず生活場面においても普通者より下位に位置する者として周知されたことを示している。

第七節 川越分監特設少年監における知的障害者処遇に関する考察

<第七節の概要>

これまでに、川越分監特設少年監における知的障害者処遇について述べてきた。本節では、少年監獄における知的障害者処遇の特徴を序章で示した 6 つの視点にもとづいて整理し、知的障害者福祉の萌芽的状况について明らかにする（表 31）。

1. 認識の契機

1907（明治 40）年刑法が改正され、少年監収容者の年齢区分は 14 歳以上に変更されるとともに、これらの者は刑事責任を有する者として位置づけられた。また 1908（明治 41）年には監獄法が施行され、「心身発育の状況に因り必要と認むる者」（第 2 条）にかかわる諸規定の制定とともに、収容者における「心身発育の状況」が注視されることとなった。他方で、当時の社会的政治的経済的情勢を反映して「良民育成」概念が少年処遇の主眼とされ、規律と教育を基調とした階級処遇が推進された。これらの制度変更によって、いっそう収容少年の個々の状態が把握されることとなった。

2. 認識の内容

明治 40 年代中頃、知的障害者は低能者などの用語で表記され、監獄事業においては、「精神健康者と精神病者との中間者」、「心神の欠陥せる者」などの記述がみられるようになった。川越少年監では、再犯・累犯問題を契機として、**1912（明治 45 年/大正元年）**年の統計書においてはじめて低能者に関する記述がなされ、またその後、「如何にして刑の執行を有効ならしむるか」（浦和監獄 **1915 : 151**）という課題意識の下、精神状態・身体状態にかかわる観察・実験及び生育環境に関する調査が推進された。知的障害者は、「憐むべきものにして憎むべき者」、「境遇及性格に於ては実に可憐の情禁ずる能はざる所あるも、其犯罪事実には於ては恐るべく忌むべく憎むべきもの」など二つの相異なる性質をもって把握され、処遇の方向が模索されていた。

3. アクター

援助の主体は、懲治場時代にみられた篤志的实践家から少年監全体の組織的ななかかわりへと移行した。そのことは、「低能児の取扱」規程が定められ、ここに低能児処遇の考え方や配慮すべきこと、観察点などが公に記されたことにあらわされる。また、「川越分監少年受刑者教育及処遇規程」が改定され、その第 6 条に低能者特別教授にかかわる事項が定められたことも、低能者への教育と処遇が川越分監の組織的な施策として位置づけられたことを示している。さらに、低能者対応の組織化は、次の記述からも察せられる。たとえば、**1916（大正 5）**年「訓育の標準」に、「日常の起居動作に就き、各職員一致して同一徹に之を反復訓練する」（浦和監獄 **1915 : 494**）と指示されたほか、「清潔整頓についての訓練」では、「尚ほ服装を整うる能わざるものあれば、教場乃至工場、監房、体操場に於て、担当

者と連絡を執り、一々注意を与え」（浦和監獄 1917：495）と記されたことなどである。これらのことから、知的障害者処遇は当初、学科教育を中心として展開され、教師がその中心的な役割を果たしたが、その後、生活教育が重視されたことにより、教育や医療にかかわる専門職のみならず、授業師・看守・傭員を含む職員全体が低能者へのかかわりを求められていったことが理解される。また、低能者処遇の指針を提示し職員を束ねる役割を担ったのは、川越懲治場で教育主任をつとめ、その後引き続き少年監獄にとどまった山本彌四郎教師であったと考えられる。

4. 障害把握の方法

障害把握の方法としては、「少年受刑者に関する特殊研究」に低能者研究が取り上げられ、4年間にわたって実施された。低能者研究では、個々の収容にかかわる外部的・環境的要素及び内面的・個別的要素が調査され、観察や実験等が取り組まれた。またこれに並行して、「低能者特別教授」が推進され、研究と教育の相互のかかわりのなかで処遇のあり方が追究されていた。少年監獄における知的障害者処遇は、観察や実験的方法を用いた知的障害（者）に対する実践的研究であり、処遇法確立に向けた試行過程であったといえる。

また、低能者研究では 27 人の知的障害者の「身上一覧」が作成され、身体状態、精神状態、境遇関係、犯罪、在監時及出監後の 5 項目が掲出された。このことは、知的障害（者）に対して、生理学、精神医学・心理学、環境的・社会的視点、教育学的視点から捉え分析していくという方向性が示唆される。こうしたなかで、知的障害者の概念は、当初、教育学的見地（普通・中間者・低能者）から定義されたが、1917（大正 6）年には、三田谷式学齡児童智力検査法及びビネー・シモン智力測定法を参酌した医学的検査法が採用され、徐々に精神医学的見地（普通者・低格者・癡患者・白癡者・精神病者）が重視されることとなった。他方で、統計書に記された知的障害者数に目を向けてみると、検査法の選択や社会情勢に起因する少年犯罪者の収容状況によって、知的障害者の人数が大きく影響を受けていたことがみてとれた。このことは、「知的障害者」の定義そのものがさまざまな要素に左右され、解釈されうるものであることを示している。

5. 処遇指針

少年監獄では、個性に適応した教養、直観的教授、別異による対応が低能者処遇の指針とされた。懲治場時代との関連をふまえるならば、選別的な教育である低能者特別教授が

川越分監の教育課程の一部に組み入れられたほか、観察力の訓練が「目の稽古」として取り組まれるなど、熊谷懲治場での実践が少年監獄に引き継がれ応用されていった経過が見てとれる。他方で、川越少年監設置当初、教育的アプローチが行刑効果をもたらすものとして期待されたが、4年間にわたる低能者研究の積み上げのなかで、知的障害者を「国民として、智力体力相応の生活を遂げしむると同時に社会に損害を生ぜしめざる者たらしむること」が目標とされ、「その性能に応じて職業を得せしめ、自活せしむる」ことが目指された。その結果、「社会順応」に向けた実業教育・徳育訓練および生活教育に重点がうつされた。いずれにしても少年監獄における処遇方法は教育に重きが置かれ、そのことは、調査や観察に「注意力検査」として「彼等の精神状態の観察には医学上よりの鑑識と教育方面よりの観察の二法あらんも、主として教育方面から観察し得たる実験により其要を述べ」（浦和監獄 1915：151）ると記されたことから理解される。

6. 処遇上に見出せる価値

(1) 救護・養護的視点による保護

川越分監では、知的障害者の少年監収容の状況について詳細に調査され、「幼時に於て両親離散し一家放浪の不幸中に生育」し、奉公先や見習い先での労苦や不適応、差別視などから、浮浪や徘徊に至るという経緯が把握された。また、処遇の経過なかで「敷布、枕覆の如きは、是迄之を使用したることなく、寧ろ異様に感ずる者すらあ」（浦和監獄 1918：366）るといった実態が記述され、「一々衣類の着方、物品の置き様、啖唾の吐き様乃至朝夕の動作」（浦和監獄 1917：494）について「反復訓練」すべきことが記されている。これらのことをふまえると、明治大正期、生活保障にかかわる福祉政策や少年保護事業が未整備ななかで、その不備を監獄事業が補っていたことを示している。言い換えれば、社会事業体系の未分化な状況を背景として、多様な貧困者に対する救護・養護といった施策が監獄を含む感化院・養育院等の収容施設で遂行されていたと考えられるのである。ここには、処罰と救済、あるいは拘束と保護の境界が相互に交錯していた実態が示唆される。

(2) 知的障害者の貧困・犯罪と「社会」との関連分析

低能者研究では、知的障害者の個々の収容の原因や背景が調査され、貧困を主因とする家庭機能の欠乏・親族以外による養育・不就学などの実態が明らかにされた。また、1916（大正5）年統計書（浦和監獄 1917）では、犯罪と貧困、その背景にある社会状況との関

連について、「父兄の職業如何は直ちに子女教養監督の上に関係を及ぼ」すが、少年受刑者は、「下層の家庭」に多い所以から「生計と貧富と犯罪との関係に至ては更に密接」であると指摘している。さらに、これらの分析をふまえて、知的障害者に対しては、「特種の少年児童に対しては特殊の処遇を要し、単に一樣の処遇にのみ委すべきに非ざる」（浦和監獄 1916：195-6）と述べられ、「特殊教育機関並に保護矯正の方法を施設」することが主張された。障害者の貧困や犯罪を社会のありようと障害による不利から捉えようとする言説は、その後の社会改良施策へとつながる見方であり、社会福祉的な視点に通ずるものであると考えられる。

（3）知的障害（者）に対するトータルな把握

上述したように、「低能者身上一覧」では、身体状態・精神状態・境遇関係・犯罪・在監時及び出監後という篇目の下に、26 項目の「身上」に関する調査項目が掲出された。これらの項目からは、知的障害者をトータルに把握しようとする意図が読みとれる。

まず、身体状態（遺伝・生産・生後の疾病・体格・栄養・著しき異徴・言語・動作）、および精神状態（学歴・智識発達程度・情意・性質・偏癖）に関する調査では、それぞれの個人に帰する特性を把握している。他方で、境遇関係の下に収められた、生育・家庭状態・職業経歴・入監前の境遇・犯状（筆者注：犯罪時の状況や理由）に関する調査は、知的障害者が、なぜ、どのような環境・背景・経緯から犯罪・収容に至ったのかを解明しようとする。とくに、記述式で残された、「子供に馬鹿にされ」「父に叱責され家に帰る能わず」「隣家の子供に罵られ」「浮浪中生活に窮し食事にあり付かん為め」「勤まらず」「労苦に堪えず」等の文面からは、障害事由による犯罪への接近と生活困窮との連なりが認識されている。さらに、「在監時及び出監後」では、障害をもった者が「社会」に生きていく時に生起する困難を抽出しようとしたものである。言い換えれば、知的障害者の累犯・再犯状況や出獄後の状況（「行状良」「行状普通」「浮浪」「行方不明」等）を調査し、少年監獄での作業種目や職業生活への準備が摸索されたものと考えられる。

「低能者身上一覧」の作成は、知的障害者の個人としての特徴を捉えるとともに、知的障害者の社会的な存在としての一面を把握しようとしたところに、調査の意義が見いだせる。また、これらの項目は、実際の「低能者」との関わりや営みのなかで発見され、新たに加えられていったものであり、その意味で身上表の作成とは、知的障害者に関する新たな差異を認識し、その諸特徴や性質を整理・集成していった過程でもあったといえる。

(4) 知的障害者に対する国民という視点

「低能少年犯罪者教育の方針」(浦和監獄 1917 : 489-506) には、「国民として知力体育相応の生活を遂げ得しむる」「適者として社会に立つことを得せしめん」と記され、知的障害者を国民として社会に立たせるという方向性が表明された。さらに、「低能者として夫れ丈の性質を善良の方面に發揮せしめ」「夫れ相応に生活を為し得る者たらしめる」として、知的障害者が再犯累犯に至らず、社会に出て職業を得、自活していく方法が検討された。即ち、知的障害者を国民として位置づけ、施設収容などの方向ではなく、「社会生活に入らしむる」ための技術や生活課題の解決が模索されたのである。低能者の身上調査によれば、当時知的障害者の不就学率は 44.5% であり、義務教育(尋常小学校 6 年生まで)終了者は 3.7% に過ぎなかった。一般少年受刑者においても、義務教育終了者の割合は全体の 3 分の 1 に満たない状況(30.6%) にあって、就学免除の対象である知的障害者が、「国民」として社会で生きていくなどの認識は存在しえない時代状況であった。こうした背景をふまえると、少年監獄に収容された知的障害者に対する職業教育の試行という歴史的経過のうちに、当時の社会通念とは異なった新しい考え方や思想の萌芽が見出せる。また、統計書中の、「彼等の生活問題を解消する」「生活教育」などの表現からは、処遇上の重要な視点をうかがうことができる。

(5) 知的障害者の人格に対する認識と障害特性への理解

「低能児の取扱」では、その第三項に、「人格を重んじ、常に温情を以て指導す」と記された。さらに低能者研究では、「常に彼等の人格を認め遣る」と記され、知的障害者の言動に対する見方や理解の仕方について説明がなされた(浦和監獄 1917 : 482)。

例えば知的障害者が、「独り茫然として、無意味に之を凝視し居る」ことは、「彼等は殆ど自信力無きを以て、人の目前に活動を試みることを躊躇し、他の少年より嘲弄されることを疑惧する所より」(同上 481) もたらされているのであり、彼等は、「寧ろ、無為に沈黙を守る」方がよいと考えて、「長き月日の間に自然億病的に傾きしもの」(同上) であると考察された。また、「兎角、因循となり後れ勝ちとなり、人の前にて言わんと欲することと言わず、書かんとすることさえ書かず…、一見全く無能の觀を呈する」状態については、「自己の自由を發揮せんと欲するも、絶えず強者の為に其萌芽を折られ、冷罵嘲笑を受け」たことによると説明されている。また、彼等は、「自己の活動の衝動を他より抑厭せらるる」のであって、そのことが、「其の心身の發育を妨げて、極端な卑怯者とならしむる」と分析

されている（同上 481）。すなわち、知的障害者が孤独で茫然としているのは周囲の無理解や差別視に起因したものであって、「斯かる少年に対しては教師は、其の伴侶となり慰藉者となり、彼等の人格を認め遣ることに注意し、懇篤親切の情を加えて、機を逸せず之を引き立て、自信力を養わしめ疑惧心を去らしめ、諄々として根気強く之を指導するは、此等少年に対する要訣なりとす」（同上 482）と教示されたのである。また、他の収容少年たちへの指導にも言及し、「須らく他の者をして、苟くも、冷笑嘲弄罵言するが如き挙動なからしむを第一とする」と戒めている。さらに、衣類の着方や掃除の仕方については、「放縦にして、起居動作全く規律なく、真に不作法の挙動を演ずる」（同上 495）としながらも、「此等は低能者なるが上に、生育及家庭の境遇然らしめたる」と記されたほか、「礼讓の心得」が乏しいことについても、「低能少年受刑者の多数は生計極貧の家庭より出でたる者なるに付」（同上 496）と述べられている。知的障害者の挙動や振る舞い方が生育環境や境遇に大きく規定され、さらに障害を事由とした差別や蔑視によって形成されたものであることが説明され、職員に障害特性を把握し理解するよう努めるよううながしている。

他方で、知的障害にかかわる積極的な面についても記述されている。これは「生活問題の解決」にかかわる文脈の中で述べられており、彼らは、「未知新規の事項に対し、応用運動を為すこと能わざる」が、「運動動作は一つのことに付き、規則的機械的に反復する時は、…習慣を墨守して容易に転移せず、比較的几帳面にして、寧ろ規律的」（同上 491）であるという。さらに、その特長をもって、「労働業に従事せしめ、反復練習を怠らざるときは、殆ど器械的に普通者と同率の成果を表す」（同上）と実業教育への期待が込められている。

（6）障害特性に応じた対応の工夫

知的障害者の人格と障害特性への理解をふまえ、「訓育の標準」では知的障害者に対する対応を工夫すべきであることが記されている。そのいくつかを挙げると以下の通りである。

○低能者の虚偽を「一気呵成に」責めないこと。「明らかに虚偽なりと認め得べきことを、軽忽に申出でたる時と雖も、低能者としては最善の智を絞りたる所なれば、暫く冷静の態度に措き、反省の余地を與へて悔悟を促す」（同上 499）べきであると述べられた。

○低能者の虚偽は、「根源となるべき機会」を排除すべきであること。「若し児童の決意自覚に出でざるものに対しては、責むることを避けて徐に罹る虚偽を演ずべき根源となるべき機会を排除すべきなり。道徳的品性の根底は細微なる点に伏在せるを忘るべからず」（浦和監獄 1915：180）と記される。

○低能者の冤罪を防ぐこと。「虚偽の事実は根掘り葉掘り明瞭に調査すべきこと。然らざれば寡言なる者、愚直なる者、吃音なる者等は冤罪を受くること往々あり」と述べて、「低能少年の申し出に対し軽忽に処置を付けざること」（浦和監獄 1917：500）が指示された。

○日課は教師と共同でおこなうこと。「彼等が机上を拭く時は教師も共に教卓を拭い、模範を示すのみならず、一種の協同的善感を与えて、不知不識の間に進んで為すに至らしめ、教場乃至工場、監房、体操場に於いて、担当者と連絡を取り一々注意を与え、手づから矯正を為す様にせり。今日は如何なることに気をつけやうかと発問して、気をつけしめて整頓すべき要点を了得せしめたる」（同上 495）と指示された。

○罰はあたえないこと。「低能者は罰は苦痛たる感受性はあるも、自己の行為の何れの点が悪かりしかと云ふことを自覚するには、甚だ覚束なき者往々あり。殊に、教唆せられたる犯行、又は相手の手出しに酬ひたる犯行の如きに就ては、自己の犯行を当然と思料する傾きありて、之に自覚反省を與ふるには、簡単の手段にては及び能はざること往々有。心身欠陥者多き就中強度の低能者に対しては、罰は可成多くを用ゆるを要せず。而かも処罰方法、若し当を得ざる場合の弊害は、普通少年の夫れ等の場合より一層著しきものあり」（同上 503）と述べられた。また、「時に、立会の教師及び教誨師が、特に彼が為に呉々陳謝弁流し、試みに懲戒処分より之を救出さしめた」（同上 374）など、懲戒処分を用いなかった例が記されている。

以上述べたように、少年監では、障害特性を理解した処遇方法が試みられるとともに、普通者との関わりの中で生起する低能者の不利益に対して注意喚起がなされた。

(7) 差別視に対する義憤と対処

「身上一覧」の記述では、知的障害者の犯罪が社会の無理解や差別視によることが指摘されたが、「処遇と研究」では、監内における知的障害者に対する蔑視への対応が綴られている。たとえば、監房の配置では、「当分監に於て最初、低能者教育を開始するや、低能者を他の者と共に雑居せしむるとき」には、「暗々裡に指弾冷笑せられ、自然、卑屈因循に陥」（同上 480）たという。これを契機として、「低能者の為めに一か房を特置した」（同上 339）が、そのことは「判然たる低能烙印を公示したる姿となり」（同上 498）、「却て単調寂寞の感を起し、他房の者より、何となく蔑視せらるるかの傾を来し、自己も亦、劣等者なりと自棄するの風ありしを以て」、次には、有賞表者の監房に「一二名位づつ打混じて、配置」

し、「友義的情誼よりして指導せしむる」（同上）ことにしたという。このように、普通者の知的障害者への蔑視やそのことによる知的障害者への影響を考慮し、監房配置のを雑居とするのか別異とするのかという試行錯誤がつづけられていた。最終的には、「低能者の監房配置は従来工夫を凝らし、一長一短あり」（同上 339）と記されている。

（8）実業教育と出獄後の保護に対する視点

さらに、社会で生きていくことに対する困難が関係者の間で共有され、「少年将来の職業方針と作業に就いての成績その他特性傾向の状態を知悉」（同上 493）すべきことが指示された。また、三浦典獄は、「受刑者は心神の欠陥せる者が少なくないのみならず、殆んど皆、無教育にして且つ無資産」（浦和監獄 1913b：117）であることから、「独立生活をするのがの難しい」（同上）と指摘し、「成るべく多く保護を与えるように」（同上）したいと埼玉県慈善会保護院で訴えている。また、三浦は在監者の家族にも目を向け、その大半が赤貧であることに言及し、「保護事業の一環として其家族に保護を与えられたい」（同上 119）と述べている。

表31 川越分監特設少年監における知的障害者処遇の展開
1909(明治42)年～1921(大正10)年

	時期	川越少年監 1909(明治42)年～1921(大正10)年
	根拠法令・法規	監獄法
知的障害者処遇の展開を捉える事項	認識の契機	<ul style="list-style-type: none"> ・1907(明治40)年、刑法改正 「心神喪失者の行為は之を罰せず。2心神耗弱者の行為は其刑を減輕す」(第三九条)を規定。 「14歳に満たざる者の行為は之を罰せず」(第41条)14歳以上の者に対する刑事処分を規定した。 ・1908(明治41)年、監獄法施行 「心身發育の状況に因り必要と認むる者」(第2条)にかかわる諸規定の制定。 ・良民育成概念の教育処遇への具体化(徳性涵養と品性陶冶)。 ・規律的教育、階級制度の実施、個別的処遇。 ・精神病理学による定義・分類法の採用。(司法省指示)
	認識の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者の再入監・累犯問題に対する課題意識。 ・「殆ど無学に等しく、従て年齢に比し、甚だしく常識の欠乏せる、時としては、真に痴愚者なるかの観あるもの」等、在学中の調査が参照される。 ・「憐むべきものにして憎むべき者」、「境遇及性格に於ては実に可憐の情禁ずる能はざる所あるも、其犯罪事実には於ては恐るべく忌むべく憎むべきもの」と記され、二つの性質を併せもつ者として認識される。 ・如何なる処遇の下に之を導き、如何にして刑の執行を有効ならしむるか」という問題意識。 ・教育処遇の縮小時期には、「普通者の進歩を妨げる」者という認識が示される。
	アクター	<ul style="list-style-type: none"> ・川越分監職員との組織的関わり。 ・主な関与者は教師(山本彌四郎)
	障害把握の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・「少年受刑者に関する特殊研究」における低能者研究<1914(大正3)年～1917(大正6)年> ・外部的・環境的要素に関する把握 <ul style="list-style-type: none"> ・最寄警察署、役場、学校等への調査依頼。 ・内面的・個別的要素に関する把握 <ol style="list-style-type: none"> 1) 観察による調査—自然観察、機械による観察(鑑別) 2) 実験による調査—観念に就ての実験、観察力の実験(智力検査) 3) 描画と聞き取りによる調査
	補足:分類項目	<ul style="list-style-type: none"> ・1918(大正7)年まで—普通者・中間者・低能者 ・1919(大正8)年以降—普通者・低格者・癡愚者・白癡者・精神病者
	処遇指針	<ul style="list-style-type: none"> ・「少年受刑者教育及処遇規程」への低能者教育の明記、「低能者特別教授」の実施。 ・別異による処遇、個性に適応した教養、直観的教授。 ・教科教育から実業教育・徳育訓練および生活教育への重点移行。 ・「その性能に応じて職業を得せしめ、自活せしむる」ことが目指される。「社会順応」が目標とされる。 ・「低能烙印」(普通者による差別視)にかかわる監房配置の工夫等。
	処遇上に見出せる価値	<ol style="list-style-type: none"> 1) 救護・養護的視点による保護 2) 知的障害者の貧困・犯罪と「社会」との関連分析 3) 知的障害者に対するトータルな把握(身体状態・精神状態・境遇関係・犯罪・在監時出監時) 4) 知的障害者に対する「国民」という視点 5) 知的障害者の人格に対する認識と障害特性への理解 6) 障害特性に応じた対応の工夫 7) 差別視に対する義憤と対処 8) 実業教育と出獄後の保護に対する視点

＜第三章のまとめ＞

本章では、監獄法施行下、「国民統治」「良民育成」という概念が少年行刑に導入される中で、知的障害者に対する処遇法がどのように模索され、いかなる方針が策定されていたのか、その実践経緯を明らかにした。また、これらの実践の積み上げにおいて、どのような価値理念が芽生えていったのかを検討した。

第一節では、刑法改正、監獄法施行下における少年行刑の新枠組みについてまとめ、監獄法上に記された知的障害者処遇にかかわる条項について整理した。刑法改正によって、これまで 16 歳未満の幼年囚・懲治人を収容対象としていた幼年監は、「14 歳以上 18 歳未満」の少年囚を収容することとなった。これにより、14 歳未満の者は一律に責任無能力者とみなさることになった反面、14 歳以上の者は自動的に刑事責任を有する者として扱われることとなり、収容者の位置づけが懲治場処遇期とは大きく変化することとなったことを指摘した。また、監獄法には、「心身発育の状況に因り必要と認むる者」に対する特別な処遇法が定められ、1) 幼年監収容における年齢制約の除外、2) 独居拘禁の適用の除外、3) 精神病患者の病院移送、4) 作業科程に対する考慮、などが条文中に規定された。監獄法下における行刑が、個々の特性に応じた処遇を理念として制定されたことがわかった。

また、明治 40 年代前後の時期は、師範学校付属小学校・精神病院・感化院・救護施設等さまざまな場で「低能児」への特別な対応の必要性が認識されていく情勢にあったことを諸研究から指摘し、監獄事業における「低能者」への処遇問題もこうした新潮流の動きのひとつとして位置づけられるのではないかと考察した。

第二節では、少年監獄における処遇方針と職員体制について明らかにした。少年監獄では、当時の社会的政治的経済的情勢を反映して、「良民育成」概念が少年処遇の中心に位置づけられ、「教育勅語の聖旨」を指針とした徳性の涵養と品性の陶冶が目指されていた。また、処遇方法として、個々の「行状」によって階級が決定される「階級処遇」と学校教育方式が取り入れられ、規律と服従による教養感化がおしすすめられた。職員体制では、川越懲治場時代に教育主任の要職にあった山本彌四郎が、引き続き分監教師として少年処遇に関わっていたことを資料から明らかにした。

第三節では、川越分監で編纂された『少年受刑者ノ統計及処遇一斑』の概要を述べるとともに、知的障害者に関する記述がなされた項目を時系列に整理するなかで、少年監において知的障害者がどのように把握されていたのかを考察した。知的障害者に関する最初の記述は 1912（明治 45 年/大正元）年の教育処遇に関する統計中に見いだされ、「低能

者」「中間者」「精神低格者」という用語をもってそれぞれの人数が把握されていた。また、知的障害者についての記述項目は毎年その数を増やし、さらに、1914（大正 3）年から 1917（大正 6）年まで 4 年間、「低能者研究」が取り組まれていたことがわかった。これらのことから、大正前期、知的障害（者）と犯罪との因果関係が強く意識され、知的障害者への処遇研究が広く求められ実施されていたことが確認できた。

第四節では川越分監特設少年監における知的障害者処遇の経過をたどり、知的障害者処遇の契機となった事象、知的障害者の数と概念定義の変化、教育処遇の展開について整理した。統計資料を分析した結果、少年監では、「再犯・累犯」問題を契機として知的障害者の存在が明確に認識されるようになり、「教育による感化」という方向性が打ち出されたことがわかった。また、知的障害者は、当初、中間者・低能者という用語をもって人数集計されていたが、1917（大正 6）年統計以降は、精神病学的識別方法が採用され、精神低格者・癡愚者・白癡者・精神病者に分類されたことが確認できた。他方で、知的障害者施策としては、『少年受刑者教育及処遇規程』の改定をもって低能者教育が組織的に位置づけられたことが明らかになった。「低能者特別教授」は、1914（大正 3）年に開始され、1916（大正 5）年にはもっとも多くの時間が割り当てられたが、翌年から減少に向かい、1920（大正 9）年には廃止された。その理由として、学級編成上の困難とともに、知的障害者が「常人と伍し得る」ことが目指されるようになり、その結果、身体鍛錬と四肢五官を用いた労働へ重心が移されたことがわかった。

第五節では、「少年受刑者に関する特殊研究」における低能者研究の内容を概観し、知的障害者に関するいかなる特徴が把握されたのかを明らかにするとともに、これらの研究をふまえてどのような方向性が導き出されたのかについて考察した。低能者研究の目的は、どのようにして「刑の執行を有効」とするかを考究することとされ、個々人の少年監収容にかかわる内面的・個別的要素ならびに外部的・環境的要素が調査分析されていた。内面的・個別的要素については、「身体状態」に関する項目（「遺伝」「著しき異徴」など 8 項目）及び、「精神状態」に関する項目（「智識発達の程度」「偏癖」など 5 項目）が設けられ、観察や実験・聞き取り調査等が取り組まれた。外部的・環境的要素に関しては、「家庭状態」「入監前の境遇」など個々の実態が調査され、収容に至る背景や経緯・生育状況などへ目が向けられた。低能者研究をふまえて、1916（大正 5）年には「低能少年犯罪者教育の方針」「訓育の標準」が掲出され、知的障害者に対する処遇は、「国民」として、「智力体力相応の生活」をおくることができるようにすることと同時に、社会に損害を生じさせな

い者とすることを目標として、「社会に順応」することが方針とされた。具体的には、知的障害者の「将来の職業」を見据えて、(1) 身体の養護鍛錬を目的とした体育活動の強化、(2) 作業の督励と技能熟練、(3) 良習慣の養成と徳性の涵養、が取り組まれることとなった。

第六節では、教育施策の拡大と縮小・廃止を経て、身体訓練及び徳性涵養へと方針転換がされていった経緯を時系列に整理し、知的障害者に対する処遇方針の策定経過をまとめた。低能者研究によって、知的障害者の身体及び精神の状態とともに環境や生育に関する諸要素が把握され、そのことが、「低能少年犯罪者教育の方針」「訓育の標準」に反映されていったことが確認された。他方で、知的障害者施策に影響を与えた他の事象として、(1) 学級の編成上の困難、(2) 知的障害者の数の増大（精神病学による識別方法への切り替えによる）、(3) 知的障害者の監房における処遇困難などが存在したことを指摘した。

第七節では、少年監獄における知的障害者処遇の特徴を序章で示した6つの視点にもとづいて整理し、知的障害者に対するどのような価値理念が形づくられたのかを考察した。知的障害者福祉の萌芽にかかわる理念として、(1) 救護・養護的視点による保護、(2) 知的障害者の貧困・犯罪と「社会」との関連認識、(3) 知的障害（者）に対するトータルな把握、(4) 知的障害者に対する「国民」という視点、(5) 知的障害者の人格に対する認識と障害特性への理解、(6) 障害特性に応じた対応の工夫、(7) 差別視に対する義憤と対処、(8) 実業教育と出獄後の保護に対する視点、の8項目を指摘した。

川越分監少年監で見いだされた社会福祉援助の萌芽は、次期の少年法施行下において、どのように引き継がれていったのか。次章では川越少年刑務所における知的障害者処遇を検討する。

第四章 川越少年刑務所における少年処遇と知的障害者：第3期 1922（大正11）年～1925（大正14）年

<第四章のねらい>

本章では、少年法施行下における知的障害者処遇の展開を明らかにするとともに、監獄関係者の間で、知的障害者施策に関するどのような議論がなされ、いかなる方向性が企図されていたのかを検討する。

1922（大正11）年、少年法が制定され、非行少年対策は感化行政と刑罰制度に二分されることとなり、保護処分における矯正院及び感化院への送致と刑事処分における「監獄内の特に分界を設けたる場所」への拘禁が定められた。これにより、少年行刑では、累犯・再犯への対策としてなお一層、教育処遇が推進されるとともに、個々の「改悛度」が注視されることとなった。

第一節では、少年法施行後の少年行刑の概要を述べるとともに、川越少年刑務所の職員体制及び少年処遇方針について検討する。第二節では、川越少年刑務所における知的障害者の分類種別及び人数を資料から明らかにするとともに、知的障害者が少年刑務所においてどのような存在として捉えられていたのかを考察する。また知的障害者処遇の実際についても資料から明らかにする。第三節では、少年法制下における知的障害者施策に関する論考を取り上げ、当時の監獄行政において、知的障害者処遇にかかわるいかなる議論がなされていたのかについて論じる。また、次期の八王子少年刑務所への分離をふまえ、川越少年刑務所における知的障害者処遇の位置づけについて考察する。第四節では、少年刑務所における知的障害者処遇の特徴を序章で示した6つの視点にもとづいて整理し、知的障害者に対する福祉的な認識の萌芽について考察する。

第一節 1922（大正11）年少年法の制定と川越少年刑務所における少年処遇

<第一節の概要>

本節では、少年法施行による少年行刑の概要を整理するとともに、少年法施行による収容対象少年の変化を、監獄関係者がどのように捉えていたのかを明らかにする。また、川越少年刑務所の職員体制及び処遇方針を整理し、少年処遇の実際について述べる。

1. 少年法制下における少年行刑の概要

1922（大正 11）年少年法が施行され、その第 4 条に保護処分として 9 種の処遇類型が規定された。また第 9 条には、刑事処分として、「懲役又は禁錮の言渡を受けた少年に対しては、特に設けたる監獄又は監獄内の特に分界を設けたる場所に於て其の刑を執行す」と明記された。これによって、監獄法第 2 条の少年監獄規程は廃止され¹⁵⁵⁾、浦和監獄川越分監は司法省直轄の川越少年刑務所として独立することとなった。

非行少年に対する法制度の進展について、矯正協会は、「懲治場の廃止以来、監獄と感化院の中間的施設を欠き、少年対策の膠着状態」（矯正協会編 1984：4）がつついたが、少年法の施行によって「少年矯正の役割分担の重みが、刑罰から保護処分へ移行する傾向が顕著に成」（同上 2）ったと記している。また重松(1976)は、刑法 41 条が定められてから大正 11 年少年法の施行までの約 15 年間は、少年行刑の指導方針を法的に欠いた空白の期間であったと述べ、当時、少年刑務所のかかえる重要課題は、（1）施設の独立と拡充、（2）不定期刑の運用方策、（3）矯正院と少年刑務所の区分認識の 3 点であったと指摘している。

それでは、これらの課題解決はどのようになされたのであろうか。（1）の施設の独立と拡充については、それまでの分監形式や本監を区画して使用するなどの形態が徐々にあらためられ、独立した少年刑務所の新設がすすんだとされる¹⁵⁶⁾。（2）の不定期刑の運用方策については、かねてから、短期自由刑に関しては、「改善にもならず脅威にもならず百害となる。新入監者をして容易に犯罪の軌道に乗らしめる」などの共通の認識が存在していた。それゆえ、「長期も短期も定めないで言渡して、さうして改悛の実をあげた時を標準にして釈放する」（泉二 1942：135）という不定期刑の主旨は、少年教育の目的に沿うものとされたという。重松は、不定期刑制度について、「教化的刑罰として…容易に処遇現場の理解を得た」（重松 1976：753）と記している。また、（3）の矯正院と少年刑務所の区分認識に関しては、少年の教育保護規定と刑罰執行規定が同一法において混在するという点で不分明さを残したとされる。その一方で重松は、「少年法という教育法に一律内在して規定したことにより、少年刑務所の処遇内容を一層教育的なものとする要請ともなった」（重松 1976：754）と述べている。

これらのことから、少年行刑へ影響を及ぼすものとして、不定期刑の採用があり、これによって個々の収容者の改悛の程度がつねに注視され、関係者の奮励が促される結果となったことが推察される。また、仮釈放にむけた受刑者教育・教化の取りくみがなおいっそう強力におしすすめられたことがうかがわれる。

ところで、非行少年への対応が刑罰制度と感化行政に二分されるようになったことを受けて、少年監獄への収容対象者の変化が予想されていた。浦和監獄白井典獄は、少年法施行直前の1921（大正10）年、「矯正院に就て」という論文のなかで次のように述べている（白井1921）。「感化院に入るものは不良少年の初期に在る者と言うを得べく、矯正院に入るものは不良少年の中期に在る者と言うを得べく、少年監に於て刑の執行を受くるものは、之を不良少年の末期に在る者と云うを得べしと信ず」とある。これは、感化院・矯正院・少年監獄のそれぞれの位置づけをふまえ、矯正院の今後の役割について論じたものであるが、白井は、「矯正院は感化院と少年監との中間に位置するものなれば、之れが処遇に於ても、亦其中間に於ける適当なる処遇方法を探らざるべからざる」と述べている。さらに白井は、「不良程度の実際より区分して、初、中、末の三階期」と述べ、「不良行為を為す」から、次には「刑罰法令に触るゝ行為」となり、やがて「刑罰に処せられたるもの」に至るという三段階を述べている。これらの記述から、すでに少年法の施行以前から、監獄関係者は少年刑務所へ収容される少年たちの困難性を強く意識し、累犯・再犯等の深刻さを予測していたとことが考えられる。またその課題意識の大きさが、収容者に対する矯正・感化という役割に対する認識をなお一層強める結果となったことが推察される。

2. 職員体制と処遇方針

川越少年刑務所は、1922（大正11）年10月14日官制改正により独立した川越少年刑務所となり、14歳以上23歳の者を収容した¹⁵⁷⁾。白井勇松典獄は、1921（大正10）年、山口監獄典獄として赴任することとなり（不詳1921：92）、川越少年刑務所初代所長には山崎治平が任じられた。また、1924（大正13）年からは小田原少年刑務所から向島鐵之助が着任

表32 川越少年刑務所における収容者数と刑務所長

	1922年 (大正11)	1923年 (大正12)	1924年 (大正13)	1925年 (大正14)
収容者数(人)	213	282	290	327
(刑務所長)	富樫源治(～8月) 山崎治平(8月～)	山崎治平	山崎治平(～8月)、 坂梨森太郎 (8月～12月)、 向島鐵之助 (12月～)	向島鐵之助

「出典：収容者数は、「少年受刑者ノ統計及彙報」(川越少年刑務所1923—1929)、「一、出入りに関する事項」「少年受刑者年末現員」をもとに筆者作成。」

・1923(大正12)年の統計は作成されていないので、1924年統計に記載された数字を引用した。

※刑務所長名は、「沿革誌」(n.d.)を参照した。

している（表 32）。職員構成は、看守長一人、保健技師（筆者注：旧監獄医）一人、教誨師（本務）一人、教師（本務）4人、作業技手4人、看守40人、雇4人である（川越少年刑務所沿革 n. d. : 48）。

川越少年刑務所における少年処遇は、1)「階級に依る差別待遇」を用いた累進処遇による行状改善・作業奨励、2)実業と体育教練に重きをおいた教育、3)「国民としての本分を完うせしむる」ことを目的とした教誨、4)実用的智識の教授を重んじた作業、5)出獄後の保護が柱とされた。とりわけ教育に関しては、少年受刑者の大半が小学校退学者であり、「其実力低級」であるため、「小学校教育程度に依り施行する」と記されている。また、教授時間配当表によれば、各学年、午前午後一時間ずつの学科教授が行われている。

医務に関しては、「健全なる精神は強健なる体躯に宿るという定義に依り…、犯罪に陥れる原因に遡りて其根柢を觀察し、一素質、二環境に関し」て、個性調査資料が作成された。具体的には、1)収容時の健康調査（身体各部の診査と身体全体の健康状態の評価・血族病歴・既往症・疾病の有無等の健康診断簿及び身分帳への記入）、2)精神病学・心理学方面による精神考査（個性觀察、問診、生育、学校長による在学中の觀察報告、身上調査、犯状等による精神の健・不健の断定）、3)毎月一回の健康診査（疾病の早期発見）、健康診断簿・身体發育調査票への記入、4)監獄医の巡回による診療（居房・工場）、病床日誌への記入、5)不治の疾患殊に肺結核、心神喪失の精神病者等への対応（刑執行の停止手続き）などである。これらの内容に関しては、ほぼ川越少年監での「個性調査」の方法が踏襲されたことがみてとれる。また、「身体各部の均齊的増進」を目的として、強壯療法¹⁵⁸⁾・体操遊戲などが取り組まれるとともに、職業訓練では、「各個性を調査し、夫々の適當の作業に就かしむ」方針が採用され、殊に農業は「少年作業として最適」であり、体力増進や感化上の効果があるとされた（川越少年刑務所 1925）。

これらの方針に則り、少年処遇はどのように展開されたのであろうか。1924（大正 13 年）統計書には少年法施行の状況をふまえ、次のように記されている（同上）。「少年法は愈大正 12 年 1 月より施行せられ、同法の眼目たる教養監督の二分法は保護処分と刑事処分にして、素質の良なる者大抵は保護処分せられるべきを以て、否らざる者は刑事処分せられて少年刑務所に収容せらるる者なれば、其素質の良否は想像に難からず。当所収容者一般の素質、著しく低下せる故なきに非ず」とある。さらに、不定期刑の実施にもふれ、入所者が 1923（大正 12）年は 121 人、1924（大正 13）年が 149 人あったにもかかわらず、二年間における仮釈放者は 24 人で、「入所人員の 8%」と記されている¹⁵⁹⁾。

1925（大正 14）年統計ではさらに、「本年間、刑事処分せられて入所せし者 155 人、其資質著しく低下せり」と記され、「赤貧無資産の家庭に生育せし者 83%、教育低級にして小学半途退学者 60%、身体虚弱者 84%、精神低格者 36%なり」とその「資質低下」の理由が記述されている。さらに、これらと犯罪との関係については、「斯かる弱者が複雑なる社会的関係即ち経済上衣食住不如意、職業難、悪友誘惑、娯楽嗜好物等一切の社会的関係に依り、彼此総合錯雑して犯罪に陥る」と考察され、「之を救済し改善するには先ず社会的施設に関して改良すべき余地あるべきものなり」と主張された。また、1925（大正 14）年の再犯率は 15%であったとされる¹⁶⁰⁾。このように、「刑事処分せられて入所せし者」の「資質低下」が繰返し強調されながら、これらの者が「弱者」と言い表わされ、「之を救済し改善する」という表現が用いられたことに、当時の少年刑務所が直面していた困難を垣間見ることができる（川越少年刑務所 1926）。

以上のことから、少年法が規定した保護的処分と刑罰執行というふるい分けによって、少年監への収容者は貧困な中に生育した、無教育の、身体虚弱で心身に障害のある、矯正困難な者という認識が定着していたようすがみてとれる。また少年法施行前に、白井典獄によって「不良程度の末期」と表現されたように、「資質の著しく低下」と記された要点のひとつに、知的障害者の存在が挙げられていたことも明らかになった。

第二節 川越少年刑務所における知的障害者処遇

<第二節の概要>

少年法施行後、少年刑務所収容者における「資質の著しく低下」がいわれるなかで、知的障害者に対してはどのような施策が実施されたのであろうか。本節では、それらの状況を、川越少年刑務所で編纂された統計書「少年受刑者ノ統計及彙報」（川越少年刑務所 1923－1929）の記述から明らかにしていく。

1. 川越少年刑務所における知的障害者の数

知的障害者の人数は、川越少年刑務所発行の統計書中の「精神状態と犯罪」という項目に掲出されている。これは、当該年度における新受刑者の「精神状態」を調査したものである（表 33）。1922（大正 11）年から 1927（昭和 2）年までの推移を時系列に整理してみると、「精神状態」に関する分類は、1922（大正 11）年から 1924（大正 13）年までは、普

通者、低格者、癡愚者、白癡者、精神病者の5分類が用いられたが、1925（大正14）年に至り、普通者、稍異常者、異常者に簡略化されていることがわかる。人数割合に目を向けるならば、1922（大正11）年には低格者・癡愚者などと呼称された知的障害者が全体の4割以上を占めたが、その後は徐々に減少して、1927（昭和2）年にはおおよそ3割弱となっている。ただし、1926（大正15/昭和元）年10月に、「心身耗弱者は八王子少年刑務所へ移送すべき旨訓令」が発せられ、分離処遇が開始されたことをふまえる必要がある。

表33 知的障害者の分類と人数

1922年(大正11)			1924年(大正13)			1925年(大正14)			1926年(大正15/昭和元)			1927年(昭和2)		
分類名	人数	百分率	分類名	人数	百分率	分類名	人数	百分率	分類名	人数	百分率	分類名	人数	百分率
普通者	85	57.43	普通者	180	61.22	普通者	98	63.23	普通者	107	67.72	普通者	94	71.76
低格者	57	38.50	低格者	67	22.79	稍異常者	57	36.77	稍異常者	51	32.28	稍異常者	37	28.24
癡愚者	6	4.05	癡愚者	47	15.99	異常者			異常者			異常者		
白癡者			白癡者											
精神病者			精神病者											
合計	148		合計	294		合計	155		合計	158		合計	131	

・合計人数は新入受刑者の数である。

・本期の時期区分は1925(大正14)年までであるが、参考のため1925年(大正15/昭和元)、1927年(昭和2)も記載した。

・1923(大正12)年統計書は存在していない。「前年の統計なきがため」と大正13年号序文に記されている。大正12年は関東大震災が起きた年である。

「出典:『少年受刑者ノ統計及彙報』(川越少年刑務所1923—1929)「精神状態と犯罪」をもとに筆者作成。」

さらに表34は、「一、出入りに関する事項」中の「智能状態と犯罪」に掲出された、知的障害者の数にかかわる表である。この表は1926（大正15/昭和元）年から設けられたものである。「智能状態と犯罪」は、窃盗・強盗・放火等9種類の犯罪種別を「智能状態」の3類型＜智能完全、中間者（智能稍完全）、智能欠陥＞によって分類したもので、いわば「智能欠陥の有無」と犯罪種類の関連を調べたものである。この表からも知的障害者がおおよそ30%台を占めていることが分かる¹⁶¹⁾。

表34 知的障害者の分類と人数

1917年(大正15昭和元)			1918年(昭和2)		
分類名	人数	百分率	分類名	人数	百分率
智能完全	105	66.46	普通者	88	67.18
中間者	31	19.62	智能稍完全	22	16.79
智能欠陥	22	13.92	智能欠陥	21	16.03
合計	158人	100	合計	131人	100

・合計人数及び百分率は筆者が記した。(小数点3位を四捨五入して表記している。

「出典:川越少年刑務所(1927/1929)「智能状態と犯罪」をもとに筆者作成。」

2. 川越少年刑務所における知的障害者処遇の実際

1925（大正14）年統計では、向島鐵之助刑務所長が、収容者中、「身体虚弱者84%、精

神低格者 36%」の数字を挙げて、知的障害者処遇に関する考察をおこなっている（川越少年刑務所 1926）。向島は、少年法が不定期刑を採用した趣旨は「刑罰特殊処遇」によって規律訓練や教育を施し、犯罪防遏をすすめることであると前置きした上で、「彼等少年は心身の発達不完全、監護義務者の欠陥、環境の悪化等より犯罪に陥れるものなれば、其根源を芟除せぬ限りは、一時的反省悔悟の念を喚起せしとも多く永続せず」とここに記し、それら収容少年の特別な事情をふまえるべきであると提起した。そして、「防遏の目標を達するには、先づ教育を施し、心身の発達遂行を図るは必要にして、且つ適当なる保護者并環境改善は至大の関係ありと認めらる」と記している。すなわち知的障害者処遇には、「心身の発達」「各個の性格改善」及び「適当な保護方法」を講じることが不可欠であると主張したのである。

また向島は、累進制を採用し、作業は「炊夫・掃除夫・其の他経理夫等」の「時間作業」に就かせたと記すとともに、「職業訓練により勤勉力行」させて「良民たる適格者たらしめんがため苦心せり」と述べている。1927（昭和2）年に至り、「少年受刑者の教育及び処遇規程」は全面的に改正され、その第5条に「低能者は個別教授を行う」と記された（矯正協会編 1984:589）。川越少年監において縮小され廃止されたかにみえた知的障害者施策が、少年法成立後も継続して構想されていたことがうかがえる。

3. 「心神耗弱者」の八王子支所への分離

1926（大正15年/昭和元）年10月1日に至り、司法大臣訓令行甲第1502号が通達された。訓令は、「18歳未満の処遇をなすべきもの及18歳以上の初犯者にして18歳未満者に準ずる処遇をなすべきものの中、心神耗弱者と認むるもの」（不詳1926:89）に関する収容種別を新たに設けるとともに、市谷、千葉、水戸、宇都宮・前橋・横浜・川越少年・小田原少年の各刑務所中の「心神耗弱者」を市谷刑務所八王子支所へ収容することを内容とするものであった。これにより、川越少年刑務所における「心神耗弱者」は市谷刑務所八王子支所へ移送されることとなった。同年11月から八王子への移送が開始され、12月には横浜監獄から2名、川越少年刑務所から44名、小田原少年刑務所から11名が移された。川越少年刑務所からは、1928（昭和3）年までに、88名の知的障害者が移送されている¹⁶²⁾。

1922（大正11）年に少年法が施行され、同年10月14日に川越少年刑務所として独立して以降、丸4年の歳月のうちに、知的障害者の組織的な選別収容が開始されたことになる。

第三節 監獄事業における知的障害者施策に関する言説

<第三節の概要>

少年法制下における知的障害者処遇は、「特殊少年刑務所」の設置とそこへの「心神耗弱者」の移送という展開がなされた（八王子少年刑務所 1929）。川越少年刑務所発行の統計書には、これらの経過については何らふれられておらず、いかなる背景や事情からこれらの処遇が実施されたのかいまいとつ明らかではない。そこで、本節では、『監獄協会雑誌』『刑政』誌等を参照しながら当時の知的障害者への行刑上の諸施策に関する論考を検討し、その背景をなす事象を考察していくこととする。

1. 監獄事業における知的障害者施策に関する言説

(1) 知的障害者調査の拡大と「数の多さ」にかかわる言説

大正中期以降の知的障害者の処遇に関する言説は、おもに3つの論点に集約される。一つめは、知的障害者の数の多さにかかわって、監獄事業の専門的対応を促すものである。たとえば小田原分監監獄医藤本慶太郎は、これまでの精神病医学者による知的障害者調査を取り上げ、「医家の研究的業績に拠って観るに、（筆者注：収容者の）約半数は病的異常性格者たることは掩うべからざる事実¹⁶³⁾」（藤本 1921：13）と記すとともに、「此の事業の純然たる教育家と精神病学に精通せる医家と相連携して之に関与するもの少なき」（同上 10）と問題提起している。また当時、各少年監獄では、監獄医による「精神状態調査」がひろくおこなわれており、これをもとに知的障害者への対応が主張されている。たとえば、「検査人員 27 名中、普通の智能の所有者は僅か 4 名にして…、従来専門家が不良少年の八割は精神薄弱者であると称しているの一致する¹⁶⁴⁾」（北林 1925：71）、「少年犯罪者其他感化教育を受くべき必要ある集団の中には、甚だ多数の精神薄弱の存在することは否定すべからざる事実¹⁶⁵⁾」（左座 1926：52）、「今、教師諸氏が犯罪児童の心理学的精神の實際を測定するならば、在所児童の全部の殆んどが精神薄弱者（低能児）と劣等児である」（吉留 1924：36）、「少年犯罪者には変質病者、精神低格者、早発性癡呆、癲癇、ヒステリー、躁鬱病等種々の者ありて、特に一見精神異常の著明ならざるものに、或は機会的に、或は発作性異常の為に犯罪を為すもの多し」（石崎 1919：41）等の記事が散見される¹⁶⁶⁾。

(2) 優生思想に関する議論

二つめは、知的障害者処遇の方向性に関するものである。これに関しては、「人種改良」や「民族衛生」思想にもとづいて隔離や人工的「悪種」排除法を主張するものと、「国家の一員として社会に自立せしむる」ことを求める二通りの意見が存在していた。優生思想はすでに明治末期から医学者・心理学者などによって監獄雑誌上に多数掲載され、大正期には多くの論考が見いだされる¹⁶⁷⁾。それらは、国家の興亡・民族の消長・悪種繁殖による厄介・民族の文明価値などに加えて、戦争による人口性質の劣性化などを根拠としながら、「劣悪種族」の殲滅を主張するものであった。これに対し教誨師等を中心として、「我日の本は、万世一系世界冠絶なる尊き国柄」であり、外国のものを直ぐに採用することはできないという反対意見が述べられている。これは、「累犯者及精神病者の去勢術に付」という標題の下、「(筆者注：優生学的思想は、) 我が国体の如何には毫も頓着なきもの、如き観」があり、「刑事政策には研究上尚他に余地」があるとして、「去勢術の如きは絶対に歴史的事実として観過せられんことを望む」と主張されている。さらに、累犯者及び精神病者の犯罪防止には免囚保護事業をはじめとして、町村自治や社会制度の発達推進など刑事政策の役割が重要であると論じられている(甲斐 1916)。また、優生学に関しては浦和監獄少年監典獄白井勇松も「浦和監獄職員家族懇話会」席上で次のように述べている。すなわち、「優生学或は優境学等として唱えらるゝに至り、出生根本の改良、境遇の改良に依って心身の健全なる人間を作り出すと云うにあり」(白井 1919 : 53) と述べた上で、「子女教育上、其素質が全然不良ならざる限りは相当に育成し得るものなるべし」という。白井典獄は、「多少心身不十分なるも、養育上教育上注意せば、或程度までは智能の備わりたるものを育て上げ得べし」(同上) 述べて、「根本改良」である優生思想には懐疑的な立場をとっている。

(3) 知的障害者処遇における選別的処遇の要請

三つめは、知的障害者処遇の現状を分析し、改善点や課題を提起するものである。これらの議論は、少年処遇に直接携わる医師や教師・教誨師らによって展開され、おもに3つの論点に集約される。一つ目として、画一主義・詰め込み教育に弊害があるとして、補助学級・特別教育の編制を求め、特別な教育を施すことは児童の幸福だけではなく、社会の幸福の増進を図ると主張された¹⁶⁸⁾。二つ目として、犯罪少年に対する原因調査を積極的におこなうことが提起され、知能検査などによって個性の発達状態や特徴を発見し、これに順応する教授・訓育をおこなうことが主張された。その一方で、心理学的精神検査法に依

拠するのは危険であるという意見もあり、家庭・生育・仕事の境遇・嗜好・保護・身体的状況・犯罪の経路・欠陥の社会的性質に注意払うべきことが強調された。これに加えて、改善者と改善不可能者の見極めを求める論考も見いだされる¹⁶⁹⁾。三つめとしては、出獄後の保護の重要性を述べるもので、保護機関の充実と拡大の必要性が強調された。

2. 川越少年刑務所における知的障害者処遇の位置づけ

監獄事業における知的障害者施策に関する言説を分析し、少年法が施行された 1922（大正 11）年頃には、すでに知的障害者を分離して教育・処遇するという方向性が多くの識者や実務者によって示されていたということがわかった。また、そのことは、分離処遇の遂行のための対象者の選定という課題を明らかにし、収容者の身心の状態を医学的心理学的に調査する共通の基準が求められたということでもあった。これらの状況を裏付けるように、1925（大正 14）年 5 月 7 日、司法省は訓令 2 号を通達し、「収容者健康診査規程」を定めている¹⁷⁰⁾。そして、その第 5 条には「精神健康診査」の条項があらたに設けられ、「叡智（領会・注意・記憶・連想・思索・判断）・感情・意思」などの心理分類が配置された¹⁷¹⁾。また、その第 6 条には、「精神健康診査をおこなうに、収容者の境遇生活状況等を考慮すべし」と明記され、精神状態と個々の境遇等の関連が認識された。

さらに、同年の『刑政』誌上では、「今迄は健康診断と称し、単に身体の検査に限られ精神方面は閑却せられて居た」と述べられ、「収容者健康診査規程」の制定は、「刑務衛生の大なる進歩」であり、「各自の個性を鮮明にする上に於て多大の効果を齎すもの、一種のメンタルテストである¹⁷²⁾」（江南生 1925）と記されている。

これらのことから、大正後期に入り、監獄における知的障害者の数の多さがさかんに論じられ、優生学的な潮流の興隆ともにかかわって、監獄事業における専門的対応が求められるようになったことが推察される。そして、これらの論調の帰趨として、補助学級の創設や知能検査等の特別な事業編成が主張されたものと考えられる。次期における八王子少年刑務所への知的障害者の組織的な分離という事象をふまえると、少年法制定を含む少年犯罪者への処遇法の変更が、知的障害者の組織的分離と施設分化を意識させる端緒となり、「特殊少年刑務所」である八王子少年刑務所の建設を促す動因となったことが推察される。換言すれば、川越少年刑務所における処遇期間は、知的障害者の分離を正当化し、選別を必須とする言説を醸成する期間であったとも捉えることができる。

第四節 川越少年刑務所における知的障害者処遇に関する考察

<第四節の概要>

本節では、川越少年刑務所における知的障害者処遇の経過をふまえ、川越少年刑務所における知的障害者処遇の特徴を序章で示した 6 つの視点にもとづいて整理し、知的障害者福祉の萌芽的状况について明らかにする（表 35）。

1. 認識の契機

1922（大正 11）年、少年法の施行によって、少年非行対策は刑罰制度と感化行政に二分されることとなり、川越少年刑務所には、「懲役又は禁錮の言渡を受けたる少年」が収容されることとなった。これにより少年監への収容者は、「不良少年の末期に在る者」という認識がなされ、累犯等の感化困難性が予測された。これに対応して、少年刑務所では不定期刑と教化政策が導入され、個々の収容者の行状がなお一層注視されることとなった。

2. 認識の内容

少年法施行を受けて、少年刑務所収容者の「資質低下」がいわれ、精神低格者は、赤貧・無資産の家庭で生育した者・教育低級で小学半途退学者・身体虚弱者らとともに、「資質低下」の要因として認識された。収容者中、精神低格者は全体の 36%、身体虚弱者は全体の 84%であると報告された。

3. アクター

不定期刑の採用によって個々の改悛の程度が注視されることとなり、これにより監房・工場・教場におけるさまざまな職員が、知的障害者にかかわったことが推察される。他方で、1925（大正 14）年には「収容者健康診査規程」中に「精神健康診査」条項が定められ、ここに、医師の関与の拡大を指摘し得る。

4. 障害把握の方法

精神状態調査は全収容者を対象として実施され、精神病学・心理学を基準とした障害把握の定着がみてとれた。また、その内容からは川越少年監の個別調査が引き継がれていることがうかがえる。他方で、「精神健康診査」には、「叡智」（領会・注意・記憶・連想・思

索・判断)、「感情」・「意思」など心理分析の項目が明記され、精神状態の把握方法が精緻化されたことが確認できる。

5. 処遇指針

知的障害者に対する処遇指針は、「勤勉力行」させて「良民たる適格者たらしめる」こととし、ひきつづき、教育による心身発達の推進が掲げられた。但し、向島鐵之助所長は、「其根源を芟除せぬ限りは、一次的反省悔悟の念を喚起せしとも多く永続せず」と統計書に記している。また、監獄関係者からは、知的障害者数の多さや犯罪行為との関連が言及され、補助学級・特別教育等の分離処遇の実施、智能検査・環境調査などの必要性が指摘された。これらの主張は、知的障害者の利益を語るだけではなく、社会の幸福の増進を図ると主張された。

6. 処遇上に見いだせる価値

処遇上に見いだせる価値として、知的障害者の困難に対し、環境や施設設備の必要がいつそう認識されたことを指摘した。

表35 少年刑務所における知的障害者処遇の展開
1922(大正11)年～1925(大正14)年

	時期	川越少年刑務所 1922(大正11)年～1925(大正14)年
	根拠法令・法規	少年法
知的障害者処遇の展開を捉える事項	認識の契機	<ul style="list-style-type: none"> ・1922(大正11)年、少年法施行による保護処分と刑事処分の分化。 ・少年刑務所収容対象者の変化。 ・不定期刑の導入による、 <ul style="list-style-type: none"> ①「教化的刑罰」の採用。 ②改悛度への注視。 ・監獄医らによる収容者調査が推進され、知的障害者の多さが指摘された。
	認識の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・少年刑務所収容者は、「不良少年の末期に在る者」と認識され、感化の困難性と累犯等の深刻さが予測されていた。 ・少年刑務所収容者の「資質低下」の一因として、知的障害者の存在が捉えられる。 <ul style="list-style-type: none"> ー収容者中、精神低格者36%、身体虚弱者84%(大正14年統計書)と報告される。
	アクター	<ul style="list-style-type: none"> ・川越少年刑務所職員の組織的関わり。 ・「収容者健康診査規程」の制定により、医師の関与の拡大が推察される。
	障害把握の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・素質・環境に関する個性調査資料の作成→少年刑務所収容者全員が対象とされる。 <ul style="list-style-type: none"> 1)収容時の健康調査 2)精神病学・心理学方面による精神考査、個性観察 3)毎月一回の健康診査 4)監獄医の巡回による診療 5)心神喪失の精神病患者への対応 ・司法省訓令2号「収容者健康診断規程」に、精神健康診査の条項が制定される(第5条)。
	補足:分類項目	<ul style="list-style-type: none"> ・1924(大正13)年までー普通者・低格者・癡愚者・白癡者・精神病患者 ・1925(大正14)年以降ー普通者・稍異常者・異常者
	処遇指針	<ul style="list-style-type: none"> ・「良民たる適格者たらしめ」、「社会的施設」の改良が主張される。 ・少年犯罪は、 <ul style="list-style-type: none"> 1)心身の発達不完全、 2)監護義務者の欠陥、 3)環境の悪化等より犯罪に陥れるもの と認識され、「其の根源を芟除」することが目指された。 ・教育による心身の発達 ・作業ー炊夫・掃除夫・経理夫等の実業教育 ・実業訓練 ・適当な保護者と環境の改善
	処遇上に見出せる価値	<ul style="list-style-type: none"> ・環境や施設整備の必要性がより一層認識された。

＜第四章のまとめ＞

本章では、少年法施行下における知的障害者処遇の展開を明らかにするとともに、監獄関係者の間で、知的障害者施策に関するどのような議論がなされ、いかなる方向性が企図されていたのか検討した。

第一節では、少年法施行下における少年行刑の概要を述べるとともに、少年刑務所における処遇方針を明らかにした。少年法施行後、少年処遇の柱として不定期制度が導入され、これに対応するように受刑者に対する教育・教化の取り組みがいつそう推進された。また、仮釈放へ向けて、個々の収容者の改悛程度が注視されることとなった。また、少年法施行後、川越少年刑務所の収容少年の素質は「著しく低下」と認識され、その背景として、貧困、無教育、身体虚弱、心身の障害並びに職業難などの社会的経済的事象等が把握されていたことがわかった。

第二節では、知的障害者の分類種別と人数及び知的障害者処遇の実際について資料から明らかにした。知的障害者は、1922（大正 11）年には低格者・癡患者などと呼称され、知的障害者数は収容者全体の 4 割以上を占めたが、そのことが収容者の「資質低下」の一因として認識されていたことが明らかになった。他方で、知的障害者に対する処遇は、実業教育・徳育訓練が継続され、ひきつづき「良民たる適格者」にしていくことが目指される一方で、「心身の発達」と「性格改善」にくわえて、「適当な保護方法」を講じることが不可欠であると主張されていたことがわかった。

第三節では、少年法制下における知的障害者施策に関する論考を取り上げ、当時の監獄行政における知的障害者処遇にかかわる議論について考察した。その結果、知的障害者施策に関する論考は、(1) 知的障害者調査と知的障害者の「数の多さ」に関わる言説、(2) 優生思想に関する議論、(3) 知的障害者処遇における選別的処遇の要請という主に三つのテーマに集約された。また、これらの議論を含め、さらに、次期の八王子少年刑務所への分離という事象をふまえると、川越少年刑務所における処遇期は、知的障害者の分離を促し、選別を必須とする言説を醸成する期間として位置づけられると考察した。

第四節では、少年刑務所における知的障害者処遇の特徴を序章で示した 6 つの視点にもとづいて整理し、知的障害者福祉の萌芽的状况について考察した。処遇上に見いだせる価値として、知的障害者の処遇の困難性に対し、環境や施設設備の必要がいつそう認識されたことを指摘した。

川越少年刑務所での処遇期を経て、知的障害者は八王子少年刑務所へ選別・分離された。

次章では八王子少年刑務所における知的障害者処遇を論じる。

第五章 八王子少年刑務所における知的障害者処遇：第4期 1926（大正 15/昭和元）年～1929（昭和 4）年

<第五章のねらい>

本章では、八王子少年刑務所における知的障害者処遇を検討し、どのような目的から知的障害者が選別され、いかなる処遇が実施されたのかを明らかにする。

第一節では、八王子少年刑務所が「心神耗弱者」を収容する「特殊刑務所」として設置される経緯を整理するとともに、その目的や背景がどのようなものであったのかを論じる。また、職員体制及び施設設備の特徴についても明らかにする。第二節では、八王子少年刑務所に収容された知的障害者の生育や教育等の実態を資料から分析するとともに、知的障害者に対する処遇方針と処遇の実際について検討する。第三節では、八王子少年刑務所における治療教育の結果がどのようなものであったのかを統計資料から明らかにする。第四節では、八王子少年刑務所における知的障害者処遇の特徴を序章で示した 6 つの視点にもとづいて整理し、知的障害者に対する福祉的認識の萌芽について考察する。

第一節 八王子少年刑務所の概要

<第一節の概要>

本節では、八王子少年刑務所¹⁷³⁾ が設置される経緯について整理するとともに、その目的と背景について論じる。また、八王子少年刑務所の職員構成や、新たに敷設された独自の施設・設備についても資料から明らかにする。

1. 「特殊少年刑務所」設置の経緯とその目的及び背景

1926（大正 15 年/昭和元）年 10 月 1 日司法大臣訓令行甲第 1502 号が発せられ、「心神耗弱者」を収容する新たな種別が設けられるとともに、市谷刑務所八王子支所がこれに指定された。収容にあたっては、「全国各地の少年受刑者中、心身耗弱者と認められ特別処遇を必要とする者は、司法大臣の認可を経て当所に収容される」（瀬川 1937：89）ことになっており、「其の処遇は監獄法のみにては足らず、司法大臣の訓令等に基づ」（同上）いて、すすめられたという¹⁷⁴⁾。川越少年刑務所からは、同年 11 月、「心神耗弱者」44 名が八王子支所へ移送され、1928（昭和 3）年までに、88 名の知的障害者が移されている¹⁷⁵⁾。八王

子少年刑務所全体では、1926（大正 15 年/昭和元）年に 56 名、1927（昭和 2）年に 63 名、1928（昭和 3）年に 45 名が順次移送され、1929（昭和 4）年 1 月発行の統計書では合計 164 人の収容者数が確認される。また、1927（昭和 2）年 7 月 1 日、市谷刑務所八王子支所は八王子少年刑務所として本所に昇格されている。

『八王子少年刑務所沿革誌』によれば、1924（大正 13）年 9 月、「地元の子安町や市議会は精神病者の刑務所になることに反対し」と記されており、「心神耗弱者」を選別収容する「特殊刑務所」の構想は、1924（大正 13）年頃にはすでに明らかにされ、公けなものとなっていたことがわかる。1922（大正 11）年の少年法の施行からわずか 2 年の経過のうちにこれらの構想が開示され、4 年のうちに知的障害者に対する組織的な選別と分離が実施されたということである。

八王子少年刑務所の設置に至る背景については、1927（昭和 2）年 8 月に举行された八王子少年刑務所開庁式における祝辞からその端緒をうかがうことができる（不詳 1927）。松井行刑局長による祝辞の要点は以下のとおりである。少年法施行によって不定期刑の制度が採用され、同法の趣旨に則った処遇が行われている。しかしながら犯罪少年の中には、「精神異常の為、犯罪を犯す者」が少なくない。しかもこれらの異常少年に対しては、普通の教養方法では「到底改化帰善の実を挙ぐるを得ざるのみならず…、其の処遇は行刑上最も困難」であり、「普通少年刑務所に拘禁した他の少年と同一処遇を為すは、少年教化上遺憾」である。したがって、「精神異常少年を集禁して、之に科学的治療を加うると共に適切なる教育授産を為し、以て将来独立自営すべき資質を養成」することが時宜に適している。もしこれらの少年を放置するならば、「社会の落伍者となり或いは社会に害毒を流す」に至る。それゆえ、「特殊行刑施設」の効果は、「矯正感化の実を挙げ」とともに「社会に貢献すること甚大」なのである、と説明されている¹⁷⁶⁾。

以上の経過から、不定期刑制度が少年行刑の柱とされるなかで、「改化帰善の実を挙ぐる得ざる」者の存在が明らかとなり、そのことが少年刑務所全体の少年処遇に影響するという認識の下、「特殊行刑施設」として八王子少年刑務所が設置されたということである。また、「精神異常による犯罪」という認識に対応して、「科学的治療」という処遇方法が導き出されたことが理解される。

1930（昭和 5）年には、武田又市所長が、「当所行刑の目的は、…形式上行刑の文字を使用しているが、実質には治療教育である」（武田 1930：73）と説明している。さらに、1935（昭和 10）年には、「（筆者注：八王子少年刑務所は、）元来不治とせられ、又収容後の処

遇に多大の不都合を感じたる此等受刑者に対して、特殊処遇により治癒を期待したる我国嚆矢の刑務所なり」（竹内生 1935：74）、と当時の保健技師（筆者注：旧称監獄医）が説明している。すなわち、八王子少年刑務所における行刑は、「精神異常」者に対する「治療」と「教育」を担う施設として純化され、「科学的」治療法の試行に期待が寄せられたということである。

八王子少年刑務所は、1936（昭和 11）年には、西は三重・岐阜刑務所から東は新潟・盛岡少年刑務所まで全 19 刑務所の「心神耗弱者と認るもの」を収容し、ほぼ東日本一帯をカバーするものとなった。沿革誌には各方面から参観や巡視がなされたことが記され、「精神異常による犯罪」を防遏しようとする試みが、全国的に注目されたことがみてとれる¹⁷⁷⁾。

2. 職員体制及び施設設備

1928（昭和 3）年時の職員構成は、典獄補（所長）1 名、看守長 1 名、保健技師 1 名、作業技手 1 名、教誨師（嘱託）1 名、教育（兼務）1 名・（嘱託）2 名、看守 27 名、女監取締 1 名、雇 2 名、作業助手 1 名、給仕 1 名、小使い 2 名である。初代刑務所長は渡邊播太郎が 1929（昭和 4）年 11 月までその職に任じ、その後は武田又市が 1932（昭和 7）年 1 月まで務めている。1927（昭和 2）年 8 月の『刑政』誌には、保健技師として、小俣省一郎と高野嘉幸の名が記載されている。また、「行刑局長の指示で、松沢病院の有資格の看護人松岡譲吉氏が看守として採用され」（八王子医療刑務所 1970：11）たほか、「教育に就いては、東京帝大の低能心理専攻の助教授を聘しその方針を立」てたと記されている。これらの職員編制からは、医学・教育学・心理学の各専門家が「科学的治療」「特殊処遇」を支える要員として招聘されたことがわかる（八王子医療刑務所 1970）。

設備に関しては、創設時の八王子少年刑務所の敷地は 3300 坪、建坪 1160 坪であった。施設設備は、舎房三棟、雑居房 38 室、独居房 30 室、教場二室、図書室一室（12 坪）、娯楽室一室（12 坪）、談話室一室（4 坪）、運動場、土俵、プール、花壇、ベンチ 10 脚、小禽、動物各種と記される（八王子少年刑務所 1929）。また、智能測定のための設備や持続浴室・隔離室の設備もあったという。持続浴室とは、「温い湯を以て発作的の精神亢奮者をこれに入れて制縛し置き、自然に鎮静せしめる」（瀬川 1937：90）ものであり、隔離室は、「昂奮性変質者のための特別設備」（YT 生 1933：96）で、「板とか壁とかの代りに布で作った厚い軟かなもの」と記されている。これらの記述からも、「治療施設」の一端がうかがわれる。重松は、「教育設備・環境づくりは画期的なものであった。（中略）今日でいう治療刑の趣旨

が、少年刑務所を舞台に大きく踏み出されている」（重松 1976：769）と述べている。

第二節 八王子少年刑務所における知的障害者処遇

<第二節の概要>

本節では、八王子少年刑務所で実施された知的障害者に対する処遇を検討する。まず収容された 164 人の知的障害者に関する生育状況や教育等の実態を資料から明らかにするとともに、どのような処遇方針が掲出されたのかを整理する。また、(1) 作業、(2) 教育、(3) 運動と精神慰安の方法、(4) 放免後の保護、の四つの事象を検討する中から、具体的な処遇のありようを考察する。

1. 八王子少年刑務所における知的障害者に対する実態調査

八王子少年刑務所では「収容者の処遇並統計一斑」（1929 年 1 月発行）が編纂され¹⁷⁸⁾、1926（大正 15/昭和元）年 10 月から 1928（昭和 3）年 6 月までに収容された 164 人の収容者に関する、遺伝・生育・身上・教育・職業・犯罪、収容後の変化等が調査されている。これらの表に関するコメントは記されていないが、知的障害者への処遇に関わってこれらの資料が作成され、収容までの背景や生育等に関する実態が把握されたことが推察される。以下では、これらの資料を用いて知的障害者の特徴の一端を検討していくこととする。

◎家庭の生計程度

収容者の生育調査の筆頭に掲出されているのが「家庭の生計程度」（表 36）である。この調査からは、収容者 164 人中の 75%にあたる 123 人が貧困（筆者注：表中の貧困・赤貧・其他・不詳を合計したもの）の状態にあったことがわかる。これを、1922（大正 11）年の川越少年刑務所統計（「家庭と犯罪」中の「家庭職業及生活程度と罪質」）と比べてみると、川越少年刑務所新入受刑者 148 人中、貧困（筆者注：表中の貧困・赤貧・其他・不詳を合計したもの）の者は 108 人で全体の 72.97%にあたる。この数値からみると、知的障害者の家庭と一般少年収容者の家庭とのあいだに、生計に関する大きな差はなかったと考えられる。しかし、赤貧家庭の割合を較べてみると、八王子少年刑務所収容者の家庭が 164 人中 38 人の 23.17%であるのに対し川越刑務所収容者の家庭では、148 人中 25 人の 16.89%である。このことから、知的障害者の生育する家庭は、その多くが貧困のなかにあり、更に

その困難度が高かったことが確認される。

表36 家庭の生計程度

種別	八王子少年刑務所		川越少年刑務所	
	人数(人)	百分率	人数(人)	百分率
中流	3	1.83	3	2.03
普通	38	23.17	37	25.00
貧困	75	45.73	82	55.41
赤貧	38	23.17	25	16.89
其他	4	2.44	0	0
不詳	6	3.66	1	0.67
合計	164	100	148	100

百分率は小数第3位を四捨五入して表記した。

八王子少年刑務所の表中における「其田」については、備考に「其他とは棄児又は幼少時期の遺棄等にて家庭を知らざるものを示す」と記されている。

「出典：八王子少年刑務所『収容者の処遇並統計一斑』(1929)「家庭の生計程度」、川越少年刑務所(1922)「家庭職業及生活程度と罪質」をもとに筆者作成。」

◎家庭を離れた年齢

「家庭の生計程度」に次いで、「家庭を離れたる年齢」が掲出されている(表37)。この表からは、知的障害者が家庭を離れた年齢は16歳が最も多く、およそ5分の1(21%)を占めていることが分かる。次いで14歳(18%)・12歳(14%)の順となり、犯罪時まで家庭にいた者は17%であった。また表からは、16歳以下の年齢で家庭を離れたものが全体の64.02%(105人)にのぼることが確認され、知的障害者の多くが幼少期に家庭を離れ、親族と離れて生活していたことがうかがわれる。

表37 家庭を離れたる年齢

年齢	10歳以前	12歳	14歳	16歳	18歳	その他	不詳	18歳以後	犯罪時まで 家庭に在りし もの	合計
人数	16	23	30	36	16	3	8	4	28	164
百分率	9.76	14.02	18.29	21.95	9.76	1.83	4.88	2.44	17.07	100

百分率は小数第3位を四捨五入して表記した。

備考に「其他とは棄児又は幼少時期の遺棄等にて家庭をしらざるものを示す」と記されている。

「出典：八王子少年刑務所(1929)「家庭を離れたる年齢」をもとに筆者作成。」

◎父母を失った時期

父母を失った時期に関する調査(表38)では、16歳以前に収容者の52.4%が父母の両方或いはどちらか一方を失っており、これに不詳時を合算するならば、68.9%の者が16歳以前に父母の両方或いはどちらか一方を失くしている。これは、前表「家庭を離れた年齢」において、16歳以前に家庭を離れた者(64.02%)にほぼ合致する数値であり、知的障害者の多くが父母を失った時期に合わせて家庭を離れていることを推知しうる。また、別表の「実父母を失いたる事由」では、「幼少時遺棄せらる」者3名、「捨児にせらる」者3名、

「誘拐され父母と離る」者 2 名などの記述がある。

表38 実父母あるいはそのどちらかを失った時期

時期	幼児期 (3歳以前)	学齢 (7歳)以前	思春期 (16歳以前)	思春期以降	不詳時	小計	実父母或は 其一方存命	合計
父母	3	1	1	1	4	10		
父	13	7	18	4	10	52		
母	9	14	20	5	13	61		
計	25	22	39	10	27	123	41	164
百分率	15.25	13.41	23.78	6.10	16.46	75.00	25.00	100

百分率は小数第3位を四捨五入して表記した。

「出典：八王子少年刑務所(1929)「実父母或は其の何れかを失いたる時期」をもとに筆者作成。」

◎教育の状況

教育の状況(表39)に関して、1927(昭和2)年の川越少年刑務所統計における「新入所者の入所前の学年と編入学年」という表と比べてみると、不就学者は八王子少年刑務所では120人中13人の10.83%、川越少年刑務所では131人中6人の4.58%で、心身耗弱者を収容した八王子少年刑務所収容者の不就学が際立っていた。尋常1年から6年までの就学をみると、八王子は93人の77.57%、川越は94人の71.76%で、ここに大きな開きは見いだせなかった。しかし、高等科以上の就学になると八王子少年では14人の11.67%、川越少年では31人の23.66%となり、二倍以上の差があることが分かった。

表39 教育程度

教育程度	八王子少年刑務所		川越少年刑務所	
	人数(人)	百分率	人数(人)	百分率
不学	13	10.83	6	4.58
尋常1年	7	5.83	3	2.29
尋常2年	14	11.67	14	10.69
尋常3年	22	18.33	30	22.90
尋常4年	16	13.33	8	6.10
尋常5年	11	9.17	12	9.16
尋常6年	23	19.17	27	20.61
高等1年	9	7.50	12	9.16
高等2年	4	3.33	10	7.64
中学2年	1	0.84	9	6.87
合計	120	100	131	100

百分率は小数第3位を四捨五入して表記した。

「出典：八王子少年刑務所(1929)「収容者の教育程度及職業別」及び川越少年刑務所(1929)「新入所者の入所前の学年と編入学年」をもとに筆者作成。」

2. 処遇方針

八王子少年刑務所では、司法省行政局行甲 859 号「心神耗弱者取扱に関する通牒」（1927 年）に基づき「収容者処遇の準則」が定められている。準則は、(1) 拘禁、(2) 作業、(3) 衛生、(4) 教誨教育、(5) その他の処遇、の 5 項目から構成されている。各項目の要点は以下のとおりである（八王子少年刑務所 1929）。

(1) 拘禁—入所者に対しては、保健技師による検診・意見に基づいて独居・雑居等の処遇を決定する。(2) 作業—就業者に対しては作業の誘導に力めるが強制は加えない。(3) 衛生—入浴は毎日一回、運動は毎日三時間、午前午後の二回おこなう。娯楽室の使用は隔日一時間とする。(4) 教誨及教育—個人教誨は季節に応じておこない、なるべく樹木の下や花壇のベンチにておこなう。教育は類似した者を集めて組を分け、これに適応した教授をおこなう。収容者の素質上、教育は現実的な認識に基づき、「社会適応性の恢復又は助長」を目標とする。図書室の使用は隔日一時間とする。(5) その他の処遇—処遇は個性を重視し、強制を加えないことを原則とする。収容者の身体精神を検診し、「三ヶ個性」に分類し、工場・教場・運動等はそれぞれ別におこなう。処遇はすべて平等とし、個別的に処遇することに留意して階級的処遇はおこなわない、などと定められている。

ところで、(5)のその他の処遇において記された「三ヶ個性」とはいかなるものを指しているのだろうか。収容者分類については、「処遇分類の基準」（八王子少年刑務所 1929 : 55）が定められ、医学・心理学的審査と総合的審査が規定されている。一つめの医学・心理学的審査とは、イ)年齢（経験知識の内容、貧富の一標準として）及び身体状況、ロ)智能、ハ)情意の発達程度及其の心理傾向、ニ)過去の生活歴中における特殊な習慣・性癖、の各条項に関する検診・調査である¹⁷⁹⁾。二つめの総合的審査とは、入所一ヶ月内外の考査期間において行状・作業・教育状態を観察し、刑務官会議において個別詳細に討議するというものである。これらの審査過程を経て、出席員合議の下、収容者に対する甲・丙・乙のいずれかの類別がなされる。甲類は智能尋常又は之に近きもの、丙類は癡愚の程度以下のもの、乙類は其の中間を編入すると規定されている。具体的な記述では、「入所者は二か月間独房拘禁に付して心理考査智能測定をなし、その結果を七分五分三分（普通人を十分として測定）に分類して、普通の刑務所に見られぬ特種の分類法に依って処遇方針を立てて居る（南 1935 : 90）」、「耗弱の程度に従いて之を軽・中、強の三段階に分ち、一般少年受刑者を百と見て軽は七〇、中は五〇、強は三〇と看做し、規律維持に於て又は作業の督励、懲罰執行等に於ても右の割合に基づきて之を実施し居り、漸次其の効果を挙げつつあ

る」(能登谷 1938 : 87) 等と記され、「三ヶ個性」とは、「処遇分類の基準」が規定する甲・乙・丙に則った 3 分類であったことが推察される。

他方で、「収容者処遇の準則」や「処遇分類の基準」におけるこれらの文言からは、保健技師による検診・調査が処遇上大きな影響力をもっていたことが看取される。そこで、「収容者処遇の準則」の原基準として通達されている司法省行刑局行甲 859 号(昭和 2 年 6 月 29 日)「心神耗弱者取扱の取扱に関する件依頼通牒」に目を向けてみると、保健技師にはさらに収容者処遇に関する重要な役割が課せられていたことがみてとれる。「通牒」には保健技師の役割として、身体及精神の医学的検査及び記録(一ヶ月毎)、身体 of 犯罪人類学的検査、精神の医学心理学的検査、並びに収容者の家庭状況・教育程度等其の他必要な調査について記され、これらをふまえて、疾病発症の原因調査をおこなうよう指示されている。また、収容者の検査成績や収容後の処遇治療の結果についても報告(3 か月ごと)の上、原刑務所への送還の可否を内議する旨記されている。

また、これらの職務に対応するように、検査に要する機器も整備され、1938(昭和 13)年 12 月『刑政』誌には、「犯罪精神病理学的医学・心理学的に其の個性識別及精神能力を測定する人体測定器、空間弁別器、握力計、学習力検査器、記憶力検査器、運動速度検査器、計数叩打器、反応速度検査器、選択力検査器、構成能力検査器、作業速度検査器、触覚計、視触覚弁別器等近代科学の粋を集めたる諸器具の完備せる」と記されている。

これらのことから、保健技師は収容者の身体精神を診査するとともに、作業・運動・教育等の処遇方法を決定する中心に位置し、八王子少年刑務所における実質的な権限を有していたことがうかがわれる。またこれと同時に、医師は知的障害者に対して実験的にかかわり、多様なデータを集積することが求められていたことも推察される。他方で、八王子少年刑務所での処遇が一般の少年刑務所と異なる点は、「強制を加えない」という原則と階級制の不採用であった。さらに、娯楽室・図書館・樹木の下・花壇・ベンチなどの文言からは、収容者に対する看護的なかわりと同時に設備空間への療法的な整備・工夫が看取される。

これらの処遇方針をもとに、実際にはどのような処遇が展開されたのであろうか。次節では「収容者の処遇並統計一班」の記述からその具体的な内容を把握する。

3. 処遇の実際

(1) 作業

作業時間・作業課程に関しては、「各収容者の身体精神を検診し、個別的に之を定め」と記される。すなわち、「軽減程度」を定め、「個性に適応すべき課程を課」すことにしたという。しかしながら、「思念甚だ乏しく且つ作業に持続力なくして、直ちに倦怠に陥り、時々手を空するを常とす。従て其の作業能力に於て甚だ区々にして著しき差異あり。中には作業を拒むものあり、疾病を称えて就業せざるものあり、強いて作用を命ずれば遂に乱暴に及ぶ」などの状態で、「且つ不定（気分障害）にして予測を許され」なかったという。そこで、課程上の差をつけることは処遇上の不平となり、取扱上も甚だしい困難に至ることが予測され、「等一課程を以て平等に臨む」ことにしたという経過が記されている。ここで渡邊所長は、「然れども」と記し、以下のように綴っている。「処遇の十全を期すべく熟慮を払い、作業は之を強制せざることを原則とし、誘導に力むることとせり。従て個性処遇上の注意を払い、個性に応じ作業を誘導す。其の誘導の個別的に注意を払う所的手段方法は、即ち軽減課程を課せると等しき意味の下に行われ、此の方法に於て現実に勤労の精神若くは翌憤を賦与することに努力しつつ今日に及べり」とある。つまり、非強制の原則の下、作業への個別の誘導を重視し、その行程をもって勤労につなげることが「個性に適応すべき課程」であることを認識したというのである。

また作業種目は、「農業、園芸等、速に目前の完成を示すものたること」（八王子少年刑務所 1929：53）が原則とされ、紙細工（風船貼り）、味噌醸造、養鶏、養菟、芯縄作り等が取り組まれたが、「器具を要する作業は、往々彼等の兇器として使用さるる虞れ」（不詳 1932：64）があり、「且一の成工に数日を要するが如き作業は継続性に乏しき」「彼らの何れも欲せず」という理由から、徐々に風船貼りに限定されていった¹⁸⁰⁾。

(2) 教育

教育に関しては、収容者の心神耗弱の種類や程度が多様であり、「教養の可能性の上に著しき差異を有する」ことをふまえ、収容者全般を対象とするような固定的教育目標を掲げることは妥当ではないとされた。そこで、個別処遇の理論に基づき、「社会適応性の回復・助長」を目的として、知的(学科)、情意的(道德的教育)、体育(屋外運動と労働作業)が取り組まれた。教師は、「直接教育施行の責に任ずる」者であり、「先ず心理学的考察を中心として個性の内面に滲透し、各個性の実を把握し領得する」ことが求められた。すなわち、「常に収容者と接し、之に親しみ、相互の間慈母慈父たり愛児寵児たるの境地に到達し、之を以て現実的な教育活動の出立点たらしめんとす」ることが目標とされたのである。そ

の目的に対応してベンチや花壇が配置されたほか、「間に伍して収容者に接し、相互の接触融和を計る」ために、娯楽室・談話室には小禽が、屋外には小動物が配置された。

また、「個別教育」をおこなうにあたり、収容者は前述の「三ヶ個性」に分類され、教場・授業時間を異にして実施された¹⁸¹⁾。教育は、一日に学科二時間、体操運動が二時間乃至三時間とされたが、就学者の状況に留意し気候や天候などの影響によって「教授上の不良の傾向」にあるときは授業を中止するなど、「適宜の教育」を施す自由が認められている。さらに、ここでも、「誘導に努力するも強制することは全然之を排せり」と記されている。

他方で渡邊所長は、「当少年刑務所の行刑の自体は、一個の特殊教育とも見做すべきものなるを以て、一般処遇上、教育外の関係各部は之と供応して教育上に全一的効果を収めんことに留意し、常時直接する看守に於ても、教育的指導者たり養護者たるの観念に基づき含むせしむ」と述べている。また、「要するに刑務一帯の精神を体して処遇治療の目的を達せしめんことに努めたり」という。つまり、施設でのあらゆる生活場面が「教育」的処遇をおこなうべき局面であり、教師以外の職員に対しても、「教育」者としてのかわりが求められたのである。

(3) 運動と精神慰安の方法

八王子少年刑務所における治療的処遇は、運動・体操および「精神慰安」により一層その特徴が認められる。「運動及体操も亦之を強制して課せず、運動種類の如きは全然任意に選ばしめ、各其の好む所に従わしむ」とされた。また、「運動体操を嫌忌するものに対しては、誘うて運動場に出場せしめ、任意の運動又は見学を為さしめ、以て団体的運動に参加せしむべく努力せり」と述べられ、「相撲・テニス、フットボール、キャッチボール、バスケットボール、綱引、協心木履、金棒、横木、プール内水泳、軍隊の団体体操、遊戯（調躍、陣取、白兵戦、關門、土俵送り）」などの運動種目が記されている。これらの団体競技が「社会適応性の恢復・助長」の効果を引きだし、治療効果が期待されたものと考えられる。

統計書には、1928（昭和3）年4月25日の体操時のようすが記録されている。出場人員は56人、不参加者は31人と記され、不参加の理由は、「眠くて」、「疲れて」、「朝から気分が悪く」、「頭痛が」、「号令は気分が悪く」、「雨が降る」などであったという。これに対し渡邊は、「心神耗弱者」に対しては、先ず個性を知り、個性に順応した教養を施さなければ「反対なる結果を招来する」ことを経験したと考察している。また、彼らの性質は持続力

なく、「その日の気分によりて活動し、不活発に陥る」と分析している。「強制を加えない」という処遇方針の履行状況をここからうかがうことができる。

これにくわえて、「精神慰安の方法」としては、図書室娯楽室の整備等について記されている。図書室娯楽室は1927（昭和2）年に開室され、毎日一回一時間の使用が許可されている。その内容は、「室内には大卓子三個を並べ、之に気持好き饅頭椅子三十個を配し、卓上には金魚鉢、盆栽、生花の類を置き、壁には絵書を装う。又室内に小禽の奏づるを聞かしむる等の設備を為し、入室者をして気分的にも書籍に親しむべく仕向け慰安を興うべく注意」とされる。看読書籍は1741冊を数え、娯楽室にはピンポン台、闘球盤が、談話室には蓄音機、双六、通俗智慧版（挟み将棋・五目並べの器具）などが置かれた。

また、図書室娯楽室は、「戒護警戒に止むるを旨とし」、戒護員ではなく教務係員が担当することとしている。これは、「収容者に身体的精神的にも自由なる気分を味わしめ、以て慰安的効果の実を挙げんことに注意し居れり」と記されている。

（4）放免後の保護

保護の方法は、「収容者の性質上特に保護者（親属故旧又は保護団体）を出頭せしめ、直接引渡」を原則とした。保護者を有せず又は保護者が適当ではないとみなされた時は、保護団体に引渡し、「絶対単独釈放を為さざる方針」とした。

第三節 八王子少年刑務所における知的障害者処遇の経過

＜第三節の概要＞

本節では、八王子少年刑務所における知的障害者処遇の経過を確認し考察する。「収容者の処遇並統計一班」では、165人の個々の収容者の収容後の身体状態及び精神状態の変化を、「収容時の身体精神の健康等位並収容後変化の状況」という標題でまとめている。この表から、収容者全体の変化の特徴を把握し、治療教育実践の一端を把握していく。

なお、これらの健康診査は、「大正14年5月司法省訓令第2号収容者健康診査規程附表第一号身体診査基準表」に準拠し、とりわけ、精神状況の判定については、「三宅氏知能検査法の外、其他の一部には、大正11年増訂久保氏知能検査法及小越製作所性能検査器による検査を併用し、尚一般に学業及作業成績行状等を参照して決定を為したり」と付記されている。

1. 身体状態の変化

◎収容時の身体の状態

まず、身体状態の変化について調査がおこなわれている。身体の健康状態の基準を示す甲・乙・丙・丁について、甲は「欠陥なく強い作業に従事できる者」、乙は「甲に比し身体各部に劣れる所あるも一般には健康と認められ普通作業に従事し得る者」、丙は「甲乙に比し身体欠陥を有するも軽易作業に従事し得る者」、丁は、「疾病者にして継続的に休養を要する者」（不詳 1925：80）と規定されている。表からは、収容時において大半の者が作業に従事できるだけの身体状態であったことがわかる（表 40）。

表40 収容時の身体の状態

	甲	乙	丙	丁	合計
人数	36	109	19	1	165
百分率	21.82	66.06	11.52	0.60	100

百分率は小数第3位を四捨五入して表記した。

「出典：八王子少年刑務所(1929)「収容時の身体精神の健康等位並収容後の変化の状況」をもとに筆者作成。」

◎収容後の身体状態の変化

つづいて、身体状態の収容後の変化について、「著しく向上す」から「死亡」までの 7 項目をもって整理されている（表 41）。表からは、「向上」とみなされた者が全体の 66%を越え、運動や体操等の遂行によりその効果が表れたことがみてとれる。但し死亡者が 10 名（6%）と記され、肺結核や慢性肋膜炎・感冒性肺炎などの理由が付記されている。また、「低下す」と記された 5 名のうち 4 名は身体症状の悪化により執行停止・出所と記される。

表41 収容後の身体状態の変化

	著しく向上す	向上す	稍向上す	変化なし	稍低下す	低下す	死亡	合計
人数	1	26	82	36	5	5	10	165
百分率	0.60	15.76	49.70	21.82	3.03	3.03	6.06	100

・百分率は小数第3位を四捨五入して表記した。

「出典：八王子少年刑務所(1929)「収容時の身体精神の健康等位並収容後の変化の状況」をもとに筆者作成。」

2. 精神状態の変化

◎収容時の智能点数

身体状態に続いて精神状態の変化について調査がされている。まず、「智能点数」という項目が設けられ、165 名の収容者に対し、個々に点数が記されている。これは「三宅氏智

能検査法による得点」とされ、「軍隊、小学五六年生、看護婦、靴工等の広汎なる範囲に施行して決定せる。所謂普通人の平均得点は 33 点なり」と説明されている。また、「×」は、精神病・聾啞・朝鮮人である為に検査ができない者、正しい結果を得られない者であると附記されている。表 42 は、智能点数を強・中・軽・普通・×の 5 つに分類し、その人数を記したものである。分類は、「耗弱の程度に従いて之を軽・中、強の三段階に分ち、一般少年受刑者を百と見て軽は七〇、中は五〇、強は三〇と看做し」（能登谷 1938：87）たとする記述にならい、智能点数の 0 点～9 点を強（百点換算の 0 点～30）、10 点～15 点（百点換算の 31 点～50 点）を中、16 点～21 点を軽（百点換算で 51 点～70 点）、22 点以上を普通（百点換算で 71 以上）として記した。この表からは、「耗弱の程度」が普通とされる 22 点以上（百点換算で 71 以上）の者が 46%以上を占めており、障害が重くなるにつれてその人数が少なくなっていることがわかる。なお、最も智能点数の高い者は 48 点、最も低い者は 1 点であった。また、検査ができない者、正しい結果を得られない者は 16 名（9.69%）であった。

表42 収容時の精神の状況 <智能点数>

智能点数(点)	0～9	10～15	16～21	22～	×	合計
100点に換算(点)	0～30	31～50	51～70	71～		
耗弱の程度	強	中	軽	普通		
人数(人)	19	20	33	77	16	165
百分率(%)	11.52	12.12	20.00	46.67	9.69	100

・百分率は小数第3位を四捨五入して表記した。

・×は、精神病・聾啞・朝鮮人である為に検査ができない者、正しい結果を得られない者と付記されている。「出典：八王子少年刑務所(1929)「収容時の身体精神の健康等位並収容後の変化の状況」をもとに筆者作成。」

◎収容時の精神の状態

智能点数につづき、収容時の精神の状態について「稍異状」と「異状」の二種類の基準で調査されている（表 43）。表からは、大半の者が「稍異状」とみなされたことがわかる。

表43 収容時の精神の状態

	稍異状	異状	合計
人数(人)	146	43	165
百分率	88.48	11.52	100

百分率は小数第3位を四捨五入して表記した。

「出典：八王子少年刑務所(1929)「収容時の身体精神の健康等位並収容後の変化の状況」をもとに筆者作成。」

◎収容後の精神状態の変化

収容後の精神状態の変化は、「改善さる」から「改善の状全くなし」までの 6 項目をもって整理されている（表 44）。表からは、身体状態の変化（66%の者が「向上」と記された）

とは対照的に、「改善」とみなされた者は 44.24%で、「改善が認められない者」が 55.74%をしめ、身体状態の改善と比べると精神状態の処遇の難しさがみてとれた。

表44 収容後の精神状態の変化

	改善さる	稍改善さる	稍不良となる	不良となる	改善の状殆んど認められず	改善の状全くなし	合計
人数	9	64	1	2	88	1	165
百分率	5.46	38.79	0.60	1.21	53.34	0.60	100

・百分率は小数第3位を四捨五入して表記した。

「出典：八王子少年刑務所（1929）「収容時の身体精神の健康等位並収容後の変化の状況」をもとに筆者作成。」

また、釈放後の成績は、50 人中再入者が 17 名（34%）、不詳・不明の者が 14 名（32%）、精神病による監置者 4 名（8%）と記され、大工・菓子職・家業手伝いなどの職業を得て「良」と記されている者は 10 人の 20%であった。

第四節 八王子少年刑務所における知的障害者処遇に関する考察

<第四節の概要>

これまでに、八王子少年刑務所における知的障害者処遇について述べてきた。本節では、八王子少年刑務所における知的障害者処遇の特徴を序章で示した 6 つの視点にもとづいて整理し、知的障害者福祉の萌芽的状况について明らかにする（表 45）。

1. 認識の契機

1926（大正 15 年/昭和元）年 10 月 1 日、訓令により「心神耗弱者」が市谷刑務所八王子支所に移送され、ここに、行刑施設における知的障害者の組織的な選別と分離がなされた。また 1927（昭和 2）年、市谷刑務所八王子支所は八王子少年刑務所として独立し、「心神耗弱少年」を収容する唯一の特殊少年刑務所となった。

八王子少年刑務所設置の理由として、「心神耗弱者」は、「普通の教養方法では到底改化帰善の実を挙ぐるを得ざる者」、「行刑上最も困難な者」とされ、さらに普通の収容少年と同一の処遇をおこなうことが、「少年教化上遺憾」であると、その理由が説明された。少年法施行下、不定期刑が採用される中で、各地の少年刑務所で「到底改化帰善の実を挙げ得ない者」の滞留が問題視され、同時にそのことが一般収容少年の教化・教育上の支障となるとみなされた。つまり、「犯罪少年に対する徹底的改善を図る」目的から、「特殊少年刑

務所」は建設されたが、他面では、「少年刑務所での教育処遇を阻害する者」から「少年行刑全体の利益」を守ることが重視されたということである。

2. 認識の内容

八王子少年刑務所の入所者は、「精神異常の為、犯罪を犯す者」「不治の者」であり、治療と教育の対象者として認識された。また、「普通の教養方法では到底改化帰善の実を挙げるを得ざる者」であり、「行刑上最も困難とするもの」とされた。

3. アクター

八王子少年刑務所の市谷刑務所八王子支所からの独立、八王子少年刑務所への全国の「心神耗弱者」の収容という一連の経過が、司法省訓令によって実施されたという点で、これらの知的障害者施策は司法省行刑局を主体とした国家的な取り組みであった。実際の処遇にあたっては、明確に「個別的援助」という方針が打ち出され、「常時直接する看守」も教育的指導者であり養護者であると位置づけられたことにより、アクターは生活・作業・教育・運動のあらゆる場面で立ち現れることとなった。但し、八王子少年刑務所が「治療教育」を目的とする施設であるという位置づけにおいて、保健技師の役割はとりわけ重要なものとなった。保健技師は、収容者の身体・精神における治療状況を把握し、作業・運動・教育等の処遇方法を決定する中心的存在であり、収容者処遇における実質的な権限を有したと考えられる。さらに、精神病医学を専門とする医学者および有資格看護人が配置されたことにより、いっそう処遇における治療的見地が強化された。

4. 障害把握の方法

八王子少年刑務所における処遇は、心神耗弱者少年に対する「科学的治療」「治療教育」とされ、その意味で、収容者は治療対象者であった。こうした目的に呼応して、保健技師による、検診・研究・実験・分類がおこなわれ、「犯罪精神病理学的医学・心理学的に其の個性識別及精神能力を測定する人体測定器」等が整備された。精神状況の診査には、は三宅氏・久保氏による知能検査法が用いられ、甲（智能尋常）・丙（癡愚）・乙（中間）に分類された。また点数で智能を表記する方法が導入された。

5. 処遇指針

八王子少年刑務所では、心神耗弱者に科学的治療を加えることによって「社会適応性の恢復・助長」をはかり、「将来独立自営すべき資質を養成」することが目指された。具体的には、作業、教育、運動・慰安の 3 つの柱をもって展開され、「類似した者」を集め、個人（個性）に適応した教育をおこなうこととされた。ここでいう「治療教育」とは、社会への「適応性」を身に付けさせることであり、協調性や順応性などの涵養が重視された。そこで、職員は、「強制せざることを原則とし」、「常に収容者と接し、之に親しみ、相互の間慈母慈父たり愛児寵児たるの境地に到達」することが求められた。また、プール・花壇及び小動物等にみられる慰安的、療法的な設備の配置は、治療を目的とした施設における象徴的な環境整備であった。

他方で、八王子少年刑務所では保健技師の職務として「身体及精神の医学的検査」が規定され、「身体 of 犯罪人類学的検査、精神の医学心理的検査」などがおこなわれていた¹⁸²⁾。このことは、当時、「犯罪と精神病特に軽度の精神病とは密接な関係があるという見解が採り入れられ」（大谷他 1953：70）たことにより、「（筆者注：心身耗弱受刑者の）犯罪原因と処遇の方法を研究したら刑事政策上非常に役立つであろうと考えられ」たことに由来するものである。そこでは、「心身耗弱受刑者として、軽症精神病受刑者乃至それと類似した者」が収容されたり、「精神病症候の軽度にあられた受刑者が好んで集められ」たという。これらのことは、収容者処遇の場において科学的な方法・技術が試行され、知的障害者がその「科学的治療」の実験的な対象として位置づけられていたことを意味するものである¹⁸³⁾。幼年監における「元良鍊成器」「智力測定法」の試用からはじまり、知的障害者処遇にはつねに実験的要素が内在し、その実証の場として少年監獄が用いられたことがここからも示唆される。

6. 処遇上に見出せる価値

八王子少年刑務所における知的障害者処遇は、階級制を採用せず、「強制せざる」「強制を加えざる」という方針が採られた。これは原則とされ、それ以前の川越少年監獄・川越少年刑務所における知的障害者処遇とは明確に方向性の異なるものであった。このことは、「収容者処遇の準則」に明記され、作業・運動の項目においても、「作業は之を強制せざる」、「運動及び体操も亦之を強制して課せず」と記された。

これに合わせて処遇の指針とされたのが、「個性処遇」であり、個別的に注意を払い、「誘導に力める」というものであった。統計報告書には、「個別的」、「個性に適応」、「個性を能

く知り」、「個性に逆らわず之に順応」など、「個性」という文言が頻繁に登場している。収容者の「作業能力」はまちまちであり、「教養の可能性上著しき差異を有する」ことから、「一様にするは妥当せず」という指示がされた。とりわけ運動体操の項目には、収容者に「之を任意に選ばしめ」などの文言も散見され、知的障害者への援助において、「個別」の障害状況に応じた支援が掲げられたことが注目される。ここには、社会福祉的な処遇において「個別性」を重んじる理念の萌芽的状况が看取される。

他方で、八王子少年刑務所に収容された知的障害者の **75%**が貧困の家庭に生育し、その内の **23.17%**が赤貧の家庭の育った者であった。**1922**（大正 11）年の川越少年刑務所統計によれば、一般収容少年の赤貧率は **16.89%**であり、昭和初期に至り、知的障害者の生育環境はよりいっそう困難を極めていたことが推察される。そういった意味で、少年刑務所への収容はこの時期においてもある一定の保護と養育的な役割を果たしていたと考えられる。

また、八王子少年刑務所では放免後の保護方法が明確化された。八王子少年刑務所に収容された 164 人中、実父母あるいはどちらか一方が存在する者は 41 人に過ぎず、全体の 75%にあたる 123 名は、両親の死亡や行方知れず、遺棄せられた者であった。放免に関しては「直接引渡」を原則とし、「絶対単独釈放を為さざる方針」とされた。1926（大正 15）年には保護会に 8 名が委託されている。

表45 八王子少年刑務所における知的障害者処遇の展開
1926(大正15昭和元)年～1929(昭和4)年

	時期	八王子少年刑務所 1926(大正15昭和元)年～1929(昭和4)年
	根拠法令・法規	刑法第39条第2項/少年法/司法省訓令行甲第1502号
知的障害者処遇の展開を捉える事項	認識の契機	<ul style="list-style-type: none"> ・不定期刑制の推進、「改化帰善の実を挙ぐる得ざる」者の発見。 ・「普通の少年と同一処遇をなすは、少年教化上遺憾」であるとの理由により、「特殊少年刑務所」への「心神耗弱者少年」の組織的分離、分化施策が実施された。
	認識の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「精神異常の為、犯罪を犯す者」と認識された。 「普通の教養方法では到底改化帰善の実を挙ぐるを得ざる者」 「行刑上最も困難とするもの」とされた。 ・「特殊行刑施設」の効果は、「矯正感化の実を挙げ」るとともに「社会に貢献すること甚大」であり、「これらの少年を放置するならば、社会の落伍者となり、或いは社会に害毒を流すことに至る」と記される。
	アクター	<ul style="list-style-type: none"> ・国家的施策(司法省)としての施設分化。 ・保健技師が収容者の診断・処遇に決定権をもつ。 ・精神病医学者(東京帝大低能心理専攻)、松沢病院有資格看護人が配置される。 ・「常時直接する看守」も、教育的指導者であり養護者であると位置付けられる。
	障害把握の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・保健技師による、検診・研究・実験・分類 ・健康診査—1925(大正14)年5月司法省訓令第2号収容者健康診査規程附表第一号身体診査基準表及び精神健康診査条項 ・精神状況判定—三宅氏知能検査法 大正11年増訂久保氏知能検査法及小越製作所性能検査器
	補足:分類項目	<ul style="list-style-type: none"> ・甲(智能尋常)・丙(癡愚)・乙(中間) ・「智能点数」による表記。(三宅氏智能検査法)
	処遇指針	<ul style="list-style-type: none"> ・科学的治療を加え、「将来独立自営すべき資質を養成」するとされた。 ・治療教育—「不治の者」に対する「特殊処遇」による治癒が期待された。 「社会適応性の回復・助長」が目指された。 「刑務一帯の精神を体して、処遇治療の目的を達する」 看護・養生・療養 精神慰安的設備・環境づくり ・「類似した者」を集め、之に適応した教育をおこなう。 ・個別的処遇の原則 作業、教育、運動・体操を柱とする。個性に適応した科程。 誘導に努め、強制しないことが原則とされた。 階級的処遇は否定された。
	処遇上に見出せる価値	<p>1) 非強制を原則とした個性に応じた誘導という方法。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業者の状態や天候・気候に応じて、「適宜の教育」を施す自由が認められていた。 ・運動の種目についても、収容者が選んでこれをおこなった。 <p>2) 放免後の保護方法の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> 「直接引渡」し、「単独釈放を為さざる方針」が採られる。

＜第五章のまとめ＞

本章では八王子少年刑務所における知的障害者処遇を検討し、どのような目的から知的障害者が分離され、いかなる処遇が実施されたのかを明らかにした。

第一節では、八王子少年刑務所が設置される経緯について整理し、その目的と背景について論じた。1926（大正 15 年/昭和元）年「心神耗弱者」を収容する新たな種別が設けられ、市谷刑務所八王子支所がこれに指定された。少年法施行後、不定期刑制度が少年行刑の柱とされるなかで、「改化帰善の実を挙ぐる得ざる」者の存在が明らかとなり、そのことが少年刑務所全体の少年処遇に影響するという認識の下、「特殊行刑施設」として八王子少年刑務所が設置されたことがわかった。知的障害者は、「行刑上最も困難とする者」であり、「科学的治療」を加え、「適切なる教育授産」を施して、「将来独立自営すべき資質を養成」することが目指されていた。そして、これらの方針に則って、医学・教育学・心理学の各専門家が職員配置され、専門的・科学的な設備機器が導入されたことを資料から明らかにした。

第二節では、八王子少年刑務所で実施された知的障害者に対する処遇を検討した。八王子少年刑務所では、164 人の知的障害者の生育状況や教育等の状況が調査され、赤貧・不就学などの実態が把握されていた。処遇方針として、「科学的治療」「治療教育」が打ち出され、作業や教育等において強制を加えないことが原則とされた。また、個別的に処遇することに留意して、階級的処遇はおこなわないこととされ、身体・精神を検診した上で入所者を三分類し、これによってそれぞれ工場・教場・運動場での活動に取り組むことが定められた。これらの方針のもとに、作業では、時間・科程等「個別的に之を定め」、紙細工（風船貼り）などが取り組まれた。教育も同様に、個別処遇の原則に基づき、「社会適応性の回復・助長」が目的とされた。このとき教師は、「慈母慈父」の境地を出発点とすることが求められたほか、「常時直接する看守に於ても、教育的指導者たり養護者たる」ことが指示された。運動では社会性の獲得を目的として団体競技が推奨され、精神慰安の方法として図書室・娯楽室等が整備された。放免後の保護では、「単独釈放を為さざる方針」が採られた。

他方で、八王子少年刑務所における処遇は「治療教育」が目的であり、収容者の治療状況を把握し処遇方法を決定する保健技師の役割が、とりわけ重要なものとなったことを指摘した。

第三節では、「収容者の処遇並統計一斑」中に掲載された「収容時の身体精神の健康等位

並収容後変化の状況」を分析し、八王子少年刑務所における知的障害者処遇の結果を考察した。身体状態の変化については、「向上」とみなされた者が全体の66%を越え、運動や体操等の遂行によりその効果が表れたことがみてとれた。その一方で、精神状態の変化については、「改善」とみなされた者は44.24%で、身体状態の改善と比べると精神状態の改善の困難さがうかがわれた。

第四節では、八王子少年刑務所における知的障害者処遇の特徴を序章で示した6つの視点にもとづいて整理し、知的障害者福祉の萌芽的状況について考察した。処遇上に見いだされた価値として、「強制を加えざること」という方針とともに、「個別」の障害状況に応じた支援が掲げられたことを挙げ、ここに社会福祉的な視点として、個別性を重んじた認識や処遇法の萌芽的状況が見いだせると指摘した。

終章 少年行刑の歴史と知的障害者福祉の萌芽

<終章のねらい>

終章では、前章までの検討をもとに、知的障害者処遇の展開を時系列に整理し、処遇の中に見いだされた価値理念や社会福祉的な認識の生成経緯について考察し結論を述べる。加えて本章では、少年行刑において展開された知的障害者処遇が、社会統治上どのような意味をもつのか、「国民統治」「良民育成」という視点から考察する。

さらに、これらの考察をふまえて、結論では、知的障害者福祉の萌芽に関わる処遇経過とそこで見いだされた価値理念、並びに少年行刑における知的障害者処遇の社会的意味を述べるとともに、知的障害者福祉研究における本研究の意義について結論を述べる。

第一節 少年行刑における知的障害者福祉の萌芽に関する考察

<第一節の概要>

本節では、川越分監における知的障害者福祉の萌芽に関する考察をおこなう。一つ目として、各期ごとに作表した「知的障害者処遇の展開」（表 16、表 31、表 35、表 45）を表 46 として時系列にまとめ、その内容にもとづいて、明治大正期における知的障害者処遇の進展経過について述べていく。これは序章において、「課題 1」として掲げた事からである。二つ目として、処遇の中に見いだされた価値や社会福祉的な認識の生成経緯について考察し、知的障害者福祉の萌芽とみなしうる諸特徴を明らかにする。これも同様に、序章において「課題 2」として示した事からである。さらに、三つめの課題として、少年監獄における知的障害者処遇の社会的意味について考察する。

1. 川越分監懲治場から八王子少年刑務所に至る知的障害者処遇の展開

川越分監懲治場において知的障害者が認識される契機となった事象は、監獄事業における幼年囚の成人囚からの分離であった。分離されることにより独立した幼年監となり、幼年者に対する保護と懲治、家庭的処遇、そして教育を重視した処遇方針が明確化され、これが知的障害児童の発見の契機となった。知的障害児が認識されはじめたのは、1905（明治 38）年であり、当初は知的障害児という認識はなされず、「耳鼻咽喉科の疾患に随伴せる脳症者」として懲治人に混在するかたちで存在していた。これは宿直職員によって発見

され、医師による観察を経て、専門医による診断・治療という経過をたどった。次いで、分監教師（教育主任及び体育科教師）によって、「順応の発達なく」「学力劣等」などの指摘がなされ、標準的な発育とは異なった様相を呈する者の存在に関心が寄せられた。他方、熊谷分監においては、知的障害児は、「学問を教へても覚への悪い、従って教育の効果の無い者」として識別されており、1908（明治 41）年には「低能級」の組織化とともに、12名の低能児に対する訓練的教育が実施された。また同時期に、精神医学者による不良少年調査が他分野に先駆けて実施され、知的障害分類や概念定義が示されただけでなく、知能測定や視覚及び聴覚に対する訓練も実験的におこなわれた。

この時期のアクターは、障害や疾病に対する診断・治療にかかわる医師が中心的な役割を果たした。但し、早崎典獄の「性質を変えて実物を造る」ために、「先ず心理学・生理学を研究しなければならない」という教育理念の下、熊谷懲治場の専門医には精神病医学を修めた者が求められた。また、知的障害者の発見という事象に関しては、「日常起臥を共にし」、昼夜を通して処遇にあたった篤志的従事者の存在が重要であり、同時に、懲治場が家庭的・養育的処遇を目指した収容型の施設であったということもこの事象を支える要素であった。両懲治場では、児童に対する「同寝主義」「家庭的養護」の方針の下、博愛的・保護的処遇が取り組みられ、知的障害者はその実践下において発見されていたのである。懲治場では、低能児童のひとりひとりの生活実態や成長発達のように視点が向けられ、その選別的個別的な対応方法において、社会福祉的援助の萌芽的状况を指摘することができる。

1907（明治 40）年、刑法が改正され、少年監収容者の年齢区分は 14 歳以上に変更されるとともに、全ての収容者が刑事責任を有する者として位置づけられた。他方で、監獄法には「心身発育の状況に因り必要と認むる者」（第 2 条）にかかわる諸規定が定められ、収容者における「心身発育の状況」が注視されることとなった。また当時の社会的政治的経済的情勢を反映して、「良民育成」概念が少年処遇の中心に位置づけられ、規律と教育を基調とした階級処遇が導入された。個々の「行状」によって階級が決定される諸施策をうけて、よりいっそう収容少年の個々の状態が把握された。

少年監では、「再犯」「累犯」問題を契機として知的障害者の存在が明確に認識されるようになり、少年受刑者教育及処遇規程の改定をもって低能者教育が組織的に位置づけられた。したがって、この時期におけるアクターは懲治場における篤志的实践者から、医師・教師・教誨師・看守を含めた組織的対応へと変化していったことがうかがわれる。

表46 少年行刑における知的障害者処遇の展開					
時期	川越・熊谷懲治場 1902(明治35)年～1908(明治41)年	川越少年監 1909(明治42)年～1921(大正10)年	川越少年刑務所 1922(大正11)年～1925(大正14)年	八王子少年刑務所 1926(大正15昭和元)年～1929(昭和4)年	
根拠法令・法規	改正監獄規則/司法省訓令	監獄法	少年法	刑法第39条第2項/少年法/司法省訓令行甲第1502号	
認識の契機	・1902(明治35)年、幼年監の独立設置による成人囚からの幼年囚の分離。 ・秩序的有用の国民の養成という少年行刑指針。 ・保護と懲治、家庭的処遇という少年処遇方針。 ・東京帝国大学医科大学及び国家医学会による「不良少年調査」の実施、犯罪不良少年の「精神状態」に対する精神医学上の関心。 ・片山国嘉「低能者」概念の提起(1901年)	・1907(明治40)年刑法改正―「心神喪失者の行為は之を罰せず。2心神弱者の行為は其罰を減軽す」(39条)、「14歳に満たざる者の行為は之を罰せず」(第41条)→14歳以上の者に対する刑事処分を規定した。 ・1908(明治41)年、監獄法施行―「心神发育の状況に因り必要と認むる者」(第2条)にのみわる諸規定の制定。 ・良民育成概念の教育処遇への具体化(徳性訓練と品行陶冶)。規律的教育、階級制度の実施、個別的処遇。 ・精神病理学による定義・分類法の採用。(司法省指示)	・1922(大正11)年、少年法施行による保護処分と刑事処分の分離化。 ・不定期刑の導入による、 ①「教化(刑罰)」の採用。 ②改換度への注視。 ・監獄医らによる収容者調査が推進され、知的障害者の多さが指摘される。	・不定期刑刑罰の実施・推進により、「教化矯正の実を享べざる得ざる者」の発見。 ・1926(大正15年/昭和元)年司法大臣訓令行甲第1502号により、「特殊少年刑務所」への「心神耗弱者少年」の組織的分離、分化施策が実施された。 ・「普通の少年と同一処遇をなすは、少年教化上遺憾」であるとの理由により	
	認識の内容	・医師―(川越懲治場)「憂鬱・聾者の顔貌」「精神遅鈍」「耳鼻咽喉科の疾患に随伴せる肺症者」、(奥羽監獄が、基因して相貌の変化にも影響を及ぼす」とされた。 ・教師―(川越懲治場)「心身共に順応の発達なく」「其心状體に其身体健弱」「薄弱なる児童」「学力劣等なるもの」 ・(熊谷懲治場)「字句を教へても覚へぬ」の悲い、教育の効果の無い者]	・知的障害者の再入監・暴行問題。 ・「縛むべきものにして憐むべき者」、(境遇及性格に於ては実に可憐の情禁する能はざる所あるも、其犯罪事実に於ては恐るべく憐むべきもの)という、二つの性質を併せもつ者として認識される。 ・「如何なる処遇の下に之を導き、如何にして刑の執行を有効ならしむるか」という問題意識。 ・教育処遇の縮小時期には、「普通者の進歩を妨げる」者という認識が示される。	・少年刑務所収容者は、「不良少年の末期に在る者」と認識され、感化の困難性と累犯等の深刻さが予測される。 ・少年刑務所収容者の「資質低下」の一因として、知的障害者の存在が捉えられる。→収容者中、 精神低格者36%、 身体虚弱者84%(大正14年統計書)と報告される。	・「精神異常の爲、犯罪を犯す者」と認識された。 ・「普通の教化方法では到底教化矯正の実を享べざる者」] 「行刑上最も困難とするもの」とされた。
	アクター	・典獄(片崎春吉)、医師・教師(山本彌四郎・池田千年) ・精神病医学者(三宅謙一)、心理学者(元良勇次郎)の関与	・川越分監職員の組織的関わり。 ・主な関与者は教師(山本彌四郎)	・川越少年刑務所職員の組織的関わり。 ・「収容者健康診査規程」の制定により、医師の関与の拡大、	・国家的施策(司法省)としての施設分化。 ・保健技師が収容者の診断・処遇に決定権をもつ。 ・精神病医学者、松沢病院有資格看護人の参画(「臨時直接する看守」の教育的指導者・養護者として位置付けられた)
	障害把握の方法	・熊谷分監における補助級(低能組)の設置、12名の児童の選別。 ・「統計的把握を含めた個別的かまわわ」。 ・「元良氏視角及び聴覚操縦器」の試用 ・精神病医学者三宅謙一・池田隆徳によるドナー・チャーベン法「智力測定法」(1905年版)の実験	・「少年受用者に関する特殊研究」における低能者研究<1914(大正3)年～1917(大正6)年> ◎外部的・環境的要素に関する把握 ・最寄警察署、役場、学校等への調査依頼。 ◎内部的・個別的要素に関する把握 1)観察による調査―自然観察、機械による観察(鑑別) 2)実験による調査―観念に就ての実験、観察力の実験(智力検査) 3)描画と聞き取りによる調査	・素質・環境に関する個性調査資料の作成―少年刑務所収容者全員が対象とされる。 2)精神病学・心理学方面による精神考査、個性観察 3)毎月一回の健康診査 4)監獄医の巡回による診療 5)心神喪失の精神病患者への対応 ・司法省訓令2号「収容者健康診断規程」にて、精神健康診査の条項が制定される(第5条)。	・保健技師による、検診・研究・実験・分類 ・健康診査―1926(大正14)年司法省訓令第2号収容者健康診査規程附表第一号身体診査基準表及び精神健康診査条項 ・精神状況判定 三宅氏知能検査法 大正11年増訂久保氏知能検査法及小遊製作所性能検査器
補足・分類項目	・強度の痴愚・癡愚・魯鈍・興奮性魯鈍・精神发育中等	・1918(大正7)年まで―普通者・中間者・低能者 ・1919(大正8)年以降―普通者・低格者・癡愚者・白癡者・精神病者	・1924(大正13)年まで―普通者・低格者・癡愚者・白癡者・精神病者 ・1925(大正14)年以降―普通者・稍異常者・異常者	・甲(智能尋常)、丙(癡愚)、乙(中間)「三ヶ個性」分類。 ・「智能点数」による表記、七分五分三分(普通人を十分として測定)	
処遇指針	・「教育の効果の無い者」に対する選別的処遇。 ・医師、精神病学者の参用と「精神の操縦」。	・「少年受用者教育及処遇規程」への低能者教育の明記(低能者特別教授)。別異による処遇、個性に適応した教養、直観的教授。 ・「教科教育から実業教育・徳育訓練および生活教育への重点移行」。 ・「その性能に応じて職業を得せしめ、自活せしむること」、「社会順応」が目標とされる。 ・「低能烙印」(普通者による差別刑)にのみわる監房配置の工夫等、	・「良民たる適格者たらしめ」、「社会的施設」の改良が主張される。 ・「少年犯罪に対して、1)心身の発達不完全、2)監護義務者の欠陥、3)環境の悪化等より犯罪に陥れるものと認識され、「其の根源を排除」することが目指された」。 ・教育による心身の発達(作業・実業訓練・適当な保護者と環境の改善)	・治療教育―「不治の者」に対する「特殊処遇」による治療。 ・「社会適応性の回復・助長」が目指された。 看護・養生・療養 精神超自然的設備・環境づくり 個別的処遇の原則―作業、教育、運動・体操を柱とする。 ・誘導に努め、強制しない。階級的処遇は否定された。	
処遇上に見出せる価値	1)選別処遇における個別対応の萌芽。 2)個別対応における教育・訓練。注意力、協調性、学業、身体動作向上へ向けた取り組み。 3)訓練をおこなう際の配慮と工夫。「(児童に)教えられるなど、子どもの人格の尊重」 4)知的障害者の孤立や孤独への認識、情緒の獲得に対する共感。	1)救護・養護的視点による保護 2)知的障害者の貧困・犯罪と「社会」の関連分析 3)知的障害者に対するトータルな把握(身体状態・精神状態・境遇関係・犯罪・在監時出監時) 4)知的障害者に対する「国民」として視点 5)知的障害者の人格に対する認識と障害特性への理解 6)障害特性に応じた対応の工夫 7)差別刑に対する意義と対処 8)実業教育と出獄後の保護に対する視点	・環境や施設整備の必要性がより一層認識された。	1)非強制を原則とした個性に応じた誘導という方法。 ・就業者の状態や天候・気候に応じて、「適宜の教育」を施す自由が認められていた。 ・運動の種目についても、収容者が選んでこれをおこなった。 2)放免後の保護方法の明確化 「直接引渡し」、「申組釈放を為さざる方針」が採られる。	

またこれに並行して、低能者研究が4年間にわたって実施され、個々人の収容にかかわる内面的・個別的要素並びに外部的・環境的要素に関する観察や実験が取り組まれた。その集成として掲出された「低能者身上一覧」では、生理学、精神病医学、心理学、環境的・社会的要素、教育学の各視点をもって、「身体状態」、「精神状態」、「境遇関係」、「犯罪」、「在監時及出監後」の5篇目28項目が調査され、その結果が記された。熊谷懲治場では、精神病医学や心理学的視点に基づく初期的な調査がなされたが、少年監では個々の収容に至る背景や経緯・生育状況など環境的社会的要因へも目が向けられ、個人に対する総合的包括的把握が試みられたことが本期の特徴である。知的障害者が、「憐むべきものにして憎むべき者」、「境遇及性格に於ては実に可憐の情禁ずる能はざる所あるも、其犯罪事実に於ては恐るべく忌むべく憎べきもの」と記され、二つの相異なる性質をもつ者として認識されていたことも、ここから理解される。これらの研究調査により、知的障害者の犯罪が障害事由とともに貧困やそれにともなう浮浪と深く関係し、さらに障害に対する差別視や不適応などが加わって、なお一層犯罪に近接するものとなっていったことが明らかにされた。

他方でこれらの活動と並行して、教師（山本彌四郎）を中心とする監獄職員は教育や日課等の日常的な関わりを通じて知的障害者の障害特性を把握していった。また、一般収容者との間に生起する不利益な事ながら実践のなかから把握され、障害への理解や人格の尊重といった新しい見方が生まれる契機となった。これらの経過のうちに、知的障害者に対する処遇方針は、学科教育から実業教育および徳育訓練を重視したものへと変更され、「その性能に応じて職業を得せしめ」、「国民」として「社会生活に入って」いくことが目標とされた。但し、障害の分類法については徐々に精神病医学による類型への統一がすすめられた。

1922（大正11）年、少年法施行により、不良犯罪少年対策は刑罰制度と感化行政に二分されることとなり、少年刑務所収容者の処遇困難性が予測されていた。これに対応して、少年刑務所では教化政策及び不定期刑制度が導入され、収容者の改悛の程度が個々に注視されることとなった。こうした状況下において、川越少年刑務所では収容者の4割弱が知的障害者として把握され、収容者の「資質低下」の一因としてその存在が捉えられた。

少年刑務所における知的障害者処遇は、実業教育・徳育訓練が継続され、ひきつづき「良民たる適格者たらしめること」が目指される一方で、監獄医らによる収容者調査によって知的障害者の数の多さが指摘され、独自の社会的施設の建設や環境改善の必要性が盛んに主張されるようになった。少年法制定を含む少年犯罪者への処遇法の変更が、知的障害者

の組織的分離と施設分化を意識させる端緒となり、「特殊少年刑務所」である八王子少年刑務所の建設を促す動因となった。

1926（大正 15 年/昭和元）年 10 月 1 日、「心神耗弱者」が市谷刑務所八王子支所に移送され、知的障害者への組織的な選別と分離が実施された。知的障害者は、「普通の教養方法では到底改化帰善の実を挙ぐるを得ざる」、「行刑上最も困難とする者」とされ、ここで明確に治療対象者と位置づけられた。これにより、保健技師（旧監獄医）が診断・処遇に関する決定権をもつ一方で、日常的な実践に関しては、教師と並んで「常時直接する看守」も「教育的指導者」であり「養護者」であると規定された。従って、八王子少年刑務所におけるアクターは、医師を中心としながら、教師・作業技師・看守等を含むすべての要員がその役割を担い、教育・運動・作業・生活のあらゆる場面・場所で立ち現れることとなった。

八王子刑務所における知的障害者処遇は治療教育とされ、「特殊処遇」によって「社会適応性の回復又は助長」を目指し、「将来独立自営すべき資質の養成」が目標とされた。ここでは、「非強制」が処遇原則とされ、個性に応じた誘導という方法が用いられるとともに、「精神慰安」を目的とした療養的対応が試みられた。職員には精神病医学者（東京帝大心理専攻）と松沢病院有資格看護人が配置されたことなどからも、知的障害者に対して治療的観点が強化されたことがうかがえる。

2. 処遇上に見出された価値理念

川越懲治場から八王子少年刑務所に至るまでの知的障害者処遇の展開をふまえ、知的障害者福祉の萌芽的状况にかかわる内容と、これらの処遇過程において見出された価値について述べる。

一つめとして、旧来の社会通念とは異なった見方が示されたことが挙げられる。川越少年監の処遇指針には、「国民として智力体育相応の生活を遂げ得しむる」「社会生活に入らしむる」と記され、知的障害者が再犯・累犯に至らず、社会に出て職業を得、自活していく方向性が目指された。また、「国民」という用語が用いられ、「社会に生きていく者」として知的障害者を捉えようとする視点が確認できた。1900 年代初頭、知的障害者は「欠格」対象者として位置づけられ、「国民資格の制限・剥奪を正当化」（高橋 2001：44）されていた時代であった。また一般に知的障害者は、「何も彼も前世よりの因縁と諦め、天に任せ」（脇田 1913：347）るものと認識されていた。こうした時代にあって、「人と交り共に伍

する」(少年監)という指針は、知的障害者に対する新しい人間観をとまなうものであり、当時の社会通念とは異なった見方であった¹⁸⁴⁾。当時の知的障害者が「不治永患」「因果応報」などの思想に価値付けられ、「人類以外」の「無用の廃物」として認識されていた状況下であって、少年行刑では、「国民」や「社会生活」などの用語をもって、新たな知的障害者観が模索されていたことが推察できる。

また、「低能児の取扱」規則には、「常に彼等の人格を認め」「人格を重んじ、常に温情を以て指導す」ることが掲げられており、これも当時の価値観とは異なる見識であった¹⁸⁵⁾。川越少年監の実践から振り返るならば、「人格を重んじ」ることとは、それぞれの知的障害者の特性を深く理解し、否定せずにかかわることであったと考えられる。深く理解するために、個人と環境に関する詳細な調査がおこなわれた。また、障害特性に応じた対応方法が工夫されるとともに、そのことが全体に共有された。さらに、「共同」「一致」という事象を教示することが重視され、教師は知的障害者とともに日課を行うこととされた。さらに、それぞれの知的障害者の資質や技量にかかわる積極的な面を把握し、その特長を作業等に生かすことが指示された。他方で、「人格を重んじ」ことは、知的障害者への差別や蔑視に対応することでもあった。収容者中の「普通者」による「低能烙印」等、監房の配置によって起きる差別視などへの対処が試みられた。また、「冤罪」という文言を用いて、「寡言なる者、愚直なる者、吃音なる者」が理不尽な立場におかれやすいことが周知された。さらに、知的障害者の監獄への収容と貧困・犯罪との関係が分析され、ここから、犯罪にかかわり、監獄へと収容される障害者に対する社会的な視点が導き出された。このことも「人格尊重」の重要な要素であった。

このように、川越分監では、知的障害者への「人格を重んじ」という理念が実践的に遂行され、このことは旧来の社会通念に対する具体的な「抵抗¹⁸⁶⁾」であったと考察し得る。第一章で記したように、知的障害者・精神病者は、少年監獄の「最弱者」「最下級者」に位置づけられ、収容者中の「もっとも疎外され」た存在であった。その意味で、川越分監での知的障害者に対する処遇とは、それまでの価値観とは一線を画す抵抗的な取り組みであったと考えられる。ここには、処遇上の平等や公平といった価値認識が見いだされ、社会福祉的援助の萌芽を指摘できる。

処遇上に見出された価値の二つめとして、障害による困難状況を社会との関連から捉えようとしたことが挙げられる。すなわち、知的障害者による犯罪を、障害事由のみならず、背後にある社会状況との関連で理解し、生育環境や境遇・就学などへと視点が向けられた

ことである。この意識は徐々に形成されたものであり、懲治場では、「社会の根本単位たる家庭」や「模倣感染の主要因たる交友」にその原因が求められたが、川越少年監では、社会経済の個人への影響が分析され、川越少年刑務所では、「複雑なる社会的関係に依る総合錯雑」が原因であるとして、「経済上、衣食住不如意、職業難、悪友勧誘」などへと視点が拡大された。そして、「環境改善は至大の関係あり」と主張された。

少年非行と社会とのかかわりについては、すでに川越懲治場時代に教育顧問上田秋水が、「社会は多くの害悪を生み出すという事実は既に否定できない」「之（筆者注：保護を受けねばならぬ児童）を作るに至った社会、その責に任じなければならぬ」（川越児童保護学校 1906：6）と指摘している¹⁸⁷⁾。また少年監では、その「害悪」の具体的要素として、知的障害者の生育家庭の貧困、親や奉公先での虐待、いじめやからかい、帰住地のないこと等が明らかにされ、それらが生きていくことに於いていっそう困難をもたらしていることが認識されていた。さらに、収容少年等が「下層社会」「下層の階級」に所属し¹⁸⁸⁾、そこでは「文明」の圧迫によって個人の生存や生活が脅かされているという認識が共有されていた。したがって、不良少年の数を減らすには、「下層社会の改良」「暗黒界の革新」が必要であり、とりわけ、低能児や不良児に対しては、「特殊教育制度並に保護矯正の方法を施設する」ことが重要で、「一層下層界の教育に力を加え」とされたのである。ここには、障害による困難状況を「個人」の問題だけに帰さず、「社会」「環境」との関連で把握し、その解決策を社会的な施策に求めていくという社会福祉的な認識の萌芽が認められる。

またこれに加えて、知的障害者という概念に関して、知的障害を事由とする内面的・個別的な要素と同時に、外部的・環境的要素を加えたカテゴリーから構成されるということが認識されていた点を挙げることができる。これは、「低能者身上一覧」の構成において示されたように、知的障害者の「個性」や「性質」の形成が、個々人の障害に関する医学・生理学的な事由とともに境遇や生育と関連し、さらに生活や教育を経て変化するものとして表記されたことから示唆される。知的障害者を総合的多面的に捉えていくという認識の萌芽がここに示されていると考える。

3. 少年監獄における知的障害者処遇の社会的意味

これまでに、川越分監における知的障害者処遇において新しい価値理念が導入され、旧来の考え方から脱していく契機について述べた。本節では、少年行刑における知的障害者処遇の社会的意味について考察する。

川越分監少年監では、知的障害者への処遇を、「低度相応の活力を支え得るに足るべきもの」とすることが掲げられ、「常人に近づき」「低級ながらも常人と伍して」「兎に角社会に順応していく」という方向性が示された。具体的には、身体・体力を鍛えるとともに、「素直に忠実に、一定の用務を便じ得る程度の者たらしむ」ことが目標とされ、同時に、「常人と伍して、著しく並外れて見えざる丈の作法」の習得が徳育の要点とされた。さらに、八王子少年刑務所においては、「社会適応性の恢復・助長」という方針が定められ、治療・教育が推進された。すなわち、知的障害者は「一般の少年と同様の精神を有せざる」ことを理由に病者とみなされ、治療し、「徹底的改善をはかる」という対応が志向されたのである。このように知的障害者に対し順応と適応という処遇方針が導き出されたことの背景には、知的障害者への処遇が医学者や心理学者などの関与とともにあったことと深く関係している。知的障害者は、「科学の進歩」（脇田 1912：3）によって、「低度」であり「低級」であると「測定」「分類」されたが、それと同時に、「科学の進歩」に依拠することによって、「社会順応」し「適応」し得る者と根拠付けられたのである。「知的障害者」とはその出発点において、「科学」の名の下に社会的に意味づけられ裁定される存在であったことがここに看取される。またこのことは、知的障害者が「科学」の対象として、あるいは治療されるべき病者として、医学の支配の下におかれたことを示唆するものである。

これらのことから、知的障害者が「社会生活」を意識する限りにおいて、社会に順応し適応していく資質の獲得が推進されたという経過が認められる。換言すれば、知的障害者はつねにまわりへの従属を前提として承認され、「素直」や「忠実」を価値として教育・治療されたと考えられるのである。1919（大正8）年川越分監少年監における監房配置では、知的障害者に対し、「優良者をして朝夕指導せしむ」ことが実施された。こうしたことも、「主従」の関係性を自明のこととして本人と周囲に知らせ、社会に順応する訓練として取り組まれた事象のひとつであると考えられる。ここには、知的障害者を「国民として、社会生活に入らしむる」と記し、「人格尊重」を謳った分監関係者の、矛盾し分裂した認識・対応がみてとれる。

他方で、少年行刑全体の教育理念に目を向ければ、監獄における幼年者は、「罪犯の卵子」（不詳 1891b：34）として懲戒的に位置づけられる一方で、「将来社会の重要な分子となるを得べきもの」（不詳 1891a：16）であり、「実に末に楽しみのある身体」「将来望みのあるものを充分掛けるだけの者」（清浦 1892：2）として期待される存在でもあった。明治中期以降、行刑理念は、「苦役本分論」による懲戒主義をあらため、「良民復帰」「良民

的生活への馴致」を目的とした「規律遵守」、「心性陶冶」、「心身健康」の3要素が処遇の柱として重んじられるようになり、「将来社会の重要な分子」である幼年者に対しては、なお一層「良民」へ近づかせ、感化矯正していくための教育処遇が要請された。池本は、日本が帝国主義的段階に至り「国民統合」が企図されるなかで、社会事業は「家族国家を支える施策という解釈が反映され」（池本 1999：3）たと指摘する。すなわち、「天皇を中心とする国家体制の維持を前提に…、資本主義経済が必然的にもたらす貧富の増大への対応を摸索するところに形成された」（同上 4）というのである。弱者の救済や保護にかかわる福祉実践が、天皇を頂点とする国家体制に組み込まれ、国民の統合と「良民」の育成を末端で支える働きを担ったことがここに明らかにされている。

こうした「国民統合」策が推進されるなかで、少年行刑における感化施策はどのような位置づけにあったのであろうか。北海道空知監獄教誨師を務め感化事業の中心的担い手であった留岡幸助は、感化事業の広義は、「不良少年と未丁年犯罪人のみならず、一般の犯罪者、浮浪徒、墮落婦人、貧児、孤児、私生児、低能児及び親権の悪用又は誤用に因れる憐れむ可き児童を保護し、又は教養」して、「崩れた人間を再び造り変える」（留岡 1909：54）ことであると記している。感化とは、道德・智識・職業を有し、義務を果たし得る「良民」の育成であった。

他方で、川越分監幼年監では早崎典獄は、「彼等児童を教育して、将来、彼等を秩序的有用の国民たらしめむ」ことを主張し、そのために「父兄に変わって教育をする。これまでの性質を変えて実物を造って仕舞ふので…、先ず心理学を研究しなければならない、先ず生理学を研究しなければならない」（早崎 1904：22）と述べた。さらにすすんで川越分監少年監では三浦典獄が、「規律を守り、従順の徳を養」うことを少年行刑の要義とし、「或る程度までは強迫的に」少年を「感化教導」することを指示している。そして、その拠って立つ思想的基点を、天皇中心の国体思想を基にした教育勅語に求め、「君、父、師の御恩」を遵奉し修養させるという日課を定めた。

このように、少年行刑においては、幼年監、少年監を通じて、犯罪・非行少年を「再び作り変える」という「感化」の発想が貫かれ、「教育勅語」に依拠した規律的教育によって、従順で秩序的な「良民」を創りだしていくという働きが作動していた。くわえて、天皇制下における「皇国の臣民」という位置づけの下、国民の精神的統合が「天皇制イデオロギー」によって推進されるなかで、不良犯罪少年に対する処遇は、「良民」という文言を手がかりとして、感化という精神性や教化性が強調された。こうしたなかで、知的障害者に対

しては、「常人に近づき」「低級ながらも常人と伍して」「兎に角社会に順応していく」ための特別処遇が実施され、さらに少年法下において八王子少年刑務所への分離をもって「社会適応性の恢復」が目指されたのである¹⁸⁹⁾。

さらに、これらの経緯を近代社会の形成という事象から整理するならば、近代初頭における理性・富有・健康という文明的諸価値¹⁹⁰⁾及び、対象化・同一化という秩序形成の論理¹⁹¹⁾がその出発点において重要な要素であったことがわかる。また、「近代社会の基盤」(桜井 2001 : 38)であり、「異常・正常」を決定しようとする「規格化」の働きによって、逸脱し対立する者としての「非行少年」が捉えられ、さらにその中から、知的障害者の存在が把握されたといえることができる。ここで確認されるのは、幼年囚の成人囚からの分離時期において、少年矯正上の「規格」に収まらない者として知的障害者の「逸脱」が問題視された。さらに少年法下においては保護処分と刑事処分が規定され、「当所収容者一般の素質、著しく低下せる故なきに非ず」という川越少年刑務所の総括をもとに、知的障害者の八王子少年刑務所への分離処遇が実施されたという歴史的事実である。ここからは、法制度や処遇法の改正が少年の「質」＝「逸脱度」を仕分ける「規格化」として作用し、それに応じて、「異質」性はさらに狭まり純化していったことが推察される。

他方で、社会情勢に目を向ければ、少年行刑が展開された明治後期から大正初期にかけては、感化救済事業期における「国民統合」策が推進され、「崩れた人間を再び造り変える」(留岡 1909 : 54)ことが目標とされていた。少年行刑では「皇国の臣民」という考え方に基いて、「良民」育成が重視される一方で、収容者中の知的障害者に対しては、選別・分離処遇をもって「逸脱」への対応がなされたと考えられる。これらのことをふまえると、知的障害者の組織的分離と施設の分化という事象は、少年行刑の「発展¹⁹²⁾」において不可避であり、「国民精神の涵養」を目的とした自由刑システムを補完するものとして機能したということである。このことは、「開放処遇」の理念を掲げた「家庭学校」の教育実践が、処遇困難者の「島行き処分」という「排除」を不可分の構成要素として成立していたという経過(二井 2010)に通底するものである。教育は、「近代理性の同一化という論理」の下にあり、同一化を試みながらも、同時に「分化」や「選別」といった「処分」法を生成していく要素を内在させていることがここに示唆される。

こうした事象に対して、ひろた(1990)は、「特殊化」という文言を用いて説明を加えている。ひろたは、「いろいろの集団の秩序は、国家秩序との共存のためにその秩序への協調や同化をはからざるをえないが、かならずしも同一化しない」とする。そして、「国家ま

たは社会の秩序に対して抵触、脅威、混乱、破壊を生む人々（あるいはそのおそれがある
と観念される人々）、…をそれぞれにおいて「特殊化」することによって、「差別」を自覚
しなくてすませたり正当化したりできる」（ひろた 1990：440）と指摘する。但しここで
注意すべきことは、ひろたが「特殊化」される対象として挙げたもののなかに、外国人や
アイヌ、沖縄人などと並んで「囚人」も含まれており、監獄それ自身が社会において「特
殊化」される位置づけにあったということである。すなわち、「社会的差別の対象とな」（同
上）り、「特殊」な存在形態におかれた監獄において、さらのその「囚人」中に存在した知
的障害者に対して「特殊化」する構造が必要とされたということが確認されるのである。
これらのことをふまえると、犯罪少年とそこに混在した知的障害者に対しいかなる統治の
論理が反映されていたのかという問いに対し、収容者処遇上に現れた「対象化・同一化」
という秩序形成の論理とともに構造上に現れた「特殊化」による組織分化の不可避性を指
摘することができる。

第二節 結論と本研究の課題

<第二節の概要>

本節では、本研究の問いに対する結論を述べるとともに、今後の課題を提示する。

1. 結論

（1）知的障害者処遇の展開

川越分監における知的障害者福祉の萌芽は、犯罪非行少年に対する制度改正に伴って発
展した独自の処遇法に見いだすことができる。1900年代初頭、幼年監獄の建設とともに、
知的障害者（当時は「低能者」）の識別と特別な処遇法の開発が課題とされ、精神医学者・
心理学者による概念研究・知能検査等の実験が実施された。監獄法の制定後、再入監・累
犯問題を契機に低能者研究が本格的に推進された。そして、医学・心理学的視点に加えて、
非行少年の個々の境遇や生育環境、その背景をなす貧困問題など、社会的な視野から収容
の経緯が明らかにされた。他方で、教育や日課等、日常的な関わりを通じて障害特性が把
握され、対応の仕方や処遇のあり方が工夫されていった。そして、こうした実践が蓄積さ
れていくなかで、人格の尊重や差別への抵抗という新しい理念が形づくられていった。ま
た、貧困や浮浪に至る要因は、個人の側にのみ帰されるものではなく、社会の側にもそれ

を生ぜしめる原因があるといった社会福祉的な認識が生まれていった。ただし、少年法施行後は教化的施策が推進されるとともに、特別編成による専門的な処遇の必要性が主張され、八王子少年刑務所では治療的観点が強化されていった。

（２）少年行刑における知的障害者処遇の社会的意味

他方で、これらの知的障害者処遇は、どのような社会的意味をもっていたのであろうか。知的障害者処遇は、天皇制統治に於ける「国民統合」施策下にあって、従順で秩序的な「良民」を創りだしていくという少年行刑の理念下に位置づけられた。つまり、非行少年に対し保護と教育をもって「崩れた人間を再び造り変える」ことが少年行刑の本旨とされる中で、知的障害者は、「常人に近づき」「低級ながらも常人と伍して」「兎に角社会に順応していく」ことを目標に、特別な処遇が実施されたのである。さらに少年法制下に至り、知的障害者は八王子少年刑務所へ組織的に分離された。このことは、知的障害者の分離処遇をもって、「社会適応性の恢復」が目指されたことを表すと同時に、これが少年行刑の「発展」において不可避的な事象であったことを示すものであった。なぜなら、知的障害者は、少年刑務所収容者における「資質低下」の一因として問題視され、「到底改化帰善の実を挙ぐるを得ざる者」として認識されていたのであり、少年矯正における「良民育成」の遂行は、これらの者たちを構造的に分離し「特殊化」することによってはじめて成立し得ると考えられたからである。そうした意味で、知的障害者は、社会統治上ならびに社会構造上「特殊」な者として位置づけられつつ「国民統合」されるという矛盾のなかに存在していたことが指摘し得る。このことは、明治大正期、少年行刑における福祉的処遇の萌芽的な状況において、それらの実践が、個々人の利益と「社会目的」の双方に目的をおくという両義的な性格を有していることを示すものである。つまり、当時の知的障害者処遇には、社会的に「排除しつつ包摂する」という今日の知的障害者福祉にも通底する両義的な性質を認めるうるのである。

（３）知的障害者福祉研究における本研究の意義

本研究の意義は、犯罪や非行を犯した人々のなかに知的障害者がある一定の規模や大きさで存在しており、そうした存在への対応を図るなかで、少年行刑施設における処遇が構築されてきたことを具体的に明らかにしたことである。少年行刑が対応しようとした事象の背景には膨大かつ深刻な貧困問題が控えており、明治大正期における社会の混乱と生活

窮乏に起因する騒擾は、非行し浮浪する知的障害者を不可避免的に発生せしめたことを各種の一次資料に基づいて示すことができた。感化行刑分野における知的障害者処遇は、処罰一辺倒であったわけではなく、時代的な制約はあるものの、個別的境遇と社会的背景とを視野に収めた治療的で教育的な実践がなされていたという意味では、日本における知的障害者福祉の萌芽の一つとして位置づけることができるだろう。本研究では、これまで研究の蓄積が十分とは言えなかった少年行刑分野における萌芽的な知的障害者処遇の形成過程を検討し、これらのことをもって、知的障害者福祉研究の進展に貢献することができたと考えている。

2. 本研究の課題

本研究の課題として、知的障害者処遇に関する史資料の偏りと不十分さが挙げられる。とりわけ、川越少年刑務所時期における資料の少なさは、歴史経過における論証の信頼性を低下させるものであり、引き続きの資料収集が今後の課題である。また、使用した史資料においても、当時の政策の概要と結果を伝える報告書が残されているのみで、個々人の処遇実態まで掘り下げた研究をおこなうことは困難であった。そのため、川越分監の動向だけでなく、小田原少年監等その他の少年監獄の経過を参照しながら、行刑分野における知的障害者処遇の実態や特徴を補っていく必要がある。

他方で、行刑分野における知的障害者への社会福祉的援助の特徴を明確にしていくためには、他分野である少年院、感化院、教護院等における知的障害者の顕在化を把握し、それとの比較のうちに検討する必要がある。今後の課題として取り組みたい。

年譜

西暦	和暦	できごと	知的障害者に関連する施策・記述	関連分野
1902	明治35	・特設幼年監に指定され、12月より幼年囚及懲治人の収容を開始する。		・児童研究会、日本神経学会設立『神経学雑誌』創刊
1903	明治36	・川越支署を川越分監と改称。 ・「川越分監幼者統計表」編纂がはじまる。	・「幼年統計表」中(十八)精神病者診案表に「遺伝の有無」を記入する項目を設ける。	
1904	明治37	・4月「川越児童保護学校」の標札を掲げる。		・石井亮一『白痴児其研究及教育』
1905	明治38	・「児童保護会」(免囚事業)が発足	・校医山田賢次「耳鼻咽喉に障害あり数年に亘り精神遅鈍となるは聾者ノ顔貌」を指摘	・下谷万年小「特殊学級」を開設。
1906	明治39	・土地献納決定(大字脇田西町民有地)	・「低能者の処遇に就て」(吉田監獄医)、「心身共に順応ノ発達ナク心沈鬱児童」の存在指摘	・滝乃川学園設立。文部省訓令6号公布「心身の發育不十分ナル児童を教育」・特別学級を設け・・・
1907	明治40	・刑法改正「十四歳ニ滿タサル者ノ行為ハ之ヲ罰セス」、懲治処分廃止、新営工事起工		・改正小学校令施行一小学校の修学年限6年に延長
1908	明治41	・監獄法施行、感化救済事業講習会(早崎典獄による講話『少年犯罪者の訓育』)	・「精神鍊心器」(元良博士)の試行 ・三宅鑛一池田隆徳「不良少年調査報告」	・1908版知能検査法(三宅・池田) ・東京高等師範附属小学校に「低格児学級」が公然編制される(小林佐源治担任)。
1909	明治42	・川越分監少年監となる、横浜監獄より18歳未満男受刑者百名を収容、早崎典獄更迭		・脇田良吉『小学校に於ける成績不良児教育法』
1910	明治43	・18歳未満受刑者教育規程制定(低能者規程なし)、女監取締退職、分監竣工	・小山温監獄局長一竣工式辞「欧米の犯罪防遏策は悪少年と精神の中間者と共に集中している」	・三宅鑛一「病的児童心理講話」(白痴、痴愚、魯鈍3分類)
1911	明治44	・川越就実園設置(免囚事業)	・「精神的中間者」を横浜監獄に移送 ・監獄医が国家医学会に入学	・育児事業協議会
1912	明治45大正元	・改築・増設、受刑者逃走・暴動あり。	・「低能児観察表」、「低能者・中間者」人数表記(統計報告)、「低能児ノ取扱」(一〜九)	・明治天皇大喪による恩赦令 ・杉江薫『犯罪と精神病』
1913	大正2	・独居監60房新営、受刑者殺傷事件・逃走 ・電燈設備完成、夜間作業開始、分監長更迭	・「中間者及低能者原因調査表」	・中央保護会発足 ・三宅鑛一『白痴及低能児』
1914	大正3	・「川越分監少年受刑者教育及処遇規程」改正、低能児特別教授を明記	・低能児特別教授を実施(教育規程第6条に明記)、 ・「低能児特殊研究」の実施(1914〜1917)	・財団法人輔成会結成(日本更生保護協会)
1915	大正4	・1月―階級処遇を施行 ・5月―体操時間増課	・「低能児試験器」の試行、「低能者精神状態特別調査」「遺伝関係及本人ノ経歴事項調査事項」	・三田谷啓一ビネーシモン法の改訂、日本版に翻案、学校衛生講演
1916	大正5	・在監者動作時限表中改正	・「低能者精神状態特別調査」は「低能者ノ鑑別」という表題に代わる。	・監獄教務主任協議会―「身上調査」の標準点「精神欠陥ノ有無」を明記
1917	大正6	・5月―川越分監少年受刑者個性調査 ・小黒様式及び取扱例制定(達示第6号)	・「ビネーシモン」式智力測定法と三田谷学齢児童智力検査法を用いた智力測定の実施	・8月国立感化院令、16回日本神経学会総会呉秀三「白痴に就テ」
1918	大正7	・懲治監6房新築、模様替え・修繕つづく ・作業督励規程制定	・「低能児特別教授」の時間数大幅減少(1917年から)	・日本神経学会総会一榊・乙武・石井『白痴及び低能児の教育』
1919	大正8			・国立武蔵野学院開院「知能の程度により分属せしむ」
1920	大正9		・「低能者ノ為ノ特別教授」の廃止	・4月太平小学校補助学級開設 ・7月林町小学校補助学級開設
1921	大正10	・白井典獄更迭		・滝乃川学園 東京府児童研究所の業務を受託
1922	大正11	・少年法施行 司法省直轄の川越少年刑務所となる(官制改正)		・文部省主催「低能児教育講習会」―杉田直樹講師
1923	大正12	(関東大震災)		・『感化院収容児童鑑別調査報告』(内務省社会局) 三宅鑛一・杉田直樹
1924	大正13			
1925	大正14			
1926	大正15昭和元	・訓令に依り特殊少年刑務所(市谷刑務所八王子支所昭和2年八王子少年刑務所と昇格改称	・「心神消耗者ト認ムルモノニシテ残刑期十月未満を除き当所に収容スヘキ」旨訓令	・内務省社会局「感化院収容児童鑑別調査報告」
1927	昭和2	・行甲第1784号訓令に依り八王子少年刑務所へ移送すべく心神耗弱者の残刑期5月未満に変更	・3月、少年受刑者の教育及び処遇規程改正 ・第5条「低能者ハ個別授業ヲ行ふ」	

註

- 1) 留岡清男(1898－1977)は、城戸幡太郎とともに教育科学研究会を結成し、生活教育と科学主義に根差した教育運動を推進した。戦後は父留岡幸助の社会事業を引き継いで、社会福祉法人家庭学校理事・同北海道分校長として児童福祉に尽力した。留岡(1940)は、三領域の特徴として、恤救型(厚生省)における施設整備の未発達状況と精神薄弱児の放置、文政型(文部省)における「心神異常欠陥者」に対する就学免除、さらに、不良少年保護事業(司法省)における「精神薄弱児童」の占める割合の多さを挙げている。
- 2) 杉田裕は1949年、三木安正・小杉長平とともに「特殊教育研究連盟」(現全日本特別支援教育研究連盟)を結成し、知的障害児教育理論の形成において中心的な役割を果たした。また精神薄弱問題史研究会の創始者として、知的障害(者)に関する通史研究にも多くの業績を残している。
- 3) 清水寛(1974)は、「日本における『精神薄弱』教育問題の成立過程」を6つの施設処遇に類型化し、その二つ目として感化救済施設型を挙げている。清水は感化救済施設型の特徴を、1900年感化法公布による感化院設置等を動因とする「天皇制絶対主義の要請する治安維持手段の一つとしての公私感化救済施設における特別矯正処遇問題」と述べ、事例として大阪府立修徳館における「特別級」の設置を挙げている。社会防衛や治安の維持という関心が感化院の設置を促し、そのことが知的障害者への特別な処遇をもたらしたことを示唆するものである。

清水による他の5つの類型は以下の通りである。救貧施設型－1914年東京市養育院における低能児に対する「特別学級」の設置等、民間児童保護・教育施設型－滝乃川学園・白川学園等に代表される民間社会事業、日本型公教育－明治30～40年代における公立小学校・師範附小における「特別学級」の設置、貧民学校型－1905年東京市下谷万年特殊小学校における「低能児」のための「特別学級」の設置、医療施設型－1908年東京巣鴨病院の「特別の学級」における「治療教育」。
- 4) 明治期に建設された私設感化院の多くは、典獄や監獄教誨師など、監獄事業に携わった篤志家らによって設立されたものである。東京感化院(高瀬真卿：監獄教誨師)、岡山感化院(千輪性海：監獄教誨師)、京都感化保護院(小野勝彬：監獄典獄)家庭学校(留岡幸助：監獄教誨師)等がそうである。重松一義は、「草創期の私設された感化院というものは、西欧と同じく監獄官吏や牧師、僧侶、警察官吏が事業を起こし、経営し、指導者となっているという共通した特色があることも特に指摘しておかねばならぬ点である」(重松1976：342)と述べている。
- 5) 知的障害者処遇との関連を挙げれば、埼玉県埼玉学園長の高師佐太郎は、学園設立前、浦和監獄川越分監教育主任を務めている。池田千年は浦和監獄熊谷分監の医師・教師を経て、兵庫県土山学園の学園長となった。高瀬真卿は、東京集治監・鍛冶橋監獄などで教誨師を務めた後、東京感化院を設立しているが、東京感化院では、「白痴にして感化の見込みなき者」に対する処遇記録が存在する。家庭学校留岡幸助は、空知集治監教誨師時代の1893(明治26)年、「就中余が観察上注意ひくものは、脳髓の不生育、不發育より犯罪する者はなり」(留岡1893：9)と記している。
- 6) 知的障害者に対する精神医学調査は、補助学級児童の医学的検査、不就学児童の調査、浮浪者・乞食に関する調査などがおこなわれ、知的障害者の社会的予後の調査へと続いたという。さらに北沢は、精神病医学研究が「精神薄弱者問題」を「社会的問題」としてとらえ、優生学見地による研究の隆盛に関与し、その後の精神衛生運動を推進したと述べている。また処遇方法に関しては、「精神薄弱の程度に依る分類」による「精神薄弱児収容機関の別置」へと集約されたことを明らかにしている。
- 7) 山田(1987)は、近代における知的障害者問題が最も顕著に表面化したのは公教育に

- おける劣等児問題と少年犯罪者・不良少年中の知的障害者問題であると指摘している。そのうち前者の公教育関係については多くの研究蓄積があると述べている。
- 8) 他の文献では、真宗本願寺派本願寺、真宗大谷派本願寺編『日本監獄教誨史上巻』(1927)「各篇浦和監獄川越分監」に、「当分監に於ける教育の一般は、小学程度に依り…、低能者には特別教育を施せり」との記述がある。刑務協会編(1943)『日本近世行刑史稿下』では、福島監獄中村分監の項に、「低能者の取扱に就ては専ら卑近なる教材に依り…確実なる知識の修得を図った」との記述がなされている。
- 9) 中野は、富士川游による『異常児童調査』(1927)並びに、1911(大正11)年の内務省社会局による『本邦社会事業概要』を参照している。
- 10) 一番ヶ瀬(1981)は、社会福祉の形成を分析する視座として、タテの関係(前近代から近代・現代へという時間的経過)における「連続と不連続」、ヨコの関係(世界的動向における日本への影響)における「普遍性と特殊性」について説明している。
- 11) 戦前の感化矯正事業を対象とした歴史研究では、犯罪や非行にかかわる児童や刑余者に対する社会事業およびそれらに連なる感化思想の形成過程を論じた研究がなされている。片岡・田沢・二井のほか、長沼友兄(2011)『近代日本の感化事業のさきがけ：高瀬真卿と東京感化院』、伊藤由可里(2000)『戦前期治療教育思想の研究』、室田保夫(1996)『キリスト教社会福祉思想史の研究』などが挙げられる。
- 12) 具体的には、1) 感化教育のファミリーシステムが、近代「家」制度イデオロギーへ接合されていったこと、2) 感化教育が「卒業資格」等を重んじる学校教制度に追随し、同一化をめざすようになったことと説明されている。
- 13) 二井は「構造」そのものについては言及していないが、前後の叙述からは、①第二次感化法施行による家庭学校の東京府代用感化院指定、②「厳悪少年」の入校、③逃走・暴力・窃盗などの処遇困難、④「愛に優るものなし」という家庭学校の理念の継続、⑤校内に残る生徒に対する教育における「安定」と「充実」などの諸要素が、壁建設等をふくむ閉鎖処遇の導入をもたらし、処遇困難児の分離(強制帰宅・精神病院への入院・国立武蔵野学院への編入・小笠原への委託)というシステム(構造)を生み出したと読みとることができる。
- 14) 社会福祉の原理にかかわる研究としては、嶋田(1960)、柴田(1985)、岩田(1998)等がある。嶋田啓一郎(嶋田1960:20)は、社会福祉の任務を、「個人」と「制度的集団」との間に起きる調和関係の喪失、すなわち社会関係における不調和に対応する再調整と予防であると位置づける。また嶋田は、「制度」は「それぞれの制度の規範的行動様式に従うことを個人に対して強制しきたる」(同26)と述べ、それゆえに不調整現象が生じると指摘する。柴田善守(柴田1985:2-3)は、倫理と論理という二つの価値体系の存在を提起した上で、倫理とは個人の幸福を規準とし、論理は社会のしくみ・秩序を規準とする価値体系であると論じる。さらに続けて柴田は、この二つの価値体系—倫理と論理及び個人と社会—は本来矛盾するものであり、人間の社会生活はこの矛盾の上に成立しているという見方を提示する。ここで柴田は、社会福祉の役割を社会からの脱落者を救済する行為・制度であると指摘しながら、この社会福祉の歴史には、個人の立場と社会の立場という本来矛盾する二つの流れがつねに存在しており、「この矛盾こそ社会福祉がもつ本質的な性格である」(同上3)という結論を導き出している。岩田は、近代における「〈個人〉と〈社会〉の分解」を議論の出発点に据え、社会福祉を「統合原理」(同上7)と位置付ける。岩田は社会福祉の登場を「国家の形成」と国民の掌握及び「権利義務を行使する『国民にふさわしい資質』を付与していく」(同上6)という過程から説明している。
- 15) 寺光忠(1938年9月～1940年10月までの間、川越少年刑務所長を務めた。)によれば、「川越少年刑務所内に完全に残されていた保護学校関係の史料が倉庫整理の名の下にいつか廃棄せられ散逸した」(寺光忠1939:46)という。また、川越分監収容

者の処遇経過を綴った「小票」の存在は法務省矯正研修所内に確認されるが、公開には至っていない。

- 16) 田端(1985)は、高野岩太郎がドイツ社会政策学の理論に立脚した社会統計学を導入したこと。それは明治 36 (1903) 年の東京大学での統計学講義であったと述べている。社会統計学とは、「大量観察によって社会の真実を発見する科学である」という学問的立場であるとしている。
- 17) 本文にも記している通り、浦和監獄川越分監は 1904 (明治 37) 年に「川越児童保護学校」の標札を掲げており、1904 年から 1908 年までの 5 年間は、『保護児童ノ研究』の発行者の名称を川越児童保護学校と記している。
- 18) 『シカゴ・スタイル 研究論文執筆マニュアル』(2012) 慶応義塾大学出版会 第 19 章カッコ入り出典—参照リスト方式 (P328) を参照した。
- 19) 『日本近世行刑史稿 下』(1943) は、「各方面から行刑に関する史資料蒐集」をしたものである。凡例には「イ、市ヶ谷刑務所 ロ、司法省 ハ、帝国図書館」と資料の蔵置場所が記され、文献分類として、典獄会議及地方獄事会関係、旧監獄法規類及監獄法令類纂之類、明治初年名簿入監簿罰文、統計書、集治監関係書類、監獄改良の原動力となりたる図書類、各刑務所例規上申書、雑の部、諸表類と記されている。原史料が多数掲載され、資料的価値の高い文献である。
- 20) 刑法第 39 条 2 項「心神耗弱者の行為は其刑を減刑す」による。
- 21) 刑法 80 条には、懲治場は「但情状に因り満 20 歳を過ぎざる時間」まで留置することができる旨記されている。
- 22) 川越少年刑務所沿革史には、「(引用者注：1909 年) 7 月 23 日司法省訓令に依り横浜監獄拘禁十八歳未満受刑者百名収容す。10 月 6 日司法省訓令に依り東京監獄(刑期 1 月以上の者) 千葉監獄前橋監獄(以上刑期 2 月以上の者) の拘禁 18 歳未満男受刑者を収容することとなれり」と記されている。このように、収容者の年齢の上限が 16 歳から 18 歳へと引き上げられ、1909 (明治 42) 年に収容者の移動がなされた。
- 23) 矯正院・感化院への送致はかつての懲治対象者への処分であるが、少年法はこれらを含む 9 種の処分形態を定めている。
- 24) 1872 (明治 5) 年監獄則では、懲治監 (第 10 条) 収容者の説明として、「20 歳以下懲役満期に至り悪心未だ悛らざる者」と記されているが、「幼者」を説明したものではない。また、「幼」は、「老幼」(懲役 12 条 第 3 条) や「老幼婦女」(第 4 条婦女) などのように、「老」や「婦女」と連なった形で表記されている。
- 25) 旧刑法第 80 条は、「罪を犯す時満 12 歳以上 16 歳に満さる者は其所爲是非を辨別したると否とを審案し、辨別なくして犯したる時は其罪を論せず 但情状に因り満 20 歳に過ぎざる時間之を懲治場に留置することを得 2 若し辨別ありて犯したる時は其罪を宥恕して本刑に 2 等を減す」と規定した。
- 26) 16 歳という年齢は、他にも教育や監房別異などの基準とされており、当時、幼者と成人を分ける節目として認識されていたことが分かる。
- 27) たとえば、内務省属進藤正直は、「16 歳の幼年囚、16 歳以上 20 歳未満の未成年囚及懲治人等を最寄々に集禁せる監獄、即ち所謂特別監は現在総て 12 か所、此収容人員実に 1192 人である」(進藤 1906 : 48) などと記しており、幼年囚と未丁年囚が 16 歳という年齢で区切られていたことがうかがえる。また重松一義は、「監獄法成立から大正 11 年に少年刑務所官制が出来るまでは、少年囚・少年受刑者という新用語への過渡期であり、幼年・未丁年・未成年・少年と混用の時期で、大正 11 年以降は少年法・少年刑務所官制の実定法通り、少年受刑者と明確に呼称されるようになる」(重松 1976 : 491) と述べている。
- 28) 明治期における監獄事業および監獄制度の変遷に関する先行研究は以下の通りである。姫島瑞穂(2011)は『明治監獄法成立史の研究—欧州監獄制度の導入と条約改

正をめぐって一』で、明治期の監獄事業と法制度の整備過程を分析している。重松一義（1979）は、『近代監獄則の推移と解説—現行監獄則への史的アプローチ』において、3回にわたる「監獄則」の改正内容とその変更経緯を分析している。さらに重松は、明治大正期における監獄行政の具体的な展開過程を『図鑑日本の監獄史』（1985）、『北海道行刑史』（1970）において叙述している。また、行刑実務家の立場からは、小野義秀（2002）が『日本行刑史散策』で、日本行刑史における特徴的な断面に焦点をあてて、その展開過程を論述している。さらに小澤政治は、『行刑の近代化刑事施設と受刑者処遇の変遷』（2014）で、収容者処遇の歴史的変遷を論じている。他方で、少年の成人からの分離過程と少年懲戒の歴史を取り上げた研究としては、重松一義『少年懲戒教育史』（1976）、矯正協会『少年矯正の近代的展開：少年法施行六十周年記念出版』（1984）、副島和穂「少年矯正教育の歴史的研究」（法務省矯正局：1954）がある。これらの先行研究は、近代行刑史・獄制史研究の立場から、明治大正期における犯罪者処遇の変遷を社会的・政治的情勢との関連から論じたものであり、知的障害者処遇に関する記述は二つの文献に数行見いだせるのみである。しかしながら、近代行刑思想・処遇方法の変遷にかかわる歴史的事実のなかに、知的障害者への特別な配慮が意識され具体化されていった糸口が読み取れる。

また監獄における精神病患者処遇に関する先行研究は、精神医学史研究の分野で検討されている。板原の研究のほかに、小俣（1998）は、日本に於ける精神病院の系譜のひとつとして巣鴨監獄における精神病監の設置を挙げ、そこには精神科医が常駐していた（初代精神病監は井村忠介）ことを明らかにしている。また、巣鴨監獄が「無宿人」の収容と授産を目的とした石川島人足寄場を出発点として進展したことにもふれている。八木・田辺は、巣鴨監獄を精神病治療施設の一つとしてとりあげ、巣鴨監獄内に東京近郊の監獄収容者が集められ、「専門の治療を施す目的で二十一の精神病室が設置され」（八木・田辺 2002：112）、その後「静岡、浦和、宇都宮、水戸、市谷、東京などからも収容するようになった」（同上）と述べている。

- 29) 1874（明治 7）年警視庁布達 172 号において、「狂病を發し候者と見定め條は、其家族に於て、嚴重監護可致候、若し監護を怠り徘徊せしむる者は、相当の咎を可申付者此段為心得相達候條」と記された。
- 30) 1878（明治 11）年「甲 38 号」では、「瘋癲人監護、不良子弟教戒のため私宅に鎖錮する者は、不良子弟の懲治檻入手続きに照準し」と記された。
- 31) 1877（明治 10）年警視庁第 21 号。重松一義は「引取人のない瘋癲囚は総て監獄第二支署へ集禁（警視本署達 115 号）」されたと述べている（重松 2005：300）。当時、東京府には、監獄第一支署（鍛冶橋）、第二支署（市谷）、懲役署（石川島）があった。
- 32) さらに、江戸時代における精神病患者への公的処遇は、「入牢」のほかに、自宅に檻を拵えて入れ置く「檻入」、非人が管理する溜めに預ける「溜預」があったという。那須編（1976）、副島（1954）、刑務協会（1943）では、溜（浅草溜、品川溜）が病監の役割を担い、病囚や幼年囚を収容していたことが明らかにされている。
- 33) 明治 5 年監獄則第 10 条には、「脱籍無産復籍しがたき者、本刑懲役の限満ちし後は皆此監に移し、罪囚と区別し工芸を習慣せしめ独立活計の目途を立、然る後本人望みの地へ入籍せしむ」と記され、更生保護の原型となる理念が見いだせる。重松は、別房留置制度は、1790 年（寛政 2）、石川島に設けられた人足寄場の伝統を踏襲するものであり、「官営による釈放者更生保護の創始」（重松 1976：176）と評している。
- 34) 重松は、明治初頭の監獄事業にみられる「刑罰と保安処分の混在」（重松 1976：117）という特質について分析している。すなわち明治 5 年監獄則においては、旧幕期における石川島人足寄場が有していた機能—拘束による保安と刑罰の執行—が反映されていた。その後石川島人足寄場は、「東京市養育院（窮民収容、のちに感化部井之頭学校を付設）と監獄に付設された懲治監（脱籍無産・別房留置・請願留置者収容）

- に二分され、監獄則の趣旨が次第に制度的工夫を重ねてい」（同上）ったという。つまり、1881（明治 14）年当時における精神病患者の別房留置への送致は、監獄機能の未分化状態にあって、「保安」処分の要素が発揮されたものと指摘している。
- 35) 改定監獄則第 19 条の条文には、「懲治人と称するは左に記載したる者を云う。一、刑法第 79 条、第 80 条、第 82 条に従い、懲治場に留置する幼年の者及び瘖啞者。二、尊属親の情願に由て懲治場に入れたるもの」とある。
- 36) ここで、この明治 14 年統計表から、尊属親情願における幼者と瘖啞者の人数に注目してみると、幼者の入場が 109 人なのに対し、瘖啞者は 371 人である。また、出場者は幼者の 75 人に対し瘖啞者は 252 人で、いずれも瘖啞者が幼者の約 3 倍以上の人数を占めていることがわかる。このことから、瘖啞者には広く障害児・者の概念が含まれて認識されていたのではないかと推察される。
- 37) 明治 5 年監獄則では、懲治監収容者を次のように規定してる。「20 歳以下懲役満期に至り悪心未だ悛らざる者、貧窶營生の計なく再び悪意を挟むに嫌いあるもの、平民其の子弟を憂うもの、平民罪を犯し贖罪すべき者、無力にして情実贖すること能はざるもの、脱籍無産復籍しがたき者」
- 38) 処遇と所属階層の関連については、吉田久一が明治期における資本主義恐慌による諸階層の分解と窮乏層の流出先を分析しており、「移動・流出先にはそれぞれの階層の諸事情が反映する」（吉田 2004：159）と述べている。
- 39) 小河は万国監獄会議に出席する政府委員として、合計 4 回の海外渡航をおこなっている。1895（明治 28）の第 5 回巴里大会、1900（明治 33）年第 6 回白耳義ブラッセル大会、1905（明治 38）年第 7 回洪牙利ブタペスト大会、そして 1910（明治 43）年第 8 回ワシントン大会である。但しワシントン大会は、司法省を離れた後のことであり、「個人として出席」（不詳 1910：68）と記されている。小河は監獄会議に参加するとともに欧米各国の監獄を視察して最新の行刑に関する情報を日本に伝え、それらは随時監獄雑誌等に掲載された。「階級処遇に就て」（『監獄協会雑誌』第 15 巻 12 号）では、参観したエルマイラ感化監獄の実態を伝えながら階級処遇を批判している。
- 40) 階級処遇とは、あらかじめ階級的に段階を定めておき、受刑者の行刑成績の向上に応じて、その処遇を上級の段階に進め、上級になるにしたがって支給物品や課業等に変化を加えるという行刑方法である。この方法によって自律的責任が加重しようとされたが、小河は階級処遇の導入に慎重で、「始めから階級制は万能的有効のものであるなど云う狭隘固陋な思想を以て之を行うが如きことであったならば、それこそんでもない間違いを惹き起して、終に分房制の発達を妨害するの結果に陥らざるを得ないことになる」（小河 1902a：9）と警告している。また、「階級的に処遇を施すの材料となさんと欲する所のもの」として、「労役の如き、食料の如き、将た被服、臥具、運動、清潔、別異、書信、接見、購求等」を挙げ、これらは、「すべて切り詰めに切り詰めたる最低必要限度」と述べている。
- 41) 具体的には、次のように記されている。「其監房と云ったら狭い薄暗いで、ちょうど我が閤室の少こし明かるい位の場所であって、衣食の供給は不十分であり、僅か計りの反則行為があっても容赦なく之を殴ったり蹴ったり、縛り上げた上に、尚ほ幾日も其衣食を屏去すると云うようなこともする」「最下級に属する囚人は…、何れも皆、形容枯槁、顔色憔悴、宛然たる瀕死の重病者たるかの観を呈せざるはなしである」（小河 1902a：21）川越分監は「幼年監の嚆矢」として全国幼年監・少年監のモデル的な位置づけにあったが、階級制の導入は小田原分監が先行し、これに遅れること 1914（大正 3）年であった。階級制の導入に慎重であったのは、川越分監が歴史的に小河滋次郎の思想的影響下にあり、その考え方や方法を堅持して幼年者教育に取り組んだことが影響しているのではないかと推測される。
- 42) 監獄茶話会は、小河滋次郎が発案し監獄協会が主催した月一回の会合である。各

監獄の典獄・書記ら指導部が参加し、上位官僚による訓話、研究者による講義、実務家による実践報告、行刑諸施策の研修などがおこなわれた。

- 43) 小河滋次郎は一貫して精神病患者監の独立設置を主張し、「先進文明の各国に於て…、同じ病監の内でも精神病患者と普通病者とを容れる所の区画を立て」（小河 1903b: 21）ており、「或る適宜の監獄に設備の完全せる瘋癲病監を附設せしめ、各監獄に生ずるすべての精神病患者を此に収容すること…」（同上 28）と記している。精神病監建設は、1905（明治 38）5 月の典獄会議で、司法大臣によって、「巢鴨監獄に精神病監、横浜監獄に瘡啞懲治場を特設せしむ」（不詳 1905: 10）と報告されている。その後の精神病患者処遇の経過については、註 48）に記した。
- 44) 「知的障害」概念に関する歴史的研究に関しては、茂木・高橋・平田（1992）による業績があり、教育・心理・医学・社会事業（福祉）のそれぞれの領域における出現と変遷の過程を分析している。また、寺本晃久（2001）では、「知的障害」概念が確立していく要素として、分類に対応した施設の分化、分析と記述の蓄積、認識を生み出す「場」の形成の 3 点が指摘されている。
- 45) 1900 年頃までの警察監獄雑誌・大日本監獄協会雑誌上の掲載された精神病患者施策に関する意見や論考は次の通りである。
- 【警察監獄雑誌】不詳（1891）「精神病患者」第 2 巻 8 号、留岡幸助（1893）「犯罪病根論」第 4 巻 8 号、望洋漁夫（1894）「巡回見聞録」第 5 巻 11 号、不詳（1894）「監獄内の薬局」第 5 巻 3 号、モリソン（1894）「翻訳 肉体及精神と犯罪者」第 6 巻 3 号、不詳（1895）「放免時の瘋癲人に対するの処置」第 6 巻 6 号、不詳（1896）「瘋癲者の刑事上に於ける責任」第 7 巻 2 号—7 号、不詳（1896）「分房制を論ず」第 7 巻 7 号、不詳（1896）「監獄則改正案」第 7 巻 8 号、小河滋次郎（1897）「刑事と医事との関係」第 8 巻 11 号、小河滋次郎（1897）「独逸国会に於ける監獄に関する建議及質問」第 8 巻 12 号、山本徳尚（1898）「未成年犯罪者及其救治策」第 9 巻 5 号、山上義雄（1899）「刑法改正に対する希望」第 10 巻 6 号
- 【大日本監獄協会雑誌】不詳（1888）「貧民の原因及び貧民救助法の主義」6 号、築轍（1893）「監獄協会第三回常集会議事速記」60 号、乾坤生（1894）「本誌第 73 号荒木君の質疑に答う」75 号、森山麟太郎（1894）「在監病者を減少せしむる方法」76 号、後藤新平（1896）「監獄衛生に就て」96 号、「監獄衛生論」98 号、佐村覚四郎（1897）「囚人の精神病に就て」105 号、諏訪慶禄（1897）「囚人の理想を論じて分房に及ぶ」109 号、不詳（1897）「精神病患者」、小河滋次郎「分房と精神病患者」111 号、不詳（1898）「夢幻狂殺人犯の奇獄（精神病学進歩の一徴候）」118 号、別天生（1898）「現今のエルマイラ感化監獄の特質状態」124 号、片山国嘉（1898）「巢鴨病院長片山医学博士の演説」125 号、などである。1900 年以降、精神病患者処遇に関する論考は低能者にかかわる記述をふやしつつ『監獄協会雑誌』へ引き継がれている。
- 46) 瘡啞者についても、『獄務概則』第 30 条の「分房及独寝房の制」を定めた条項の説明において、「懲治者と雖も年長な瘡啞者の如き又は大に智巧の發育しありと認めたる成童の如きは、事宜きに依り之を分房に拘禁するを要す」（横江・佐野 1898: 563）と記され、監房別異の適用が指示されている。
- 47) 1900（明治 33）年、精神病患者監護法制定以降の監獄事業における精神病患者処遇の経過は以下の通りである。1901（明治 34）年には内務省訓令第 7 号が発せられ、精神病患者の出獄後対応に関して、監護義務者が居ないか又は監護義務者がその義務を履行できない理由があるときは、精神病患者の住所地（住所地がないか若しくは不明のときは監獄所在地）の市町村長に通知して引取らせること等が指示された。また 1903（明治 36）年には、監獄官制の公布により 1889（明治 22）年制定の看守及監獄傭人分掌例中の医師の職務（第 38 条～第 57 条）が改正され、あらたに監獄医教誨師教師薬剤師職務規程が制定された。監獄医の職務としてその第 1 章第 10 条に、「在監人中、

精神異常の疑ありと認めたる者あるときは、速に其の処遇の方法に就て意見を典獄に具申すべし」と記され、精神病患者に関する対応が明記された。さらに、1904（明治37）年には巣鴨監獄内に精神病監が設置された。監獄雑誌によると、精神病監には東京控訴院管下の各監獄からも精神病患者が収容され、平均 20 名前後の患者がいたという。このように、「（筆者注：巣鴨精神病監は）本邦に於ける最も完備せる監獄付属精神病監と看做すべきもの」として整備されたが、大正期に入り、精神病患者処遇は後退する。杉江薫は、「最近に於て獄舎増築に必要よりして、此の精神病監を廃止し、之を改築して工場に当て、精神病患者は従来狂躁室として設置しありし極めて粗雑なる五個独室に収容し、其他数人の精神病患者は病室の欠乏により、普通の囚人を容るる独房に其の儘拘禁し、唯病者の取扱をなすこととなれり」（杉江 1914：17）と記している。また全国の監獄においても「殆ど見るべき精神病監無きが如く、唯不完全なる病室又は監房を以て之が収容所に当て、一時の急に応ずるもの多き有様」（同上）と記述されている。一時その処遇状況の改善が推進された精神病患者処遇は、再び低劣な環境に放置されたことが察知される。

- 48) 国家医学会雑誌における行刑にかかわる論文は、1893（明治 26）年頃から登場し、千葉監獄署監獄医長森理記による「監獄衛生報告」が 4 回にわたって取り上げられている。また、榊俣は「監獄と精神病との関係」と題した論文のなかで、監獄で精神病が発症する原因について論じている。榊俣は、1) 外界との隔離によって精神全体の範囲が狭隘となること、2) 住居食物等の衛生上の有害な要素が身体栄養の障害となることの二点を挙げて、「監獄なるものは精神病となるべき数要素を含有す」と記している。国家医学会における精神病研究の動向が、精神病患者処遇に深くかかわっていった事が推知される。
- 49) 講習は、毎年 4 月 11 日から 7 月 10 日まで行われた（第 3 条）。講習会定員は 30 人～50 人とされ（第 4 条）、医術開業免状を有する者に限られた（第 5 条）。国家医学会監獄医学講習科事務所の住所は、神田区小川町一番地と記されている（不詳 1902a：59）。1911（明治 44）年の監獄協会雑誌「歳晩の辞」には、国家医学講習会の成果について次のように記されている。「国家医学講習会の如きは年々帝国大学に開設せらるゝものにして、今年監獄医の之に学ぶ者十を産するに過ぎずと雖も、其修むる所の科目の広汎にして、殊に精神病学又は法医学の如き専攻科目のあるありて、囚遇上の好資料を齎らし得べく。況や、既往数年間に於て事を卒えたる監獄医にして、今尚各地に在りてその才能を発揮しつつある」（不詳 1911：2）
- 50) 片山は当時、東京帝国大学医科大学法医学講座・精神病学講座教授、巣鴨病院院長の職に在り、国家医学会理事も務めていた。
- 51) 平田勝政（1995）は、「精神薄弱」関係用語・概念の検討にあたり、医学分野、社会事業分野、教育分野における「低能」及び「低能児」概念を検討している。平田は、医学分野における「低能」概念が、片山国嘉によって提起されたことを明らかにするとともに、「健康の精神」と「病的の精神」の「二分法の矛盾の解決のために、片山が思案の未示したもの」と述べている。
- 52) 浦和監獄医務所長吉田栄次郎は、監獄協会雑誌に寄稿して浦和監獄中の低能者の存在について論じるにあたり（「低能者の処遇に就て」）、「此の低能者の事に付きましては、先年当会に於きまして、片山博士が詳しく御演説にあつて居りますから御承知でありましょう」（吉田 1906：13）と紹介している。1901 年の片山講演が、低能者概念が一般化されるひとつの契機となったことを示している。
- 53) たとえば、「幼年監は真に厳劃の建設を要す。同構内にありて、僅に目かくし板塀位を以て、形式上の区劃をなすに過ぎざる様にては、吾人の憂慮已む能はざるなり。既に欧米には漸々幼年監特設の企図あり。又実行したるも少なからず」（東海 1894：31）、「今日の如き監獄は、犯罪伝習所たるの譏を受くるあるに於ては、之れがために、

犯罪心は、愈、益、醺醺醺醺せられ、増徴せざらんと欲するも能わざるの姿なり。既に、欧州各国にては、常に幼年囚は、一般罪囚と其の処遇を異にし、或は監獄を異にする所もありて、専、其の矯正に勉むる所あるが、我が邦にては、当に監獄を啻に監獄を殊にせざるのみならず、甚だしきは、丁年囚と雑居混同せしむる所ありて、幼年囚に対する威念、甚だ薄し」(不詳 1894 : 25)「成るべく懲治場は、監獄より分離するの方針に出られしやに伝聞せしが、其後の風向は頗に一変し、矢張監獄内に於てのみ懲治することゝなり多とか、其真偽は余輩之を知らずと雖も、或は今日存立する所の感化場若しくは慈恵場なるものゝ組織、整理の方法は未だ以て是等の者を托するの任に堪えず。(中略)当局諸君も爰に留意し各地に感化場の設立を奨誘し、懲治人を獄内に置くが如きの拙策は一日も速やかに排却せざるべからず」(不詳 1897a : 19)等の記事がある。

- 54) これらの経過については、倉持 (2014)、矯正協会 (1984)、重松 (1976) など
で明らかにされている。
- 55) 「感化学校創立の計画」(不詳 1897b : 30)では、留岡幸助等の調査が引用されている(注一表 1 参照)。また、「明治 15 年より 27 年に至る 13 年間に、未丁年犯罪者の増加は驚くべき程にて、15 年より 22 年に至る 8 年間は、概ね 9 千人より 1 万 4.5 千人の間に止まりしも、23 年には頓に 19,063 人の多数に上り、爾来年々増加して、27 年には 27,670 人と為れり」と記されている(不詳 1897 : 31)。

注-表 1 未丁年犯罪者数の変化

年	男(人)	女(人)	合計(人)
1882(明治15)年	8,216	800	9,016
1883(明治16)年	11,212	1,237	12,449
1884(明治17)年	10,614	1,447	12,061
1885(明治18)年	12,678	1,870	14,548
1886(明治19)年	12,332	1,687	14,019
1887(明治20)年	11,391	1,574	12,965
1888(明治21)年	10,045	1,393	11,438
1889(明治22)年	11,470	1,431	12,901
1890(明治23)年	17,742	2,211	19,953
1891(明治24)年	20,446	2,486	22,932
1892(明治25)年	22,309	1,937	24,246
1893(明治26)年	23,407	3,043	26,450
1894(明治27)年	24,442	3,228	27,670

「出典:警察監獄雑誌(不詳1897b)第8巻3号P30-31『感化学校創立の計画』をもとに筆者作成。」

また、生江孝之は、感化法施行当時の情勢について、次のように記している。「明治 27.8 年戦役の後を受けた我国の社会情勢は、一面経済的変動、他面社会問題の惹起と相俟って道義の頹廢を招来した。かかる結果の一現象として、こじき、遊蕩及び浮浪児が激増し、特に少年放火犯が頻発した。之が市民生活に与える脅威が甚大であったので、その儘には放棄し難くなり、明治 33 年遂に感化法案を議会に提出するに至った」(生江 1947 : 15)

- 56) 感化法附則第 14 条には、「本法施行の期日は府県会の決議を経、地方長官の具申に依り内務大臣之を定む」の一文が明記され、感化院の設置には地方議会の承認を要することが明記された。
- 57) 監獄課進藤正直が監獄協会雑誌上に特別監の種類、建設時期、押送地域、収容者の種類及び人数を記している(進藤 1906 : 47)。

注-表2 特別監の種類と建設の時期

特別監の種類	名称	時期	押送区域	収容人員				
				懲治人	囚人	刑事被告人	別房留置人	合計
懲治人(男)	川越分監	35年12月以降	東京・巣鴨・市谷・横浜・前橋・静岡・甲府及本監	173(男)	2(男)	—	—	175(男)
	熊谷分監	37年11月以降	水戸・宇都宮・前橋・千葉及本監	84(男)	8(男)	10(男)	—	102(男)
	洲本分監	39年1月以降	京都・堀川・奈良・和歌山・徳島及本監	77(男)	—	16(男) 2(女)	—	93(男) 2(女)
懲治人 (女及?唾者)	横浜監獄	37年3月以降	東京・巣鴨・千葉・浦和・宇都宮・前橋・水戸	11(男?唾 者)24(女)	—	—	—	11(男?唾 者)24(女)
懲治人及幼年囚 (男)	中村分監	38年10月以降	宮城・山形・盛岡・水戸・宇都宮及本監	35(男)	42(男)	5(男)	—	82(男)
懲治人幼年囚及 成年囚(男)	七尾分監	36年9月以降	富山・福井・新潟及本監	13(男)	42(男)	3(男)	—	58(男)
幼年囚(男)	小田原分監	39年2月以降	東京・市谷・浦和・千葉・前橋・静岡及本監	—	149(男)	5(男)	12	166(男)
幼年囚及未成年 囚(男)	唐津分監	36年10月以降	長崎・福岡・熊本及本監	6(男)	80(男)	1(男)	—	89(男)
	沼津分監	37年12月以降	横浜監獄	—	99(男)	5(男)	2(男)	105(男)
未成年囚(男)	金沢監獄	39年3月以降	福井・富山	記入なし				
	長岡分監	38年8月以降	本監管内のみ	—	52(男) 2(女)	11(男) 2(女)	—	63(男) 4(女)
女囚	八王子分監	36年7月以降	甲府監獄及本監	—	5(男) 193(女)	10(男)	—	15(男) 193(女)

【出典：監獄協会雑誌(1906)第19巻9号P47—50 進藤正直「未成年犯罪者と特別監」より筆者作成。】

但し進藤は、「学校的設備の下に感化院的教育を施されつつある幸運児は僅に全体の三分の一に過ぎずして、多数は今尚旧式の方法に依りて厳かに刑を執行せられつつある有様」と記しており、感化的教育が全国的に展開されたものではなかったことを伝えている。また、収容人数は 1.192 人と報告されている。

- 58) 各県における監獄教育の開始年及び懲治人教育に関わる規則の名称は次の通りである。1881(明治 14)年—福岡県監獄署「監獄教育規程」、1883(明治 16)年—京都府監獄署、千葉県監獄署「教場規則」、1884(明治 17)年—東京集治監「就学程限」・警視庁市ヶ谷監獄分署、1889(明治 19)年—佐賀県「在監人教誨規則」、1887(明治 20)年—千葉県監獄署「懲治人教誨規則」・奈良県監獄署「已決囚学則」・青森県監獄署「就学細則」・山口県・大分県、1888(明治 21)年—栃木県監獄署、1889(明治 22)年—岩手県監獄署「幼年囚教育規程」・青森県「就学規則」・石川島監獄署・和歌山県「就学仮規則一四条」、1890(明治 23)年—「小松監獄授学細則」、1891(明治 24)年—高知監獄、1893(明治 26)年—茨城県監獄署・神戸監獄「学科授業規程」(刑務協会 1943 : 804-814)(矯正協会 1984 : 23)
- 59) 教育の充実に関しては、「幼年囚は将来社会の重要な分子となるを得べきものなれば、之を使役する上に於て其体育には殊に注意を要すべし」「幼年囚の役業に最も適当なる農事に就かしむる」(不詳 1891b : 16)など、教授科目に対する要望や、「此の職に充つべきものは少くも尋常師範学校卒業生若しくは之と同等なる学力を有し、且つ教授上管理上に熟練なる教師を以てせざるべからず」(深井 1891 : 48)など教育体制の整備に関するものもあった。
- 60) また、12 歳に満たざる者に対する強制教育は、「当該犯罪は未だ知覚精神の充分発達したる者にあらざるをもって、法律は之を認めて罪とし論ぜざるも…、国家は宜しく是等の者に対し大奸巨悪を未萌に防遏するの策を講ぜざるべからざるは国家当然の義務」(不詳 1893 : 52)であると説明された。
- 61) 『日本監獄教誨史 上巻』(1927)、『沿革誌』(n.d.)によると、川越分監は、1876(明治 9)年には川越囚獄と称されていた。1877(明治 10)年囚獄懲役場を廃し埼玉県監獄署川越支署となる。1903(明治 36)年 4 月官制改正により埼玉県監獄署は浦和監獄に、川越支署は川越分監にそれぞれ改称された。

- 62) 在監人教授規則（署長訓示第 53 号）は、1894（明治 27）年に内規として制定された。全 22 条から成り、幼年囚懲治人の学業（修身・読書・作文・習字・算術の五科）教授に関して、年限・教科・教授時間・学力試験・書籍の貸与・可否の標準等を定めている。また、第 6 条には、「小学校の教授法に準じ且つ速成を旨とし、勉めて応用せしむる」と記されている。
- 63) その他の要因として重松は、「人脈地盤」（重松 1976：394）を挙げている。司法長官であった清浦圭吾は埼玉県政にかかわった経歴があり、また当時の埼玉県知事を務めた大久保利通は、内務官僚時代、監獄課を配下に束ねる警保局長の職にあった。これらの「人脈地盤」が、川越監獄署の幼年監指定を決定づける要因となったという。さらに三つ目として、当時浦和監獄典獄の職にあった早崎春香が「不良少年の感化に熱意を抱いていた人として早くから小河滋次郎の期待を受け」（同上）、ており、内務省監獄局獄務課長として監獄事業の中核で働いていた小河とかかわりがあったことを挙げている。また早崎は、「昨年の（筆者注：1903 年）今より二三日遅れた頃でございますが、川越に子供を集めたら宜かろうということは罪惡矯正会に於ける当局者の方々に信用せらるゝに当りまして…」（早崎 1904：19）と記している。
- 64) 監獄協会雑誌には、懲治場が廃止される 1908（明治 41）年までに、典獄や司法省官僚などによる 13 稿の見聞記・報告書が掲載されている。また、日本新聞社による「川越懲治監視察記」（1906）が『児童研究』第 9 巻第 9 号に掲載されている。1908（明治 41）年に川越分監の教育顧問に就任した上田秋水（1906a）は、1906 年『教育研究』第 33 号・35 号に「埼玉県川越児童保護学校を觀る」を寄稿している。また留岡幸助は、家庭学校長の肩書で「川越幼年監獄を觀る」を著し、「若し数百年後の歴史家が、日本監獄制度を論ずる時に当ては、此川越幼年感化監獄の如き制度は、特筆大書すべきものであると思ふ」（留岡 1904：6）と記している。また、矯正協会は、『少年矯正の近代的展開』で、「伝統的な規律本位の画一的処遇の下に埋もれていた人間処遇上の課題の幾つかを掘り起こして問題を提起した点は、歴史的な役割を果たした」と述べるとともに、「特に後年の少年刑務所に実現した処遇改善には大きく影響している」（矯正協会 1894：序文 4）と記している。
- 65) 早崎は、1908（明治 41）、感化救済事業講習会に於ても、「今日の学説では教育の可能が遺伝に及ぶと申すことで、教育の可能以外に私共の求むるものはございません」（内務省地方局 1909：146）と述べている。
- 66) さらに、「保護児童ノ研究報告 第 2 回報告」では、女監取締の職務は懲治場での「炊事、衣服などの世話方」とともに、「女性の慎密なる愛情よりほとぼしる所の注意」が男性には欠けているとして、「爾来女子の手を煩わすこととせり」（川越児童保護学校 1906：31）と説明されている。しかしながら、女監取締は 1910（明治 43）年 7 月 14 日、「懲治人は全部出場せしを以て同時に退職せしめた」（川越少年刑務所 n.d.：15）と記されている。
- 67) 『日本近世行刑史稿下』（刑務協会 1943）では、幼年特別監の設置と建設経緯に関する史実とともに、川越分監の教育の概要（学科・実科）について記されている。『少年矯正の近代的展開』（矯正協会 1984）では、川越分監の沿革・収容・職員及び処遇の概略が述べられるとともに、処遇方法とその具体的な経過に関しては川越児童保護学校編『保護児童の研究』や『監獄協会雑誌』上に寄稿された早崎論文などをもちいて考察がなされている。重松（1976）は、川越分監の沿革・早崎の経歴などを掘り下げながら、幼年者処遇に関する思想やその実験的成果に言及している。泉（1985）は、川越児童保護学校編『保護児童の研究』（第 1 回～第 4 回）の編集構造、目次項目の増減、解説部分である「概観」のおもな柱立てなどについて検討している。倉持（2016）は、『監獄協会雑誌』や近年復刻された資料を用いて、懲治場の収容児童やそこでの実践を明らかにしながら、早崎春香の処遇方針について考察している。

- 68) 教育課程については『保護児童ノ研究』で次のように説明されている。「本校は全然小学校令に遵い、尋常小学高等小学を並置（高等小学科卒業以上の者の為に更に補習科を設く）し、之を二部教授に編制し、毎日午前四時間を尋常科の教授時間とし、午後三時間を高等科の教授時間に充つ」（川越児童保護学校 1905：30）
- 69) 当該統計書には、「個性的観察」（川越児童保護学校 1905：6）、「児童の個性を本位としたる教育」（同上 36）、「児童個性の教ふる所に依れば」（川越児童保護学校 1907：79）など、「個性」という語句がたびたび登場している。ここでいう「個性調査」とは、收容者の個々の特徴や独自の性質を知悉するための調査をさしており、把握されるべき内容は調査項目に反映されている。
- 70) 監獄局屬進藤正直は、『保護児童ノ研究』（1905）「生徒統計表概観」の全文を監獄協会雑誌に掲載している。「本書の内容は、第一より第五十九に至る、例の趣味多き統計表に、校長以下校医、教育主任、農業教師、工業主任、体操教師及音楽教師の各個別に成れる報告書、即ち保護児童の研究報告書七篇を揚げ、附するに生徒統計表概観を以てせる良書である。蓋し監獄当局者は勿論、一般教役者に於ても、是れに由りて幼年犯罪者の研究上、尠からざる教訓を得べきは、余の信じて疑はざる所である」（進藤 1907：44）と述べている。監獄関係者の中で、こうした調査法が支持され、模範とされていたことがうかがえる。
- 71) 序章で記した通り、監獄法が施行され、懲治場の廃止と少年監への移行、さらに新人事が交錯する 1909（明治 42）年から 1911（明治 44）年の三年間については存在が確認されていない。この統計編纂は、少年刑務所期の『少年受刑者ノ統計及彙報 昭和 9 年号』（1936）まで確認できる。
- 72) 岩国分監長児島三郎は、「教育に最も必要なるは個性の調査である。吾が分監は、先進川越分監の個性調査小票の様式に倣うて之が調査を為しつつある」（児島 1921：73）と記している。
- 73) その結論について早川は、「16 歳を以て善の境と速了すべからざるに論なし」（川越児童保護学校 1905：20）と記しているほか、教育に必要な在校年数を自由裁量とすべきであること、「血族によらない保護」の必要性などが主張されている。
- 74) 五官器に関しては、1903（明治 36）年『川越分監幼者統計表』中に、視力、聴力、嗅覚、皮膚知覚、味覚と表記されている。
- 75) 科ごとの病名は、以下の通りである。これらについては、1904（明治 37）年以降の統計表中に記載されている。【耳科病名】—中耳炎・乾性中耳炎・外耳炎、【鼻科病名】—肥厚性鼻炎・鼻加答児・鼻中隔肥厚・下甲介骨肥厚・鼻茸様肥大、【咽喉科病名】—舌炎・扁桃腺炎・咽頭豆炎・口内炎・咽頭加答児、【眼科病名】—夜盲症・眼結膜炎・紅彩炎・角膜炎・濾泡性結膜炎
- 76) 三島通良は入間郡（埼玉県）出身で、『日本健体小児ノ發育論』（1902）を著し、日本における「乳幼児身体發育値」に関する研究をおこなった人物である。また、学校衛生分野の創始者であるとされ、国家医学会雑誌にも多くの論考を発表している。
- 77) 川越高等小学校（現川越第一小学校）は、1873（明治 6）年の学制発布によって創設された三芳野学校を沿革とし、1887（明治 20）年に設立された（埼玉県 HP）。1903（明治 36）年から 1904（明治 37）年にかけて教育主任を務めた金子良助が次席訓導を務めていた。
- 78) 尋常科には国語科・算術科・唱歌・体操科・遊戯科、高等科には国語科・算術科・歴史科・地理科・理科・図書科・唱歌・体操科・遊戯科・英語科が設けられている。
- 79) 各学期を 6 カ月とし、小学科を修了若しくは之と同等の学力あるものは補習科に編入された。新入者はその学力を検定して相当の学級に編入し、釈放時及び学期末には学力を評定した。但し、学期中学力優等と認められる者に対しては臨時考査の上進級させることがあった。実業教育は農業科と工業科に分かれており、工業科は桶工科、

指物科、西洋洗濯業科、印刷業科が置かれ、そのほか農業科の副業としては経木真田編工があった。(矯正協会 1984 : 45)

- 80) 「本校生徒は概ね年長なるを以て普通小学校より進歩の度著しき者あれば、成績佳良なる者は、臨時に昇級して奨励する事あり。本年も九名臨時昇級せしめたり」(川越児童保護学校 1906 : 71) と記されている。
- 81) 例えば 1904 (明治 37) 年の「入校前の学校教育」で最も多いのは、「無教育」の 27.2%、「入校後の学校教育」で最も多いのは、尋常 4 年在籍者の 20.0%であった。
- 82) 体操科は尋常一年時から毎週二時間、遊戯科は毎週三時間が課されている。その他に、兵式教練が一週 2~3 時間これにあてられている。
- 83) 浦和監獄本監に目を向けてみると、同時期に知的障害者に対する調査が試みられていたことが確認される。1906 (明治 39) 年発行の『監獄協会雑誌』第 19 卷 2 号では、浦和監獄医務所長吉田栄次郎が、「低能者の処遇に就て」(吉田 1906) という論考を掲載している。これは、1905 (明治 38) 年 11 月監獄茶話会において講演されたものである。吉田は 1901 (明治 34) 年に提起された片山国嘉による低能者定義を引用しながら、「精神病者ではないけれど、兎角精神病者に近いと云う質の人間」「身体なり精神なりの変質を持って居る者」の存在について論じ、「所謂是は低能者と名付ける者であって、即ち人間の精神なり身体なり健全者と病的の者との中間に位する者」であると述べている。吉田医師の浦和監獄本監収容者における知的障害者に関する分析は詳細にわたり、低能者の割合、遺伝的背景、身体上の変質との関連および低能者の「精神上の変質」の特徴等を挙げ、「監獄の方では今日謂う監獄衛生と云うような意味の研究を十分遂げるように致しまして、低能者の為の監獄、教育的…殊に医療の意味を以て居る教育を施して行つたならばどんなものであろうか」と提案している。さらに吉田は、「治療法・予防の方法・鑑別診断の方法を進歩せしむ」ることが「監獄事業の一大進歩」であると強調し、「心理学とか或は生理学とか云うような科学的の学問の進歩…が影響するであろう」とも述べている。これらのことから、浦和監獄では 1905 (明治 38) 年の時点で、知的障害者は精神病者と区別して把握され、独自の処遇法が模索されていたことが推察できる。またこれらのデータや報告は監獄幹部である早崎典獄、早川分監長などに共有されていたものと考えられる。
- 84) 山田賢次校医に関しては、早川分監長が『保護児童ノ研究』で経歴を紹介している。「校医あり。主として一般の学校衛生及び個性の治療は耳鼻咽喉科を専門とす。山田賢次氏、初より其任に当られ、現在に及べり。氏は千葉専門医学校の出身にて、医科大学教授岡田博士の懇切なる指導の下に耳鼻咽喉科を専修せらるること殆ど三年」(川越児童保護学校 1905 : 16) と記される。
- 85) 「状態」の項目には、遺伝一父は精神病に罹りしと云う、病名一妄想、症状一発企性、経過一未定、予後一良、療法一臭剤：八瓦、重曹：四瓦、苦丁：四瓦、水：一八〇瓦、監房一分房独居、食物一普通、と記されている。
- 86) 「耳鼻咽喉科の疾患」とは、「鼻粘膜肥厚と共に下甲介膏の肥大せるものにて、以上の自覚的脳症は手術により除去する」(川越児童保護学校 1905 : 25) と説明されている。
- 87) 日本耳鼻咽喉科学会によれば、岡田和一郎は、1900 (明治 33) 年東京帝国大学に耳鼻咽喉科学講座を開設し、1902 (明治 35) 年には大学における初の正教授に任ぜられた人物である。早崎八洲は、「明治三十五六年の頃、当時東大医科の教授であり、現在本邦耳鼻咽喉科の耆宿である岡田和一郎博士が欧州から帰朝されました。…岡田博士をお訪ねしまして鼻茸に関して伺ったのであります」(池田編 1987 : 768) と記している。
- 88) 早崎典獄は、1908 (明治 41) 年内務省地方局主催の感化救済事業講習会で、「是等の病気は多分治療に依つて直ります。…勿論十人が十人皆根治と申す訳には参りま

せんが、此耳鼻咽喉科の応用が私共の事業に及ぼします影響は実に著しい」（早崎 1909 : 136）と述べている。

- 89) 上田秋水（久吉）は、東京高等師範学校付属小学校二部訓導を務め、師範学校付属小学校が発行する『教育研究』に「事物教授と国語教授との関係」等、教育方法に関する論考を多数寄稿している。また、川越分監教育顧問に着任する前年の 1906（明治 39）年、貧困不就学児童を対象とした下谷万年尋常小学校を訪ね、低能児童を集めた「特別学級」のようすを綴っている（上田 1906b）。上田は、児童のようすを「混雑」「頓着せぬ」「規律なく」「自制なく」「心意発達の程度劣等且つ不規則」「乱暴」「惨忍」であると記す一方で、「充分に取締りは附かなかつたけれども、…習字算術をさせて居た間のみは極めて真面目に熱心で」「植込みでは葉一枚も傷けないのみならず、之を愛すること寧ろ普通児童の上にある」と記している。さらに、犯罪人は概して「心意発達の程度が低」く、「理性を欠き」「万事につけて愚鈍」であることから、これら児童は「犯人の範疇」に入るものであり、「これをこのまま放棄するということは危険」であり、「適当に保護監督するは勿論、若し出来得べくんば、之を適当に感化しなければならぬ義務」があると述べている。当時の教育者にあつては、「低能」であることが犯罪者と直に結び付けられて認識されていたことがここから理解される。
- 90) また、監獄協会雑誌にも、「川越分監の懲治人は漸次其数を増加し、収容場の狭隘を告ぐるに至りしを以て、今回新に熊谷分監を懲治場監に指定せられ…」と記されている。さらに、「川越分監の懲治人収容所に指定せらるゝや典獄以下職員諸氏の熱心に依り現に効果を得つゝあるあり。今また新の幼年懲治人矯正のために此快挙ありたるは吾人の賛同して止まざる所なり」（不詳 1904 : 62）と期待が寄せられている。
- 91) 『日本近世行刑史稿・下』には、「教育は小学校令に基き普通科を課し、尋常高等各半日宛を学科時間とし、他の半日を以て農工の実業を修習せしめ、尚幼者の体育に重きを置き、毎日午後一時間総員に遊戯（「ローンテニス」「フートボール」等）を為さしめた」（刑務協会編 1943 : 905）と記されている。池田千年は、「川越よりも一層開放的な家庭組織の保護教育をはじめられ」（池田編 1987 : 741）たと記している。
- 92) 早崎八州は、早崎春香が精神医学の知識を必要としたことの経緯を次のように述べている。「川越、熊谷での経験的結論は種々あります。其の中、収容生に就いて其の反社会的になります原因を調査しましたものがありますが、家庭に欠陥の有るものが殆んど全部でありまして、その他感官に故障のありますものか、精神病的低格者か、之れ等の結合されたものかであります。医学の知識、精神病学と心理学とを結合しました、父の申します精神医学上の知識の必要となります所以が此処に存在しております」（池田編 1897 : 768）
- 93) 元良勇次郎は、日本における心理学の創始者であり、心理学者として初の博士学位を取得した人物である。1890（明治 23）年には、高島平三郎らとともに「日本教育研究会」（後に日本児童学会に改称）を創設するとともに、1898（明治 31）年には雑誌『児童研究』を発行している。また、1893（明治 26）年、帝国大学に「心理学・倫理学・論理学第一講座」を開講、1903（明治 36）年には独立の心理学実験室を設置している（東京大学文学部心理学研究室 HP）。「操練器」に関する論考としては、1900（明治 33）年『児童研究』第 3 巻第 1 号及び第 3 号に「注意作用の研究（上）」「注意作用の研究（下）」を発表している。
- 94) また、「聴覚練心器」は音色の違うベルを、右 4 個・左 4 個部屋に配列し、目を閉じた児童がベルの音色と方角によってそのベルを聞き分け、当該ベルの番号を指し示すという操練を行うものであった（玉村 1993 : 52）という。
- 95) 東京市下谷万年尋常小学校は、清水（1974）が提示した知的障害者問題の顕在化に関する 6 分類の第 5 類型一貧民学校型にあたる。下谷万年尋常小学校校長で、1905（明治 38）年に特別学級（「低能児学級」）を設置した坂本龍之輔は、元良の実験から

示唆を得て、「一番線の針金で経一尺の輪と、同じく七寸のものを沢山作り、これを一定間隔に並べて、その輪のなかを歩かせる」などの訓練をおこなっている。他方で、坂本校長は、同年 11 月監獄茶話会において「細民子弟の教育に就て」（坂本 1906 : 87）という標題で講演している。ここで坂本は、在校児童の特徴として、「先天的若しくは後天的の疾病が多」く、「総て外界の事物に対する感念が極めて薄一として居り…、直覚が極めて鈍そうにして仁義とか道德とか云うことは皆無」であると報告し、貧民学校における「低能児」の存在について示唆している。また、当茶話会では、坂本講演に続けて浦和監獄医師吉田栄次郎が「低能者の処遇」という題目で講演しており、貧困問題と低能者処遇にかかわる課題が公教育と監獄事業において共通に立ち現れていたことが理解される。この茶話会の参加者名簿には、のちに川越少年監獄の分監長を務める伊藤豊吉や印南於菟吉の名も散見される。

- 96) 坂本校長が操練器実験に携わるようになった契機については次のように説明される。坂本は滝乃川学園長石井亮一を訪ねたが、「低能者が能力を回復し得るのは 15 歳までのうちで、それを越えては絶対にどうにもならぬという漠然たる答えを聞き得たのみであった」（清水 1974 : 23）という。そこで坂本は、東京市の小学校長の集まりに参加し、そこで元良精神操練器の情報に接したとされる。清水はこれらの記述を、添田知道著『小説教育者第 4 部』から引用している。
- 97) 脇田は、「此の機械を元良博士が創見になったのは、七八年前に高等師範の付属小学校の児童に実験されて好結果のある事を確かめたのが始めて…、愈々教育的効果が認められ、現今では諸所に使用されておる」（脇田 1908 : 115）と記している。
- 98) 中山は、岩手県師範学校附属小学校特別学級の沿革において、1907（明治 40）年 5 月、「元良博士考案の視覚操練器、分類器にならいて簡便なる一種の操練器を製作し試用」（中山 1991 : 86）したと記している。
- 99) 但し、注意力への操練は大正期に入り後退したようである。東京高等師範附属小学校「低格児学級」の初代担任である小林佐源治は、「注意力を陶冶するとして今までによい方法がない。注意練習器などを考えた人があったが、今はだれも使う人がない」（小林 1914 : 480）と記している。
- 100) 学科は、讀方・綴方・書方・算術・図書・唱歌・体操の各科目ごとに操練前・操練後のそれぞれの点数・平均点が記され、全体では 1.34 ポイント上昇している。また、個々の成績では、もっとも点数を挙げた者は 3.1 から 6.4 へ、最も低い者は、5.7 から 5.8 の上昇であった。
- 101) 早崎典獄は、「池田医師が、…熊谷保護学校に於て生徒と起臥を共にしつつ、自ら特殊の一学級を組織して、日々教鞭を執りながら保護児童の身心状態を研究し、一方には校医と協力して治療に従事した」（早崎 1915b : 39）と記している。
- 102) 關長晋（1908）は 1908 年、「全國在監人精神病者に就て（鹿児島縣醫學會席上）」という標題で講演し、冒頭、「我日本国監獄には未だ精神病の統計がありません為め、私が取りまとめたものであります」と述べ、「全国監獄精神病者表（明治 38 年現在）」および、「全国在監人精神病者罪質別表（明治 38 年現在）」を掲出している。これは全国 53 か所の監獄の精神病者の実態を調査し、男女ごとに病名と人数を記したものである。關は精神病の病名として、憂鬱狂・精神錯乱・白癡・早発癡狂・緊張狂・偏執狂・癡狂・麻痺狂・中酒狂・狐憑狂・神經衰弱狂・破瓜狂・躁狂などを挙げている。また、欧州では在監人における精神病者の割合が、収容者の 5 分の 1 乃至 4 分の 1 であるのに対し、「我日本国 53 か所の…精神病者は 0.434 強となります。…当局者は勿論、監獄医が精神病者に重きを置かず、為に精神病者を見出さぬ結果ではなしかと思います」と述べ、当該調査結果に苦言を呈している。
- 103) 中村、大川は、「ビネー法の日本で初めての紹介は、1908 年（明治 41 年 6 月）『医学中央雑誌 6 卷 1 号～3 号』において池田隆徳との連名で『智力測定』という論

文を通して行われた。その中でビネー・シモンの 1905 年版を紹介したのである」(中村、大川 2003 : 98) と述べている。

- 104) 三宅は 1909 (明治 42) 年、出獄人保護事業講習会にて講演し、熊谷懲治場における少年調査の目的を次のように述べている。「今回浦和熊谷の両所に於て不良少年を調べてみました所が、矢張り智慧の足らぬ者の多いことを発見しました。…両方で 88 人見まして、其中で癡愚と名付くべき者が 35 人魯鈍というのが 22 人、普通の智慧のある者は其余の者だけしかないように思われる。それは、どういう風に智慧を測ったかといえ、…一体人間の知恵はどうして測るかは疑問であります。…何かそれらを共通にして測る方法はなかろうかという考からして、今年二月から考を起して外国の書物を読んで立案して、今度普通の子供に施行し、而して後、不良少年に応用して遂に斯ういう結果を得たのであります (三宅 1909 : 15)」
- 105) 三宅鑛一・池田隆徳が考案した「智力測定法」に掲げられた 28 の項目は以下のとおりである。1~9) 指示に対する応答や品物・部位の名称を問うたもの、10) 絵書、11) 比較、12) 類似、13) 定義、14) 推感性、15) 反復、16) 色、17) 方向、18) 数、19) 尺度、20) 形、21) 差別、22) 形而下の名称及概念、23) 読書、24) 計算暗算、25) 地理歴史、26) 時、27) 形而上の概念、28) 社会事項、と記されている (筆者注 : 1~9 は筆者が簡略化して記した)。
- 106) 熊谷分監の収容者数に関する統計はこれまでのところ見つかっていないが、司法省統計局が川越・熊谷の両懲治場の人数を集計している。それによると、1908 (明治 41) 年の「年末現員」は 205 名となっている (司法省監獄局統計年報第 5 回~第 12 回「浦和監獄 (川越分監・熊谷分監) 懲治人の出入調」)。他方で、川越分監の 1908 (明治 41 年) 12 月末での現員数は、128 名と記されている (『保護児童ノ研究第四回報告』) ので、熊谷分監の在監者数は、数値上では 77 名ということになる。三宅は熊谷分監の対象者を 63 名と記しているの、当該調査では 81% の者が調査対象とされたことになる。尚、「不良少年調査」における人数集計は、熊谷分監収容者と埼玉学園入校者の合算で表記されている。
- 107) 資産に関しては、「赤貧の者が 25% の多きを占む」と述べられるほか、養育では、両親を有している者は 4 分の 1 であることが記されている。就学状況については、無学者数は 20.4% と報告されている。
- 108) ここで留意されるのは、ここで耳の変質はデータとして示されず、身体的疾病の項目においも、わずかに「鼻加答児だけ記されていることである。前述した川越懲治場における個性観察では、もっぱら「鼻疾」が治療の主眼とされた経過をふまえると、ここに精神病医学との視点との違いが推知される。
- 109) これらの検査尺度をどのように「診断」に反映させるのかという点に関して、「智力測定法 (其二)」(三宅池田 b1908 : 28) の「四、余等の用うる智力測定法」で解説がなされている。それによると、「余等の法は、前後 28 項より成り、うち初 7 は主として生後 1.2 歳の間のものにして、尚ほ未だ言語の發育せざるもの、従って白癡者なれば最も強度なるものに向かつて用いられ、8—9—10 は主として言語發育し来れる 3.4 歳の小児又は軽症白癡者に向かつて主として用いられ、11 以降は、5.6 歳より上のものにして病的なるものには癡愚者と名け得べきものに用いられ、最後 23 種の質問は、主として健者なれば、14.5 歳以上のものにして病的なれば魯鈍者と名け得べきものに用いられ」と記される。すなわち掲出された 28 項目は問いの難易度によって配列されており、それに従って白癡者 (1.2 歳)・軽症白癡者 (3.4 歳)・癡愚者 (5.6 歳)・魯鈍者 (14.5 歳以上) とみなすということである。また、三宅は、「茲に一言すべきこと」として、「若し多数のものの智力を短時間内に検査せんとする場合には、前記主たる標準と記したる七項を検査することを以て足れりと信ずる」と付け加えている。このことは、後日、感化院や学校・軍隊などでの大規模な集団智力検査を可能に

する契機となったと言われている。

- 110) このように、戦後経済が疲弊するなかで、日本政府は、天皇制的「仁政」、隣保相扶・家族相助の再編、篤志善行を本旨とする感化救済事業を展開し、社会秩序の再編を推進していった。さらに、天皇制国家観の普及を計る目的から「戊申詔書」が發布され、国家発展のために必要な国民道德の標準が明示された。吉田はこうした感化救済事業が、「国民の造成」という概念をもって構想され、「救貧→防貧→教化の図式」（吉田 2004 : 205）として組み立てられたことを指摘している。また池本は、そこでの国家の役割が「国家の良民育成に向けて指導を強化することであった」（池本 1999 : 4）と述べている。さらに、池本は、「日露戦争後、都市および農村のいずれでも社会秩序や社会構成員の意識に変化がもたらされ、そうした変化を社会変革への兆しとして捉えた政府当局者は、天皇の詔勅という形であらたな国家統合の理念を掲げることによって国民の結集をもとめていく。政策転換は、国民統合を目的に、共同体秩序を再編成していくことに示され、そこでの国家の役割とは、国家施策の実施ではなく、国家の良民育成に向けて指導を強化することであった」と記している。
- 111) 姫島（2011）は、改正刑法の特徴として、1) 犯罪類型の包括化・弾力化による刑の範囲の拡張、2) 犯罪の成立範囲と量刑における裁判官裁量の拡大、3) 刑の執行猶予制の採用（刑事政策的配慮）などを挙げている。また、刑法改正の背景については、「旧刑法がフランス刑法の直訳に近いもので、我が国の現状に適せず、複雑な法体系であったことから、1890（明治 23）年の第一回帝国議会において、はやくも改正法案が提出されていたことを明らかにしている。
- 112) 1908（明治 41）年 9 月 15 日、司法省訓令民刑秘第 160 号により、「今般刑法改正となりたるに付き、14 歳未満の犯罪者は刑法施行後は懲治処分に付せずして、感化院に入院せしむることとなりたるを以て左の如く取扱う可し」とされた。これに合わせて感化法が改正され、対象年齢が 16 歳未満から 18 歳未満に引き上げられた。同時に、監獄経費の国庫支弁が決定されたことにより、それまで負担が課されていた地方費は感化院設置の財源として位置づけられることとなり、府県会の議事を経ずに府県立の感化院が建設できることとなった。
- 113) 旧刑法では、12 歳未満の者は罰せず（第 79 条）、12 歳以上 16 歳未満は是非の弁別の有無によって審案する（第 80 条）、16 歳以上 20 歳未満の者は本刑に一等を減刑するなど、三段階の宥恕軽減を定めていた。
- 114) 但し、刑法施行規則第 16 条は、「懲治場留置の執行は刑法施行後と雖も従前の例に従う」と定め、懲治執行中は、懲治場は存続されることとなった。
- 115) 浦和監獄川越分監には、東京・千葉・前橋・甲府に拘禁中の 18 歳未満の男受刑者中、刑期三月以上の者を収容した。さらに 1914（大正 3）には宇都宮、水戸両監獄に拘禁中の者も対象とされた。他に、七尾・小田原・洲本・岩国・唐津・奈良などが特設少年監として指定された。大正期には、盛岡・福岡・堀川・函館などにも拡大され、現在の少年刑務所の前身として定型化された（矯正協会編 1984）。
- 116) また、『日本近世行刑史稿・下』（1943）では、「旧監獄則に比し、犯人の改善乃至社会復帰に関し画期的な改正が含まれていた」として、処遇面については、幼年監特設の方針、個人処遇の重視、流刑囚に関する規定の削除、独居拘禁制の実施、重病者の釈放猶予などを挙げている（刑務協会編 1943 : 694）。
- 117) 小河は「教育は犯罪予防に対する最も有力な手段」（小河 1912 : 370）と記し、少年に対してはとくに教育による感化を重視した。また、施行規則 85 条には、「監獄法第 30 条に依り、教誨を施す受刑者には、毎日 4 時間以内小学程度に依り、修身、読書、算術、習字其他必要の学科を教授すべし」と明記された。
- 118) 「独居拘禁に付せられたる在監者にして 18 歳未満のものは、少くとも 30 日毎に一回、其他のものは少くとも三月毎に一回、雑居拘禁に付せられたる受刑者にして刑

期一年以上のものは少くとも 6 月毎に一回、監獄医をして健康診断を為さしむ可し」と明記されている。

- 119) 序章でも述べているように、監獄法第 2 条第 3 項における「心身發育の状況に因り必要と認むる者」とは、改正監獄則第 6 条に定められた「不論罪に係る幼者及瘡啞者」における「瘡啞者」を置き換えたものとして理解される。
- 120) 監獄法 43 条の規定に対し、小山局長は「此規定を応用致されます場合は已むを得ざる場合に限られたいのである。施行規則に依りますれば、病院と協議の上で為すことになって居りますから、実際にむづかしいことでもございますが、之れを実行致しますと、随分後が繁雜なる事務になりますからして、已むを得ざる場合に限られたいのである。即ち緊縮なる方針を執られたいのであります」（小山 1908 : 10）と述べている。精神病患者の病院移送は、監獄法に明記されたにもかかわらず、施行時から執行が制限されていたことが看取される。
- 121) 小河は、「精神病者又は精神病の傾向を有する者」には、「決して利器を必要とする作業に就かしむべからず」、「資性魯鈍にして到底習熟の見込みなきが如きもの」に対しては、「主として先づ之に簡單なる勞力的業務を執らしむ」「特別なる技能を有する者ある場合に於ては、…其得意とする業務に就かしむること、蓋し自他の利益たるべきなり」（小河 1912 : 248）などと述べている。
- 122) 山田は、1904（明治 37）年に石井亮一が『白痴兒其研究及教育』を著し、1906（明治 39）脇田良吉による「小学校に於ける特殊教育につきて（京都府教育雜誌所載）」の発表、同年、日本児童研究会（会長元良勇次郎）が『児童研究』誌上で補助学級設立の必要性を述べたことなどを紹介している。
- 123) 山田は、教育・心理学・精神病学などの立場からの障害児調査の代表的なものとして、鈴木治太郎「劣等生取扱に関する実験報告」（1907 年大阪府師範学校附属小学校）、「学業成績不良児童の原因調査及び之れに対する教育的治療意見」（1908 年）、福岡医科大学榎保三郎による精神能力測定法を用いた児童調査などを挙げ、「いずれも劣等児、低能児の教育的保護の前提として、これらの児童の状態像や特性を究明したもの」（山田 1983 : 293）であると記している。
- 124) その契機となったのは同年発せられた、文部省訓令第 6 号による「特別学級設置」の奨励である。「付属小学校に於ては…成るべく盲人、啞人又は心身發育不完全なる児童を教育せんが為特別学級を設け、之が教育の方法を攻究せんことを希望す」と訓令された。中村は、1907（明治 40）年から 1912（明治 45）年までの特別学級設置状況を明らかにしている。それによると、1906（明治 39）年—1 校（大阪）、1907（明治 40）年—1 校（岩手）、1908（明治 41）年—9 校（長野・福岡女子・東京高等・東京女子・徳島・高知・沖縄男子・三重・千葉）、1909（明治 42）年—1 校（和歌山）、1910（明治 43）年—1 校（北海道）、1912（明治 45）年—1 校（奈良女子）で、明治 41 年に集中していることがわかる。
- 125) 山崎は、「巢鴨病院は、東京帝国大学医科大学精神病学教室の臨床の場である」と述べている。巢鴨病院は片山国嘉が院長を務めており、国家医学会を介して監獄事業とは密接な関係にあった。典獄会議が召集された際には、市養育院と共に主要な参観場所とのひとつとして位置づけられていた。
- 126) 小田原少年刑務所は 1914（大正 3）年、「少年受刑者教育規程」第 4 条に「低能者は別に定むる方法に依り教育をおこなうことを得」と明記し、「低能者処遇方法」（全 5 条）を定めた。その第 1 条には「低能者はその人格を重んじ温情を以て指導す可し」と記され、学級の人数や授業内容について明記している。盛岡少年刑務所では 1914（大正 3）年、「低能少年受刑者処遇例」を制定し、その第一条に、「低能者は其特質に依り、処遇に同情慈愛を旨とし、紀律の下に指導すべし」と記している。その他、岩国少年刑務所、松江刑務所、奈良少年刑務所、福岡少年刑務所などにおいても同様

の規定が置かれた。

- 127) 「警察監獄学校」は、1899（明治 32）年内務省によって創立され、1904（明治 37）年に資金難のために閉鎖されたが、1909（明治 42）年監獄協会によって「監獄官練習所」として再興された。1909（明治 42）年の所長は小山監獄局長であった。
- 128) これらは、入監の際、「生育誌に自書せしめて居る」と記されている。
- 129) また、『三浦貢講述 川越分監少年の処遇』『少年受刑者実験談』には、川越分監教師堀尾岩太郎の発言として、「殊に監房の構造設備が不完全なる為め、制馭し難き者及精神的中間者は皆横浜監獄に移送せしめらるゝことになりました。…一面には改善し易き者を預かって世話をするのでありますから、其れ丈善き成績を見なければならぬので却って責任が重くなりました」（浦和監獄 1913b : 53）などの記述がある。
- 130) 重松一義は、『少年懲戒教育史』（1976）において、「草創期の特設少年監は、今日の少年鑑別所と特別少年院、病院に近い精神薄弱児施設、少年によっては幼稚園とも見なすべき実態にあった」（重松 1976 : 557）と記している。
- 131) 山本彌四郎の存在がうかがえる資料として、低能者研究中に記された知的障害者による描画・文章の中に「山本先生」の文字が見いだせる。また、1921（大正 10）年の『監獄協会雑誌』（34 巻 12 号）「叙任」欄には、叙勲八等として、教師山本彌四郎（浦和）、看守堀尾岩太郎（同）の名前が記されている。さらに、1940（昭和 15）年発行の『刑政』誌に掲載された「第二十一回協議会状況（小田原・川越両少年刑務所）」では、出席者として「山本嘱託教師」の名が記されている。これらの記述から、山本彌四郎が 1905（明治 35）年川越懲治場における教育主任からはじまり、監獄法下少年監獄を経て少年法下における川越少年刑務所に至るまで、継続して川越分監にかかわっていたことが看取される。また、1938（昭和 13）年に川越少年刑務所所長を務め、参議院法制局第 2 部長、法制審議会委員などを歴任した寺光忠は、『刑政』（1939）誌第 52 巻第 3 号に「川越児童保護学校」という論文を寄稿している。この論考において寺光は、少年刑務所内に保管された保護学校関係の史料が廃棄されたことを「遺憾である」と述べるとともに、「保護学校の教育主任であった山本彌四郎老がなお矍鑠として市内に在って児童教育の事に尽瘁せられてあり、種々貴重なる談話を聞くことができたのは幸いであつた」（寺光 1939 : 46）と記している。
- 132) 白井典獄は、内規の制定にも力を入れている。『沿革誌』によれば、1914（大正 3）年「川越分監少年受刑者教育及び処遇規程」（達示第 23 号）を改正している。ここで、「低能者特別教授」が教育処遇規程に組み入れられた。1915（大正 4）年の「作業督励規程」制定（達示 20 号）では、「規程中、川越分監に於ては教育処遇規程に抵触するものは適用せず」（第 26 条）と定め、教化を定役の一部として認める改正をおこなった。1917（大正 6）年には、「川越分監少年受刑者個性調査小票様式及び取扱例」（典獄達示第 6 号）を定めている。
- 133) 低能者・中間者の比率は出監者合計 240 名中の再入者である 37 名を母数として計算されている。また、低能者・中間者の再犯に至った理由について、「生育状態よりすれば、父母共存僅に 9 人あるのみにして、父母共亡は実に 12 人の数を占む。其他は、片親若しくは継父母の手に係りし者なり。之れに依て察するに、生育不良家庭の境遇も亦再犯に陥らしむる一因なりと推知するに足る」（浦和監獄 1913a : 33）と記される。全体の 43%を占めていた知的障害者の生育環境についても関係者は把握していたことが推察される。
- 134) 照会事項は、1) 学校の成績、2) 操行、3) 精神状態、4) 嗜好学科、5) 忌厭、6) 身体の状況、7) 家庭の状況、8) 性質、9) 悪癖、10) その他参考事項である（浦和監獄 1913b : 11）。
- 135) 「処遇と研究」中の「心的状態ト犯罪」（浦和監獄 1918 : 97-104）では、少年受刑者の「心的状態」に関する研究の意義について次のように説明している。すなわち、

「其犯罪に陥りたる原因性に向て、之が欠陥を補修し、根本的に矯正を加え改善を期し、以て有終の目的を達せんとせば、須く先づ各個の心的状態を詳察し、欠陥の那邊に在るやを研究せざるべからず」としている。

- 136) 『ビネー』及『シモン』法および三田谷式智力検査の導入については、司法省官僚印南於菟吉が1917年10月、『監獄協会雑誌』に「低能者の名称使用に就て」という論文を寄稿してその経緯を記している。印南は留岡幸助とともに1900年以前から、低能者施策の必要性について論じていた人物である。印南は、「近時低能者の語を聴くこと漸く滋からんとす。普通俗用語として之を聞く場合は格別、苟くも学校、監獄、感化院等、院的生活に関渉する者に在ては、此語を使用する上に於て十分慎重なる態度を持するの必要あり」として、関係者は、低能者にかかわる用語の用い方について慎重を期すよう促している。印南は「低能者は実に我刑法 39 条の心身耗弱者に該当す」と述べ、「発育不十分なる脳組織に原因し、社会の一員として其所属の生活状態に適合する行動を為す能わざる、生来又は幼時より精神の欠陥状態に在る者」と定義している。印南は、さらに白痴・癡患者・魯鈍者（通常狭義の低能者）についてそれぞれ規定した後、診案上の要点として、1) 社会生活上不適合、2) 精神の欠陥に原因する、3) 精神の発達を阻止せられたる者という留意点を挙げている。ここで印南は、「実際の診断上に就ては幾多の困難に遭遇」と述べ、「其心性智能試験を応用する者の内、最も簡便なるものとして広く利用せらるる者は即ちビネー、シモンの智力測定法是なり」と述べ、「低能者精神発達の阻止状態を測地し得るものにして、其規準は比較的正確を以て多数の信頼を博する所」であるとした。またビネー法は、「米国の心理学会も亦之を実際の診断に利用し」ており、「白痴は普通児童 2 歳以下の智識年齢に相当し、癡愚は二歳以上 7 歳迄の智識年齢に在る者を謂い、魯鈍は 7 歳乃至 12 歳の智識年齢に在る者を謂う」とその規準が決定されていることを記している。加えて、この決定は、「最も安全にして且最も实际的なりとして一般に承認する所たり」と付け加えている（印南 1917）。川越分監において、大正 8（1919）年以降、知的障害者の分類が普通者・低格者・癡患者・白痴者・精神病者の 5 項目に変更された背景には、司法省幹部からのこうした要請があったことが看取される。また、全収容者中の低能者の人数比率がそれまでとは段違いな数値を示したこともここから理解される。
- 137) 1917（大正 6）年までの分類法であった普通者・中間者・低能者が、大正 8（1919）年以降、普通者・低格者・癡患者・白痴者・精神病者へと変更されたことに関して、それぞれの概念定義がどのようになされていったのかが検討されなければならないが、統計書上にその説明はされていない。三田谷啓（1986）の解説によれば、「低格者」は、「主として、感情と意思の侵されたものを称する」と述べられ、その症状として、憂鬱性の状態と感情の発揚状態の交互出現、感情の麻痺状態、感情の倒錯状態が挙げられている。また、「意思の障害」について、意思の亢進と減弱、自我の強さと他者への盲従などが挙げられている。このことから、ひとまず、中間者が精神低格者へ、低能者が癡患者・白痴者へと対応されていったことが考えられ、その旨表記している。
- 138) また今井清一によれば、大正前期、物価は急激に高騰し、1914（大正 3）年の物価指数を 100 とすると、1915（大正 4）年 102、1916（大正 5）年 122、1917（大正 6）年 154、1918（大正 7）年 202 であったと述べている。他方で賃金指数は、1915（大正 4）年 99、1916（大正 5）年 102、1917（大正 6）年 117、1918（大正 7）年 153 であり、「開きを大きくしていった」（今井 1966：104）と分析している。
- 139) ほかに、脇田「児童認定表」と異なっている点は、「教育上の特徴」の学科目に規定されていた手工・唱歌・図書・裁縫の 4 科目が、「低能児観察表」では省かれていること。又、「欠陥行為」の細目にある「動物虐待」が「残酷」に替えられていることの二点である。
- 140) 受刑者教育は、「川越分監少年受刑者教育及び処遇規程」によって、甲・乙・丙の

3 階級および初犯・累犯に区別され、さらに学年ごと（尋常 1 年～6 年・高等科・特殊教授）に教科目及び授業時数が定められていた。収容者はそれぞれの階級等にしたがって、各学年及び級に当てはめられ、毎日 2～3 時間の学科授業がおこなわれた。低能者には、この「普通教授」の外に毎日一時間ずつ特別教授が施されたということである。

- 141) 1910（明治 43）年に制定された「18 歳未満受刑者教育規程」は 14 条から構成されたが、1914（大正 3）年改定によって全 30 条に増やされた。低能者特別教授に関する規定とともに、階級処遇の運用方法等の取り決めが新たに付け加えられた。
- 142) 「各教科教授時数表」に関しては、何の説明も加えられておらず、これらの数字の根拠は明らかではないが、「時数表」の下に（大正 4 年）と書かれていることから、年間を通しての時間数ではないかと推察される。また、「在監者就学調べ」の備考には、「本年中教授日数 301 日」と記されていることから、1915（大正 4）年の低能児特別教授は、1 日あたり 3.49 時間行われていたことになる。
- 143) ここで、東京下谷万年小学校における「特別学級（「低能児学級」）の廃止理由に目を向けてみると、清水寛は坂本龍之輔校長による次のような叙述を引用して説明を試みている。坂本は、「特別学級は幾多実験の結果、一見低能児と思われた者も多くは何らかの障礙でその精神能力が隠蔽され、進歩が遅れていたに過ぎないことが分かった。従って、個々の能力の程度を発見し、それを開発して常態に復帰させるのは教師の任務である。…ただ、近藤兄弟の如き児童も居るがこれは元良教授も云うように脳中枢が壊れていて、もはや救いようもないのであるから、堰洗いであれ何であれ、当人の能力程度のことをさせるより仕方がない。こういう児童は已に教師の領域ではなくて、実に医学の領域に属する」（清水 1974：25）というのである。この叙述から、当時、低能児教育の意義がひろく確認されつつも、重度の低能児童に対してはその効果が疑問視され、それへの処遇は「医学の領域」に位置づけられていったことが理解される。すなわち、知的障害者は治療対象者とみなされ、教育によるアプローチが遠ざけられた結果、特別学級は廃止されたとも考えられるのである。但し清水は、「特別学級による教育の意義まで否定したものとは考えられ」（清水 1974：26）ないと述べており、当時の日露戦争下における貧民学校の運営困難状況が不可避免的に特別学級の廃止をもたらしたと分析している。
- 144) この分類については、すでに 1912（明治 45/大正 1）年版統計において、内因主（遺伝及び素質）・外因主（境遇、四圍の影響）という説明がなされている。
- 145) 知的障害者の身上調査は 1914（大正 3）年統計書から見いだされ、出生・生育・学歴・家庭・業歴・犯時の境遇・罪質・刑期・犯由・性質・番号・生年月日の 12 項目が調査対象とされている。これが 1916（大正 5）年になると、「身体状態」、「精神状態」、「境遇関係」、「犯罪」、「在監時及出監後」の 5 大篇目が設けられ、その下に 26 の小項目が配された。1914（大正 3）年時から新たに追加された項目は、遺伝・生産・生後の疾病・体格・栄養・著しき異徴・言語・動作・智識発達の程度・情意・偏癖・犯情・特殊教育を受けし期間・主要作業・出獄後の状態の 15 項目である。ここでは知的障害者の身体上・精神上の「異状な」状態に関する情報が新たに付け加えられるとともに、障害の由来や既往の探求、教育処遇の成果に関心が移っていることが読みとれる
- 146) ◎大正 3 年特殊研究では以下のように記されている。（筆者注：以下は筆者による抄録である。）
- ・ 歩調—「歩調整はず遅緩、鈍重、軽躁、何れも精神作用と相一致」
 - ・ 姿勢—「姿勢に就て、何れも前方又は左右に傾き常に不平均の状態にして之を正すも暫時にして旧状に復す」
 - ・ 容姿—「両貌容姿、顔面に皺の多きを見て世俗に所謂皺の多きは苦境に生育せる

- 証拠なり 中間者なりとの言も亦敢て根拠なきにあらざるかを信ずることを得」
- ・ 挙止動作—「挙止動作、情緒に喜怒哀楽の欠損ありて精神の活動不十分、四肢の筋肉弛緩にして軽快に自身を操縦すること能はざる」
 - ・ 発音—「発音、平素対話の時には左程に感ぜざるも読書するに当て一句一句連続すること一字一字を拾い読みし、或る者は極めて強度の吃音にして発音の際は身振をなし唇を顫動しながら漸く発音する」
 - ・ 筋肉の緊張—「筋肉の緊張、書方教授の際など、極端より極端に走り、一弛一張精神と筋肉の調和せる練習を行ふこと能はざる」

◎大正 4 年特殊研究では、「顔面は実に精神の鏡として人相学上貴重せらるる、言わんとし、笑はんとし、働かんとする刹那に於て、一種名状すべからざる顕著なる特異の顔貌を呈し、静止状態における人相は、一見遅鈍なる性格の極めて明白なるを知るべし」と記される。

- 147) 判定については、(1) 受験生若し第二試験を通過する事能わざれば、精神低能の高度なるものなり、(2) 受験生が若し第四試験を通過せず又誤謬多きか若しくは第五試験の返答不確実なれば、低能中の中等なるものなり、(3) 受験生第 5 試験を通過し、第六試験に困難なるを覚ゆるときは、軽度の低能者なり、(4) 第六試験を通過するもの、精神能力の普通なるものなり、と記されている (川越分監 1915 : 156)。
- 148) 例えば、観念に就ての実験における「子供と人形との異なる所は如何」という発問は、『智力測定法』の 21 に、「差別 如何なる点が異なるか」として「人形と小児」が掲出されている。図形の模写は、三宅『智力測定法』の 15 に、「反復 左の書を 10 秒間見せて後、直ちに書かしむ」とある。
- 149) 1914 (大正 3) 年研究では、描画ごとにコメントが付けられ、「齢 16 歳にして入監前乞丐を為し居り、目下尋常一学年なるも氏名を書する能わず。下絵の両足間の点々は「チョッキ」の釦にして両手は襟の上にあり」「低能児の人物画の両手は多くは左右に開き居るを常とするも、下図は両手は垂下せり (「モデル」たりし某教師は両手を垂下し居たり)」(浦和監獄 1915 : 170) などと述べられている。
- 150) 小笠原島には、明治 44 (1911) 年東京府立小笠原修斉学園が開園している。「満 8 歳以上 18 歳未満の不良少年」を感化教養し、「独立自営の良民」の育成が目的とされた。修斉学園の設置は「植民」を目的としたものであり、各農家は「争うてその雇用を願い出た」という。「家庭学校」や市養育院も小笠原島への少年送致をおこなっている。二井仁美は、「小笠原は 4 面環海で衛生に適し、かつ『悪化』の原因である誘惑物が無い点で感化院設立の適地であり、感化院設立は同時に島の産業発展の基礎となり、かつ感化院に在籍する『不幸児』に『職業を授け得る』ため、『一挙兩得』と考えられた」(二井 2009 : 6) と記している。
- 151) 下層の少年犯罪者の実態については、「貧窮の家庭に於ては、起きて、其日の糊口の道を考へ、臥しては其月の家賃を憂い、空寒うして衣なきを嘆き、風雨の天災に職を失はんことを恐るものなきにあらず」(浦和監獄 1917 : 203) とその実態が記されている。さらに、「今日物質的文明の進歩に伴い、生活難の声は常に下層の階を壓迫し、器械の発明、動力の利用は労働社会の生業を奪い、個人生活をして益々危殆ならしむるに至る」(同上) と述べた上で、「此趨勢に処して、衣食住の満足を得んこと既に容易の業にあらず」(同上) と分析している。また、「特殊教育機関」建設の理由については、「不具者、病者を強壯健康者と共に競争せしむるの不可なると同様に、病者不具者は忽ちにして再び起つ能はざるの不幸に陥るの止むなきを知るべし」(同上 233) と説明された。
- 152) 但し、山田明は、「浮浪」について、「貧民街で生活できなくなった者の行き場として浮浪がある」(山田 2013 : 99) と考察し、労働を維持できなくなった者の最後の生活手段として、乞食・立坊・屑俵拾等を捉えている。

- 153) 学齡児童の就学率は、1892（明治 25）年—55.1%、1897（明治 30）年—66.7%、1901（明治 35）年—91.6%、1907（明治 40）年—97.4%、1912（明治 45/大正元）年—98.2%、1916（大正 5）年 98.7%と年を追うごとに上昇している。（文部科学省 HP『学制百年史』「三 義務教育年限の延長」）
- 154) 生活教育のようすを知る記述として、たとえば「授業を拒み而も我意を通さんとして屢々泣いてこれを貫かんとする」際に、「工場に於ける作業用器具、器械及び素品製品の取扱い」「食事の際に於ける食器の取扱方等行住坐臥に於て注意を運び手教養せり」（浦和監獄 1917：495）などと記されている。また、川越分監の「訓育の標準」との共通項をうかがうことができる実践として、1908（明治 41）年設置の東京高等師範学校補助学級における劣等児教育が注目される。ここでは小林佐源治訓導によって、1）彼らをして自ら生活し得る人たらしめんとす、2）身体養護に注意し、普通人の如く動作し得る身体と熟練とを得しめんことを期すべし、3）言語動作その他に於て普通人らしからむべしと、という三方針が打ち出されている（阿部 1921：50）。大正初期における低能児教育の要点が、普通者を意識した生活の自活へと向けられていたことが理解される。
- 155) 1926（大正 15）年、少年法と監獄法（に規定された少年処遇）の関連について、「監獄法第 2 条と少年法第 9 条との関係に付疑義を挟むものあるが如きも、前者は後者により廢せられたる儀と御承知相成度候」と司法省行刑局より通牒されている。（矯正協会編 1984：566）
- 156) 重松は、川越少年刑務所のほかに、八王子少年刑務所や姫路少年刑務所等が独立した形態をもった施設として建設されたことを明らかにしている。
- 157) 少年法第 9 条には、「…23 歳に至る迄は、前項の規定に依り執行継続することを得」と明記された。
- 158) 強壯療法として冷水摩擦、深呼吸、静座法が記されている。また、「芸術的教養の一として、図画音楽唱歌を授く」（川越少年刑務所 1925）と記されている。
- 159) その一方で、保護処分の中核であった少年審判所の設置はすすまず、少年法施行から 10 年以上経過しても、東京少年審判所（管轄区域は東京府・神奈川県）と大阪少年審判所（大阪府・京都府・兵庫県）の二か所にとどまった。
- 160) 大正 15 年/昭和元年統計「少年受刑者釈放人員並再犯歩合累年比較表」備考には、「不定刑期刑釈放 93 人に対する再犯者 37 人にして 40%、不定刑期満期釈放 58 人に対する再犯者 37 人にして 63%なり。少年法施行後、少年刑務所に入る者の素質低下は一目瞭然たり」（川越少年刑務所 1927：20）と記されている。
- 161) 川越少年刑務所による統計では、個々の統計結果にかかわる分析はなされておらず、統計表に関する説明もなんら付されていない。したがって、これら統計表上に記された数字から何らかの変化をよみとることしかできない。また全般的な少年処遇状況についても、向島鐵之助所長による記述が大正 13 年・14 年統計に掲載されているのみである。
- 162) 『収容者の処遇並統計一斑』（1929）八王子少年刑務所、『八王子医療刑務所沿革誌』（1970）八王子医療刑務所
- 163) 藤本医師は、「約半数は病的異常性格者」とであるという主張に関して、次の 3 つの調査を根拠としている。「（一）三宅博士及池田学士は）明治 41 年浦和熊谷学園調査に収容せられたる不良少年 88 人を検し、其中、病的異常性格者 64.7%、同博士は、同年井の頭学校にある不良少年 63 人を検し、其中病的異常性格者 63%、又巢鴨家庭学校にある不良少年 39 人を検し、其中病的異常性格者 46%、（二）池田感化院長は土山学園に収容せる不良少年 145 人を検し、其中病的異常性格者 38%、（三）川越幼年監にあっては、大正 3 年より同 8 年までの間に於ける少年犯罪者の 40%は病的異常者であったと云う。又同監に於ける統計に拠ると、放火少年 78 人中 72 人は低格者又は

痴患者で、殺人少年 15 人中 12 人は低格者又は痴患者なりしと報告して居るのである」(藤本 1921 : 11-12) と記している。

- 164) 北林は、大正 13 年奈良少年刑務所における調査を引用している。診断にあたり、「久保氏法を用い、精神年齢は 14 歳を極限として智能指数を出している」(北林 1925 : 70) と記し、「テルマン」分類法による、準天才又は天才・最上智・上等智・普通智・下等智、愚鈍、モロン、癡愚、白痴の 9 種に分類している。
- 165) ゴッダード・ヒーリー等 15 名の研究者による調査のほか、武蔵野学園、福岡少年刑務所が挙げられている。武蔵野学園の「薄弱者」は 147 人「薄弱者の率」は 39.2%、同じく福岡少年刑務所は 58 人、40%と記されている。
- 166) 1923 (大正 12) 年には、内務省社会局が「感化院収容児童鑑別調査報告」を提出している。内務省は、「医学博士三宅紘一、同杉田直樹、同熊谷直三郎三氏に感化院在院生の心身状態に関する調査を委嘱し」、一道二府十四県が調査された。この調査によって、「所謂平均的常人と認むべきは 23.7%にして、知能足らずと思われるものは 42.7%、感情・性格に変調ありと思わるる所謂変質者は 29.9%」と記され、「感化院収容児童は多くは中間者なれば、今後之に対する特殊施設を必要とすべし」(社会福祉調査研究会 1990 : 98-102) と報告されている。
- 167) 金沢監獄 監獄医石崎喜一郎 (石崎貧楽生) を中心として、永井潜、松本亦太郎、マーチン・バーらも『監獄協会雑誌』『刑政』誌に寄稿している。
- 168) たとえば、典獄黒田源太郎は、「将来はいざ知らず、現在では、心身の異常ある者が其幾割かを占むるから、之に特殊の教育を施すことが必要であるのに、特設の少年監では此の点に留意されて居るのが少ない。…彼等に知識上の異常あるものよりは、寧ろ情意の上に異常あるものが多くなかろうか。」これらをふまえるならば、「之を普通児、劣等児、低能児に区別するの外、尚情意の異常児も之を認め、更に身体上の異常児、例えば神経衰弱、ヒステリー、癲癇、結核等の所謂治療低教育をも試みなければならぬ」(黒田 1922 : 52) と述べている。また、吉留義憲も障害特性に応じた教育の必要性を主張し、「此種の児童は、知能を要せない特殊の事柄、例えば機械的作業或は限定された事柄に於ける、記憶、音楽、絵書等に於て、正児に優れているもののある」と述べ、「思考推理を要する知能的教育は徒に彼等を苦しめるのみで其効果は少なく、「意義ある特殊教育の要ある」(吉留 1924 : 37-38) と記している。
- 169) 大正から昭和にかけて監獄教誨の要職にあった吉留義憲は、「少年刑務所に於ける教務の考察」を『刑政』誌上に 5 回にわたり寄稿し、「犯罪原因を精神分析的に研究することは犯罪者自身の心中に非社会的行動に導かれた各種の欠陥を吾人に暗示させる」(吉留 1923 : 36) として、「精神方面の研究」の重要性を提起している。
- 170) 『刑政』誌第 38 卷 6 号において、司法省訓令第二号として、「収容者健康診査規程、収容者健康診査規程施行に關する件依命通牒」が記載されている。
- 171) 重松一義 (1979) は、これらの経過について、「(筆者注：収容者の) 精神医学的分類への糸口を監獄法制に位置づけた」と評している。また、これらの学問的根拠は、杉江薫『犯罪精神病概論』及び清水淳行『犯罪社会学』などに基き、その後は吉益脩夫へと引き継がれたと述べている。
- 172) 江南生は司法省訓令二号の目的について、「診査の適格性と統一性を保ち、高価なる研究の材料を得べく、又行刑上個別処遇の科学的根拠を示し、作業賦課の標準となり、収容者に対し、適当なる処遇をなさんとするもの」と記している。また、診査の成績は、「普通・稍異状・異常」(第八条第二項) に分類されるにもかかわらず、その診査方法を明示していないことを指摘している。
- 173) 八王子少年刑務所の沿革は以下の通りである。八王子少年刑務所は、神奈川県監獄八王子支所として設置され、明治期には東京監獄八王子分監であった。1903 (明治 36) 年、特設監建設期に女囚特別監として指定され、甲府監獄・市谷監獄などから女

性を収容した。その後 1922（大正 11）年官制改正により市谷監獄八王子支所となったが、1923（大正 12）年の関東大震災による建物倒壊をうけ、1924（大正 13）年 7 月には女性収容者を栃木支所・市谷刑務所へ移送している。1925（大正 14）年 8 月に女性受刑者の移送が終了し、1926（大正 15）年 10 月の心神耗弱者受刑者の収容となる。

- 174) 「心神耗弱者」については『刑政』誌において以下のように説明されている。「所謂心神耗弱者とは、一見病名の如く思われる向あるも、之は刑法学上責任能力を規定したる言葉にして、神経衰弱等とは異り、精神朦朧の裡に思慮分別なく犯罪を犯すに至りたる如き者、即ち刑法第 39 条及 40 条の適用を受け刑を減輕せられたる先天的後天的の精神欠陥者で、一般の規律は勿論作業等に於て甚だしく苦痛を感じずる結果、些細なる事にも昂奮し逃走を図り、又は他人に危害を加え若くは器物を損壊し、自殺を図る等危険極まりなき魯鈍、痴愚、癲癇、病的人格者、異状者にして一般少年受刑者と同一処遇を為し得ざる者を謂うのである」（能登谷 1938：87）
- 175) 但し、「収容者の処遇並統計一斑」（八王子少年刑務所 1929）では、刑法第 39 条第二項の適用がなされている者は、165 人中 18 名である。
- 176) 『刑政』（1927）「八王子少年刑務所開所式」によれば、開庁式当日は、司法省大臣代理岡部書記官、刑務協会会長松井行刑局長、刑務所長として有馬（豊多摩）、佐藤（巢鴨）、秋山（市ヶ谷）、赤城（川越）、八王子武藤市長代理、北村市会議長代理、八王子市南多摩郡医師会長、小西東京府薬剤師八王子支部長肥沼氏等 140 人が参加した。
- 177) たとえば、1927（昭和 2）年司法大臣、1930（昭和 5）年高松宮殿下、検事総長、1932（昭和 7）年には満州国司法事務視察団らが参観している。
- 178) 『収容者の処遇並統計一斑』は渡邊播太郎初代所長によって記述されたものである。渡邊は『刑政』誌の 1928 年（昭和 3）第 10 号に「八王子少年刑務所に於ける教育施行の状況」という標題で当該統計書の一部を寄稿・報告している。『収容者の処遇並統計一斑』は、法務省矯正研修所に所蔵されている。
- 179) 「異常者数名に対し、実証的実験を行う」様子を記した記事として、「異状者数名に対し、実証的実験を行われたるに、姓名を書けざる者、問に対し名答し得ざる者、物の識別力、判断力乏しき者、発音不明瞭なる者、自己の居住地・釈放日すら知らざる者あり」という記述がある（能登谷 1938：87）。
- 180) 「器具を要する作業は、往々彼等の兇器として使用さるる虞れあり。且一の成工に数日を要するが如き作業は継続性に乏しき彼らの何れも欲せず。前記風船玉の如きを以て最も適当なりとするに依る」と記されている。
- 181) 教授科目は、修身、国語（讀方・書方・綴方）、算術（珠算・筆算・暗算）、地理、歴史、理科（公民の所謂常識涵養として）、唱歌、体操である（八王子少年刑務所 1929）。
- 182) 「八王子医療刑務所の沿革と現況」（矯正医学会 1953）には、実際に癲癇発作に対する外科的治療がおこなわれたという報告がなされている。
- 183) 八王子少年刑務所への収容は、実験的目的に従属する形で収容者が選好され、「一頃は、精神病症候の軽度にあられた受刑者が好んで集められ」（大谷ほか 1953：70）という。「併し（中略）、その治療は余りはかばかしくなかったため、その後精神疾患の一つにも数えられ、且つ対策方法が明らかにされていて、治療効果に期待を寄せ得る癲癇罹患受刑者が特に好んで集められたこともあった」（同上）と記される。また、それらの実験が、「その頃の精神病学の知識を基礎として、八王子少年刑務所の特殊性を価値づけるために」おこなわれたという。
- 184) 明治 40 年から大正初期にかけては、知的障害（者）に関する旧来の見方に対し、新たな観点を提起する言説が登場している。たとえば脇田良吉は、「科学の進歩せざる昔日にありては、低能児は教育すべきものにあらざとして、殆ど人類以外に放棄せられたりき。然るに今や此の問題は、内外の教育界に於て注意せらるゝに至れるのみな

らず、此の教育の人生と国家とに大なる関係あることを覺り、社会、国家、人類等の諸問題に接触するに至れり」(脇田 1912 : 3) と記され、「人類以外」の存在である知的障害者に対し、「科学の進歩」をもってかかわるという認識が述べられている。また、文部省視学官乙竹岩造 は、「(筆者注：低能児教育は) 無用の廢物に近かったものを救い上げて、世の為め国の為めに、兎に角或る点まで役に立つ所の人間にしたということに成りますから、これは社会政策上重要な事がらであるべきは当然のことである」(乙竹 1909 : 701) と述べている。

- 185) 「人格の尊重」という文言は、脇田良吉も 1913 (大正 2) 年にこれを記している。脇田は『救済研究』に「低能児教育の実験」という標題で寄稿し、「白川学園の三大主張とでも申そうか、夫れの中の第一は、児童の人格を尊重すると云うような事である。此の意味を一言申し上げるのならば、人格は平等である、別に高能児であるとか、低能児であるとか云うことは云わない、同じ人間であるというような考え」であると述べている。本文に記した通り、川越分監「低能児観察表」は脇田考案による「児童認定表」を参考にして作られたと考えられるが、「人格尊重」を掲げた処遇指針にも脇田の思想との共通点が見いだされる。
- 186) 監獄改良実践の社会事業史における意義については、社会事業の歴史研究において重要な示唆がなされている。柴田善守は、「脱落というのは社会から脱落する、社会の論理に合わない人たち」であり、「社会の論理に合わない人々を助けるということは、逆にいえば、社会に対する一つの抵抗、反逆を意味することがあるのではないか」(吉田他 1969 : 40) と提起している。小倉襄二は、近代初頭の社会事業の歩みを総括し、留岡幸助など監獄改良にかかわった実践者は、「最も疎外され酷薄な生活に喘いでいる人びとに関わり」(吉田他 1969 : 42)、「底辺に向かって実践した」と述べ、このことが「新しい問題提起ではなかったか」と指摘している。また、「むしろ社会的通念として差別をそのまま肯定するような雰囲気」に対して、「非常にナチュラルな無告を含むところの対象に対する率直な無差別平等感、平民的な発想」(同上 44) が実践の前提とされていたという。また、生江孝之は、明治期監獄改良事業にかかわった多くの事業家が、その後の社会福祉事業の基礎形成に大きな役割を果たしたとして、原胤昭(出獄人保護事業)、留岡幸助(家庭学校)、大塚素(満州社会事業)、牧野虎二(満州社会事業)、水崎基一、中江旺、山本徳尚(東京市養育院感化部)、松尾音次郎、有馬四郎助(財団法人幼年保護会など)らの名前を挙げている。監獄改良運動を起点として、無差別・平等などの新しい価値観が新たな処遇指針・処遇方法をうみだし、それ自体が行刑界をふくむ社会全体の変化を促す抵抗的な実践ではなかったのかという示唆を読み取ることができる。
- 187) 少年行刑理念の基礎を築いた小河滋次郎(1903b)は、「貧民救済の必要を説く所以のものは、欠乏は直接に彼を犯罪に導く原因たるのみならず、同時にまた、下層社会の境遇を腐敗溷濁ならしむる、…境遇に生育する幾多の児童をして、或は夭死、或は遺棄、或は虐待、或は羸弱、終に境遇の犠牲となって浮浪犯罪等の運命を見るに至らしむるを免れざるをもってなり」と述べている。
- 188) 1914 (大正 3) 年には、「下層社会は、一般に犯罪の巢窟なりと云へる如く、不良少年の大多数も亦下層社会に産出するの理は同一なり。下層社会の改良、暗黒界の革新は忽かせにすべからざる急務なり」(浦和監獄 1915 : 73) と記された。1916 (大正 5) 年になると、「下層界に於ては生存上、各種の打撃殊に甚だしく汲々として、唯々其日の衣食に齟齬たるものある」(228) と述べられるとともに、「生活難の声は常に下層の階級を壓迫し、器械を發明、動力の利用は労働社会の生業を奪い、個人生活をして益々危殆ならしむるに至る」(浦和監獄 1917 : 204) と記され、ここに「下層の階級」という文言が登場するようになる。
- 189) 安丸良夫(1999)は、国家権力と社会秩序形成と国民統治という観点から刑罰制

度の変遷を論じ、「犯罪と刑罰は、数からいえば少数派に属する特殊な問題でありながら、じつはより一般的な問題の集約され尖鋭化された表象であり、犯罪と刑罰のなかにその社会の特徴が最も明確に表現される」と論じている。また、「それぞれの国家が何を犯罪とし誰を犯罪とするかを選ぶとともに、犯罪と犯罪者のあり方が国家を規定し返す」と述べ、したがって、「権力と犯罪と国民（私たち）という三つの次元は、それぞれにまったくの異相を呈しながらも、じつは根源的には同一存在なのであり、同じものが分化して三つの次元を構成している」と記している。近代社会への転換期においては、「広汎な民衆の秩序化と規律化という課題のもっとも極限的な形態が監獄のなかで試みられ」たと指摘している。

- 190) ひろたまさき（1990）は、近代に登場した「理性」という価値観について論じている。ひろたは、明治初頭における「文明開化」思潮の摂取によって、「社会のすべての価値は、文明か野蛮に二分され、野蛮は否定さるべき排除さるべき価値となった」と述べる。そして、文明と野蛮を分割する指標は、A) 知識—理性と狂気、B) 富有—富有と貧困、C) 健康—健康と病気の三要素であり、これら文明的諸価値はその後急速に社会通念となり、それをもって「それまでの近世的価値観に大転換をせまった」と記している。ひろたは、とりわけ、知識（学問）の修養こそが文明人たるための不可欠で最も重要な道とされる一方で、無学者や文盲者は「愚民」であり、「道理を解さない非理性的または反理性的存在とみなされていた」と考察している。ひろたはこれらの思潮や行動を指して、「理性への信仰」と記している。
- 191) 今村仁司（1994）は、近代の特質を対象化一元論という秩序形成の論理から分析している。すなわち、「近代経済は、生産主義であり、近代政治は、個々人を市民として制作することを目指す。近代精神、とりわけ近代の主体哲学は、認識の面でも実践でも、自己と他者と自然を、生産可能あるいは制作可能なものとみなし、世界全体を能動的生産主体の生産物にする傾向をもつ」という。したがって、「近代の考え方と行動の方法は、能動的主体の図式のなかに、客体としての世界を包摂し、包摂することで作りかえる」ことであると述べる。これにより、「同一化できないものが排除される。同一化不可能なものは、あたかも存在しないかのごとく処理される」というのである。このように、今村は近代の特質は、「世界のすべての事柄を対象化して把握する」ことであり、「同一化」は、自己にも他人にも規律と訓練の視点をふくみつつ、差別化の分類図式を作り上げるとする。ここで今村は、「近代理性と近代精神は、非理性を、内部的にも外部的にも（人間の精神の内面においても、人間社会の制度面でも）、排除し抑圧することで成立した」（225）と述べる。すなわち、非理性を排除しつづけることが、理性の構成契機となり理性の構造と非理性の排除のメカニズムは同一のことの二面であると指摘している。
- 192) 重松一義によれば、昭和初期の少年行刑は「異常な発展を遂げ」（重松 1976:757）、その体系化に向けての整備は、昭和4年頃からすすんだという。八王子少年刑務所への知的障害者の移送と「少年受刑者に対する統一的な教育制度」（矯正協会 1984:658）の整備が軌を一にして遂行されていたことがここから推察される。

参考文献

- 坪洋一（2014）「福祉の規範理論 ケアとコントロールの両義性」岩崎晋也・岩間伸之・原田正樹編『社会福祉研究のフロンティア』12-15. 有斐閣.
- 阿部七五三吉、小野秀瑠（1921）『促進教育の新研究』培風館.
- 池田千年編（1987）『ひとり子の園』（現代日本児童問題文献選集 12）日本図書センター.
- 池田敬正（1994）『日本に於ける社会福祉のあゆみ』法律文化社.
- 池田敬正（2005）「社会福祉研究における歴史分析の位置」『社会事業史研究』32. 17-30.
- 池本美和子（1999）『日本における社会事業の形成——内務行政と連帯思想をめぐって』法律文化社.
- 池本美和子（2015）「昭和戦前期の社会連帯思想の展開」『戦前期における社会事業の展開—自由と全体性の変遷をめぐって—』24-46. 社会福祉形成史研究会.
- 石井亮一（1904）『白痴児 其研究及教育』丸善株式会社.
- 泉順（1985）「保護児童ノ研究（川越児童保護学校）編／解説」『日本児童問題文献選集』25. 日本図書センター.
- 磯村英一・一番ヶ瀬康子・原田伴彦編（1986）『講座 差別と人権 5 心身障害者』雄山閣出版.
- 板原和子（2014）「明治初期の精神障害者処遇の形成過程に関する一考察」『精神医学史研究』18（1），103-112.
- 一番ヶ瀬康子（1963）『アメリカ社会福祉発達史』光生館.
- 一番ヶ瀬康子（1971）「社会福祉学序説」『現代社会福祉論』時潮社.
- 一番ヶ瀬康子、高島進編（1981）『講座社会福祉 2 社会福祉の歴史』有斐閣.
- 一番ヶ瀬康子（1994）『社会福祉の歴史研究』（著作集第 2 卷）労働旬報社.
- 一番ヶ瀬康子（1995）『21 世紀社会福祉学』『21 世紀社会福祉学への展望』有斐閣.
- 市野川容孝「社会的なものの概念と生命—福祉国家と優生学」『思想』908. 34-64. 今井清一（1966）『大正デモクラシー』中央公論社.
- 今村仁司（1994）『近代性の構造：「企て」から「試み」へ』講談社選書メチエ.
- 岩田正美（1998）「〈個人〉と〈社会〉、その統合としての社会福祉の諸概念—社会福祉学原論ノート」『人文学報』294. 社会福祉学 1, 1-48.
- 岩田正美（2007）『パラダイム転換』と社会福祉の本質—社会福祉の 2 つの路線と「制約」をめぐって』『社会福祉研究』100, 19-25. 鉄道弘済会社会福祉部.

- 岩田正美・上野谷加代子・藤村正之（2013）『社会福祉入門[改訂版]』有斐閣.
- 上田久吉（1911）『保護教育』宝文館.
- 浦和監獄川越分監（1903）『川越分監幼者統計表』.
- 浦和監獄（1913a?）『少年受刑者ノ統計及處遇一班』（明治四十五年大正元年）.
- 浦和監獄（1913b?）『川越分監少年受刑者の處遇〔三浦貢講述〕』.
- 浦和監獄（1915）『少年受刑者ノ統計及處遇一班 大正三年』.
- 浦和監獄（1916）『少年受刑者ノ統計及處遇一班 大正四年 第四回』.
- 浦和監獄（1917）『少年受刑者ノ統計及處遇一班 大正五年 第五回』.
- 浦和監獄（1918）『少年受刑者ノ統計及處遇一班 大正六年 第六回』.
- 浦和監獄（1919）『少年受刑者ノ統計及處遇一班 大正七年 第七回』.
- 浦和監獄（1920）『少年受刑者ノ統計及處遇一班 大正八年 第八回』.
- 浦和監獄（1921）『少年受刑者ノ統計及處遇一班 大正九年 第九回』.
- 遠藤興一（1992）「植民地社会事業の研究課題—台湾社会事業史を手がかりに」『現代社会福祉の諸問題』明治学院大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻編 54.
- 遠藤興一（2008）「2007 年度学会回顧と展望 歴史部門—どう語り継ぐ、戦後史—」『社会福祉学』3, 135-153.
- 遠藤興一（2012）『15 年戦争と社会福祉—その両義性の世界をたどる—』学文社.
- 大泉溥編（2010）『障害児実態調査の戦前と戦後 日本の子ども研究：明治・大正・昭和』クレス出版.
- 大久保利武（1929）『日本に於けるベリー翁』東京保護会.
- 大阪府警察本部（1888）『大阪府警務規程. 続』大阪府警察本部.
- 大友昌子（2003）「台湾における『社会事業』の展開—植民地体制下における救貧法制度の成立に関する一考察（1895—1910）」『社会事業史研究』31, 33-64.
- 大友昌子（2007）『帝国日本の植民地社会事業政策研究—台湾・朝鮮—』ミネルヴァ書房.
- 大友昌子（2014）「歴史研究という方法論—社会福祉研究におけるその有効性と可能性」『社会福祉学』54, 67-74. 日本女子大学 社会福祉学科 社会福祉学科学会.
- 大谷正敏 荒木栄吉 柳沢弘（1953）「八王子医療少年院の沿革と現状」『矯正医学会誌』2-1, 69-80.
- 岡田靖雄（1981）『私説松沢病院史』岩崎学術出版社.
- 岡田靖雄（1986）「精神障害者の歴史」岩田正美・杉野昭博編『リーディング』7 日本図

書センター.

岡田靖雄 (2002) 『日本精神科医療史』 医学書院.

小河滋次郎 (1890) 『日本監獄法講義』 磯村兌貞.

小河滋次郎 (1894) 『監獄学』 警察監獄学会東京支会.

小河滋次郎 (1902b) 『監獄作業論』 監獄協会出版部.

小河滋次郎著 (1912) 『監獄法講義』 巖松堂.

小川太郎・中尾文策 (1983) 『行刑改革者たちの履歴書』 矯正協会.

小澤政治 (2014) 『行刑の近代化—刑事施設と受刑者処遇の変遷』 日本評論社.

乙竹岩造 (1909) 「低能児教育」 『感化救済事業講演集. 下』 699-778. 内務省地方局.

乙竹岩造 (1910) 『不良児教育法』 目黒書店.

小倉襄二 (1996) 『福祉の深層 社会問題研究からのメッセージ』 法律文化社.

小野義秀 (2002) 『日本行刑史散策』 矯正協会.

小俣和一郎 (1998) 『精神病院の起源』 太田出版.

小俣和一郎 (2002) 『近代精神医学の成立—「鎖解放」からナチズムへ』 人文書院.

片岡優子 (2011) 『原胤昭の研究 生涯と事業』 関西学院大学出版会.

加藤博史 (1996) 『福祉的人間観の社会誌: 優生思想と非行・精神病を通して』 晃洋書房.

加登田恵子 (1983) 「児童保護事業調査」 『戦前日本の社会事業調査』 169-185. 勁草書房.

金澤貴之 (1996) 「『障害者問題』の成立過程に関する一考察—明治 15 年前後における東京府養育院の在院者変化から—」 『障害者問題史研究紀要』 37, 43-51.

金子光一 (2014) 「福祉の逆機能歴史研究による『構造=機能論的理解』」 『社会福祉研究のフロンティア』 16-19 有斐閣.

川越児童保護學校 (1904?) 『生徒統計表』.

川越児童保護學校 (1905?) 『保護児童ノ研究』.

川越児童保護學校 (1906) 『保護児童ノ研究 第二回報告』.

川越児童保護學校 (1907?) 『保護児童ノ研究 第三回報告』.

川越児童保護學校 (1908?) 『保護児童ノ研究 第四回報告』.

川越少年刑務所 (1923) 『少年受刑者ノ統計及処遇一班 大正拾年 第拾回』.

川越少年刑務所 (1924) 『年受刑者ノ統計 大正拾壹年 第拾壹回』.

川越少年刑務所 (1925) 『少年受刑者ノ統計及彙報 大正十三年號』

- 川越少年刑務所（1926）『少年受刑者ノ統計及彙報 大正十四年號』.
- 川越少年刑務所（1927）『少年受刑者ノ統計及彙報 大正十五年昭和元年號』.
- 川越少年刑務所（1929）『少年受刑者ノ統計及彙報昭和二年號』.
- 川越少年刑務所（n.d.）『沿革誌』川越少年刑務所.
- 川越少年刑務所（1953）『川越少年刑務所沿革拔萃』川越少年刑務所.
- 北沢信次（1976）「犯罪統制の制度化」那須宗一編『犯罪統制の近代化』127-174. ぎょうせい.
- 北沢清司（1985）「戦前の精神医学・精神衛生領域における精神薄弱者問題の展開」津曲裕次・清水寛・松矢勝宏ほか編『障害者教育史』165-171.
- 北原糸子（1995）『都市と貧困の社会史：江戸から東京へ』吉川弘文館.
- 矯正協会編（1984）『少年矯正の近代的展開：少年法施行六十周年記念出版』矯正協会.
- 刑務協会（1943）『日本近世行刑史稿 下』矯正協会.
- 窪田暁子（1984）「解説」『開明諸国に於ける感化事業』アール・エム・バレット. 田中太郎訳 3-12. 日本図書センター.
- 窪田静太郎（1899）『貧民救済制度意見』.
- 倉持史朗（2012）「大日本監獄協会雑誌」の書誌的研究：大日本監獄協会の組織・活動と監獄改良論を焦点として『天理大学学報』63（2），87-107.
- 倉持史朗（2014）「懲治場（特別幼年監）における『感化教育』の試行と挫折—洲本分監・中村分監・横浜分監の実践に焦点をあてて』『天理大学学報』66（1），51-76.
- 倉持史朗（2016）『監獄のなかの子どもたち—児童福祉史としての特別幼年監、感化教育、そして「携帯乳児」』六花出版.
- 栗原徹郎（1988）「矯正精神医学」『矯正協会文集 2』251-277. 矯正協会.
- 小林佐源治（1914）『劣等児教育の実際』目黒書店.
- 三田谷啓（1986）『治療教育学』日本児童協会.
- 重松一義（1970）『北海道行刑史』図譜出版.
- 重松一義（1976）『少年懲戒教育史』第一法規出版.
- 重松一義（1979）『近代監獄則の推移と解説—現行監獄法への史的アプローチ』北樹出版.
- 重松一義（1985）『図鑑日本の監獄史』雄山閣出版.
- 重松一義（2005）『日本獄制史の研究』吉川弘文堂.
- 柴田善守（1985）『社会福祉の史的発展—その思想を中心として—』光生館.

- 柴田善守（1964）『小河滋次郎の社会事業思想』日本生命済生会.
- 嶋田啓一郎（1960）「社会福祉と諸科学—社会福祉研究の方向を求めて」『社会福祉学』1（1），8—31.
- 嶋田啓一郎（1980）『社会福祉体系論—力動歴統合理論への途』ミネルヴァ書房.
- 児童問題史研究会（1894）『第一回感化院長協議会速記録 第一回育児事業協議会速記録』日本図書センター.
- 清水寛（1970）「近代精神薄弱教育史研究—産業革命の進行と精神薄弱児教育問題の成立」『精神薄弱問題史研究紀要』8，47—58.
- 清水寛（1974）「東京市下谷万年特殊小学校における貧児教育問題としての「精神薄弱」児教育について」『精神薄弱問題史研究紀要』15，3—30.
- J. W. トレント（1997）『「精神薄弱」の誕生と変貌：アメリカにおける精神遅滞の歴史』学苑社.
- 社会福祉調査研究会（1990）「感化院収容児童鑑別調査報告」『戦前日本社会事業調査資料集成』5.
- 真宗本願寺派本願寺、真宗大谷派本願寺編（1927）『日本監獄教誨史 上』真宗本願寺派本願寺.
- 杉田裕（1972）「精神薄弱児の教育史」『精神薄弱問題史研究紀要』11，11—28.
- ゼーバッハ（1890）『獄制論』醍醐忠敬.
- 芹沢一也（2001）『〈法〉から解放される権力 犯罪、狂気、貧困、そしてデモクラシー』新曜社.
- 芹沢一也（2005）「福祉＝社会空間の誕生—〈社会〉を防衛する予防的実践の生成」佐口和郎/中川清編.『福祉社会の歴史 伝統と変容』177—198. ミネルヴァ書房.
- 副島和穂（1954）「少年矯正教育の歴史的研究」『矯正資料』7. 法務省矯正局.
- 添田知道（1978）『小説教育者 第4部』玉川大学出版部.
- 高橋智（2001）「近代国民国家の形成と知的障害言説：『国民資格』の欠格対象としての知的障害概念の成立」『東京学芸大学紀要 第1部門 教育科学』52，331—346.
- 田沢薫（1999）『留岡幸助と感化教育—思想と実践』勁草書房.
- 田中和男（2000）『近代日本の福祉実践と国民統合 留岡幸助と石井十次の思想と行動』法律文化社.
- 田端光美（1985）「解題」『戦前期社会事業史料集成』社会福祉調査研究会編. 4. 日本図

書センター.

玉村公二彦(1993)「脇田良吉の「低能児」教育論の形成とその具体化-明治40年代初頭を中心に-」『奈良教育大学紀要』42(1), 43-54.

中央社会事業協会 社会事業研究所(1940)『日本基督教社会事業史-思想篇-』

土田獻(1923)「癲癇狂經驗編」『医聖堂叢書』呉秀三 編.

月田みづえ(1983)「障害者調査」『戦前日本の社会事業調査』312-335. 社会福祉調査研究会.

津曲裕次(1969)「『精神薄弱福祉論』の試み」『社会福祉学』8・9, 63-75.

津曲裕次(1980)『精神薄弱問題史概説: そのまとめと展望』川島書店.

津曲裕次(1985)「東京養育院と障害者処遇問題」津曲祐次・清水寛・松谷勝宏・北沢清司編.『障害者教育史』, 161-165. 川島書店.

津曲裕次(1981)『精神薄弱者施設史論』(社会福祉研究選書)誠信書房.

寺本晃久(2001)「『低能』概念の発生と『低能児』施設」『年報社会学論集』14, 15-26.

東京警視監獄署編(1879)『警視本署達要纂』東京警視監獄署.

土井洋一(1980)「解題」『社会福祉古典叢書2 小河滋次郎集』土井洋一・遠藤興一編 鳳書院.

土井洋一(2010)「2009年度学会回顧と展望 歴史部門」『社会福祉学』日本社会福祉学会 51(3), 152-165.

東京都心身障害教育百年記念会(1978)『東京都心身障害教育百年誌: 百年の回顧と展望』.

東京市養育院(1933)『養育院六十年史』.

東京都養育院(1953)『養育院八十年史』東京都養育院.

東京都養育院/編(1974)『養育院百年史』東京都.

戸崎敬子(1985)「九 学業成績不良問題と「劣等児」学級の成立」津曲祐次・清水寛・松谷勝宏・北沢清司編『障害者教育史』, 181-194. 川島書店.

鳥取県警察部(1894)『警務要録 第2編』鳥取県警察部.

留岡清男(1940)『生活教育論』西村書店.

留岡幸助(1897)『感化事業之発達』警醒社.

留岡幸助(1898)『慈善問題』警醒社.

留岡幸助(1909)「感化事業と其管理法」『感化救済事業講演集. 下』51-236. 内務省地方局.

- 留岡幸助（1910）『社会と人道』警醒社.
- 内務省警保局（1896a）『獄務指令録．甲』博聞社.
- 内務省警保局（1896b）『監獄法令類纂』.
- 内務省地方局編（1909）『感化救済事業講演集．上』内務省地方局.
- 永岡正己(2013)「植民地・占領地支配から見た日本社会福祉の歴史的経験」社会事業史学会『社会事業史研究』44, 19-39.
- 長野県警察部編（1896）『長野県警務規程．下』中村信太郎.
- 中野敏子（1990）「精神薄弱者」『戦前・戦中期における障害者福祉対策』講述：福田浩．社会福祉研究所.
- 中野敏子（2009）『社会福祉学は、「知的障害者」に向き合えたか』高菅出版.
- 中村勝二（1985a）「一〇 師範学校附属小学校「特別学級」の成立と展開」津曲祐次・清水寛・松谷勝宏・北沢清司編．『障害者教育史』181-194．川島書店.
- 中村勝二（1985b）「一六 知能検査の導入と改訂」津曲祐次・清水寛・松谷勝宏・北沢清司編．『障害者教育史』222-227．川島書店.
- 中村淳子、大川一郎（2003：98）「田中ビネー知能検査開発の歴史」『立命館人間科学研究』6, 93-111.
- 中村襄（1899）『監獄官教科書』警察監獄学会.
- 中山文雄（1991）「岩手県における精神遅滞教育の史的研究（1）『岩手大学教育学部研究年報』50（2），83-102.
- 那須宗一編（1976）『犯罪統制の近代化』ぎょうせい.
- 生江孝之（1947）「我国児童保護事業の発展過程とその動向（其の二）」『社会事業』30（6-7），15-20．全国社会福祉協議会.
- 生江孝之（1931）『日本基督教社会事業史』教文館.
- 成田龍一（2012）『近現代日本史と歴史学：書き替えられてきた過去』中央公論新社.
- 新潟県警察部（1892）『新潟県警察法規』下巻甲．新潟県警察部.
- 二井仁美編・解説（2009）「子どもの保護教育」『子どもの人権問題資料集成』不二出版.
- 二井仁美（2010）『留岡幸助と家庭学校 近代日本感化教育史序説』不二出版.
- 日本知的障害者福祉協会（2013）『天地を拓く—知的障害福祉を築いた人物伝』監修津曲裕次.
- 人足寄場顕彰会編（1974）『人足寄場史—我が国自由刑・保安処分の源流』創文社.

- 橋本明（2011）『精神病者と私宅監置 近代日本精神医療史の基礎的研究』六化出版。
- 八王子少年刑務所（1929）『収容者ノ處遇并統計一斑』。
- 八王子医療刑務所（1970）『八王子医療刑務所沿革誌』八王子医療刑務所。
- 蜂谷俊隆（2010）「マーティン・バーと日本の知的障害者処遇」『人物で読む社会福祉の思想と理論』112 ミネルヴァ書房。
- 早崎春香（1909）「少年犯罪者の訓育」『感化救済事業講演集。上』16-23. 内務省地方局編。
- 早崎春香『ひとり子の園』（1933）児童自治会。
- 林勝三（1984）「明治・大正・昭和にかけて非行少年の教育に一生を捧げた医者―池田千年―」『非行研究』188, 65-72.
- 樋口幸吉（1953）「精神薄弱に対する治療教育と保護政策の沿革」『矯正医学会誌』2（2），8-21.
- 樋口幸吉（1969）『少年非行問題講座Ⅰ実態と原因』明治図書出版株式会社。
- 久井英輔（2000）「『未成年犯罪者』・『不良少年』をめぐる教育的理論の形成―明治期における感化教育論の言説に関する考察」東京大学大学院教育学研究科紀要 39, 489-497.
- 姫島瑞穂（2011）『明治監獄法成立史の研究―欧州監獄制度の導入と条約改正をめぐって―』成文堂。
- 兵頭晶子（2008）『精神病の日本近代』青弓社。
- 平岡公一・杉野昭博・所道彦・鎮目真人（2011）『社会福祉学』有斐閣。
- 平田勝政（1995）「明治期における『精神薄弱』関係用語・概念の検討―『低能児』概念を中心に」『日本教育学会第54回大会発表資料』1-22.
- ひろたまさき（1990）「差別の諸相」『日本近代思想大系 22』岩波書店。
- 富士川游（1927）『異常児童調査』広島修養院。
- 福島県警察部（1895）『現行警察令類纂』福島県警察部。
- 古川孝順（1984）『第一回育児事業協議会速記録』育児事業協議会編 解説 1-13. 日本図書センター。
- 古川孝順（1994）『社会福祉学序説』有斐閣。
- 古川孝順（2008）『社会福祉研究の新地平』有斐閣。
- 古川孝順（2009）『社会福祉の拡大と限定 社会福祉学は双頭の要請にどう応えるか』中央法規。

- 星野周弘、増田周二（1975）「犯罪現象の社会史的研究—社会関係としての犯罪定義の試み—」『犯罪と非行』24, 111-132.
- 堀田正忠（1883）『刑法釈義 1 卷上』.
- 松井二郎（1992）『社会福祉理論の再検討』ミネルヴァ書房.
- 松矢勝宏（2008）「障害者福祉史における日本とアメリカ合衆国」『社会事業史研究』35, ii・iii. 社会事業史学会.
- 室田保夫（2010）『人物でよむ社会福祉の思想と理論』ミネルヴァ書房.
- 室田保夫（2012）『近代日本の光と影 慈善・博愛・社会事業を読む』関西学院大学出版会.
- 茂木俊彦・高橋智・平田勝政（1992）『わが国における「精神薄弱」概念の歴史的研究』多賀出版.
- 泉二新熊（1942）『法窓余滴』中央公論社.
- 元良勇次郎（1909）「精神操練に就て」『感化救済事業講演集. 下』779-797. 内務省地方局.
- 森田明（1999）『未成年者保護法と現代社会—保護と自律のあいだ』有斐閣.
- 守屋克彦（1977）『少年の非行と教育』勁草書房.
- 八木 剛平・田辺 英（2002）『精神病治療史』金原出版.
- 安丸良夫（1999）『一揆・監獄・コスモロジー 周縁性の歴史学』朝日出版社.
- 山口正（1938）『社会事業史』社会事業叢書 15. 常盤書房.
- 山田明（1977）「戦前の精神薄弱者施設における対象問題の構造—八幡学園、旧筑波学園、滝乃川学園での調査研究作業から—」『精神薄弱史研究紀要』精神薄弱問題史研究会. 21, 9-23.
- 山田明（1983）「障害児調査」『戦前日本の社会事業調査』290-311. 社会福祉調査研究会.
- 山田明（1985）「感化教育における精神薄弱者処遇前史」津曲裕次・清水寛・松矢勝宏・北沢清司編.『障害者教育史』165-171.
- 山田明（1987）「近代期少年保護教育における精神薄弱児問題：川越少年刑務所における精神薄弱児教育」『日本教育学会大会研究発表要項』46, 119.
- 山田明（2009）『戦前知的障害者施設の経営と実践の研究』学術出版会.
- 山田明（2013）『日本の障害者 明治・大正・昭和』明石書店.

- 山田節男（1939）『貧苦の人々を護りて一方便委員は語る』日本評論社.
- 山崎由可里（1996）「感化教育における障害児問題の顕在化と展開に関する研究（1）－感化法制定から国立感化院設置まで－」『名古屋大学教育学部紀要』43（1），149-159.
- 山崎由加里（2004）「戦前期日本の精神病学領域における教育病理学治療教育学の形成に関する研究」『和歌山大学教育学部紀要』54，19-36.
- 山崎由可里（2011）「池田千年の保護教育論（1）」『和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要』21，115-124.
- 横江勝栄・佐野尚 編（1898）『司獄官吏必携：一名・新編監獄法規』.
- 吉田久一・柴田善守・小倉襄二他（1969）「連載 人物でつづる近代社会事業の歩み」『月間福祉』.
- 吉田久一（2004）『新・日本社会事業の歴史』勁草書房.
- レオ・カナー（1976）『精神薄弱の教育と福祉の歩み』中野善達・大井清吉・津曲裕次訳. 福村出版.
- 脇田良吉（1908）『注意の心理と低能児教育』矢島誠進堂.
- 脇田良吉（1909）『小学校に於ける成績不良児教育法』修学堂.
- 脇田良吉（1912）『低能児教育の実際的研究』巖松堂書店.

参考文献（雑誌史料）

- 池田千年（1909）「元良氏視角及び聴覚操練器試用成績」『児童研究』12（11），393-399.
- 池田千年（1915）「保護児童の研究」『救済研究』3（11），123-160.
- 池田隆徳（1911）「感化院めぐり（下）」『刑事法評林』3（8），80-84.
- 石崎貧樂生（1919）「監獄衛生雑感 少年犯罪者と精神病」『監獄協会雑誌』32（6），41-42.
- 印南於菟吉（1917）「低能者の名称使用に就て」『監獄協会雑誌』30（10），1-8.
- 上田久吉（1906a）「埼玉県川越児童保護学校を觀る」『教育研究』33，67-72.
- 上田久吉（1907）「埼玉県川越児童保護学校を觀る（続）」『教育研究』35，66-71.
- 大谷正敏（1953）「八王子医療刑務所の沿革と現状」『矯正医学会誌』2（1），69-80.
- 大谷正敏（1953）「八王子医療刑務所における精神薄弱受刑者の実態と処遇」『矯正医学会誌』2（2），22-28. 『矯正医学会誌』2（1），69-80.
- 岡田和一郎（1901）「鼻病と社会との関係」『国家医学会雑誌』166，1-5.
- 小河滋次郎（1897）「刑事と医事との関係」『監獄雑誌』8（11），4-12.
- 小河滋次郎（1898）「教育と犯罪との関係（下）」『社会雑誌』10，4-10.
- 小河滋次郎（1902a）「階級処遇に就て」『監獄協会雑誌』15（12），7-16.
- 小河滋次郎（1903a）「所感（五月茶話会席上）」『監獄協会雑誌』16（8），18-30.
- 小河滋次郎（1903b）「監獄の分類に対する所感を述べて幼年囚の所遇に関する立法、司法及び行刑上の希望に及ぶ（其1）」『監獄協会雑誌』16（2），19-29.
- 小河滋次郎（1917a）「精神病者を如何にすべきや」『救済研究』5（2），6-25.
- 小河滋次郎（1917b）「何をか感化教育と謂う」『救済研究』5-3.4.
- 小山温（1908）「小山監獄局長演説一明治41年6月27日典獄会同席上に於て」『監獄協会雑誌』21（7），3-14.
- 甲斐竹庵（1916）「獄務雑感断片」『監獄協会雑誌』29（8），57-60.
- 香川生（1905）「監獄協会記事 茶話会」『監獄協会雑誌』18（12），52-57.
- 香川生（1906）「川越の一日」『監獄協会雑誌』19（5），52-57.
- 片山国嘉（1900）「刑法上の責任能力と精神障礙との関係」『国家医学界雑誌』160，311-313.
- 片山国嘉（1901）「偷盜狂に就て」『国家医学会雑誌』171，39-43.
- 片山国嘉（1902）「精神病医学より觀察したる犯罪者の処遇方法（於監獄茶話会）」『監獄

協会雑誌』15 (1), 2-22.

北林大壽 (1925) 「少年犯罪者を取扱ふて」『刑政』38 (7), 63-76.

清浦圭吾 (1892) 「何ぞ天然の園圃を整修せざる」『警察監獄雑誌』(3) 12, 1-10

倉石眞延 (1941) 「八王子少年刑務所に於ける受刑少年の精神病学分析」『教誨と保護』16 (4), 12-23.

黒田源太郎 (1922) 「教誨教育問題の改良に就て」『監獄協会雑誌』(35) 3, 52-55.

江南生 (1925) 「精神健康診査に就いて」『刑政』38 (6), 46-50.

児島三郎 (1921) 「岩国分監の過去及現在」『監獄協会雑誌』34 (4), 68-75.

在福島監獄某生 (1909) 「幼年受刑者に対する卑見」『監獄協会雑誌』(22) 11, 22-28.

坂本龍之輔 (1906) 「細民子弟の教育に就て」『監獄協会雑誌』(19) 4, 31-37.

左座金蔵 (1926) 「少年受刑者の職業指導に就て」『刑政』(39) 5, 48-54.

白井勇松 (1915) 「浦和監獄川越分監少年受刑者処遇の近況に於ける一節」『監獄協会雑誌』28 (1), 73-84.

白井勇松 (1916) 「少年犯罪者に於ける境遇と犯罪との関係」『監獄協会雑誌』29 (10), 4-10.

白井勇松 (1919) 「浦和監獄職員家族懇話会状況」『監獄協会雑誌』32 (6), 53-54.

白井勇松 (1921) 「矯正院について」『監獄協会雑誌』34 (1), 15-22.

秋水・小蘆 (1906) 「下谷区万年尋常小学校を観る」『教育研究』29, 67-76. 東京高師小・初等教育委員会.

人性 (1912) 「低能者に対する国家保護」『監獄協会雑誌』25 (3), 35-36.

進藤正直 (1906) 「未成年犯罪者と特別監」『監獄協会雑誌』19 (9), 47-50.

進藤正直 (1907) 「川越児童保護学校」『監獄協会雑誌』20 (1), 44-51.

杉江堇 (1914) 「犯罪的精神病者及精神病的犯罪者の処置」『監獄協会雑誌』27 (7) 1-19.

瀬川翠山 (1937) 「八王子少年刑務所見学」『刑政』50 (1), 89-90.

關長晋 (1908) 「全國在監人精神病者に就て (鹿児島縣醫學會席上)」『監獄協会雑誌』21 (1), 11-20.

蘇山生 (1909) 「犯罪者治療に就て卑見」『監獄協会雑誌』22 (2), 23-35.

高井玉蔵 (1907) 「長岡未成年監の状況一斑」『監獄協会雑誌』27 (7) 44-48.

竹内生 (1935) 「多摩御陵、八王子少年刑務所見学記」『刑政』48 (1), 73-75.

武田又市 (1930) 「皇弟高松宮殿下御台臨」『刑政』43 (5), 71-77.

- 探美学人（1893）「懲治に処せられたる者は其言渡に対し上訴の権ありや」『警察監獄雑誌』4（1），13-15.
- 寺光忠（1939）「川越児童保護学校」『刑政』52（3），46-56.
- 東海浪士（1894）「幼年監は特設を要す」『監獄雑誌』5（3），31.
- 留岡幸助（1893）「犯罪病根論」『警察監獄雑誌』4（8）9-14.
- 留岡幸助（1904）「川越幼年監獄を觀る」『警察監獄雑誌』17（7），1-22.
- 野田生（1908）「唐津たより」『監獄協會雑誌』21（7），63-65.
- 能登谷助男（1938）「八王子少年刑務所並多摩少年院見学記」『刑政』51（12），86-89.
- 早崎春香（1903）「刑法改正案に対するの所見」『監獄協會雑誌』16（10），20-26.
- 早崎春香（1904）「児童談」『監獄協會雑誌』17（1），16-23.
- 早崎春香・杉浦覚龍・齊藤廉清（1907）「刑罰主義に対する意見」『監獄協會雑誌』20（2），59-61.
- 早崎春香（1915a）「感化事業実験談」『救済研究』1（5），36-56.
- 早崎春香（1915b）「児童保護教育の過去、現在及未来」『救済研究』3（11），36-43.
- 樋口幸吉（1953）「精神薄弱に対する治療教育と保護政策の沿革」『矯正医学会誌』2（2），8-23.
- 深井鑑一郎（1891）「幼年囚及懲治人の教育に就きて卑見を陳ふ」『大日本監獄協會雑誌』37，47-49.
- 藤本慶太郎（1921）「感化教育と医学の關係」『監獄協會雑誌』34（5），10-13.
- 不詳（1891a）「囚人発狂して治癒の見込みなきときの処分」『警察監獄雑誌』2（5），27.
- 不詳（1891b）「幼年囚の役業に付ては殊に体育上に注意あらんことを望む」『大日本監獄協會雑誌』43，16.
- 不詳（1891c）「幼年囚の取扱方に注意すべし」『警察監獄雑誌』2（5），34-5.
- 不詳（1893）「懲治者在監費用の義に就き」『警察監獄雑誌』4（1），52.
- 不詳（1894）「幼年囚に対する注意（幼年囚は犯罪の卵なり）」『大日本監獄協會雑誌』7（8），25.
- 不詳（1895）「瘋癲病の依託は嚴禁たるべし」『大日本監獄協會雑誌』84，21.
- 不詳（1897a）「懲治人を感化院に託するの議に就て」『大日本監獄協會雑誌』10（1），19.
- 不詳（1897b）「感化学校創立の計画」『警察監獄雑誌』8（3），63-64.

- 不詳（1898a）「典獄諮問会」『大日本監獄協会雑誌』11（10），4-61.
- 不詳（1898b）「典獄諮問会議事摘要」『警察監獄雑誌』9（10），38-45.
- 不詳（1901）「習慣犯者及不良少年問題」『監獄協会雑誌』14（2），1-5.
- 不詳（1902b）「監獄医学講習科の開設」『監獄協会雑誌』15（3）59-60.
- 不詳（1902a）「司法大臣訓示要領筆記 七月七日於監獄医会同席上」『監獄協会雑誌』15（7），53-58.
- 不詳（1903）「埼玉県川越支署幼年監と成る」『監獄協会雑誌』16（1），98-99.
- 不詳（1904）「熊谷分監の拘禁者種類の変更」『監獄協会雑誌』17（11），62.
- 不詳（1905）「司法大臣訓示演説」『監獄協会雑誌』18（6），62.
- 不詳（1906）「川越懲治監視察記」『児童研究』9（9），36-40.
- 不詳（1910）「小河博士の渡米」『監獄協会雑誌』23（9），68.
- 不詳（1911）「歳晩の辞」『監獄協会雑誌』24（12），1-6.
- 不詳（1913）「洲本分監近況」『監獄協会雑誌』26（12），76-77.
- 不詳（1921）「叙任」『監獄協会雑誌』34（8），92.
- 不詳（1925）「収容者健康診査規程、収容者健康診査規程施行に關する件依命通牒」『刑政』38（6），78-81.
- 不詳（1926）「司法大臣訓令」『刑政』39（11）89.
- 不詳（1927）「八王子少年刑務所開所式」『刑政』40（10），76.
- 不詳（1931）「八王子少年刑務所の教育法」『児童研究』34（11），282.
- 不詳（1932）「＜練習所見学記＞多摩少年院及び八王子少年刑務所」『刑政』45（1），63-64.
- 不詳（1940）「第二十一回協議会状況（小田原・川越 両少年刑務所）」『刑政』53（8），73.
- 三浦典獄（1912）「今昔譚」『監獄協会雑誌』25（12），66-80.
- 南直市（1935）「多摩御陵、八王子少年刑務所見学記」『刑政』48（12），89-91.
- 三宅鑛一・池田隆徳（1908a）「不良少年調査」『国家医学会雑誌』256. 677-715.
- 三宅鑛一・池田隆徳（1908b）「智力測定法（其二）」『醫學中央雑誌』65. 26-38.
- 三宅鑛一（1909）「附録・出獄人保護事業講習会 精神病的中間者」『監獄協会雑誌』22（6），号 附録 1-20.
- 元良勇次郎（1900）「注意作用の研究（上）」『児童研究』3（1），4-8.

- 吉田栄次郎（1906）「低能者の処遇に就て」『監獄協会雑誌』 19（2）， 12-21.
- 吉留義憲（1923）「少年刑務所に於ける教務の考察」『刑政』 36（12）， 32-36.
- 吉留義憲（1924）「少年刑務所に於ける教務の考察」『刑政』 37（5）， 36-39.
- YT 生（1933）「八王子少年刑務所及多摩少年院」『刑政』 46（1）， 94-96.
- 脇田良吉（1913）「低能児教育の実験」『救済研究』 1（2）， 42-57.

謝辞

本研究及び論文執筆にあたり、厳しくも温かいご指導をいただきました指導教授の坪洋一先生に心より感謝申し上げます。坪先生には、大学院入学から長きにわたってご指導いただきました。わたしが迷い悩むたびに研究の道筋を示してくださり、あきらめずに研究テーマと向き合っていくことを教えていただきました。今後の研究生活におきましても、残された課題に粘り強く取り組んでまいりたいと存じます。

また、副査をしていただきました久田則夫教授には、研究というものの厳しさや一貫性についてご指導いただくとともに、新たな知を追究していくことの価値と重要性についてご教示いただきました。心より感謝申し上げます。岩永理恵准教授には、歴史研究の分析方法に関する具体的なサジェスションを多数いただき、混沌としていた知見を明確にさせていただきました。ありがとうございました。

博士論文の学外審査委員として審査の労をとっていただきました、筑波大学名誉教授・長崎純心大学客員教授・津曲裕次先生、茨城大学准教授・富江直子先生にも深く感謝申し上げます。本論文をご精読いただき、有用なご指摘、力強い励ましをいただきました。今後の研究の糧にしてまいりたいと存じます。

さらに、津曲裕次先生が主宰される津曲ゼミナールでは、研究発表の機会をいただきますとともに、多くの示唆や助言を賜りました。初学者の私にとりまして、知的障害者福祉に関する歴史研究の場に身を置くことができましたことは、本当に有難くしあわせなことでした。参加させていただく中で、社会福祉学における歴史研究の重要性について理解するとともに、その学びの面白さにも気づくことができました。津曲先生をはじめ、ゼミナールの先生方に心より感謝致します。

本研究で用いました史資料に関しましては、公益財団法人矯正協会矯正図書館の皆さま、法務省矯正研修所の皆さまに大変お世話になりました。ありがとうございました。

最後に、わたしの研究活動の原動力であり、研究を支える存在でもあった、社会福祉法人はぐるまの会の仲間たちに心より感謝申し上げます。無認可作業所の時代から、仲間たちと共に励みあってきた実践のひとつひとつがわたしの研究基盤であり、論文執筆への奮起を促すものでありました。本研究が仲間たちの福祉に貢献しうるものとなるよう、これからも真摯に努力し、一生懸命学びを深めていきたいと思いをします。